

サステナビリティ



日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。



マネジメントメッセージ

- ＞ トップメッセージ
- ＞ サステナビリティ担当執行役員メッセージ
- ＞ 日清紡グループ人権方針



サステナビリティマネジメント

- ＞ 価値創造プロセス
- ＞ マテリアリティ
- ＞ サステナビリティ推進計画とKPI
- ＞ サステナビリティ推進体制
- ＞ ステークホルダーエンゲージメント・第三者意見
- ＞ イニシアティブへのコミットメント
- ＞ TCFD提言に基づく情報開示
- ＞ TNFD提言に基づく情報開示
- ＞ 人権デューデリジェンス
- ＞ 外部評価



環境・エネルギー分野の貢献

- ＞ 環境マネジメント
- ＞ 気候変動対策の推進
- ＞ 省エネルギー
- ＞ ライフサイクルアセスメント(LCA)の推進
- ＞ 省資源
- ＞ 水資源保全
- ＞ 化学物質管理
- ＞ 環境・生物多様性保全に向けた活動
- ＞ マテリアルバランス



安心・安全な社会づくり

- ＞ 人権の尊重
- ＞ 人財マネジメントと育成
- ＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ＞ 働き方改革の推進
- ＞ 社員との関わり
- ＞ イノベーション
 - ＞ 研究開発
 - ＞ 知的財産
 - ＞ 品質・顧客満足度向上の取り組み
- ＞ 労働災害防止の推進



グローバル・コンプライアンス

- ＞ コンプライアンス・企業倫理の徹底
- ＞ リスクマネジメント
 - ＞ 情報セキュリティの徹底
 - ＞ 災害リスクへの対応
- ＞ コーポレート・ガバナンス
- ＞ タックスポリシー
- ＞ 内部統制

- ＞責任あるサプライチェーンの推進
- ＞健康経営の推進
- ＞社会への参画



サステナビリティ関連データ

- ＞データファイルダウンロード
- ＞GRI内容索引
- ＞バックナンバー



＞編集方針

トップメッセージ



日清紡グループと社会の持続可能な発展を目指し 危機を力に、挑戦を成長につなげる



社会課題へソリューションを。

私自身が先頭に立って、社員と共に未来への軌跡を築く

2025年3月の定時株主総会において、代表取締役社長に就きました石井靖二です。私は「経営には設計が重要」だと考えています。日清紡グループはどのように変わるのか、ビジネスモデルはどういった形であるべきなのかを論理的に考え、緻密な設計図を描き、その青写真に沿って各事業・各人が動くという経営を進めていきます。「危機を力に、挑戦を成長に——未来への軌跡を共に築く」をビジョンとして掲げ、点になっていた活動を線でつなぎ、私が先頭に立って社員と共に取り組んでまいります。

日清紡グループは「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」という企業理念のもと、社会課題へソリューションを提供すべく事業ポートフォリオ変革を進めて成長を続けてきました。では今、最も重大な社会課題は何かと考えた時、それは地球温暖化による気候変動だろうと考えます。生成AIや電気自動車（EV）の利用などによって今後さらに消費電力量が多くなり、発電時に排出されるCO₂の量も増える恐れが指摘されています。こうした時代にあって私たちは、強みであるセンシング・無線通信・情報処理技術を、様々な企業・組織のCO₂削減や生産性向上・スマート化に役立てていただくことを目指しています。そのために研究開発力の強化にスピードを上げて取り組むべく、組織体制を大きく変えるなどの構造改革を急ピッチで進めています。私たちは、人類が直面している環境課題の解決への貢献に向け、中期経営計画で掲げた目指す姿「つなげる技術で価値を創る（Connect Everything, Create Value）」を実現するための施策に取り組んでいます。

また同時に、生物多様性や生態系の保全も社会課題となっています。サプライチェーン全体で自然資本に対してどのようなインパクトを与えているかを調査し、その財務影響に関する分析評価にも着手したところです。見出されたリスクには的確な対策を行う一方、チャンスの発見にもつなげていきたいと考えています。

「人」の持つポテンシャルを引き出し、変革を実現する

これらの挑戦を支えるのは「人」です。私たち日清紡グループは人権を尊重した事業活動を進め、多様な人々が活躍できる企業風土を醸成してイノベーションを生み出さなくてはなりません。私は海外事業に長く携わって来た中で、人権に関して日本と他国・他地域との考え方の違いに接することもたびたびありました。こうした経験をしてきたからこそ、社員にも海外や他事業所との交流を深めてもらい、様々な意見があるのは当たり前のこととして受け止めながら、互いを尊重し、かつ論理的に話し合いができる企業風土にしていきたいと考えています。そのような企業風土はハラスメントがあっては実現できません。そのためにも、日清紡グループの「人権方針」に基づき、繰り返し教育や啓発活動を行い、また、マネジメント層自らがその姿勢を見せていくことが大切です。過去、私にも「言い過ぎた」と反省するような場面がありましたが、今は自分自身を毎日振り返って、日々のコミュニケーションを大事にしています。成功や失敗を通じて得た私自身の考えを社員に伝え、理念の浸透を図ることは、非常に重要だと考えています。より良い企業風土を創り、社員のポテンシャルを最大限に引き出して、変革の実行に結びつけていきます。

また、取締役会においても性別や国際性、職歴、年齢等の多様性を確保し、社内・社外取締役がしっかりと執行の監督を行いながら戦略も議論できる場となるよう、ガバナンス改革を続けています。そのひとつとして、業務執行のための経営戦略会議に、社外取締役がオブザーバーで参加し会社の状況を把握した上で、取締役会における事業戦略の本質的な議論を高めていく取り組みを進めています。

日清紡グループの変革は緒に就いたばかりであり、これからさらに大きく変化していかなくてはなりません。邪念を持たず軸をぶらすことなく進めてまいります。ステークホルダーの皆様には、今後も一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長

石井 清二

サステナビリティ担当執行役員メッセージ



経営戦略と両輪でサステナビリティ活動に取り組み、 社会課題の解決に貢献していく



揺るぎない理念を堅持しながら、変えるべきところは変える

2025年4月から、経営戦略室長に着任した熊川哲也です。日清紡ホールディングスでは、経営戦略とサステナビリティ推進活動の企画実行の一元化を図るため、組織再編を行いました。経営戦略と両輪でサステナビリティへの取り組みを進めるべく、本質的な事項を見極めつつ、それぞれの機会とリスクに応じたメリハリのある対策を講じてまいります。活動の意義について社員をはじめとしたステークホルダーに理解、納得してもらいながら、日清紡らしいサステナビリティへと進化させていきます。

日清紡らしいサステナビリティとは何か。それは「企業公器」「至誠一貫」という、創立当初から伝わっている基本精神につながります。日清紡は社会課題に応じて事業ポートフォリオを変化させてきましたが、歴史の中で積み重ねてきた無形の資産「信頼」の源泉である基本精神は変わりません。この精神を基盤に置き、社会課題の解決に貢献していきます。その上で、もっとも重要なのは「人」です。日清紡では古くから「事業は人なり」という考えが根底にあります。会社は人で成り立っており、人財、つまり社員が企業にとって最も重要な価値創造の源であるという考え方です。私たち社員一人ひとりが、お客様や社会から寄せられる期待に応えようとする姿勢が、長い歴史の中で「信頼」の醸成に結びついてきたのです。

今、日清紡グループは更なるポートフォリオ変革を進めています。海外事業も多く、また近年、グループに加わった事業もあります。国民性も企業風土も異なるバックグラウンドを持つ社員に、トップマネジメントの考えを理解してもらうためには、時間をかけて諦めることなく対話を繰り返し、教育をし続けるほかにはないと考えています。揺るぎない理念を持ちながら、変えるべきところは変えていくこと。これがこの先も当社が生き残っていくために必要であると認識しています。今後も、求心力を持った新しい企業風土づくりに取り組んでいきます。

日清紡にとって、本質的な課題は何かを見極めて進める

サステナビリティに関わるすべての活動は、社会の風を感じつつも、企業経営の観点から何が本質的な課題であるのか、何に取り組むべきなのかを考え、日清紡としての意思を持って進めていきます。

一人ひとりの社員が「志」を持ち、会社の成長を自らの成長に重ねてもらおう

私は、サステナビリティ活動の中で、特に重要な項目は「人財」だと思います。企業活動の全ては人が行うものです。良い人財が結集すれば必然的に他もついてくると考えています。

人財の多様性に関しては、他社で経験を積まれた方を積極的にキャリア採用することで、様々な場面で新たな知見を得ることが多くなっており、会社の成長のために欠かせない人財の確保に結びついています。第6期サステナビリティ推進計画（2025～2027年度）ではキャリア採用の目標を引き上げ、管理職比率で20%以上を目指しています。女性管理職もまだ少ないながらも確実に増えてきています。新卒採用時点での女性比率は第5期サステナビリティ推進計画（2022～2024年度）でほぼ計画通りとなっており、多様な働き方ができる環境も整ってきましたので、こちらもKPIを引き上げて更なる強化を進めます。

また、人財育成の面では、ラーニングマネジメントシステムの導入など入社後の教育・研修の環境整備が進み、社員自らの意思でさまざまなプログラムを受けられるようになりました。昇給昇格の必要要件となるプログラムもあり、外部講習も取り入れるなど内容もハイレベルになっていると感じています。教育体系も日清紡グループとして合同で行っていますので、グループ会社各社間での横の交流もできつつあります。当社の事業ポートフォリオが大きく変革している中、新しい領域でも活躍できるようにリスキング環境の整備に引き続き取り組んでいきます。

優秀な人材を惹きつけ、育てるには、会社と社員の「志」を積極的に伝え、魅力を上げていくことが重要であると考えています。一部の事業で、社員一人ひとりに「志」について考えてもらう機会を設けています。社員に仕事への「志」を持ってもらい、そしてそれが会社の「志」と共鳴できれば、大いに活躍し成長していただけるはずです。社員が「志」について考え、明確にできるような取り組みを今後も行っていきます。

次に環境分野についてですが、自社が事業活動による環境負荷を低減することは当然のことです。第5期サステナビリティ推進計画（2022～2024年度）の温室効果ガスの排出量削減は、すでに2014年度対比で55%削減（目標35%削減）を達成しました。これは、国内グループ各社で再生可能エネルギーの利用が進んでいる効果のほか、TMDグループの事業譲渡や、国際電気グループが新たに日清紡グループに加わったことなどの影響を加味したものです。今後も、カーボンニュートラルの達成に向けて更に高いKPIを設定し、しっかり取り組んでいきます。

一方、環境負荷の緩和に資する「持続可能な社会に貢献する製品の拡販」は、売上に占める割合を60%以上としていた目標に対して47%となっています。2024年度は未達成となってしまいましたが、ここはもっと比率を上げていくべきだと考えています。第6期サステナビリティ推進計画（2025～2027年度）では65%以上を目標に置き、柱の一つとして進めてまいります。

生物多様性保全、TNFDなど自然資本に対するリスクと機会の分析評価については、現在全体的な調査を進めており、大きな影響がある事項があれば対応を行っていく方針です。そのほかの環境に関する指標・目標はおおむね順調に推移しています。

多くのステークホルダーとともに進める、サステナビリティへの取り組み

全てのステークホルダーに関わる人権の尊重についてですが、国内外で実施している人権意識の啓発活動や研修は、これからも継続して行います。研修や教育を繰り返すことによって、ハラスメントやコンプライアンス違反の撲滅につなげていきます。人権デューデリジェンス活動も継続的に行っており、2025年度以降は本格的な人権リスク評価に取り組む予定です。

私たちは多くの取引先との協働によって事業を進めています。現在のような不確実性の高まるビジネス環境を鑑みると、外部環境の激変も視野に入れながら、サプライチェーンをより強くする施策を打っていく必要があると考えています。取引先の皆様から寄せられるご意見に真摯に耳を傾け、サプライチェーンを維持しながらも、不測の事態に備えて強靱化しておかなくはなりません。さらに、私たちだけでは解決できない大きな課題についてはステークホルダーの皆様とも協力し、サステナブルな社会の構築の一翼を担える企業を目指してまいります。

私は、企業が社会での存在価値を認められることが、事業活動をしていく上で大切だと考えます。経営戦略とサステナビリティ活動を両輪で進めることで、企業価値を向上させていきます。これからも株主や社員をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えながら、着実にサステナビリティ経営を進めてまいります。一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

日清紡ホールディングス株式会社
執行役員

熊川 哲也

日清紡グループ人権方針



前文

わたしたち日清紡グループは、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、社会に貢献できる製品・技術・サービスの開発・提供にたゆまぬ挑戦を続け、グローバルに企業活動を行っています。

事業を行うにあたり企業は、自社の従業員はもちろんのこと、お客さまや取引先の人びと、地域社会の人びとなど、関係するすべての人の人権を尊重・保護し、促進する主体となることが求められます。このことは2011年に国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」にも明記されており、わたしたちは今、改めて企業として人権を守る責任の重さを真摯に受け止めなくてはなりません。

わたしたち日清紡グループは、人権を「人びとがそれぞれの多様な選択において豊かな人生を歩むことができる権利」と考えています。人びとが多様な選択肢から自分らしい人生を選び歩んでいくためには、個人の権利や自己実現の機会が保障され、身体的、精神的、社会的に満たされた状態でなくてはなりません。そして何より安全で安心な生活環境が必要です。

現在当社グループは、気候変動問題にソリューションを提供し、人びとが安全・安心に暮らせる社会の実現をめざしています。人びとの生活環境を支えるグループのさまざまな事業活動が人権を守ることにつながるものと自覚し、これからも安全・安心な社会の実現に向け一層の力を尽くします。

加えて、グローバルに展開する当社グループの事業活動が世界の多くの人びとに与える影響の大きさを認識し、「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って人権デューデリジェンスの取組みを実践します。「立場に応じて行うべき当然の配慮および努力」というデューデリジェンス本来の意味に鑑みて、人権を守る企業の責任を果たすべく正しく着実な取組みを継続して進めていきます。

わたしたち日清紡グループは「多様性の尊重」を重視し、「自分も多様な人間のひとり」として従業員が互いの人権を尊重し合う企業風土の醸成に取組んでいます。さらに人権デューデリジェンスの実践を通じて、自身の関わる事業活動が人びとに与える影響を認識しながら業務に取組み、自らの意志（Will）として人権尊重に尽力する高潔さ（Integrity）を持つ多様な人財の集合体となることをめざします。

グループの企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の下、現代に生きる人びと、そしてこれから生きる子どもたちが幸せで豊かな人生を送ることができる社会、すなわちウェルビーイングな社会を実現するために、わたしたちはこれからも人びとの安全・安心を守る製品・技術・サービスの開発・提供に力を注ぐことを誓います。

本方針は、日清紡グループの事業活動における人権尊重への取組みに関するすべての文書・規範の上位方針として位置付けます。

人権方針の適用範囲

日清紡グループのすべての従業員は役職に関係なく、人権を尊重される対象であるとともに、人権方針を理解し実践する主体であることを認識し行動します。

取引先やグループの事業活動に関わるすべてのビジネス・パートナーにも、人権方針を理解・支持し、ともに人権を尊重する活動を行っていくことが期待されます。

国際的な基準

日清紡グループは：

- 「[国際人権章典](#)」に記載された人権を尊重します。
- 「[ビジネスと人権に関する指導原則](#)」に沿って人権デューデリジェンスに取組み、人権尊重への企業の責任を果たします。

- 「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関宣言」において示されている「結社の自由・団体交渉権の効果的な承認」、「強制労働の禁止」、「児童労働の撤廃」、「雇用及び職業における差別の排除」、「安全で健康的な労働環境」5分野の中核的労働基準を支持し、尊重、促進、実現に向けた義務を負うことを認識します。
- 「子どもの権利とビジネス原則」「女性差別撤廃条約」の原則に基づき、子どもと女性の権利の尊重を徹底します。

日清紡グループは、各国で展開する事業活動において、操業する国の法規制を遵守します。当該国の法規制と国際的な人権規範が異なる場合、あるいは相反する場合には国際的な人権の基準を最大限尊重するよう努めます。

重要と考える人権課題

日清紡グループは、事業活動が関連する人権リスクが発生しうる人権課題として以下の項目を重要視しています。

- 児童労働・強制労働
- 差別
- ハラスメント
- ジェンダー
- 環境・気候変動に関する人権問題
- 労働安全衛生

人権デューデリジェンスの取組み

推進体制と責任者

人権方針に関する責任は、日清紡グループを統括する日清紡ホールディングス(株)の最高経営責任者およびグループ各セグメントの最高責任者が負うものとします。人権デューデリジェンスの取組みは、日清紡ホールディングス(株)のサステナビリティ担当役員のもとサステナビリティ管轄部署が人権に関する専門知識を持つ外部の有識者およびステークホルダーとの対話を重ね、グループ各社と連携して推進し、定期的に取り締り会での報告を行います。

【推進体制組織図】

- ▶ サステナビリティ推進体制

是正・救済措置

日清紡グループは、グループの事業活動が何らかの人権への負の影響を引き起こしたと、あるいは助長したことが明らかになった場合には、適切な救済措置を講じ、是正・防止活動に努めます。また、サプライチェーン上においてわたしたちグループの製品・技術・サービスが人権への負の影響に直接関係している場合にも、是正に向けた影響力を行使する責任があることを認識しています。

是正にあたっては、規模、範囲、深刻度に鑑み、適切に対応・実行します。

情報開示

人権デューデリジェンスの取組み状況と結果、その後の計画については日清紡グループウェブサイトなどで開示します。その内容についてはステークホルダーとの対話を適宜行い、改善を図っていきます。

人権方針の理解・周知

日清紡グループは、本方針に則って事業活動が行われるよう、すべての従業員に対して継続的な啓発活動を実施し、方針の理解促進に努めます。取引先・サプライチェーンに対しても本方針を共有し理解・支持を得て、共に人権尊重の活動を進めていきます。

救済へのコミットメント（苦情処理メカニズム）

日清紡グループは、人権を含む企業倫理に反する問題に適切に対応するため、企業倫理通報制度および通報窓口を設置しています。本制度・窓口は当社グループの従業員に限らず、広く社内外のステークホルダーからの通報を受け付けます。通報者が安心して窓口を利用できるよう、通報者に対する不利益な取扱いや報復措置の禁止を定め、プライバシー保護および秘密保持を約束します。

当社グループにおける人権侵害にかかわる事項、法令違反や企業倫理に反する事項が発生し相談・通報を受けた場合には、事実関係の確認を行った上で適切に是正および再発防止に努めます。通報件数および傾向については、定期的に取り締役会および人権方針の責任者への報告を行い、人権侵害に対する是正体制の強化を図っていきます。

本方針は、日清紡ホールディングス(株)取締役会の承認を得て、代表取締役社長 石井靖二が署名します。

2023年8月1日
日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長 石井 靖二

石井靖二

価値創造プロセス



企業理念が表す日清紡グループの目指す姿

日清紡グループは創業以来、「企業は社会に貢献することをその存在理由とし、継続的貢献をもって成長の原動力とする」という企業公器の考え方を大切にしてきました。企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」から導かれる事業方針に、超スマート社会を実現することを掲げています。

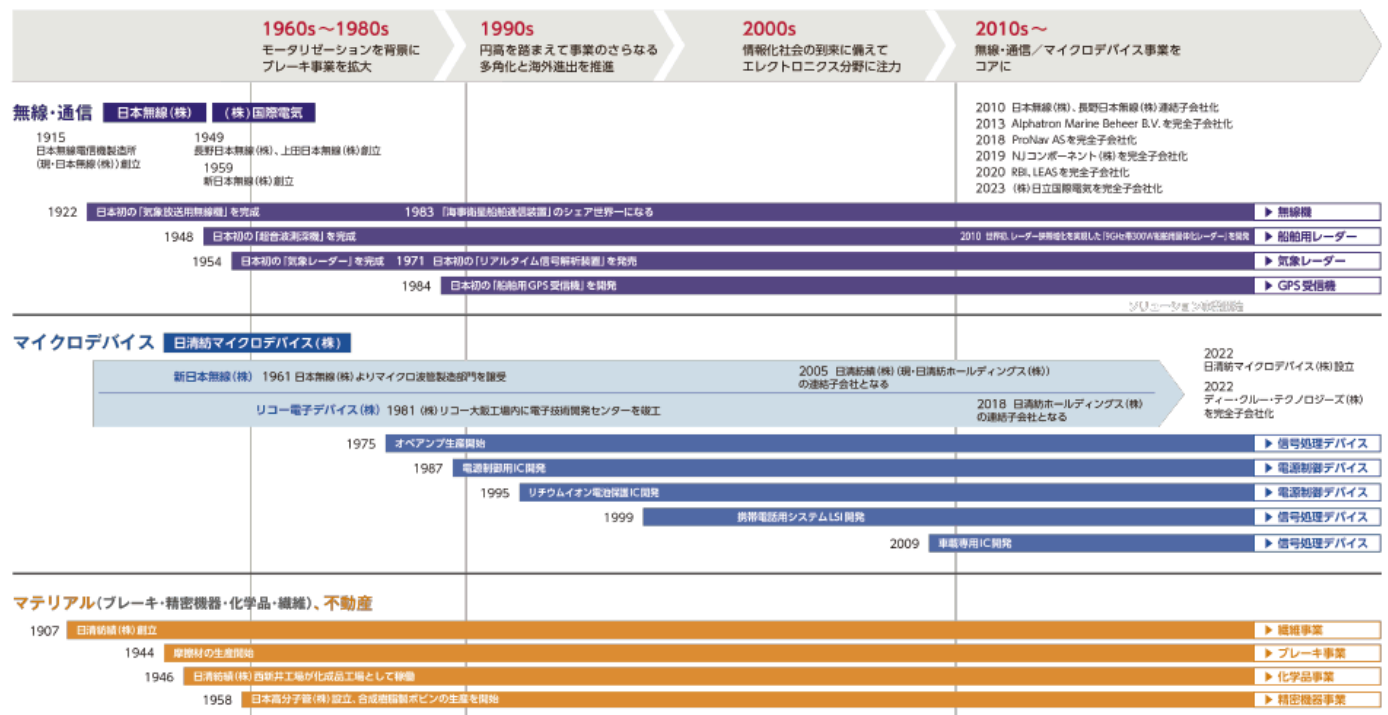
すべての事業で「環境」を軸に事業活動を展開しながら、センシング・無線通信・情報処理技術で、社会課題へソリューションを提供する、「つなげる技術で価値を創る」ことが私たちの目指す姿です。

ポートフォリオ変革の歴史

日清紡グループは1907年、日清紡績の誕生で発足しました。そのころ、繊維産業は日本経済の柱となっていました。海外の廉価製品との競争にも直面する中で、当時から私たちは、繊維にこだわるのではなく、時代のニーズに合わせて事業を通して人間社会に貢献していくことが使命だと考えてきました。その考えの下、現在の無線・通信事業の中核となる日本無線、マイクロデバイス事業の中核を担う新日本無線やリコー電子デバイスなどを取り込み、積極的に事業ポートフォリオ変革を推進することで成長を続けてきました。

2024年からは、「無線・通信事業」「マイクロデバイス事業」に加え、これまでのブレーキ事業、精密機器事業、化学品事業、繊維事業を「マテリアル事業」として一つに括り、そこに「不動産事業」も含めた4区分としました。防災・減災、環境課題の解決、安全・安心な社会の実現に貢献する数々の製品・ソリューションを通じて、新たな価値を創出しています。

「サステナビリティ」「ESG経営」という言葉は今、世の中で頻りに使われています。しかし日清紡グループでは、こうした言葉が生まれるもっと以前から、言葉の表す考え方を経営戦略の中心に据えてきました。グローバルに展開する当社グループの多様な事業や製品群は、SDGs（持続可能な開発目標）のターゲット達成にも大きく寄与しており、それは当社グループの強みの一つになっています。



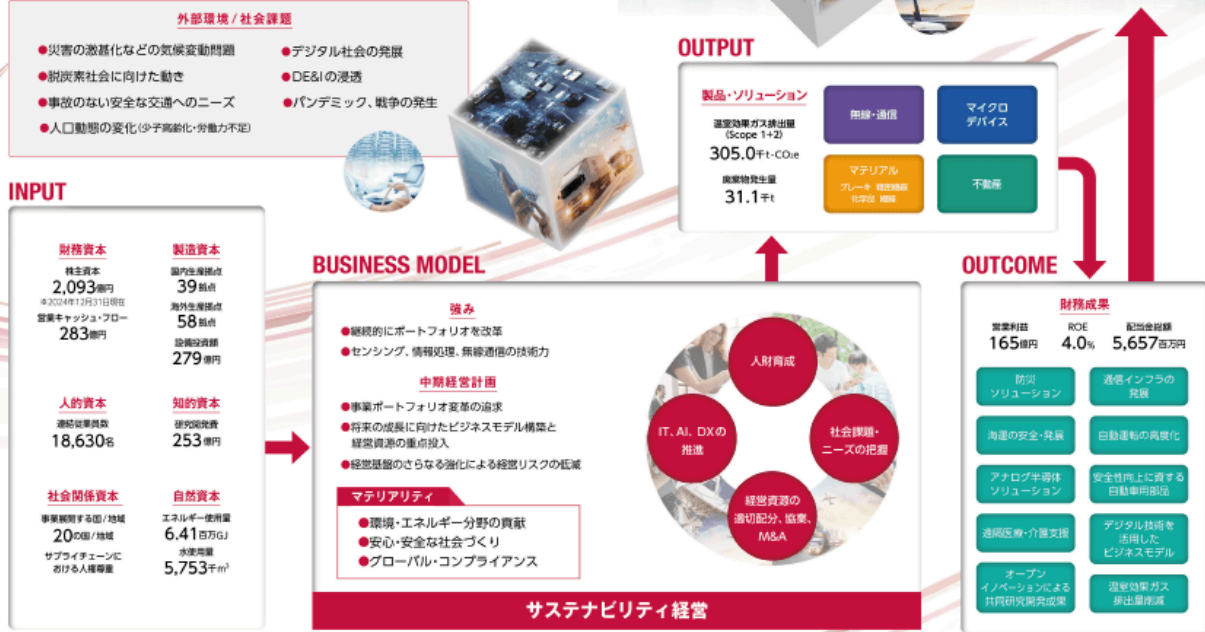
目指す姿に向けた価値創造プロセス

日清紡グループは、「つなげる技術で価値を創る」企業グループを目指し、センシング、情報処理、無線通信の技術力を強みに継続的にポートフォリオを革新しながら、グループの持つ財務・人的・自然・製造・知的・社会関係の6つの資本を有効に活用して社会課題へのソリューションを提供します。

図を拡大

日清紡グループの価値創造プロセス

日清紡グループは、外部環境および社会課題に対する認識を踏まえ、6つの資本を有効に活用し、サステナビリティ経営の下でビジネスモデルを実現することでアウトカムの最大化を図っています。これらのプロセスを通じて、「つなげる技術で価値を創る」企業グループとして社会課題の解決に貢献することを目指しています。



サステナビリティ経営を行う上では、環境・エネルギー分野の貢献、安心・安全な社会づくり、グローバル・コンプライアンスをマテリアリティ（重要課題）と特定しています。そして強みの技術力に基づく製品・ソリューションの提供を通じて、通信インフラや海運の安全・発展、自動運転の高度化に寄与すると同時に、防災ソリューション、遠隔医療・介護支援、温室効果ガス排出量の削減など、人と社会のサステナビリティに資するアウトカムを創出していきます。

マテリアリティ



「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループは、創業初期のころから、「企業は人間社会に貢献することをその存在理由とし、継続的貢献をもって成長の原動力とする」という企業公器の基本精神を脈々と受け継いできました。

そして、当社グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的に、2015年2月、以下の3点を当社グループのマテリアリティ（重要課題）として特定しました。2023年に、外部環境の変化などを考慮しながらマテリアリティの見直しを行い、3点のマテリアリティは変更せず継続することを決定しました。

日清紡グループのマテリアリティ

- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり
- グローバル・コンプライアンス

マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

グローバル各種のガイドラインや社内外のステークホルダーの意見を参考に社会課題を整理したうえで、当社グループの事業との関連性を評価し検討対象の社会課題を抽出し、「ステークホルダーにとっての重要性」と「日清紡グループにとっての重要性」の2つの観点から優先順位付けしました。それらの課題の中から、当社グループ社長が議長を務める経営戦略会議において、上記3項目をマテリアリティとして承認しました。

1. 検討対象の社会課題の抽出

ISO26000、GRIガイドライン第4版、国連グローバル・コンパクト10原則などの社会的規範やCSR評価機関の調査項目などを参考に社会課題を整理しました。さらに当社グループの事業との関連性を評価し、検討対象の社会課題として22項目を抽出しました。



2. 社会課題の優先順位づけ

グループサステナビリティ推進会議での審議の中で、抽出した社会課題を「ステークホルダーにとっての重要性」と「日清紡グループにとっての重要性」の2つの観点から優先順位付けを行い、試案を取りまとめました。



3. 経営戦略会議での審議、承認

日清紡ホールディングスの社長が議長をつとめ、全執行役員により構成する経営戦略会議でマテリアリティについて審議し、社会課題の大きさと当社グループ事業との関連性から上記3項目をマテリアリティとして特定しました。

SDGsへの貢献について

日清紡グループの目指す方向はSDGsと重なっており、バリューチェーンの各プロセスにおいてSDGsの達成に貢献していきます。当社グループの企業活動全体、および3つの戦略的事業領域（モビリティ、インフラストラクチャー&セーフティー、ライフ&ヘルスケア）をはじめとする全事業戦略において、SDGs達成の貢献に直結すると考えられるコアとなるゴールを定め、取り組みを進めています。

企業活動全体で貢献するコアとなるSDGsゴール

	E 環境	S 社会	G ガバナンス
原料調達	<ul style="list-style-type: none"> LCA活動を推進し、化学物質や廃棄物の排出量削減や環境配慮型製品の開発に活用 化学物質管理の活動の推進   	<ul style="list-style-type: none"> 「サステナブル調達ガイドライン」を策定しサプライヤーさまに周知。さらに調達先アンケートを活用 	<ul style="list-style-type: none"> 「腐敗行為防止のてびき」を策定し海外グループ会社を含め贈収賄防止対策に活用 
生産	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッション（リサイクル率99%以上）活動を展開 リサイクル率95%の達成を目標にした廃棄物削減活動 事業所や主要なサプライチェーンの水リスク評価を実施。さらに水使用量調査と管理を実施   	<ul style="list-style-type: none"> 人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスを推進 安全衛生活動の取り組み 「グループ健康管理部門会議」による健康経営の推進 社員が積極的に環境貢献活動や環境美化活動に参加      	
物流	<ul style="list-style-type: none"> 輸送量の低減による燃料など天然資源の効率的な利用を推進 		
販売	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会に貢献する製品の拡販 梱包材料の再使用や使用量削減などを推進  	<ul style="list-style-type: none"> 「顧客満足度向上施策の継続推進」を達成するために計画的に対策 	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理通報制度を設け、法令違反に対する早期発見と是正・再発防止 

戦略的事業領域を含む事業戦略で貢献するコアとなるSDGsゴール

モビリティ	インフラストラクチャー &セーフティー	ライフ&ヘルスケア
 	 	 

サステナビリティ推進計画とKPI



日清紡グループでは2008年度より「CSR計画」を策定し、2016年度にはKPI[※]を定めてCSRに関する活動を進めてきました。また、2022年度からは「サステナビリティ推進計画」と名称を改め、事業活動を通じたサステナビリティの実現に向けて活動を推進しています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標、業務評価指標

サステナビリティ推進計画

日清紡グループは、サステナビリティ推進計画において3カ年目標を策定し、達成に向けて国内外グループ全社で取り組みを推進しています。

第5期サステナビリティ推進計画の達成状況と第6期サステナビリティ推進計画目標

マテリアリティ：環境・エネルギー分野の貢献

図を拡大

重点活動項目	日清紡グループの取り組み（第5期/達成年度2024年度）					見直しの方向性	日清紡グループの取り組み（第6期/達成年度2027年度）		
	日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象	実績	達成状況		日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象
環境経営の推進	「持続可能な社会に貢献する製品 ^{※1} 」の拡販	売上に占める割合 60% 以上	国内外全社	47%	<div style="width: 78%;"><div style="width: 78%;"></div></div> 78%	KPI 引き上げ	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 65% 以上	国内外全社
	温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 35% 以上削減	国内外全社	55%	<div style="width: 157%;"><div style="width: 157%;"></div></div> 157%	KPI 引き上げ	温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 53% 以上削減	国内外全社
	生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに5事業所以上	国内外全社	9件	<div style="width: 180%;"><div style="width: 180%;"></div></div> 180%	内容変更	生物多様性保全活動の強化	昆明・モントリオール生物多様性枠組の目標達成へ貢献する新規活動 5件以上	国内外全社
	売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 65% 以上削減	国内外全社	78%	<div style="width: 120%;"><div style="width: 120%;"></div></div> 120%	KPI 引き上げ	売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 77% 以上削減	国内外全社
	ライフサイクルアセスメント ^{※2} (LCA) の推進	売上に占める割合 60% 以上	国内外全社	51%	<div style="width: 85%;"><div style="width: 85%;"></div></div> 85%	KPI 引き上げ	ライフサイクルアセスメント (LCA) の推進	売上に占める割合 70% 以上	国内外全社
	売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 15% 以上削減	国内外全社	39%	<div style="width: 260%;"><div style="width: 260%;"></div></div> 260%	KPI 引き上げ	売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 30% 以上削減	国内外全社
	売上当たりのPRTR対象物質 ^{※3} 排出量削減	2014年度比 30% 以上削減	国内外全社	41%	<div style="width: 137%;"><div style="width: 137%;"></div></div> 137%	KPI 引き上げ	売上当たりのPRTR対象物質排出量削減	2014年度比 40% 以上削減	国内外全社
	リサイクル率の改善	リサイクル率 90% 以上	国内外全社	92%	<div style="width: 102%;"><div style="width: 102%;"></div></div> 102%	KPI 引き上げ	リサイクル率の改善	リサイクル率 93% 以上	国内外全社

※1 持続可能な社会に貢献する製品：自社基準

※2 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをとした環境負荷量の把握

※3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

重点活動項目	日清紡グループの取り組み（第5期/達成年度2024年度）					見直しの方向性	日清紡グループの取り組み（第6期/達成年度2027年度）		
	日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象	実績	達成状況		日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象
人権の尊重	人権啓発活動の推進	(国内) グループ人権研修の実施率 100% (海外) 人権啓発活動の実施 [定性目標]	国内外全社	97%	97% 計画通り活動	継続	人権啓発活動の推進	(国内) グループ人権研修の実施率 100% (海外) 人権啓発活動の実施 [定性目標]	国内外全社
	ビジネスと人権に関する取り組みの推進	人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進 [定性目標]	国内外全社	-	計画通り活動	内容変更	ビジネスと人権に関する取り組みの推進	継続的な人権デューデリジェンス活動 (人権リスクの抽出と適切な対応) [定性目標]	国内外全社
人材獲得・育成	事業推進に必要な経営幹部候補の育成	経営幹部ポスト (執行役員以上) に占める後継者プログラム受講者率を上げる [定性目標]	全中核会社	-	計画通り活動	内容変更、対象拡大	事業推進に必要な経営幹部候補の育成	各事業会社取締役相当ポジションごとの後継者候補準備率 100%	国内全社
	人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化	人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化 [定性目標]	全中核会社	-	計画通り活動	活動見直し			
エンゲージメント	グローバルサーベイの実施	グローバルサーベイの継続実施 [定性目標]	国内外全社	-	計画通り活動	定量目標を策定	グループ従業員サーベイの実施	グループ従業員サーベイにおけるエンゲージメントスコア 80%以上	国内外全社
ダイバーシティの推進	グループ全体でのD&I浸透への取り組み	トップメッセージの発信および多様な人財の活躍に資する施策の実施 [定性目標]	国内外全社	-	計画通り活動	活動見直し			
	多様な人財の確保	採用数における女性採用比率 a) キャリア: 管理系 50% b) 新卒: 事務系総合職 50% c) 新卒: 技術系総合職 20%	国内全社*4	a) 35% b) 50% c) 23%	70% 100% 116%	活動見直し			
	多様な人財の活躍推進	(i) キャリア入社管理職比率 11% (2024年度末時点の目標値)	国内全社*4	19%	173%	KPI 引き上げ	多様な人財の活躍推進	(i) キャリア入社管理職比率 20% 以上	国内全社*4
			国内全社*4	7.8%	130%	KPI 引き上げ		(ii) 女性管理職比率 10% 以上	国内全社*4
	社員が働きやすい職場環境の整備	(i) 年次有給休暇取得率 70%以上	国内全社*4	68.3%	98%	活動見直し	社員が働きやすい職場環境の整備	男性社員の育児休業取得率 100%	国内全社*4
			国内全社*4	42%	140%	KPI 引き上げ			
サステナブル調達の推進	調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	主要調達先 (取引金額 80% 以上) へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価 100%	内部統制評価重要事業拠点、および 301 人以上の国内会社	94%	94%	内容変更、対象拡大	調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	主要調達先 (取引金額 80% 以上) への調達ガイドラインに基づくアンケート結果のフィードバック実施 100%	製造拠点を持つ国内外全社
	グローバル対応の実施	海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施 [定性目標]	国内外全社	-	計画通り活動	活動見直し			
	社内啓発活動の拡充	購買担当者研修 (年度別テーマ) の実施率 100%	国内外全社	59%	59%	活動見直し			
労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止	重大災害発生件数 0 件	国内外全社	0 件	100%	継続	労働災害の防止	重大災害発生件数 0 件	国内外全社
社員の健康づくり	健康経営の推進	(i) 定期健康診断後の精密検査受診率 85%以上	国内全社	86.5%	100%	継続	健康経営の推進	(i) 定期健康診断後の精密検査受診率 85%以上	国内全社
		(ii) ハイリスク者への保健指導実施率 100%	国内全社	98.7%	98.7%	継続		(ii) ハイリスク者への保健指導実施率 100%	国内全社
品質・顧客満足度向上	顧客満足度向上施策の継続推進	(i) PL 法違反件数 0 件	国内外全社	0 件	100%	活動見直し	顧客満足度向上施策の継続推進	各セグメントの顧客満足度の状況把握、共有 [定性目標]	国内外全社
		(ii) 各セグメントの品質クレームの状況把握、共有 [定性目標]	国内外全社	-	計画通り活動	内容変更			
社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画	地域貢献活動への参画拡大 [定性目標]	国内外全社	-	計画通り活動	継続	地域貢献活動への参画	地域貢献活動への参画拡大 [定性目標]	国内外全社

*4 KPIは日清紡ホールディングスを対象として記載しています。

重点活動項目	日清紡グループの取り組み（第5期/達成年度2024年度）					見直しの方向性	日清紡グループの取り組み（第6期/達成年度2027年度）		
	日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象	実績	達成状況		日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象
グループ企業理念の実践	グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信	グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進（グローバルサーベイでの肯定率80%以上）	国内全社 今年のサーベイ結果を確認し、海外を含めた肯定率を検討する	グループ全体肯定率77%	96%	対象拡大	グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信	グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進（グローバルサーベイでの肯定率80%以上）	国内外全社
コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の向上 企業倫理通報制度の運用	管理職層のコンプライアンス教育受講率 100% 企業倫理通報への対応率 100%	国内外全社の管理職 企業倫理通報制度設置会社	99.4% 100%	99.4% 100%	継続	コンプライアンス意識の向上 企業倫理通報制度の運用	管理職層のコンプライアンス教育受講率 100% 企業倫理通報への対応率 100%	国内外全社 企業倫理通報制度設置会社
内部統制の強化	内部統制システムの整備・運用	内部統制システムの継続的な整備・運用【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	活動見直し			
リスクマネジメント活動の推進	外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの運用	外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの継続的な運用【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	内容変更	環境の変化に応じたリスクマネジメントシステムの運用	環境の変化に応じたリスクマネジメントシステムの継続的な運用【定性目標】	国内外全社
情報セキュリティ対策の強化	外的脅威からの防御	外的脅威への対応強化と従業員への情報セキュリティ教育の継続実施【定性目標】	国内外全社	-	計画通り活動	継続	外的脅威からの防御	外的脅威への対応強化と従業員への情報セキュリティ教育の継続実施【定性目標】	国内外全社

第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2022年度に始まった「第5期サステナビリティ推進計画（2022年度～2024年度）」では、第4期計画で設定した目標20項目の達成度や実績をもとに計画内容とKPIを見直しました。さらに2023年度より、サステナビリティ経営を目指す当社グループの経営姿勢を社内外に示し活動を推進する目標に改定しました。特に社会分野では、重点活動項目に「人材獲得・育成」と「エンゲージメント」を追加し、かつ各目標項目のKPI見直しと定性目標を設定し、対象範囲も拡大しました。

■ マテリアリティ「環境・エネルギー分野の貢献」

「環境・エネルギー分野の貢献」では、取り組み8項のうち、6項目で目標達成したことを確認しました。

当社グループの2024年度の温室効果ガスの排出量は、2014年度比55%削減となり、目標の2014年度比35%削減を大きく上回り目標を達成しました。連結子会社であったTMDグループ譲渡などに伴う温室効果ガス排出量の減少、マイクロデバイス事業でのPFC（パーフルオロカーボン）等ガス除害装置増設および減産などが主な要因です。温室効果ガスの排出量削減活動およびその他5項目の目標に係る活動が順調に推移し、目標達成となりました。

「持続可能な社会に貢献する製品」は、2024年度は売上に占める割合が47%となり、目標の売上に占める割合60%以上を未達、ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進については、当社グループ2024年度売上の51%を占めましたが、目標の売上に占める割合60%以上は未達となりました。2024年度から活動を開始した国際電気グループを対象範囲に含めたためです。

■ マテリアリティ「安心・安全な社会づくり」

「安心・安全な社会づくり」では、掲げた定量目標13項目のうち、サステナブル調達の推進に関わる2項目を除く目標について、概ね達成となったことを確認しました。

人権の尊重については、2023年8月に人権方針を策定し、人権方針の周知と理解深耕を目的としたグループ人権研修を行いました。また、2023、2024年度に人権デューデリジェンス活動の土台づくりとして国内外グループ会社にアンケートを実施し、人権に関連した制度整備の状況などを把握しました。

人材獲得・育成については、当社の事業ポートフォリオの変革において人材が重要な役割を担うことを踏まえ、グループ人事方針（Group HR Policy 2026）を策定しました。具体的な施策としては、後継者プログラム受講者率の向上や、人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化などに取り組みしました。

ダイバーシティの推進については、多様な人材の活躍を推進するために、ジェンダーギャップの解消やダイバーシティ&インクルージョンの浸透活動、女性リーダー育成プログラムに基づく各施策を実施しました。2024年度、日清紡ホールディングス(株)のキャリア入社管理職比率は19%、女性管理職比率は7.8%となり、目標値を上回る結果となりました。また、心理的安全性に関する研修実施率は100%となり、目標を達成しました。

■ マテリアリティ「グローバル・コンプライアンス」

「グローバル・コンプライアンス」では、掲げている定量目標全3項目について、目標を概ね達成したことを確認しました。

グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践するために、グループ企業理念に基づく経営者メッセージを発信しました。また、コンプライアンス意識を向上させるために、管理職層にコンプライアンス教育を実施したほか、企業倫理通報制度の整備を行い、2024年度の企業倫理通報への対応率は100%となりました。

情報セキュリティ対策の強化については、外的脅威への対応強化と従業員への情報セキュリティ教育を継続的に実施しました。

第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2024年10月、「第6期サステナビリティ推進計画（2025～2027年度）」を策定するとともに、中期環境目標（達成年度2030年度）の4項目の内、2024年度末時点で達成が見込まれた2項目「温室効果ガス排出量の削減」と「売上当たりの水使用量の削減」のKPI値を上方修正しました。

「第6期サステナビリティ推進計画」の社会分野の目標については、外部からの要求に対応するため、活動の充実を目指して取り組みを見直し、主に目標の拡充とKPI値の引き上げを実施しました。また、環境分野の目標については、中期環境目標の達成に向けたマイルストーンとして、取り組みは第5期の内容を踏襲し、KPI値の引き上げを実施しました。

サステナビリティ推進体制



日清紡グループは、コーポレート・ガバナンス体制に基づき、グループ一体となったサステナビリティ推進活動を進めるために、当社の執行役員を責任者とし、事業グループごとのサステナビリティ推進責任者などを構成メンバーとするグループサステナビリティ推進会議を設置しています。方針や重点活動項目、KPIを策定するほか、定期的の実施状況や課題を共有しています。具体的な活動は個別の専門部会などが中心となり活動を展開しています。

また、日清紡ホールディングス(株)の経営戦略室および各担当部門を中心に各施策を行い、取締役および監査役・執行役員により構成される経営戦略会議においてマネジメントレビューや課題を報告しています。

サステナビリティ体制図



【経営戦略会議】

取締役および監査役・執行役員により構成される経営戦略会議では、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。経営戦略会議は原則として毎月1回開催しています。

ステークホルダーエンゲージメント・第三者意見



日清紡グループは、VALUEで定めるお客さま、株主、社員をはじめ当社グループを取り巻くステークホルダーの声に耳を傾け理解と信頼を得てこそ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現が可能になると考えます。さまざまな機会を捉えて、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、課題の解決に努めています。

ステークホルダーとのコミュニケーションに関する基本方針を「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-1-(1)に定めています。

▶ 日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー

ステークホルダーエンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	アプローチ例(2024年度実績)	主な対話窓口
お客様	●Webサイト、SNS ●展示会、オンラインセミナー	営業・技術部門/コーポレート コミュニケーション部門
	●顧客満足向上に向けた活動 ●CM	
株主/投資家	●株主総会(1回) ●決算説明会(2回)	コーポレート コミュニケーション部門
	●機関投資家・アナリストとの個別ミーティング(約120回)	
	●IRツール(統合報告書、サステナビリティサイト、株主通信など)	
	●株主・投資家向けWebサイト	
従業員	●社内報、イントラネット	コーポレート コミュニケーション部門
	●ESGに関する教育(637件)	各事業部門
	●社員の健康に関する取り組み	健康管理部門
	●内部通報制度(20件)	企業倫理部門
	●改善提案会	各事業部門
	●防災訓練、BCP訓練	
調達取引先	●サステナブル調達基本方針の周知	調達部門
	●サステナビリティ調達アンケートの実施など(93件)	
地域社会	●工場見学会・職業体験、工作教室など	各事業所
	●清掃活動や生物多様性保全活動など(190件)	
NPO・NGO、 学校・研究機関等	●各種寄付活動(36件)	各事業所

第三者意見

ステークホルダーの期待とニーズに応え続けるために、社外有識者の方から、日清紡グループのサステナビリティの取り組みに対する評価や、当社グループへの期待・要請などについて、ご意見をいただきました。

下田屋 毅 サステナビジョン代表取締役

日清紡グループのサステナビリティの取り組みに関して、日清紡グループサステナビリティサイトおよび関連報告書の記載事項をもとに、第三者としての意見を申し上げます。

日清紡グループは、2024年度においても「サステナビリティ経営」のさらなる浸透と実践に力を入れ、グループ理念に基づいた統一的な方向性の下で、全社的な取り組みを進められました。特に、グローバルサーバイの参加企業数や参加者数が増加し、企業理念や行動指針の実践についての肯定率が改善するなど、社員とのエンゲージメント強化が着実に進められています。

環境面では、温室効果ガス排出量の削減において顕著な成果が見られます。Scope1+2の排出量は2014年度比で55%削減され、2024年度目標を大きく上回る進捗を示しました。Scope3についても、前年から32%の削減を達成するなど、バリューチェーン全体での脱炭素化が進んでいます。また、水資源保全でも売上当たりの水使用量を2014年度比で78%削減し、CDP評価も「B-」から「B」へと向上しました。これらの成果は高く評価されます。

さらに、省資源の取り組み、生物多様性保全活動の強化、化学物質管理においても、各拠点やグループ会社が自律的な改善を進めており、定量的な目標を着実に超過達成している点が印象的です。

社会面では、人権方針に基づいたデューデリジェンスの推進が続いており、教育や社内通報制度の整備など、具体的な施策が進展しています。また、社員の健康経営、労働災害防止、品質向上、知的財産の強化など、企業価値向上に向けた多方面の取り組みが展開されています。

一方で、改善の余地が残る点も見受けられます。再生可能エネルギー由来電力の使用割合は2023年度の21%から2024年度は16%に減少し、同様に該当電力の購入量も減少傾向にあります。また、「持続可能な社会に貢献する製品」や「LCA（ライフサイクルアセスメント）の推進」など、売上に占める割合目標に届かないケースも報告されており、サステナブルプロダクトの市場展開という視点での強化が望まれます。

さらに、年次有給休暇取得率の前年比低下や、調達サプライチェーンにおけるBCP体制の不十分さなど、人的資本やサプライチェーン管理においては、今後の持続可能性のリスク要因として注視が必要と考えられます。

総じて、日清紡グループは2024年度においても、環境・社会・ガバナンスの各領域においてバランスの取れたサステナビリティ経営を推進しており、特に環境負荷低減への取り組みや社員エンゲージメントに関しては大きな進展が見られました。今後は、目標未達項目の要因分析と対策の明確化、そしてサプライチェーン全体へのサステナビリティ波及を含む、より一層の実効性ある取り組みの展開を期待いたします。



サステナビジョン 代表取締役 下田屋 毅

1991年大手重工メーカー入社、工場管理部にて人事・総務・採用・教育・給与・労使交渉・労働安全衛生等を担当。環境ビジネス（新エネルギー・R.P.F.製造）新規事業会社立上げ後、2007年渡英。英国イースト・アングリア大学環境科学修士、英国ランカスター大学 MBA 修了。

2010年日本と欧州とのサステナビリティの懸け橋となるべく Sustainavision Ltd. を英国に設立。

ロンドンをベースに日本企業に対してサステナビリティに関するコンサルティング、研修/セミナー、関連リサーチを実施。

一般社団法人 日本サステナブル・レストラン協会 代表理事

一般社団法人 ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーン創始者

イニシアティブへのコミットメント



日清紡グループでは、サステナビリティ実現に向けた取り組みにあたり、以下の国内外イニシアティブへコミットメントしています。

グローバル

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同

日清紡ホールディングス(株)

金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言しています。日清紡ホールディングス(株)では、TCFDの提言に対する賛同を表明し、フレームワークに基づく開示を行ってまいります。

TCFDの公式Webサイトは、下記URLをご参照ください。

<https://www.fsb-tcf.org/> 



▶ TCFD提言に基づく情報開示

ベター・コットン・イニシアティブ（BCI）への賛同

日清紡テキスタイル(株)

インドネシアのPT. Nikawa Textile IndustryおよびブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.は、ベター・コットン・イニシアティブ（以下、BCI）に賛同しています。

BCIは、水の大量消費改善や、過度な農薬散布による地球環境負荷の改善、生産者権利の改善など、綿農家が抱える課題解決に取り組む国際NGO団体です。農家や紡績業者、サプライヤー、小売業者、市民団体などがステークホルダーとしてBCIに賛同しています。日清紡グループの同社は、BCIに加盟する農家からの原綿購入や、BCI加盟アパレル企業などへの販売を積極的に行い、持続可能な綿花生産に貢献しています。

BCIの公式Webサイトは、下記URLをご参照ください。

<https://bettercotton.org/> 

▶ 責任あるサプライチェーンの推進

国内

経団連生物多様性宣言・行動指針への賛同

日清紡ホールディングス(株)

日清紡グループは、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しています。一般社団法人日本経済団体連合会（以下、「経団連」）は、1992年に経団連自然保護基金と経団連自然保護協議会を創設し、様々な生物多様性保全活動を展開しています。2022年12月の生物多様性条約第15回締約国会議（CBD・COP15）において、愛知目標に代わる新たな世界目標として、昆明・モンリオール生物多様性枠組（GBF）が採択されたことなどをを受けて、2023年に「経団連生物多様性宣言・行動指針」が再改定されました。

「経団連生物多様性宣言・行動指針」については、下記URLをご参照ください。

https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/082_honbun.html

当社グループは、2009年に経団連が制定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、調査・教育期間を経て2015年から生物多様性保全活動を開始し、活動範囲を拡大しています。

▶ 環境・生物多様性保全に向けた活動

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

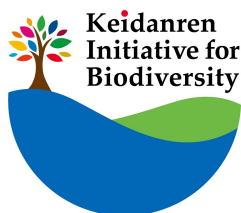
日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)

日清紡グループは、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、経団連生物多様性宣言イニシアチブに参画しています。このイニシアチブには、2024年11月30日現在で356企業・団体が参画しており、当社グループも紹介されています。経団連は、2030年までにネイチャーポジティブ（自然の保全・再興）を実現し、自然と共生する社会を目指すための具体的な行動計画を示しています。これにより、生物多様性保全活動を推進し、昆明・モンリオール生物多様性枠組[※]やSDGsの目標達成に貢献することを目指しています。

[※] 昆明・モンリオール生物多様性枠組：2050年までに自然と共生する世界を目指し、2030年までに生物多様性の損失を止め反転させるための行動をとることを目標とする国際的な枠組み

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」については、下記URLをご参照ください。

https://www.keidanren-biodiversity.jp/2018/084_honbun.html#p3



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

▶ 環境・生物多様性保全に向けた活動

生物多様性民間参画パートナーシップ

日清紡ホールディングス(株)

日清紡ホールディングス(株)は、日本国内の企業・経済団体・地方自治体などから構成される生物多様性民間参画パートナーシップに参画し、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

2015年度から生物多様性保全活動を開始し、2024年度末時点で国内では13件、海外では5件の生物多様性保全活動を展開しています。

「生物多様性民間参画パートナーシップ」行動指針については、下記URLをご参照ください。

<https://www.env.go.jp/press/files/jp/15694.pdf> 

地球のいのち、つないでいこう



生物多様性を育む社会をめざして

生物多様性民間参画パートナーシップ

▶ 環境・生物多様性保全に向けた活動

経団連「チャレンジ・ゼロ」

日清紡ホールディングス(株)

日清紡グループは、一般社団法人日本経済団体連合会（以下、「経団連」）が主導するプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジネット・ゼロカーボンイノベーション）に参加しています。

「チャレンジ・ゼロ」は、経団連が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアティブです。

当社は、「チャレンジ・ゼロ」の趣旨に鑑み、事業活動を通じて温室効果ガスを削減し、脱炭素社会の実現に貢献できるよう、イノベーションの創出を推進していきます。

経団連「チャレンジ・ゼロ」公式Webサイトは、下記URLをご参照ください。脱炭素社会の実現に向けた、当社グループのチャレンジ事例が掲載されています。

<https://www.challenge-zero.jp/> 



チャレンジ・ゼロ

「女性活躍推進法」に基づく「一般事業主行動計画」

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)、日本無線硝子(株)、JRCシステムサービス(株)、長野日本無線(株)、長野日本無線マニファクチャリング(株)、NJコンポーネント(株)、上田日本無線(株)、(株)国際電気、(株)HYSエンジニアリングサービス、(株)五洋電子、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、九州南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)、ニッシントーア・岩尾(株)

日清紡ホールディングス(株)は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、各社毎に主に女性の管理職数や採用比率など具体的な目標と達成期間を設定し、積極的に活動を進めています。当社以外の国内グループ会社（上記）でも、同様の取り組みを実施しています。

▶ ダイバーシティ & インクルージョンの推進

「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、日本無線硝子(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)、JRCシステムサービス(株)、JRCロジスティクスサービス(株)、長野日本無線マニファクチャリング(株)、ナガノコミュニケーションズ販売(株)、NJコンポーネント(株)、浅科ニチム(株)、(株)国際電気、(株)HYSエンジニアリングサービス、(株)五洋電子、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイス

AT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、九州南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)、ニッシントーア・岩尾(株)

日清紡ホールディングス(株)は、次世代育成支援対策推進法に基づき、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働き続けることができる環境整備を行うため、「一般事業主行動計画」を策定しています。当社以外の国内グループ会社（上記）でも、同様の取り組みを実施しています。

▶ ダイバーシティ & インクルージョンの推進

▶ 働き方改革の推進

「パートナーシップ構築宣言」

日清紡ホールディングス(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)

「パートナーシップ構築宣言」の仕組は、関係閣僚（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省および内閣官房副長官）と経団連会長、日商会頭、連合会長をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、2020年5月に創設されました。この「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンのサプライヤーさまとの連携・共存共栄の取り組みや、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守：「取引条件のしわ寄せ」防止を宣言するものです。当社グループは2020年に宣言し、サプライヤーさまとの連携を進めています。

「パートナーシップ構築宣言」公式Webサイトは、下記URLをご参照ください。

<https://www.biz-partnership.jp/> 



▶ 責任あるサプライチェーンの推進

仕事と介護の両立支援

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、長野日本無線(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、上田日本無線(株)、(株)国際電気、(株)HYSエンジニアリングサービス、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)

日清紡ホールディングス(株)はじめグループ各社で仕事と介護の両立支援のための取り組みを進めており、上記12社は「両立支援のひろば」で取り組みを開示しています。

厚生労働省「両立支援のひろば」公式Webサイトは、下記URLをご参照ください。

<https://ryouritsu.mhlw.go.jp/> 



仕事と介護の両立支援

▶ 働き方改革の推進

TCFD提言に基づく情報開示



TCFD対応の概要

気候変動は、国・地域を超えて地球規模の課題であり、温室効果ガスの削減は世界共通の長期目標となっています。日清紡グループでは、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2021年度より、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じた気候変動シナリオ分析を実施しています。また、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。

当社グループでは、気候変動シナリオ分析を通して、気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。

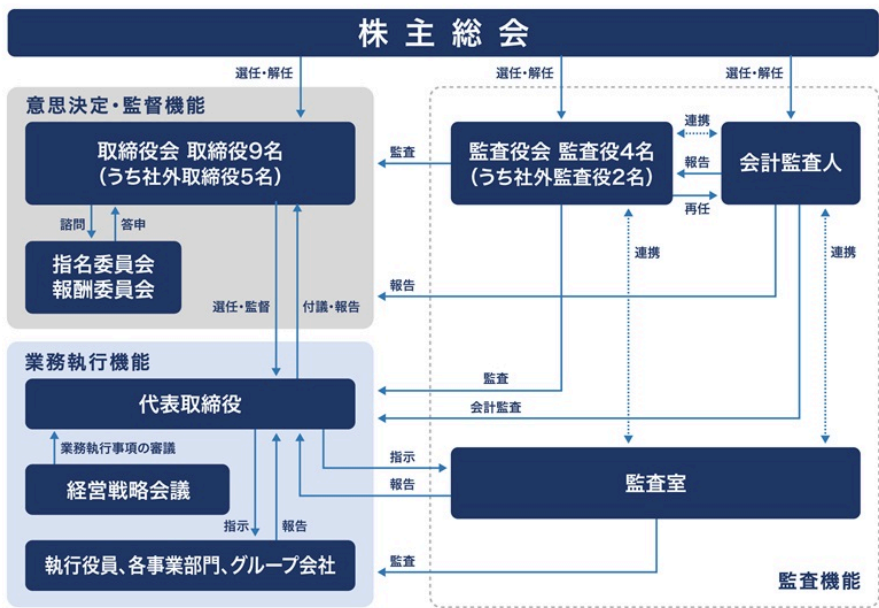
TCFD開示項目

- ▶ ガバナンス
- ▶ 戦略
- ▶ リスク管理
- ▶ 指標と目標

ガバナンス

日清紡グループでは、下図のとおり、気候変動に関するリスク・機会に適切に対応するための仕組みを整備し運営しています。「リスク」を持続的成長のための「機会」とするべく、さまざまな事業環境の変化を定常的に把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと、事業活動を通じて社会に貢献することで、新たな成長機会を創出しています。また、気候関連課題の責任は社長、執行役員で構成される経営戦略会議などの会議体が負い、取締役会に報告を行っており、取締役会では報告された気候関連課題への対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。

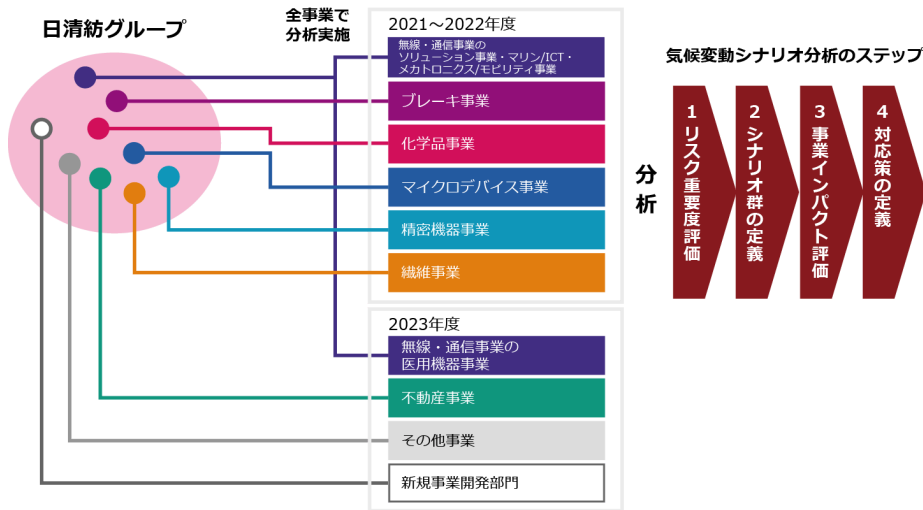
ガバナンス体制図



概要

日清紡グループは事業が多岐にわたるため、2021年度から段階的に気候変動シナリオ分析を実施し、2023年度において当社グループの主要事業の分析が完了※しました。2021年度はリスク・機会のインパクトが大きいと想定される事業として、無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業を対象に、2022年度は無線・通信事業におけるマリン/ICT・メカトロニクス/モビリティ事業、マイクロデバイス事業、精密機器事業、繊維事業を対象とすることで、生産活動を伴う主要事業での分析を実施しました。2023年度は、無線・通信事業における医用機器事業、不動産事業、その他事業のほか、新規事業開発部門における取り組みも対象としました。使用した気候変動シナリオは、温暖化が進行する世界（温暖化進行シナリオ、2.5~4℃シナリオ）と、温暖化が抑制され積極的な移行が進む世界（脱炭素シナリオ、1.5~2℃シナリオ）という2つのシナリオに対し、以下のステップで気候変動シナリオ分析を実施しました。

※ 2023年12月に子会社化した(株)国際電気を除く



1. リスク重要度評価

シナリオ分析の第1ステップとして、TCFD最終報告書や業界などに関連する外部文献を参考に、対象とした事業それぞれについて、重要なリスクと機会を洗い出しました。気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性を有することから、短期のみならず、2050年までの中長期の時間軸で、リスクと機会を「大」「中」「小」で定性的に評価しました。その結果、特に事業の存続や新規事業の創出に関わる重要度の高いリスク・機会を、下表のように抽出しました。

- : 無線・通信
- : マイクロデバイス
- : ブレーキ
- : 精密機器
- : 化学品
- : 繊維
- : 不動産
- : その他
- : 新規事業開発部門

リスクタイプ	評価項目		リスク	機会
	大分類	小分類		
移行リスク	政策/規制	炭素価格と炭素税	・炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加 	・再エネへの切り替えによる将来的な操業コストの減少
	業界/市場	エネルギーミックスの変化	・都市ガス/原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増減 	-
		顧客・市場の変化	・納入先からのGHG削減要請対応に伴うコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフトに伴う海運の需要増大による関連製品需要拡大 ・自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加 ・ZEB/ZEHの普及による断熱材の売上増加 ・低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加 ・低炭素に貢献するCFRP関連製品市場の拡大 ・その他の環境志向や環境配慮型製品・サービスの売上拡大 (環境志向のアパレル向け製品・環境配慮型産業資材・食品

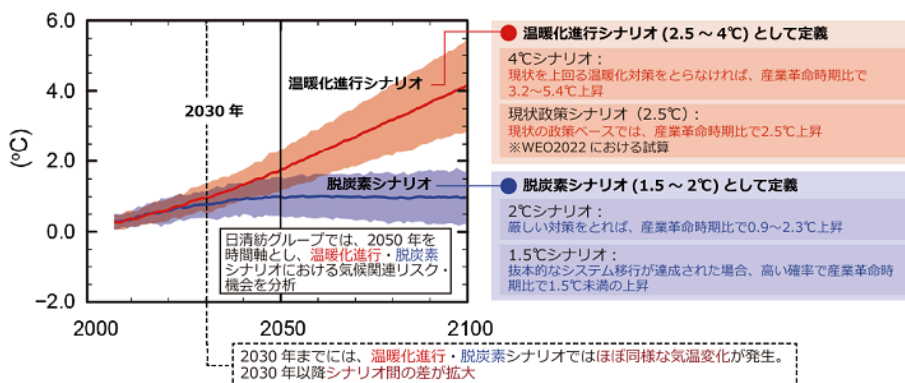
リスクタイプ	評価項目		リスク	機会
	大分類	小分類		
				ロス削減につながる冷凍食品・代替肉の売上増加、ZEBやエネルギー認証を取得した物件の賃料上昇など 👕 他 🏢
		低炭素・省エネ技術の普及	・EVの普及・拡大に伴うICE車用部品の需要低下 ⚙️	・EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品の需要増 📶 ⚙️ 🔬 ・省エネ対応のGaNパワー半導体・電子デバイス関連製品の売上拡大 📶 ⚙️ ・洋上風力発電の新設増加に伴う関連製品需要増 📶 ⚙️ ・水素インフラの普及に伴う燃料電池関連製品の販売機会の増加 📶 ⚙️ R&D
物理的リスク	慢性	平均気温上昇/降水・気象パターンの変化	・高潮の被害による災害対応費用の増加や移転にかかるコスト発生 📶 ・原綿（綿花）の価格変動による製品コストの増減 👕 ・小麦・アブラヤシ実の収量減少による仕入価格コストの高騰、コスト高に伴う小麦の販売量の減少 他	・洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加 📶 ⚙️ ・夏季の空調使用頻度の高まりによるエアコン部品の需要拡大 ⚙️ ・暑さ対策関連製品（クールビズ・冷感など）の売上増加 👕 ・気候変動に伴う長期的な疾病構造の変化や医療アクセスの向上に対応した製品・サービスの販売機会の拡大 📶
	急性	異常気象の激甚化	・台風やゲリラ豪雨による物的損傷・休業損失発生 📶 ⚙️ 🔬 👕 🏢 他 R&D	

2. シナリオ群の定義

日清紡グループでは、2050年を時間軸とし、温暖化進行・脱炭素シナリオにおける気候関連リスク・機会を分析しました。分析にあたり、以下に示す文献などを参照しています。

	International Energy Agency (IEA)	Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
温暖化進行シナリオ	・ Stated Policies Scenario (STEPS) ・ Reference Technology Scenario (RTS)	・ RCP8.5
脱炭素シナリオ	・ Net-Zero Emissions Scenario (NZE) ・ Sustainable Development Scenario (SDS)	・ RCP2.6またはRCP4.5

※ IEAのシナリオなどに関しては、各事業の分析時点における最新データを利用しており、条件などに若干の差異があるケースがあります。



※ IPCC第5次評価報告書より日清紡ホールディングス(株)が作成

温暖化進行シナリオと脱炭素シナリオにおいて、世界観を整理しました。

温暖化進行シナリオでは、一部の拠点における浸水被害などの影響が出る一方、気温上昇に伴う対策製品・サービスの販売機会の拡大や防災関連の製品・サービス需要の高まりが予測されます。

脱炭素シナリオでは、各国の排出削減目標の強化や高額な炭素税の導入が行われる一方、EV/再生可能エネルギーを中心とした脱炭素関連製品・環境配慮型製品などの需要増加が想定されます。それぞれ以下のようなイメージとなります。

温暖化進行シナリオの世界観イメージ



脱炭素シナリオの世界観イメージ



※1 xEV：Electric Vehicle（電気自動車）の総称

※2 ZEB/ZEH：Net Zero Energy Building / Net Zero Energy House の略称

3. 事業インパクト評価

シナリオ分析では、事業別に財務インパクトを評価しました。
日清紡グループ全体への影響について、シナリオ別の総括は次のとおりです。

- ・温暖化進行シナリオにおいては、保険適用により影響は最小化されているものの洪水による物的損傷などのコスト増の対応が一定必要となる一方、EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品やブレーキ用摩擦材の売上増加などが見込まれます。
- ・脱炭素シナリオにおいては、炭素税コストの低減に向けた対応が課題となる一方、温暖化進行シナリオに比べより一層EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品の売上増加が見込まれるほか、ZEB/ZEHの普及による断熱材の売上増加など、脱炭素関連製品・環境配慮型製品などの機会が拡大することが見込まれます。
- ・両シナリオにおいて、新規事業開発部門では、水素インフラの普及を背景とした燃料電池関連製品の販売機会増加など、潜在している大きな機会が見込まれます。

事業部門毎のインパクト評価の結果は次のとおりです。

無線・通信事業のソリューション事業においては、規模感に差はあるものの、いずれのシナリオにおいても洪水などによる自然災害の被害増加に伴い、防災関連の製品・サービスへの需要拡大が見込まれます。マリン/ICT・メカトロニクス/モビリティ事業においては、規模感に差はあるものの、両シナリオにてEV・船舶関連製品の需要拡大が見込まれます。医用機器事業においては、温暖化シナリオにおいて、気候変動に伴う疾病変化に対応した製品の需要拡大が見込まれます。加えて、両シナリオにおいて遠隔医療などに対応した製品・サービスの開発が大きな機会をもたらすと期待されます。

マイクロデバイス事業においては、両シナリオにてEV関連製品の需要拡大と洪水被害に伴う水位計センサの需要取り込みへの対応が期待されます。加えて、脱炭素シナリオでは、炭素税コストの低減に向けた対応が今後重要な課題になります。

ブレーキ事業においては、どちらのシナリオにおいても、自動車需要の増加に伴いブレーキ組付け用摩擦材の需要拡大が期待されますが、脱炭素シナリオでは、EVの普及による摩擦材の長寿命化によってブレーキ交換用摩擦材の需要増が限定的となることを見込まれます。加えて、将来の炭素税コストの高まりが利益の減少要因となるリスクも含んでおり、脱炭素関連の対応が今後重要な課題になります。

精密機器事業においては、両シナリオにおいて、風力発電関連部品とCFRP※ 素材用工作機械の需要増加が期待されます。加えて、脱炭素シナリオでは、炭素税コストの低減に向けた対応が求められます。

化学品事業においては、いずれのシナリオにおいても燃料電池の普及によりセパレータの売上増加が潜在的に大きな機会をもたらすと期待されます。加えて、脱炭素シナリオでは、ZEB/ZEHの普及が建材用断熱材の需要を増やし、バイオプラスチックの需要拡大に伴って添加剤の需要を高め、低温乾燥塗料の利用拡大によって架橋剤の需要も拡大することが期待されます。

繊維事業においては、脱炭素シナリオでは炭素税の影響が大きいと見込まれる一方、環境配慮型製品の需要拡大が期待され、産業用資材や環境志向のアパレル向け需要の取り込みが求められます。




不動産事業においては、両シナリオにおいて洪水による賃貸物件などの物的損傷は限定的です。また、脱炭素シナリオにおいて環境配慮型物件の賃料上昇が期待されます。

その他事業においては、両シナリオにおいて小麦・油脂の原材料コストが増加するものの、販売戦略の変更により影響は限定的であるほか、冷凍食品や代替肉の環境配慮型製品の需要増加が見込まれます。

新規事業開発部門においては、いずれのシナリオにおいても水素インフラの普及を背景とした燃料電池関連製品の販売機会の増加が潜在的に大きな機会をもたらすと期待され、需要の取り込みが求められます。

※ CFRP (Carbon Fiber Reinforced Plastics) : 炭素繊維強化プラスチック



分類	評価項目	影響の大きさ※1	
		温暖化進行	脱炭素
炭素価格と炭素税	炭素課税によるサプライヤーからの原料調達コストや工場での製造コスト増加 	-	--
エネルギーミックスの変化	都市ガス/原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増加 	-	--
顧客・市場の変化	モーダルシフトに伴う海運の需要拡大による船舶関連製品の売上増加 	+	+

分類	評価項目	影響の大きさ※1	
		温暖化進行	脱炭素
	納入先からのGHG削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加 	-	---
	自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加 	+++	++
	ZEB/ZEHの普及による断熱材の売上増加 	++	+++
	低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加 	++	+++
	GHG削減取り組み企業増加によるCFRP素材用工作機械の売上増加 	+	+
	その他の環境志向や環境配慮型製品・サービスの売上拡大 (環境志向のアパレル向け製品・環境配慮型産業資材・食品ロス削減につながる冷凍食品・代替肉の売上増加、ZEBやエネルギー認証を取得した物件の賃料上昇など) 	+	+
低炭素・省エネ技術の普及	EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品の売上増加 	++++	++++
	省エネ対応のGaNパワー半導体・電子デバイス関連製品の売上増加 	+	+
	風力発電関連部品の売上増加 	+	+
	ICE車需要変化に伴う関連部品売上増加 	+	+
	水素インフラの普及を背景とした燃料電池関連製品の販売機会の増加 	+++※2	++++※2
平均気温の上昇/降水・気象 パターンの変化	洪水リスクの増加による防災製品・サービスの売上増加 	++	++
	夏季空調使用頻度の高まりによる、エアコン部品の売上増加 	+	+
	原綿（綿花）の価格低下による製品コストの減少 	+	+
	小麦・アブラヤシ実の収量減少による仕入価格コストの高騰による利益の減少・販売戦略の変更による利益の増加 	+	+
	暑さ対策関連衣料の売上増加 	+	+
	気候変動に伴う長期的な疾病構造の変化や医療アクセスの向上に対応した製品・サービスの販売機会の拡大 	++※3	++※3
異常気象の激甚化	洪水による物的損傷・休業損失の発生に伴うコスト増加 	--	-

※1 影響の大きさ : + : プラス影響 / - : マイナス影響
 影響の大きさの範囲 : 10億円未満 : + / -、10億円以上50億円未満 : ++ / --、
 50億円以上100億円未満 : +++ / ---、100億円以上 : ++++ / ----
 (現状想定される対応策考慮後の影響の大きさを記載)

※2 新規事業開発部門の影響の大きさについては、今後のビジネス展開や利用している情報・データの不確実性などにより規模感が変動する可能性があります。

※3 医用機器事業の影響の大きさについては、気候変動に伴い増加する疾病の分析装置、遠隔医療・医療ビッグデータ関連の製品・サービスを対象としておりますが、今後のビジネス展開や利用している情報・データの不確実性などにより規模感が変動する可能性があります。

4. 対応策の定義

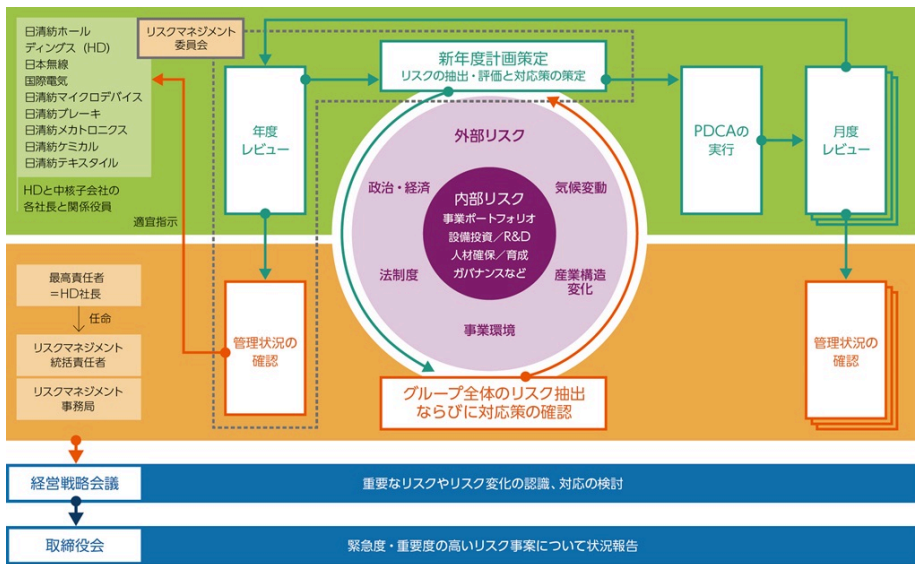
シナリオ分析の結果を受けて、今後は、全事業において温室効果ガス排出に係るリスクを最小化しつつ、中長期的には各事業の製品・サービスに関する顕在的・潜在的な機会の取り込みに注力していきます。日清紡グループは2023年度に主要事業のシナリオ分析を完了していますが、今後も事業環境の変化を踏まえ、適宜内容の見直しを図っていきます。

事業	事業影響の概要	対応の方向性
事業共通	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入・高額化により、追加コストが発生するリスク。また、納入先からもGHG排出削減の要請が高まり、対応を迫られる可能性 洪水の増加に伴う物的損傷・休業損失が発生する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> GHG削減/省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減 洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和
無線・通信	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフトに伴う海運の需要増大により、船舶関連製品の販売機会が拡大する可能性 EV販売台数増加に伴い、EV関連製品の需要が増加する可能性 省エネ需要が広がり、省エネ対応デバイスの販売機会が広がる可能性 再エネ需要拡大による洋上風力発電関連製品の需要が拡大する可能性 自然災害の頻発により、洪水リスクが増加し、防災関連製品・サービスの需要が増加する可能性 気候変動に伴う長期的な疾病構造の変化や医療アクセスの向上に対応した製品・サービスの販売機会の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 海運関連製品の需要の取り込み EV関連製品の開発・製造の拡大 省エネ関連製品の電力分野への応用 洋上風力の設備を支える船舶の需要取り込み 防災用ミリ波レーダー水位計の開発・製造、防災製品・サービスの需要取り込み 気候変動に伴い増加する疾病の分析に関する製品・サービスの需要取り込み 医療機器と無線・通信技術のコラボレーションなどによる遠隔医療・医療ビッグデータに対応した製品・サービスの開発
マイクロデバイス	<ul style="list-style-type: none"> スマートモビリティ社会に向けた社会の発展によりスマートモビリティ関連製品の売上が増加する可能性 低炭素・省エネ関連製品の需要が高まる可能性 自然災害の頻発により、洪水リスクが増加し、防災関連製品の需要が増加する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> スマートモビリティ社会の広がりに伴うスマートモビリティ関連製品の開発・製造、関連部品生産体制強化 低炭素・省エネ関連製品需要に対応する省エネ関連製品の開発・製造 洪水リスクの増加に対応する水位計センサ需要の取り込み
ブレーキ	<ul style="list-style-type: none"> 自動車需要の高まりに伴いブレーキ用摩擦材の需要拡大が期待されるものの、EV比率が高まることでブレーキ用摩擦材の長寿命化がブレーキの補修需要を減らす可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素推進に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供
精密機器	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上の環境志向の高まりで、CFRP素材用工作機械の販売機会が拡大する可能性 再エネ導入が進み、風力関連製品の需要が拡大する可能性 EV販売台数増加により新エネルギー車関連製品の販売機会が増加する一方、ICE車関連製品の販売機会が縮小する可能性 温暖化に伴うエアコン需要の拡大で関連製品の販売機会が拡大する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの環境ニーズに対応するCFRP素材用工作機械の販売機会獲得 再エネ導入の拡大に伴う風力発電関連製品の開発・製造 EV販売台数の増加に伴う新エネルギー車関連の部品加工・組立専用機の開発・製造 夏季の空調需要の高まりに対応するエアコン部品の開発・製造
化学品	<ul style="list-style-type: none"> 低温乾燥塗料の利用拡大により架橋剤の需要が拡大する可能性 ZEB/ZEHの普及により建材用断熱材の需要が高まる可能性 燃料電池の市場規模拡大に比例して、燃料電池セパレータの売上が伸びる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤需要の取り込み ZEB/ZEHの普及による断熱材需要の取り込み 燃料電池の普及による燃料電池セパレータの需要の取り込み 脱炭素推進に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供
繊維	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上の環境志向の変化で、環境志向の高い顧客への販売機会や、環境配慮型製品の販売機会が拡大する可能性 気候変動に伴い原綿コストが変動する一方で、気温上昇に伴う暑さ対策関連製品の販売機会が拡大する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化を進めるアパレル向け製品の需要取り込みや、環境配慮型産業資材の開発・製造 暑さ対策関連衣料の開発・製造
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ZEBやエネルギー認証を取得した物件の賃料上昇など 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型物件の運用による需要の取り込み
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> 小麦・アブラヤシ実の収量減少による仕入価格コストの高騰、コスト高に伴う小麦の販売量の減少 食品ロス削減につながる冷凍食品・代替肉の売上増加 	<ul style="list-style-type: none"> 油脂調達コスト増に対する価格転嫁などの対応 環境配慮型食品の調達・販売による需要の取り込み
新規事業開発部門	<ul style="list-style-type: none"> 水素インフラの普及を背景とした燃料電池の市場規模拡大に比例して、燃料電池関連製品の売上が伸びる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池関連製品の開発・製造体制の強化などを通じた機会の取り込み 水素インフラ関連製品の研究・開発

リスク管理

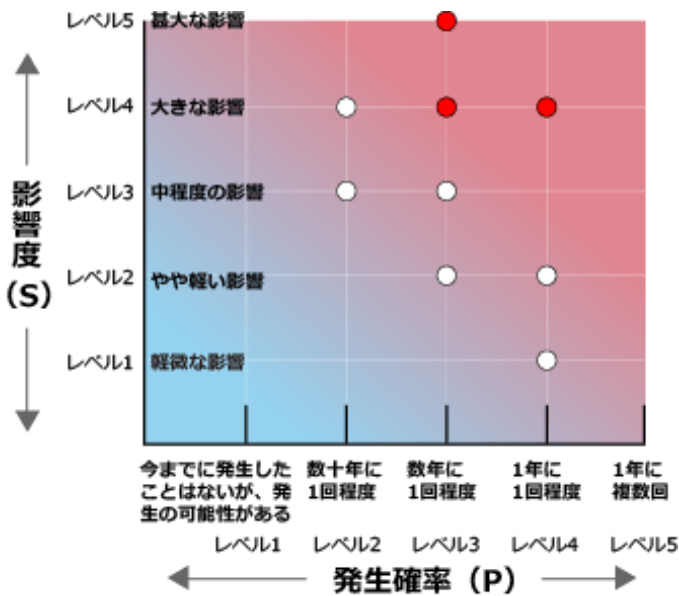
日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し、経営リスク発生時の損失を最小化するために、リスクマネジメント体制を構築し、運営しています。当社グループが留意すべき気候変動に関するリスク・機会については、「リスクマネジメント規定」に基づいて、一義的には各事業においてリスクの把握・分析と評価を実施しています。各事業の責任者が、リスクの優先順位を決め、事業へのインパクトの大きさと将来のシナリオを想定します。その情報を経営戦略センターで総合・マッピングし、経営戦略会議や取締役会で審議しています。

リスクマネジメント体制



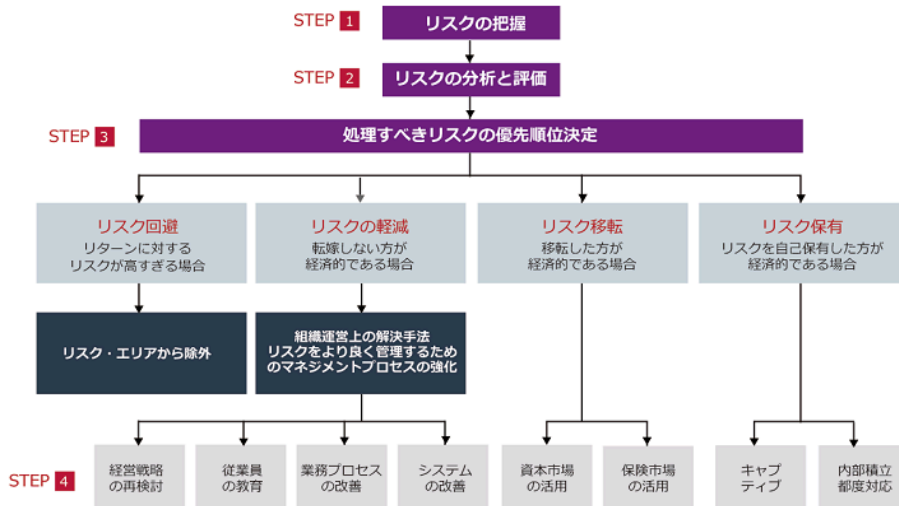
※ HD：日清紡ホールディングス(株)

リスクと機会は発生確率および影響度を軸に5段階で評価を行い、その積が一定以上となる項目を重要リスクとして識別しています。



当社グループでは、リスクが与える経済的な影響などを加味し、それぞれのリスクを回避・軽減・移転・保有の4種のいずれかに分類して対応を図っています。

リスク分析ステップ



当社グループが当社連結業績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しているリスクと機会の内容およびその対応については、「リスクマネジメント」ページに掲載していますのでご覧ください。

▶ リスクマネジメント

指標と目標

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、省エネルギー活動やPFC（パーフルオロカーボン）※ 排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

※ PFC（パーフルオロカーボン）：半導体製造工程におけるドライエッチングなどで使用されるフッ素系温室効果ガス



当社グループの事業活動と環境負荷については、「マテリアルバランス」ページに掲載していますのでご覧ください。

▶ マテリアルバランス

TNFD提言に基づく情報開示



TNFD対応の概要

日清紡グループでは、自然関連課題による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2024年度より、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じたリスク評価を実施しています。

自然関連課題の分析評価は、今後計画的に分析対象範囲の拡大、シナリオ分析等を実施し、分析の高度化を図ることを予定しています。また、今般の分析で特定された自然関連リスクについての対応策の検討、追加的な目標、管理指標の設定を検討する予定です。

当社グループでは、TNFDに基づくリスク評価を通して、自然関連課題が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。

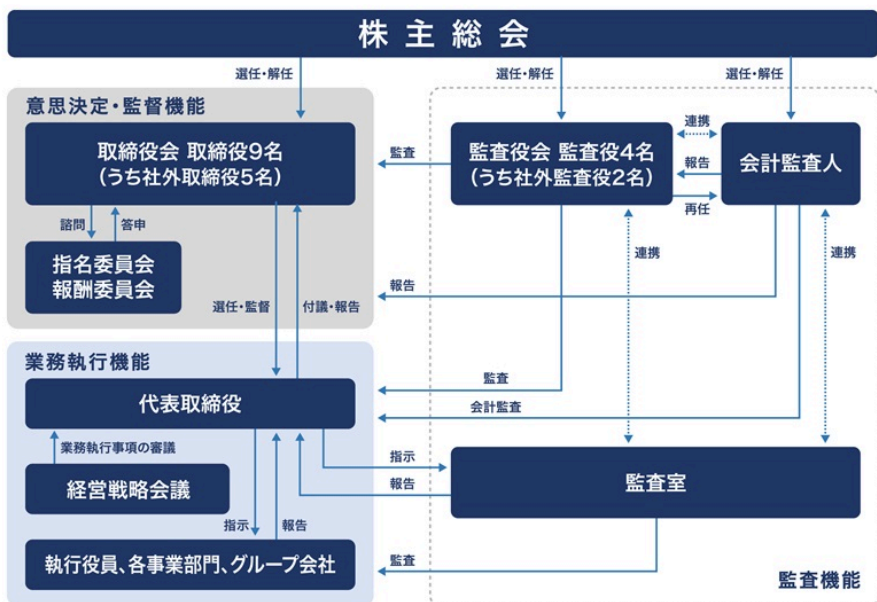
TNFD開示項目

- ▶ ガバナンス
- ▶ リスクと影響の管理
- ▶ 戦略
- ▶ 指標と目標

ガバナンス

日清紡グループでは、下図の通り、自然に関するリスク・機会に適切に対応するための仕組みを整備し運営しています。「リスク」を持続的成長のための「機会」とするべく、さまざまな事業環境の変化を定常的に把握・分析し、グループ企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」から導かれた事業方針のもと、社会課題へソリューションを提供して貢献することで、新たな成長機会を創出しています。また、自然関連課題の責任は社長、執行役員で構成される経営戦略会議などの会議体が負い、自然関連課題への対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。その内容は適時取締役会に報告されています。

ガバナンス体制図



リスクと影響の管理

日清紡グループは、重要な自然関連課題の依存・影響、およびリスクを特定するため、2024年度より無線・通信事業、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業、精密機器事業、化学品事業、繊維事業の6事業を対象として、以下のステップで分析を行いました。

自然関連リスクの評価における第1ステップとして、分析対象とした事業による自然に対する依存と影響を、自然リスク評価ツールENCORE[※]により評価しました。次に分析対象とする原材料を選定した上で、事業に関連するバリューチェーン全体のリスク調査および評価を行いました。これらの評価結果を踏まえ、当社グループにおける自然関連リスクの重要課題を特定しました。特定した重要課題に対しては、当社グループの製造拠点の周辺および、バリューチェーンの上流における潜在的なリスクの懸念のある地域を分析しました。潜在的なリスクの懸念のある地域の分析に関する詳細は、「戦略」をご確認ください。

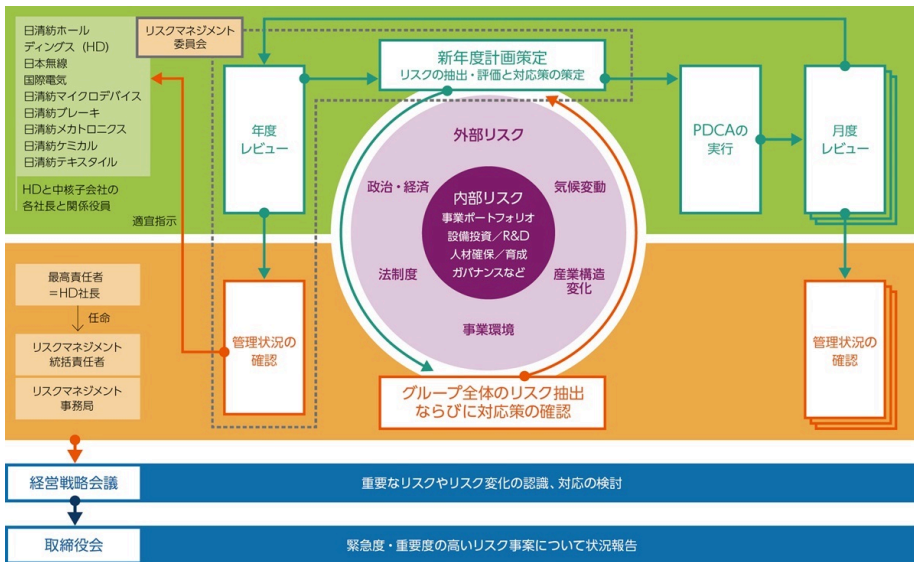
※ ENCORE：国際金融業界団体NCFAや国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCSC）が、自然関連リスクに関する様々な既存ツールの結果を一括で評価できるよう開発したツール。



自然関連の依存・影響、重要課題、地域性分析のステップ

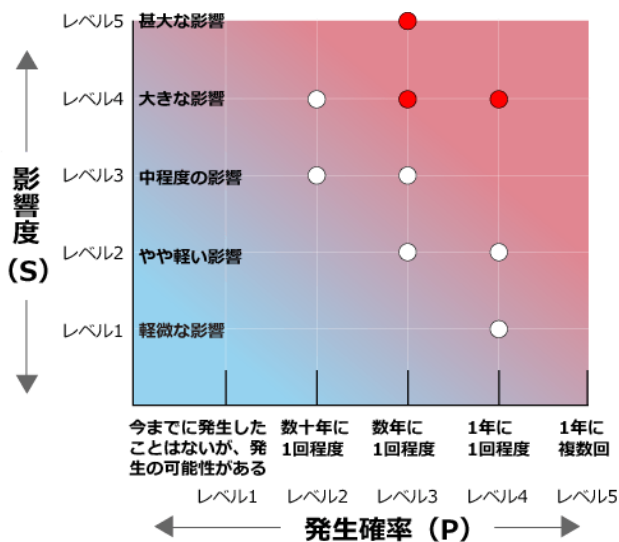
リスクマネジメント体制

日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し、経営リスク発生時の損失を最小化するために、リスクマネジメント体制を構築し、運営しています。当社グループが留意すべき自然に関するリスク・機会については、「リスクマネジメント規定」に基づいて、一義的には各事業においてリスクの把握・分析と評価を実施しています。各事業の責任者が、リスクの優先順位を決め、事業へのインパクトの大きさと将来のシナリオを想定します。その情報を経営戦略センターで総合・マッピングし、経営戦略会議や取締役会で審議しています。



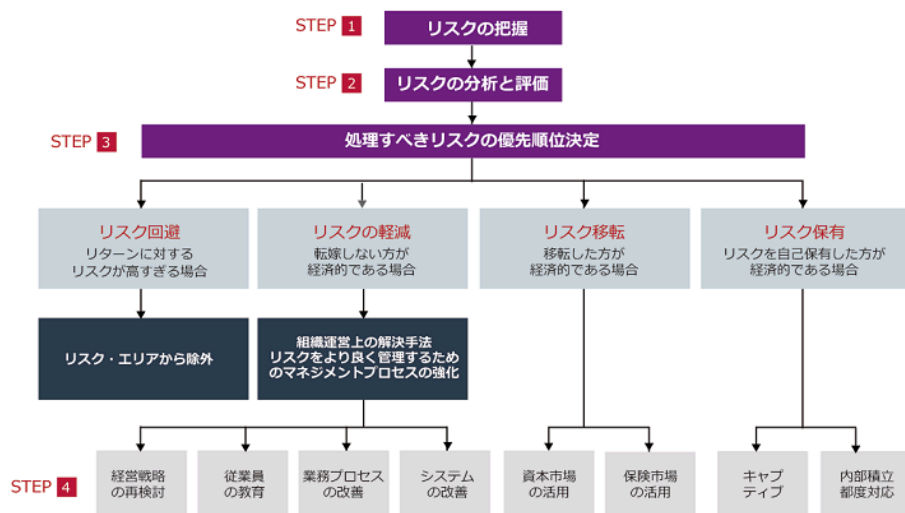
※ HD：日清紡ホールディングス(株)

リスクと機会は発生確率および影響度を軸に5段階で評価を行い、その積が一定以上となる項目を重要リスクとして識別しています。



当社グループでは、リスクが与える経済的な影響などを加味し、それぞれのリスクを回避・軽減・移転・保有の4種のいずれかに分類して対応を図っています。

リスク分析ステップ



当社グループが当社連結業績に重要な影響を与える可能性があると認識しているリスクと機会の内容およびその対応については、「リスクマネジメント」ページに掲載していますのでご覧ください。

▶ リスクマネジメント

戦略

概要

日清紡グループは事業が多岐にわたるため、自社の事業規模等を考慮し、2024年度は対象事業のバリューチェーンにおける重要な自然関連の依存、影響、リスク、機会等を分析しました。分析にあたっては国連環境計画が提供している自然リスク評価ツールなども使用しております。

なお、TNFDのフレームワークでは、先住民や地域コミュニティが自然環境の重要な権利者であると位置づけられており、自然そのものに加え、権利者の人権への配慮も重要とされています。

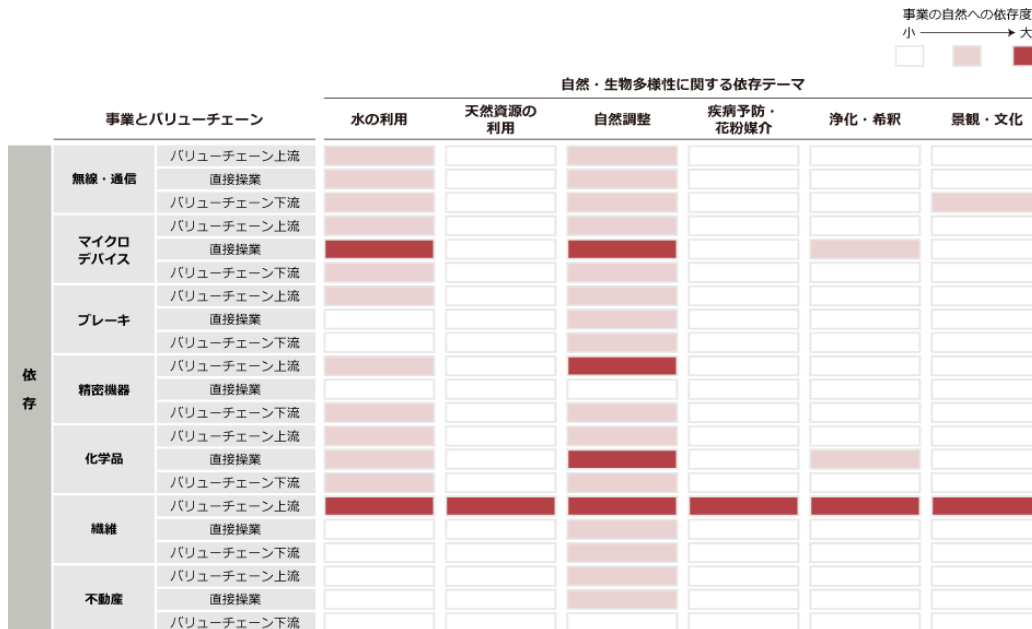
日清紡グループでは、2023年8月に「日清紡グループ人権方針」を策定しました。当社グループは、企業として人権を守る責任の重さを真摯に受け止め、本方針のもと、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際的な基準に則り人権デューデリジェンスを通じた人権尊重の取組みを推進します。まずは

各社の体制整備を進めながら、適切な人権リスク評価と是正対応実行への取り組みを行っています。

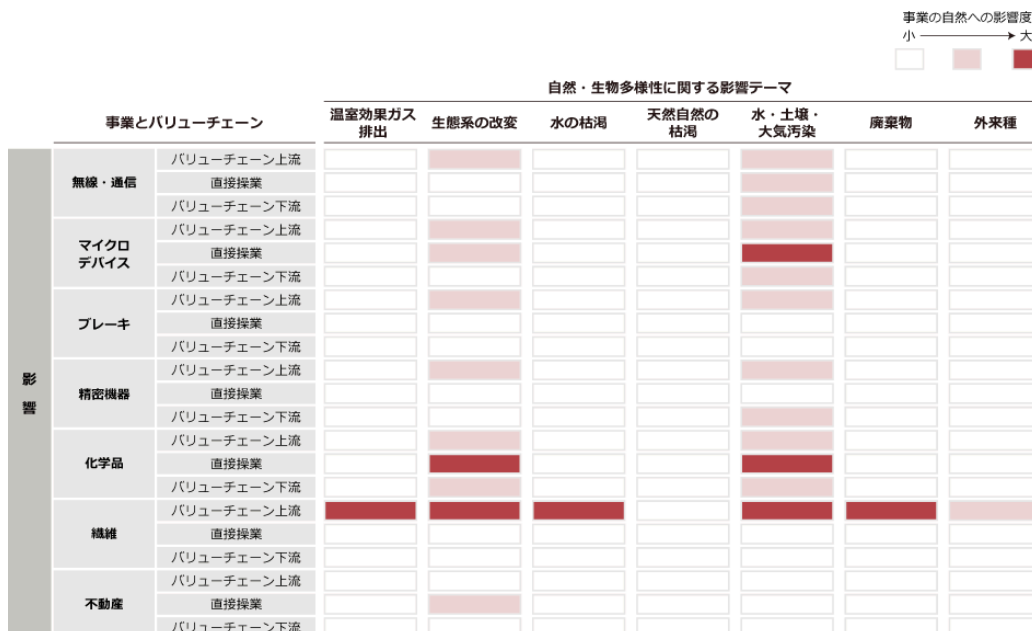
1. 自然資本への依存と影響の把握

TNFDの分類を参照し、事業別に上流・下流を含むバリューチェーン上における潜在的な依存と影響の内容について、分析を実施しました。分析にあたっては自然リスク評価ツールENCOREを使用しました。

事業と自然関連テーマのヒートマップ（依存）



事業と自然関連テーマのヒートマップ（影響）



2. 自然関連課題が事業に影響しうるリスク

TNFDにおける自然関連リスク分類を参照し、日清紡グループの事業に影響を及ぼしうる自然関連のリスクと機会を検討しました。検討にあたってはバリューチェーン上の上流、直接操業、下流それぞれにおいて、どのようなリスク、機会があるかを調査しました。

なお、今回の分析においては、初期的な分析として、リスクの分析に焦点を当てて実施しています。今後は、今回特定されたリスクをベースにシナリオ分析などを実施し、当社グループにとってのリスクをより詳細に分析していくとともに、機会についても検討を進めていきます。

リスク一覧

: 無線・通信 : マイクロデバイス : ブレーキ
 : 精密機器 : 化学品 : 繊維

リスクタイプ	評価項目		リスク	バリューチェーン
	大分類	小分類		
移行リスク	政策/規制	・鉱山採掘認可 	・鉱山採掘による水質汚染・土壌汚染・大気汚染・生態系の破壊による採掘認可取り消し措置	上流
		・取水制限 	・水の吸い上げによる周辺生物への影響への抗議に伴う工場の取水権停止	直接操業
	評判	・綿花栽培における水、農薬の利用 	・綿花栽培において大量の水や農薬を利用することで発生する周辺生態系破壊への批判	上流
		・鉱山採掘による自然破壊 	・鉱山採掘による水質汚染・土壌汚染・大気汚染・生態系の破壊への批判	上流
		・製造工場からの排水 	・製造工場からの産業排水による周辺生態系破壊への批判	直接操業
	訴訟	・マイクロプラスチック流出 	・合成繊維由来のマイクロプラスチック流出への批判	下流
		・鉱山採掘による自然破壊 	・鉱山採掘による水質汚染・土壌汚染・大気汚染・生態系の破壊による賠償命令	上流
物理リスク	急性	・渇水 	・水共有不足による半導体工場などの操業停止	直接操業
		・洪水の発生 	・洪水による操業停止 ・洪水発生に起因する有害物質の流出による、周辺生態系や地域住民への影響に対する賠償命令	直接操業

3. 自然関連の重要課題

依存と影響、リスクと機会に関する調査・分析結果を踏まえて、外部ステークホルダーの関心を表す「自然リスク評価ツールENCOREを用いた依存と影響の評価結果」を縦軸に反映し、リスクが事業に与える影響度の評価結果を「事業との関係性」として横軸に反映して、2軸でマテリアリティマップを整理しました。マテリアリティマップから、「水・土壌・大気汚染」、「生態系の改変」、「水の利用」の3つを日清紡グループにおける自然関連の重要課題として特定しました。

「水・土壌・大気汚染」、「生態系の改変」については特に分析対象の事業で使用される原材料の調達において、依存、影響、リスクの面で強い関連性があると特定しています。また、「水の利用」についてはマイクロデバイス事業の半導体製造や繊維事業の綿花調達において強い関連性があると特定しています。

自然関連マテリアリティマップ - 各事業との関連性



4. 潜在的なリスクの懸念のある地域の分析

日清紡グループの直接操業、バリューチェーン上流における企業活動が、特定された重要課題に関してセンシティブな場所に位置しているかを評価しました。直接操業については日清紡グループの国内外68拠点について、バリューチェーン上流は主要な鉱物資源および綿花について分析し、潜在的なリスクの懸念のある地域を特定しました。

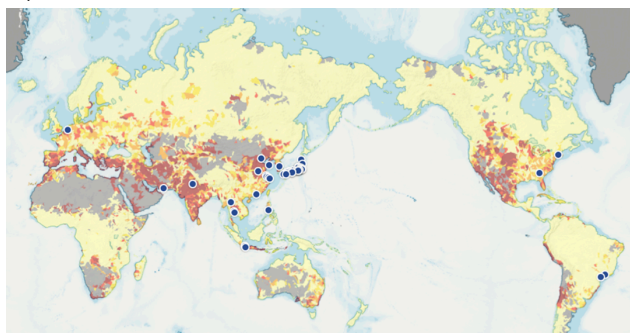
各バリューチェーンの関連する重要課題や原材料に応じて、評価拠点や使用ツールを選択し地域ごとの潜在的なリスクの懸念の有無を識別しています。

バリューチェーン	関連する重要課題	関連する原材料	地域性分析の手法
上流	水・土壌・大気汚染 [※]	主要な鉱物	<ul style="list-style-type: none"> 評価拠点：原産国における鉱山、製錬所 使用ツール：IBAT/Water Risk Filter等 評価方法：拠点周辺の水質が高い、かつ生物多様性重要地域の有無を評価
上流	水・土壌・大気汚染 [※]	農作物（綿花）	<ul style="list-style-type: none"> 評価拠点：綿花の生産地域 使用ツール：IBAT/Water Risk Filter等 評価方法：拠点周辺の水質が高い、かつ生物多様性重要地域の有無を評価
上流	生態系の改変	主要な鉱物	<ul style="list-style-type: none"> 評価拠点：原産国における鉱山 使用ツール：IBAT/Global Forest Watch等 評価方法：鉱山周辺で森林破壊が進行している、または生物多様性重要地域の有無を評価
上流	生態系の改変	農作物（綿花）	<ul style="list-style-type: none"> 評価拠点：綿花の生産地域 使用ツール：IBAT等 評価方法：生産拠点周辺の生物多様性重要地域の有無を評価
上流	水の利用	農作物（綿花）	<ul style="list-style-type: none"> 評価拠点：綿花の生産地域 使用ツール：Aqueduct等 評価方法：事業拠点流域における水資源量に対する取水量の割合を評価
直接操業	水・土壌・大気汚染 [※]	すべて	<ul style="list-style-type: none"> 評価拠点：自社拠点 使用ツール：IBAT/Water Risk Filter等 評価方法：拠点周辺の水質が高い、かつ生物多様性重要地域の有無を評価
直接操業	水の利用	すべて	<ul style="list-style-type: none"> 評価拠点：自社拠点 使用ツール：Aqueduct等 評価方法：事業拠点流域における水資源量に対する取水量の割合を評価

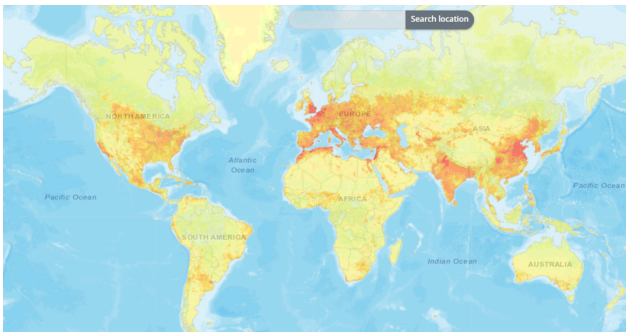
※ 製造業における直接操業（工場・研究所等）、バリューチェーン上流の鉱物資源の採掘、農作物の栽培の汚染関連の影響では特に水質汚染が問題となるため、優先地域の分析においては水質汚染に関する分析に絞って実施。

■ 使用ツールのイメージ

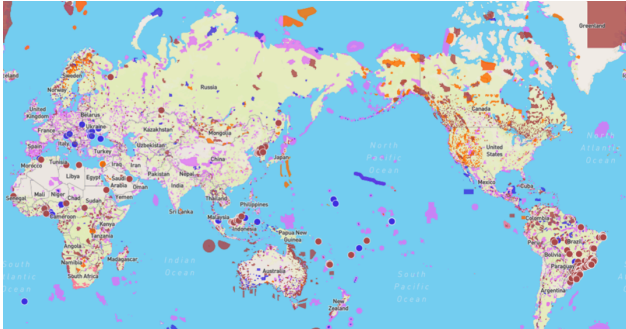
Aqueduct（水リスク評価ツール）：「水ストレス」の表示イメージ



WWF Water Risk Filter（水リスク評価ツール）：「水質」の表示イメージ



IBAT（生物多様性リスク評価ツール）：「KBA(Key Biodiversity Area)」、「自然保護区」の表示イメージ



分析結果（バリューチェーン上流）

バリューチェーン上流の原材料の調達では、主要な鉱物資源および綿花を対象に分析を実施しました。

主要な鉱物資源については、一部で貿易統計情報による推定も用いつつ、バリューチェーン上流の資源調達国およびその主要鉱山（水質汚染については製錬所も含む）を推定し、資源調達国の「生態系の改変」、「水質汚染」について分析を実施しました。結果、中国、オーストラリア、カナダ、ブラジル、ギニア、スウェーデンの各国の一部地域において、「生態系の改変」と「水質汚染」の双方の潜在的なリスクの懸念が、インド、インドネシアおよびジャマイカの一部地域において、「生態系改変」の潜在的なリスクの懸念が確認されました。

なお鉱物資源のうち、金については産出国によっては小規模に分散して採掘している特徴も見られ、そのような場合は調達先の国レベルでの分析としています。金に関しては、中国、ロシア、ガーナ、カザフスタン、コロンビアの各国において国内各地で広く「生態系改変」、「水質汚染」の潜在的なリスクの懸念が確認されました。また、オーストラリアおよびカナダの一部の鉱山で「生態系改変」、「水質汚染」の潜在的なリスクの懸念が確認されました。加えて、メキシコの一部の鉱山で「生態系改変」の潜在的なリスクの懸念が確認されています。

綿花については、主要な調達先である3か国（アメリカ、ブラジル、オーストラリア）のいくつかの州の一部（アメリカ：カリフォルニア州、テネシー州の一部、オーストラリア：クイーンズランド州の一部、ブラジル：マッドグロッセ州、バイーア州、ゴイアス州の一部）で栽培に伴う「生態系の改変」、「水質汚染」、「水の利用」の各テーマで潜在的なリスクの懸念がある地域が確認されています。

分析結果（直接操業）

「水質汚染」および「水の利用」に関して、日清紡グループの国内外直接操業拠点68か所から潜在的なリスクの懸念がある拠点を特定しました。

「水質汚染」については東アジアの2拠点、「水の利用」に関しては東アジア、東南アジアを中心に16拠点で潜在的なリスクの懸念がある拠点が確認されています。

指標と目標

指標

日清紡グループでは、自然関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。自然関連リスクを低減するため、温室効果ガス排出量や、温室効果ガス以外の大気汚染物質の排出量、水使用量、生物多様性保全活動の実施の指標を設定し、自然関連課題に対する対応策を推進しています。今後、自然関連課題の分析結果を踏まえ、TNFDに基づく指標の開示を準備していきます。

目標

日清紡グループは、企業理念を実現するために提供する価値・姿勢を定めているVALUEの一つとして、「地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現」することを掲げています。また、「行動指針」に「環境負荷への認識と配慮」を掲げています。生物多様性保護への認識を深め、生物多様性保全活動を推進するため、当社グループの環境目標・KPI※に温室効果ガス排出量削減、水使用量の削減、生物多様性保全活動の強化を掲げ、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」における活動状況と実績をもとに目標・KPIの見直しを行い、2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」の活動を2025年度よりスタートしました。

「サステナビリティ推進計画」の概要は、「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ [サステナビリティ推進計画とKPI](#)

当社グループの事業活動と環境負荷については、「マテリアルバランス」ページをご覧ください。

▶ [マテリアルバランス](#)

人権デューデリジェンス



日清紡グループは、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、これまでも人権を尊重した事業運営を行ってきました。2011年に国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」が採択され、近年ますます人権の尊重が重要視されているなか、当社グループは改めて企業として人権を守る責任の重さを真摯に受け止め、グループの経営姿勢として人権尊重に対する想いを言葉で対外的に表明した「日清紡グループ人権方針」を2023年8月に策定しました。

本方針は、当社グループの事業活動における人権尊重への取組みに関するすべての文書・規範の上位方針として位置付けられています。

当社グループは、自社の従業員はもちろんのこと、お客さまや取引先の人びと、地域社会の人びとなど、関係するすべての人の人権を尊重・保護し、促進する主体となり、人権デューデリジェンスを通じて人権を尊重した経営を行います。今を生きる人びと、そして特にこれからを生きる子どもたちがそれぞれ幸せで豊かな人生を送ることができる「ウェルビーイング」な社会を実現するために尽力します。

▶ 日清紡グループ人権方針

※ 2025年3月28日付の代表取締役社長の交代にともない、日清紡グループ人権方針の署名も現社長名に変更しております。

2024年の取組み

人権方針の周知・理解の徹底

人権を尊重した事業活動の推進をめざし、その基盤となるグループ人権方針の周知と理解を徹底するため、社長自らが人権方針の重要性と人権尊重に対する想いを伝えるメッセージ動画をグループ全社に配信しています。新規入社者に対しても、入社時に本方針について周知するルールとし、実施の確認を毎年行っています。

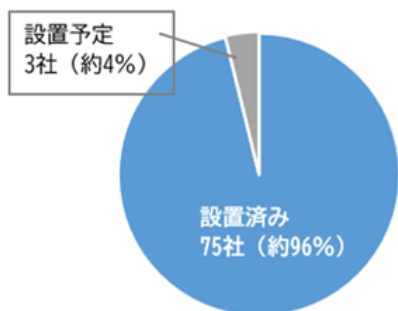
今後は各社ホームページへのグループ人権方針の掲載などによる社外周知を進めるとともに、本方針の内容をふまえた各社の規則・規定の整備を推進していく予定です。

救済システムの整備

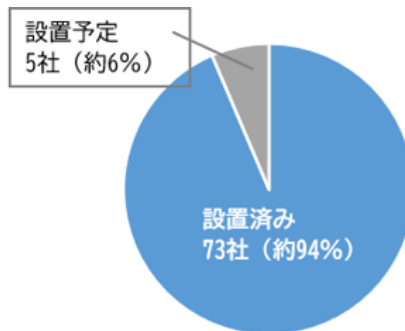
グループ全社におけるシステムの整備状況調査結果

【調査対象】国内外グループ会社78社

◆窓口設置状況



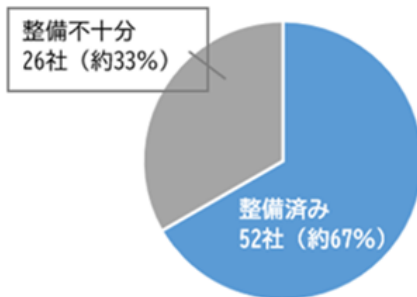
従業員を対象とする社内対応窓口



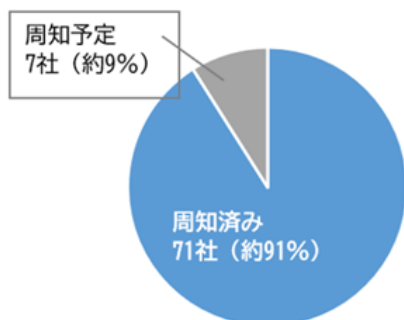
従業員を含むステークホルダーを対象とする社外対応窓口 (※)

※自社窓口以外に日清紡ホールディングス(株)が運営する「企業倫理通報制度」を利用している会社を含みます。

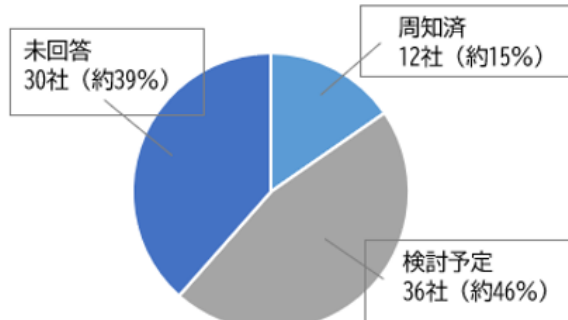
◆相談受付・対応フローのマニュアルなどの整備状況



◆窓口の周知状況



従業員への窓口周知状況



社外への窓口周知状況

グループ内ほぼ全社で社内・社外対応窓口が設置されていることを確認しましたが、相談受付・対応フローのマニュアルなどの整備が不十分な会社に対しては、早急に整備のフォローを行います。

また、従業員への社内対応窓口の周知は実施されているものの、社外の方に対する窓口の周知が全体的に不十分であることから、各社ホームページへの掲載やサプライヤーへの文書展開などの対応を進めていきます。

サステナブル調達ガイドラインの制定

日清紡グループは、社会的ルール・企業倫理など広い範囲において常に公正で誠実に行動し、健全な取引関係を通じた対等なパートナーとしてサプライヤーのみなさまを尊重することをめざした「日清紡グループ サステナブル調達基本方針(2015年制定)」を、2024年度にグループ人権方針に則った内容で改定しました。あわせて「日清紡グループサステナブル調達ガイドライン」も制定しました。

ガイドラインの制定にあたっては、RBA行動規範、JEITAの「責任ある企業行動ガイドライン」を参考としました。

本方針ならびにガイドラインは、日清紡グループ国内各社を通じて周知され、サステナブル調達に関する取り組み状況を確認するためのアンケート調査の実施と結果のフィードバックも実施されています。

当社グループの基本方針とガイドラインをサプライヤーのみなさまにご理解いただきながら、今後も人権に配慮したサステナブル調達の取り組みを推進していきます。

- ▶ 責任あるサプライチェーンの推進

責任ある鉱物調達体制の整備

社会の人権への意識の高まりから、児童労働や強制労働など重大な人権侵害につながる恐れのある紛争鉱物とされる3TG（錫、タンタル、タングステン、金）以外でも、規制の対象となる鉱物や地域が拡大することが予想されています。このため日清紡グループでは、「責任ある鉱物調達」を人権デューデリジェンスの重要課題とし、2024年度から取り組みを開始しました。まずは鉱物調達に関わる情報の全社共有、鉱物調達担当者へのヒアリングを通じて、グループ内の鉱物調達体制の整備を進めています。

教育体制の整備と着実な実行

日清紡グループでは、実効的な人権デューデリジェンスの取り組みを進めるためには「人権を尊重する企業の責任（「ビジネスと人権）」」についての本質的な理解が必要と考えています。2024年度は以下2つの研修を中心に、グループ内の教育を行いました。

【グループ人権研修】

毎年実施している「グループ人権研修」として、2024年度は「ビジネスと人権」の基礎を学ぶ「ビジネスと人権<基礎編>」をグループ全社に展開しました。なお本研修は、今後も新規入社者への教育として継続して実施します。

【人権トップ層研修】

毎年実施している経営層対象の研修として、SDGパートナーズ有限会社CEOの田瀬和夫氏による講演会を実施しました。「ビジネスと人権から考える、企業にとっての『勝ち筋』とは」と題し、近年企業経営にとって非常に重要なテーマである「ビジネスと人権」を企業の「勝ち筋」につなげるための考え方について、人権にまつわる国際的な動向、他社事例などもふまえて講演いただきました。

経営層だけでなく、各社の管理職層も含めて約400人が受講しました。

今後も人権を尊重した経営を推進するため、経営層の理解深耕につながるテーマで研修を実施します。

今後の計画

2025年以降は、以下を中心に人権デューデリジェンスの取組みをさらに進めていきます。

1. 人権リスクの抽出と対応
2. 救済システムのさらなる整備と強化
3. 人権に関するガイドラインの制定
4. 責任ある鉱物調達
5. 人権尊重の理解促進教育の着実な実行

→2023年の活動報告はこちら (PDF)

外部評価



日清紡グループでは、サステナビリティの取り組みに努め、国内外のESG評価機関から評価・認定をいただいています。

ESGインデックスの組み入れ状況

日清紡ホールディングス(株)では、国内外のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

MSCI ESG RATINGS

MSCI ESGリサーチでは、グローバルの上場企業と一部の非上場企業を対象にMSCI ESGレーティングをつけています。レーティングは、業界固有のESGリスクやそれらリスクに対する同業他社と比較したときの管理状況を評価し、AAA（先行者）からCCC（後行者）まで幅広く評価しています。

MSCI
ESG RATINGS



THE USE BY NISSHINBO HOLDINGS OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

CCC B BB BBB A AA AAA

GPIFが採用する4つのESG指数

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに日清紡ホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証明します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」は、親指数（MSCI日本株IMI指数）構成銘柄のうち、業種内において相対的に優れたESG評価の企業を選別して構築される、包括的にESGに関するリスクを捉える指数です。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

米国MSCI社が開発したESG指標「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」に選定されました。「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」は、MSCI社（米国）によって開発されたESG投資のための株価指数で、女性活躍推進法に基づく性別多様性に関するデータと企業の開示情報をもとに構築されるものです。

S&P/JPX カーボンエフィシエント指数

本指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定するESG指数のひとつであり、日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

本インデックスは、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用し、ESG（環境、社会、ガバナンス）の評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に用いられます。採用銘柄は、同社が実施する「ぶなの森 環境アンケート」および「ESG経営調査」の結果に基づき、毎年見直しが行われています。



日清紡グループのESG活動への外部評価

CDP 2024評価

日清紡グループ

日清紡グループは、CDPを通じて環境情報を開示しています。2024年は気候変動、水、フォレストに回答し、気候変動、水は「B」評価（マネジメントレベル）、フォレストは「C」評価（認識レベル）を取得しました。

CDPは毎年、企業を評価するために公平な方法を用いて開示の包括性、環境リスクの認識と管理、目標の設定などに基づいて8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）のスコアで評価しています。

CDPは2000年に英国で設立された国際的な環境非営利団体で、142兆米ドル超の資産を持つ700以上の金融機関と協働し、グローバル規模での環境情報開示システムを運営しています。具体的には、世界各国の投資家・企業・政府等からの要請を受けて、環境に関する質問書を各企業に送付するとともに情報開示プラットフォームを提供し、回答のスコアリングと分析を行っています。

2024年には世界の時価総額の66%以上を占める24,800社以上が、日本ではプライム上場企業の70%以上を含む2,100社以上が、CDPを通じてデータを開示しました。CDPスコアはネットゼロや持続可能でレジリエントな経済の実現のために、CDPウェブサイトやレポートを通じて投資や調達の意思決定に広く活用されています。



▶ 気候変動対策の推進

▶ 水資源保全

▶ 環境・生物多様性保全に向けた活動

日経サステナブル総合調査「第6回日経SDGs経営」

日清紡グループ

日清紡グループは、企業価値向上とSDGsへの貢献を両立している企業を評価・格付する日経サステナブル総合調査「第6回日経SDGs経営」の総合評価で、4つ星に認定されました。

同調査は、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の計4つの分野に関する質問で構成されています。事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を18の評価指標に基づき企業を評価するもので、今回が6回目の実施となります。2024年は国内の上場企業など887社が調査に参加しました。



日経サステナブル総合調査「第8回日経スマートワーク経営」

日清紡グループ

日清紡ホールディングス(株)は、(株)日本経済新聞社が全上場企業および有力な非上場企業を対象に実施した日経サステナブル総合調査「第8回日経スマートワーク経営」で総合評価3つ星の評価を受けました。

本調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、従業員のウェルビーイングの向上などにより人材を最大限活用するとともに、人材投資を加速させることで、新たなイノベーションを生み出し、生産性を向上させ、企業価値を最大化させることを目指す経営戦略を「スマートワーク経営」と定義しています。全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、星5段階で評価されます。2024年は国内の上場企業など830社が調査に参加しました。



第19回東洋経済CSR企業ランキング

日清紡ホールディングス(株)

日清紡ホールディングス(株)は、(株)東洋経済新報社（以下、東洋経済）が発表した、「第19回CSR企業ランキング（2025年版）」のCSR評価において、当社グループの取り組みが評価され、人材活用AAA、環境AAA、企業統治AAA、社会性AAなど、各評価項目で高い評価を獲得することができました。

「CSR企業ランキング」とは、東洋経済が2005年から毎年行っている調査結果に基づき、複雑化するCSR（企業の社会的責任）と財務の両面から「信頼される会社」を選定することを目的とするランキングで、今回で19回目の発表となります。



SOMPOリスクマネジメント「ぶなの森」環境アンケート2024

日清紡ホールディングス(株)

日清紡ホールディングス(株)は、SOMPOリスクマネジメント(株)が実施した「ぶなの森」環境アンケート2024の評価結果において、総合ランクAの評価を受けました。

「ぶなの森」環境アンケートでは、企業の環境経営への取り組み状況を分析し、評価しています。業種毎の特性を踏まえた企業評価を実現するため、各業種内で相対的に取り組みが優れている企業を選定するベスト・イン・クラス方式が採用されています。対象企業は、東証33業種をベースに独自の27業種に分類し、各業種内で企業の環境経営を相対的に評価しています。業種内で相対的に環境経営が優れている概ね上位25%の企業にAランク、25%~75%の企業にBランク、75%以下の企業にCランクを付与しています。また、一定のスコア以下の企業や、不祥事により評価ダウンした企業に対しては、Dランクを付与しています。「損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称 ぶなの森）」では、A~Cランクの企業を投資候補銘柄群としています。

経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、日清紡ケミカル(株)

経済産業省は、経団連や NEDO、農林水産省と連携して、2050カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家などに活用可能な情報を提供するプロジェクト「ゼロエミ・チャレンジ」に取り組んでいます。



日清紡ホールディングス(株)は「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業」において、日本無線(株)は「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」において、日清紡ケミカル(株)は「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」において、取り組みが評価され、経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。

健康経営優良法人2025に認定

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)、JRCロジスティクスサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、NJコンポーネント(株)、上田日本無線(株)、(株)国際電気、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)

経済産業省が制度設計し、日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、大規模法人部門で10社^{※1}（うち「ホワイト500」に1社）が、中小規模法人部門で5社^{※2}が、「健康経営優良法人2025」に認定されました。

※1 日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、(株)国際電気（ホワイト500）、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)

※2 JRCロジスティクスサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、NJコンポーネント(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)



▶ 健康経営の推進

子育てサポート企業として「くるみん」認定

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、(株)国際電気、(株)五洋電子

「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づき、従業員の仕事と子育ての両立のための行動計画を策定・実施するなど、一定の要件を満たした企業を子育てサポート企業として認定する制度

です。日清紡ホールディングス(株)、および日本無線(株)、長野日本無線(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、(株)国際電気、(株)五洋電子が厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けています。

▶ 働き方改革の推進

▶ ダイバーシティ&インクルージョンの推進



「くるみん」認定
(長野日本無線(株)取得の認定ロゴ)

女性活躍推進企業として「えるぼし」認定

日清紡マイクロデバイス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、日本無線(株)

「えるぼし認定」とは、女性活躍推進法に基づき、女性活躍推進に関する行動計画を策定・実施することや女性の採用比率、継続就業状況、労働時間等の働き方、管理職比率、多様なキャリアコースなどの指標において優良であるなど、一定の要件を満たした企業を認定する制度です。「えるぼし」の認定の段階は、5項目の認定基準のうち満たした数に応じて3段階あります。満たした基準が少ない方から順に、えるぼし(1段階)、えるぼし(2段階)、えるぼし(3段階)の認定となります。さらに一定の要件を満たした場合には、「プラチナえるぼし」認定を受けることができます。

日清紡マイクロデバイス(株)と長野日本無線マニュファクチャリング(株)は、厚生労働大臣が定める3段階目の認定(えるぼし認定)を、日本無線(株)は2段階目の認定(えるぼし認定)を受けています。

▶ ダイバーシティ&インクルージョンの推進



「えるぼし」認定(3段階)



「えるぼし」認定(2段階)

環境マネジメント



基本的な考え方

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、従業員の多様性を重視しながら団結を進め企業価値の向上を目指しています。行動指針に「環境負荷への認識と配慮」を掲げ、環境行動について深く理解し、積極的に実践・行動しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

当社グループは、次の環境課題を重要視しています。

- ① サステナブルなソリューションを提供する
- ② 地球温暖化対策
- ③ 循環型社会の実現への貢献
- ④ 水資源対策

この課題に対して環境目標を定め、課題解決に向けた活動を進めることで、国連や国が目指す「持続可能な社会、脱炭素社会、資源循環型社会」の実現に貢献し、お客さまの社会課題・環境課題の解決も図りながら、SDGs達成にも寄与し続けていきます。

推進体制

日清紡グループは、地球規模で社会の持続的発展に貢献するため、環境経営推進規定を制定し、環境経営推進に係わる基本的事項について定めています。当社グループの環境経営推進最高責任者は、日清紡ホールディングス(株) 取締役社長です。

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。経営戦略室担当執行役員を責任者とする体制のもと、環境経営推進グループ主導で、日清紡グループ全体の環境経営推進を目指した活動を行っています。

各当社担当子公司においても同様に、中核会社社長若しくは副社長が環境経営推進最高責任者を務め、環境経営統括責任者および環境経営推進担当者を任命して環境経営推進活動を推進しています。

当社グループの主な環境経営推進体制は以下の通りです。

■ 「サステナビリティ推進会議」および「環境経営推進担当者会議」

当社グループは毎年1回以上開催する「サステナビリティ推進会議」若しくは「環境経営推進担当者会議」にて、環境経営推進関連の方針・目標・課題についてグループ横断的に討議しています。

■ 環境データの管理

当社グループ各社の環境に関する活動および環境データに対し、当社経営戦略室 環境経営推進グループが、実績データの収集や進捗管理を行い、当社環境経営推進統括責任者が状況を確認しています。

■ 環境マネジメントシステムの運用管理

当社グループでは、環境マネジメントシステムが、環境関連法令の順守を含め適切に運用されていることを確認するため、毎年定期環境監査を実施しています。各当社担当子会社の代表者および環境経営統括責任者は、環境マネジメントレビューを毎年1回実施し、環境マネジメントシステムの変更内容や年度環境計画の達成状況などの報告を受け、環境経営上必要な実施事項を指示しています。

■ 経営戦略会議と取締役会への報告・指示

当社グループの最高責任者である当社社長は、毎年経営戦略会議[※]において環境マネジメントレビューを実施し、経営戦略室担当執行役員による当社グループの取り組みと進捗などの状況報告を受けて、環境経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

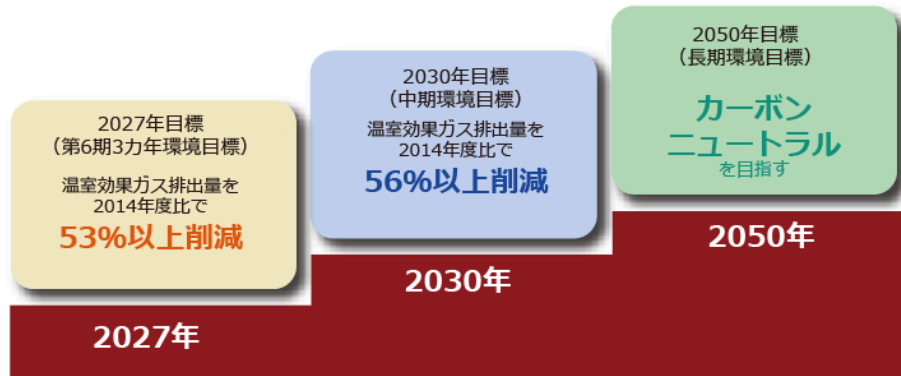
▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

多様な人材が生み出す技術力とイノベーションを通じて、サステナブルな製品・ソリューションの提供に重きを置き、活動を展開しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステムの提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対しても製品・ソリューションを提供し、環境課題、社会課題の解決に取り組みます。

環境目標

日清紡グループの温室効果ガス排出量削減目標



当社グループは、温室効果ガス排出量削減が順調に推移していることを受け、2024年10月度の取締役会決議で、温室効果ガス排出量削減目標の内、中期環境目標を2014年度比50%以上削減から56%削減に上方修正しました。

■ 長期環境目標（温室効果ガス排出量削減）

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候変動関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを2022年6月に宣言し、2050年を達成年度とする長期環境目標を設定しました。カーボンニュートラルの達成を最重要課題として、省エネルギー活動や再生可能エネルギー由来電力（グリーン電力）への切り替え、PFC[※]（パーフルオロカーボン）排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

※ PFC：半導体製造工程におけるドライエッチングなどで使用されるフッ素系温室効果ガス

■ 中期環境目標

日清紡グループは、2030年度を達成年度とする環境目標を中期環境目標と位置付け、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に寄与するものを含む「持続可能な社会に貢献する製品[※]」の拡販を最上位の目標として下表4項目の目標達成に向け、グループ一丸となり活動を進めています。

2024年10月、「温室効果ガス排出量の削減」および「売上当たりの水使用量の削減」の2項目について、2024年度中に2030年目標を達成する見込みとなったためKPI値の見直しを行いました。

※ 当社グループでは、自社製品の中で、「持続可能な社会に貢献する製品」を特定しています。

中期環境目標 (2030年度まで)

売上目標			
サステナブルなソリューションを提供 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販 売上に占める割合を 70% 以上	地球温暖化対策 温室効果ガス排出量の削減 2014年度比 56% 以上削減	循環型社会の実現への貢献 リサイクル率の改善 リサイクル率 95% 以上	水資源対策 売上当たりの水使用量の削減 2014年度比 80% 以上削減

■ 3カ年環境目標

日清紡グループは、環境課題解決に関して企業の行動が強く求められている「脱炭素社会構築」「自然共生社会構築」「循環型社会構築」を意識し、下表8項目を3カ年環境目標とし、達成に向けて活動を展開しています。3カ年環境目標のうち4項目については、中期目標のマイルストーンとして位置付けています。

3カ年環境目標はサステナビリティ推進計画に含まれています。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

第5期3カ年環境目標2024年度実績と評価

日清紡グループは、2024年度を達成年度とする環境目標を第5期3カ年活動目標として下表8項目の目標を設定し、達成に向けて活動を展開しました。

第5期3カ年環境目標（2022～2024年度）

重点活動項目	第5期3カ年環境目標	2024年度末時点実績
「持続可能な社会に貢献する製品 ^{※1} 」の拡販	売上に占める割合 60%以上	売上に占める割合 47%
温室効果ガス ^{※2} の排出量削減	2014年度比 35%以上削減	2014年度比 55%削減
生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに5事業所以上	新たに9件 ^{※3} 活動中
売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 65%以上削減	2014年度比 78%削減
ライフサイクルアセスメント ^{※4} (LCA)の推進	売上に占める割合 60%以上	売上に占める割合 51%
売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 15%以上削減	2014年度比 39%削減
売上当たりのPRTR対象物質 ^{※5} 排出量削減	2014年度比 30%以上削減	2014年度比 41%削減
リサイクル率の改善	リサイクル率 90%以上	92%

当社は2023年11月30日に連結子会社であったTMDグループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。

当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。

当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

※1 持続可能な社会に貢献する製品：自社基準

※2 温室効果ガス排出量：Scope1 + Scope2が対象

※3 2024年度活動開始：国内外合わせて6活動

※4 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握

※5 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

当社グループは、3カ年環境目標（達成年度2024年度）について、活動実績評価を行いました。取り組み8項のうち、6項目で目標達成したことを確認しました。

「持続可能な社会に貢献する製品」の売上は、2024年度は売上に占める割合が47%となり、目標未達となりました。2024年度から活動を開始した国際電気グループを対象範囲に含めたためです。「持続可能な社会に貢献する製品」の内訳は、ブレーキ事業における銅・アンチモン規制※に対応した摩擦材など10%、マイクロデバイス事業の半導体製品（電化製品の省エネルギー化、チップサイズ小型化に貢献）が9%、無線・通信事業の防災・減災関連製品6%、繊維事業のノーアイロンシャツ2%、その他20%となっています。

※ 銅・アンチモン規制：環境中へ放出されると有害性が高いとされる銅・アンチモンの使用などを制限する国内外法規制

2024年度の温室効果ガスの排出量は、2014年度比55%削減となり、目標を達成しました。連結子会社であったTMDグループ譲渡などに伴う温室効果ガス排出量の減少、マイクロデバイス事業でのPFC（パーフルオロカーボン）等ガス除害装置増設および減産などが主な要因です。

当社グループの温室効果ガスの排出量詳細については「気候変動対策の推進」をご覧ください。

▶ 気候変動対策の推進

生物多様性保全活動の強化では、絶滅危惧種の保護・育成活動や、希少生物の保護を目的とした外来種駆除活動、自然生息地の保全活動など国内外計9件の活動を、新たな当社グループの生物多様性保全活動として開始し、目標を達成しました。

当社グループの生物多様性保全活動詳細については「環境・生物多様性保全に向けた活動」をご覧ください。

▶ 環境・生物多様性保全に向けた活動

2024年度の水使用量は、売上当たりの水使用量が2014年度比78%削減され、目標を達成しました。連結子会社であったTMDグループの譲渡やマイクロデバイス事業および繊維事業での減産が主な要因です。

当社グループの水使用量詳細については「水資源保全」をご覧ください。

▶ 水資源保全

ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進については、当社グループ2024年度売上の51%を占めましたが、目標は未達となりました。2024年度から活動を開始した国際電気グループを対象範囲に含めたためです。

当社グループのライフサイクルアセスメント（LCA）推進の詳細については「ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進」をご覧ください。

▶ ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進

2024年度使用エネルギーは、売上当たりの使用エネルギーが2014年度比39%削減され、目標を達成しました。各事業ともに省エネルギー対策が順調に推進されたことに加え、エネルギー使用量が多い連結子会社であったTMDグループ譲渡やマイクロデバイス事業での減産が主な要因です。

当社グループのエネルギー使用量については「省エネルギー」をご覧ください。

▶ 省エネルギー

2024年度PRTR対象物質排出量は、売上当たりのPRTR対象物質排出量が2014年度比41%削減され、目標を達成しました。連結子会社であったTMDグループ譲渡に伴うPRTR対象物質排出量の減少などが主な要因です。

当社グループのPRTR対象物質排出量詳細については「化学物質管理」をご覧ください。

▶ 化学物質管理

リサイクル率の改善目標では、当社グループ全体で2024年度実績は92%となり、3カ年環境目標を達成しました。リサイクル率の低かった、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことが主な要因です。

当社グループの廃棄物排出量およびリサイクル率詳細については「省資源」をご覧ください。

▶ 省資源

第6期3カ年環境目標

2024年度末に第5期3カ年環境目標が終了し、2027年度を達成年度とする第6期3カ年環境目標を設定しました。同目標は、中期環境目標の達成に向けたマイルストーンとして、第5期3カ年環境目標の取り組み内容を踏襲し、KPI値の引き上げを行いました。

第6期3カ年環境目標（達成年度2027年度）

重点活動項目	第6期3カ年環境目標
「持続可能な社会に貢献する製品 ^{※1} 」の拡販	売上に占める割合 65%以上
温室効果ガスの排出量 ^{※2} 削減	2014年度比 53%以上削減
生物多様性保全活動の強化	昆明・モンリオール生物多様性枠組 ^{※3} の目標達成へ貢献する新規活動5件以上
売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 77%以上削減
ライフサイクルアセスメント ^{※4} (LCA)の推進	売上に占める割合 70%以上
売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 30%以上削減
売上当たりのPRTR対象物質 ^{※5} 排出量削減	2014年度比 40%以上削減
リサイクル率の改善	リサイクル率 93%以上

※1 持続可能な社会に貢献する製品：自社基準

※2 温室効果ガス排出量：Scope1 + Scope2が対象

※3 昆明・モンリオール生物多様性枠組：2050年までに自然と共生する世界を目指し、2030年までに生物多様性の損失を止め反転させるための行動をとることを目標とする国際的な枠組み

※4 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをとした環境負荷量の把握

※5 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

環境マネジメントシステムの状況

2024年12月末現在、ISO14001認証取得組織は43社となっています。

ISO14001認証登録組織（2024年12月31日現在）

国内（26社）

日清紡ホールディングス(株)	ニッシントーア・岩尾(株)
日本無線(株)	ジェイ・アール・シー特機(株)
日本無線硝子(株)	長野日本無線(株)
JRCロジスティクスサービス(株)	長野日本無線マニュファクチャリング(株)
NJコンポーネント(株)	上田日本無線(株)
JRCモビリティ(株)	(株)国際電気
(株)HYSエンジニアリングサービス	(株)五洋電子
日清紡マイクロデバイス(株)	日清紡マイクロデバイスAT(株)
日清紡マイクロデバイス福岡(株)	日清紡ブレーキ(株)
日清紡メカトロニクス(株)	日清紡精機広島(株)
南部化成(株)	九州南部化成(株)
(株)エクセル東海	日清紡ケミカル(株)
(株)日新環境調査センター	日清紡テキスタイル(株)

海外 (17社)

深圳恩佳升科技有限公司 (中国)	Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (アメリカ)	Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (タイ)
Saeron Automotive Corporation (韓国)	日清紡賽龍 (常熟) 汽車部件有限公司 (中国)
賽龍 (煙台) 汽車部件有限公司 (中国)	日清紡精密機器 (上海) 有限公司 (中国)
Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd. (タイ)	日清紡大陸精密機械 (揚州) 有限公司 (中国)
Nisshinbo Mechatronics India Private Limited (インド)	Toms Manufacturing Corporation (フィリピン)
PT. Standard Indonesia Industry (インドネシア)	PT. Nikawa Textile Industry (インドネシア)
PT. Nisshinbo Indonesia (インドネシア)	Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA. (ブラジル)
PT. Naigai Shirts Indonesia (インドネシア)	

環境ニュースを通じた啓発活動

日清紡グループは、環境ニュースを年4回発行し、環境関連の情報を国内グループへ発信しています。当社グループで行われている環境活動とSDGsとの関係性を説明することにより、SDGs啓発活動を推進しています。



環境ニュース

気候変動対策の推進



基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、温室効果ガスの削減はもとより脱炭素型の技術・製品・サービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。

【主な対策】

- ① ISO14001の活動を通じて、温室効果ガスの排出量削減を推進
- ② 製造拠点でのScope1（自社での排出）およびScope2（電力などサイト外での排出）の削減活動、環境配慮型設備の導入を推進
- ③ 太陽光発電設備の新設、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを推進
- ④ 無線・通信事業における、気候変動による異常気象適応製品（洪水被害を未然に防ぐダム・河川管理システム、災害発生時に地域住民を守る防災情報通信システムなど）の提供
- ⑤ マイクロデバイス事業における、半導体製造時に使用するPFC[※]等ガス除害装置の増設
- ⑥ 化学品事業における、水素社会発展に貢献する燃料電池の基幹部品であるセパレータ部材の開発、製造、販売

※ PFC：半導体製造工程におけるドライエッチングなどで使用されるフッ素系温室効果ガス

推進体制については、「環境マネジメント」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

▶ 推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期3カ年環境目標（達成年度2024年度）

日清紡グループでは、2024年度を達成年度とする「第5期3カ年環境目標（第5期サステナビリティ推進計画）」では、環境経営の推進を重点活動項目とし、「持続可能な社会に貢献する製品^{※1}」の拡販 および「温室効果ガス排出量^{※2}の削減」を推進するために、以下の目標・KPI^{※3}を定めました。

※1 持続可能な社会に貢献する製品：自社基準

※2 温室効果ガス排出量は、Scope1 + Scope2が対象

※3 KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

- ① 「持続可能な社会に貢献する製品の拡販」 売上に占める割合 60%以上
- ② 「温室効果ガス排出量の削減」 2014年度比 35%以上削減

「持続可能な社会に貢献する製品」は、2024年度は売上に占める割合が47%となり、目標未達となりました。2024年度から活動を開始した国際電気グループを対象範囲に含めたためです。「持続可能な社会に貢献する製品」には、マイクロデバイス事業の半導体製品（電化製品の省エネルギー化、チップサイズ小型化に貢献）が9%、無線・通信事業の防災・減災関連製品6%、繊維事業のノーアイロンシャツ2%が含まれ、気候変動対策に貢献しています。

PDCAを回しながら削減量を管理して計画的に対策を進めた結果、当社グループの2024年度「温室効果ガス排出量の削減」状況は、2014年度比55%削減となりました。連結子会社であったTMDグループ譲渡などに伴う温室効果ガス排出量の減少、マイクロデバイス事業でのPFC（パーフルオロカーボン）等ガス除害装置増設および減産などが主な要因です。

■ 第6期3カ年環境目標（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期3カ年環境目標（第6期サステナビリティ推進計画）」では、中期環境目標の達成に向けたマイルストーンとして、第5期の取り組みを踏襲し、KPI値の引き上げを行いました。

- ①「持続可能な社会に貢献する製品の拡販」売上に占める割合 65%以上
- ②「温室効果ガス排出量の削減」2014年度比 53%以上削減

「3カ年環境目標」の概要については「環境マネジメント」をご覧ください。

▶ 環境マネジメント

「サステナビリティ推進計画」の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

温室効果ガス排出量削減目標

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを2022年6月に宣言し、2050年を達成年度とする長期環境目標としています。カーボンニュートラルの達成を最重要課題として、省エネルギー活動や再生可能エネルギー由来電力への切り替え、PFC（パーフルオロカーボン）排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

日清紡グループの温室効果ガス排出量削減目標



当社グループは、温室効果ガス排出量削減が順調に推移していることを受け、2024年10月度の取締役会決議で、温室効果ガス排出量削減目標の内、中期環境目標を2014年度比50%以上削減から56%削減に上方修正しました。

当社グループ環境目標の進捗状況については、「環境マネジメント」に掲載していますのでご覧ください。

▶ 環境マネジメント

TCFD対応の概要

気候変動は、国・地域を超えて地球規模の課題であり、温室効果ガスの削減は世界共通の長期目標となっています。日清紡グループでは、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2021年度より、TCFD^{※1}（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じた気候変動シナリオ分析を開始し、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。

日清紡グループは事業が多岐にわたるため、2021年度から段階的に気候変動シナリオ分析を実施し、2023年度において日清紡グループの主要事業の分析が完了^{※2}しました。

2021年度は、「リスク・機会のインパクトが大きいと想定される事業」として、無線・通信事業におけるソリューション事業、プレーキ事業、化学品事業を対象に、2022年度は無線・通信事業におけるマリン/ICT・メカトロニクス/モビリティ事業、マイクロデバイス事業、精密機器事業、繊維事業を対象とすることで、生産活動を伴う主要事業での分析を実施しました。2023年度は、無線・通信事業における医用機器事業、不動産事業、その他事業のほか、新規事業開発部門における取り組みも対象としました。当社グループでは、気候変動シナリオ分析を通して、気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めています。

※1 TCFD：金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース

※2 2023年12月に子会社化した国際電気グループを除く

気候変動シナリオ分析の結果については、「TCFD提言に基づく情報開示」をご覧ください。

▶ TCFD提言に基づく情報開示

環境データの第三者保証

日清紡グループは、温室効果ガス排出量（Scope1, Scope2）の環境パフォーマンスデータの信頼性向上のため、「日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2024」にて、デロイト トーマツ サステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。

▶ 日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ2024

温室効果ガス排出量

日清紡グループの温室効果ガス総排出量（Scope1+Scope2）2024年度実績は、307.9 千t-CO₂eでした。ネット温室効果ガス排出量（カーボンオフセット適用後）は、305.0 千t-CO₂eとなり、前年度比17%減少しました。

エネルギー起源の温室効果ガス排出量は、繊維事業のPT. Nikawa Textile Industry（インドネシア）が2021年11月から石炭ボイラーによる自家発電設備を停止し石炭の使用をなくしたことや、同社を含むインドネシア3拠点で2022年半ばより全購入電力を地熱発電による再生可能エネルギー由来の電力へ順次切り換えたことなどにより、2022年までに排出量が大幅に減少しました。

2024年度では、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことや、マイクロデバイス事業のPFC等ガス除害装置増設および減産により、温室効果ガス排出量がさらに減少しました。

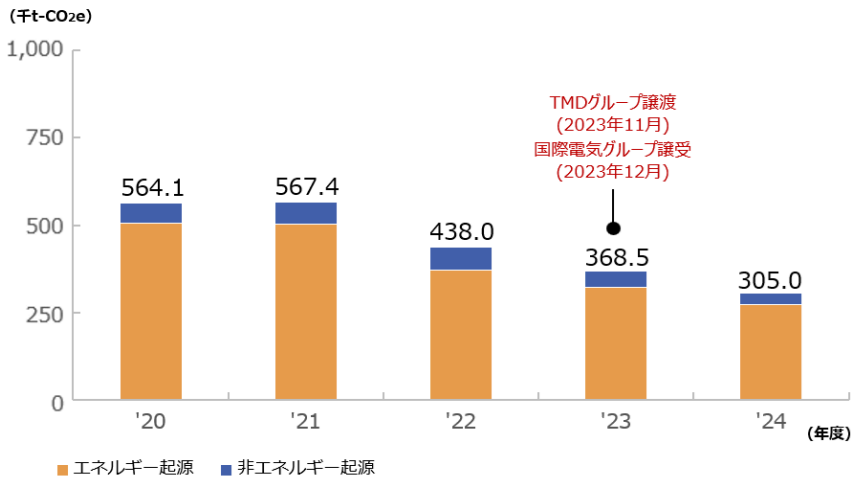
さらには、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.（アメリカ）は、American Carbon Registry（ACR）の認証を受けたカーボンクレジット（プロジェクト名：A-Gas V12、プロジェクトID：ACR869）を購入し、2.9 千t-CO₂e分のカーボンオフセットを行いました。

非エネルギー起源の温室効果ガス排出量のうち71%をPFC（パーフルオロカーボン）が占めました。これは主としてマイクロデバイス事業の半導体製造工程から排出されたものです。

日清紡グループの温室効果ガス排出量（Scope3）2024年度実績は、1,305 千t-CO₂eと前年度比32%減少しました。これは2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことが主な要因です。15のカテゴリで構成されているScope3の詳細は「サステナビリティ関連データ」にあります「環境データ」をご参照ください。

▶ 環境データ

ネット温室効果ガス排出量の推移（Scope1+Scope2）



- ※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。
- ※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。
- ※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

Scope別温室効果ガス排出量の推移 (Scope1+Scope2)

		(千t-CO2e)					
区分		2020	2021	2022	2023	2024	
温室効果ガス排出量	Scope1	エネルギー起源	187.7	173.7	66.7	63.4	55.7
		非エネルギー起源	59.0	64.2	67.9	45.9	33.6
		エネルギー起源 + 非エネルギー起源	246.7	237.9	134.6	109.3	89.3
	Scope2	エネルギー起源	317.4	329.4	303.4	259.2	218.6
	温室効果ガス総排出量		564.1	567.4	438.0	368.5	307.9 [※]
	Scope1 + Scope2	カーボンオフセット適用量	-	-	-	-	2.9
	ネット温室効果ガス排出量		564.1	567.4	438.0	368.5	305.0 [※]

※ 温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2) のデータは、「日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2024」にてデロイト トーマツ サステナビリティ(株)による独立した第三者保証を受けています。

▶ 日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2024

【算定基準】

当社グループは2024年度より算定基準を変更いたしました。2023年度までは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」を基本に算定しています。2024年度より、GHGプロトコルを基本とし、「地球温暖化対策の推進に関する法律」を参照し算定しています。

【算定方法】

・ Scope1 :

$$\text{エネルギー起源温室効果ガス排出量} = \sum[\text{燃料使用量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}^{\ast 1}]$$

$$\text{非エネルギー起源温室効果ガス排出量} = \text{非エネルギー起源CO}_2\text{排出量} + \sum[\text{CO}_2\text{以外の温室効果ガス排出量} \times \text{地球温暖化係数}^{\ast 2}]$$

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2024年度は1.870 t-CO₂/tを使用しています。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・ Scope2 :

$$\text{エネルギー起源温室効果ガス排出量} = \Sigma[\text{購入電力量} \cdot \text{購入蒸気量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}^{\ast 3}]$$

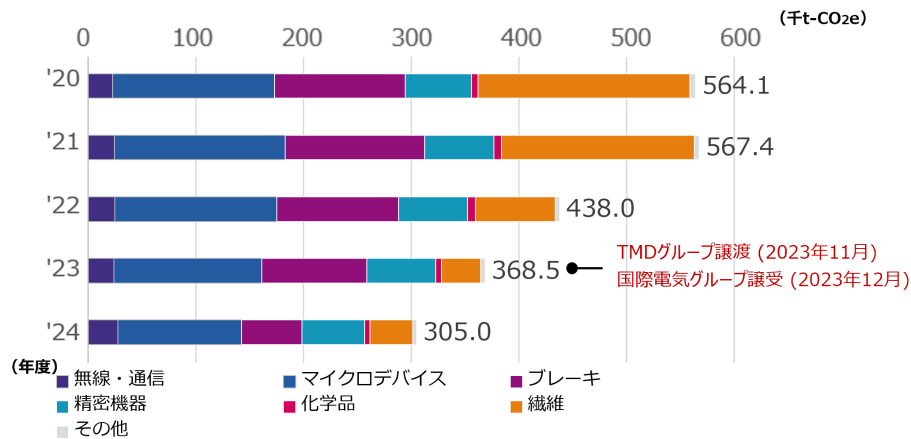
※3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の当該年公表の国別排出係数を使用しています。2021年度以前のデータは、「IEA Emissions Factors 2021」の各年の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、購入事業者の算定した排出係数（2024年度は0.0526 t-CO₂/GJ）を使用しています。

【対象組織】

2024年度の当社および連結子会社は計88社ですが、温室効果ガス排出量の推移の※3に記載の通り、2024年度のデータ集計対象は、ARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHの2社を除く86社となります。

事業別では、マイクロデバイス事業が温室効果ガス排出量全体の38%を占めました。続いて、精密機器事業が19%を占めます。

事業別温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2)

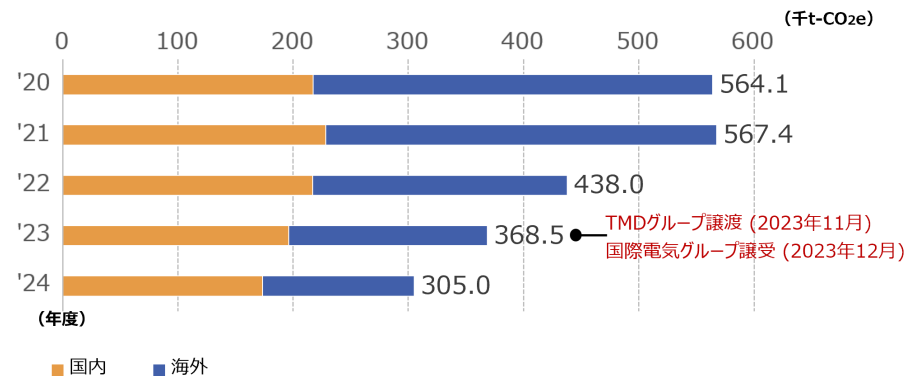


- ※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことから、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。
- ※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。
- ※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

▶ 環境データ

温室効果ガス排出量に占める国内の割合は57%でした。

国内／海外温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2)



- ※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことから、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。
- ※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。
- ※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

再生可能エネルギー

日清紡グループでは再生可能エネルギーの活用を推進しています。2024年度、当社グループで使用した電力の内16%が再生可能エネルギー由来の電力でした。

■ 太陽光発電設備（PPA※ を除く）

当社グループで導入した太陽光発電設備は安定的に稼働し、2024年度は6.8 千MWh発電しました。

太陽光発電の設備容量（2024年度）

設置事業所	設備容量 (kW)	稼働年	用途
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所	430	2010	自家消費
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所	150	2011	自家消費・売電
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	300	2011	自家消費
長野日本無線(株) 本社工場	110	2013	売電
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所	1,750	2013	売電
(株)国際電気 東京事業所	100	2013	自家消費
	4	2015	
日清紡精機広島(株)	1,000	2015	売電
	100	2024	自家消費
日清紡マイクロデバイス(株) 川越製作所	19	2018	自家消費
Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.	1,300	2022	自家消費
NISSHINBO SAERON (CHANGSHU) AUTOMOTIVE CO.,LTD.	71	2024	自家消費
上田日本無線 (株) 本社工場	70	2024	自家消費
合計	5,404		

※ PPA : Power Purchase Agreementの略、電力販売契約

■ 再生可能エネルギー 由来電力購入

日清紡グループでは、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを進めています。2024年度は、98.9千MWhの再生可能エネルギー由来電力を購入しました。

当社グループで2024年度に購入した再生可能エネルギー由来電力は、地熱発電由来（71.6千MWh）、太陽光発電由来（10.0千MWh）、風力発電由来（9.0千MWh）、水力発電由来（8.2千MWh）の電力です。

主な事業所別再生可能エネルギー由来の電力購入量（2024年度）

セグメント	会社・事業所	購入元	内訳	購入量 (MWh)
無線・通信	日本無線(株) 長野事業所	中部電力ミライズ(株)	水力	3,150
無線・通信	JRCモビリティ(株) 上田事業所	中部電力ミライズ(株)	水力	1,800
無線・通信	長野日本無線(株) 本社工場	中部電力ミライズ(株)	水力	1,200
無線・通信	上田日本無線(株) 本社工場	中部電力ミライズ(株)	水力	984
無線・通信	(株)五洋電子 本社・鶴沼台工場	東北電力(株)	水力	229
無線・通信	(株)五洋電子 仙台工場	東北電力(株)	水力	62
マイクロデバイス	日清紡マイクロデバイス(株) やしろ事業所	関西電力(株)	太陽光	7,350
ブレーキ	日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	(株)ウエストエネルギーソリューション	PPA※ 太陽光	858
ブレーキ	Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.	Sterling Planet	風力	9,012
ブレーキ	Nisshinbo Somboon Automotive Co.,Ltd.	WEST International (Thailand) Co.,Ltd.	PPA※ 太陽光	1,441
ブレーキ	SAERON AUTOMOTIVE (YANTAI) CO., LTD.	Shandong Huaxi New Energy	PPA※ 太陽光	360
繊維	PT. Nisshinbo Indonesia	PT Perusahaan Listrik Negara (Persero)	地熱	10,657
繊維	PT. Nikawa Textile Industry	PT Perusahaan Listrik Negara (Persero)	地熱	59,346
繊維	PT. Naigai Shirts Indonesia	PT Perusahaan Listrik Negara (Persero)	地熱	1,605
NISH他	日清紡ホールディングス(株) 本社事業所	東京電力エナジーパートナー(株)	水力	817
合計				98,871

※ PPA : Power Purchase Agreementの略、電力販売契約

CDP気候変動2024評価

日清紡グループは、CDPを通じて環境情報を開示しています。2024年は気候変動質問書に回答し、「B」評価（マネジメントレベル）を取得しました。当社グループは今後も気候変動対策に積極的に取り組み、環境活動における透明性と情報公開の強化を進めていきます。

CDPは毎年、企業を評価するために公平な方法を用いて開示の包括性、環境リスクの認識と管理、目標の設定などに基づいて8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）のスコアで評価しています。

CDPは2000年に英国で設立された国際的な環境非営利団体で、142兆米ドル超の資産を持つ700以上の金融機関と協働し、グローバル規模での環境情報開示システムを運営しています。具体的には、世界各国の投資家・企業・政府等からの要請を受けて、環境に関する質問書を各企業に送付するとともに情報開示プラットフォームを提供し、回答のスコアリングと分析を行っています。

2024年には世界の時価総額の66%以上を占める24,800社以上が、日本ではプライム上場企業の70%以上を含む2,100社以上が、CDPを通じてデータを開示しました。CDPスコアはネットゼロや持続可能でレジリエントな経済の実現のために、CDPウェブサイトやレポートを通じて投資や調達意思決定に広く活用されています。



経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定

日清紡ホールディングス(株)は、「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業」において、日本無線(株)は、「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」において、日清紡ケミカル(株)は、「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」において、取り組みが評価され、経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されています。

経済産業省は、一般社団法人日本経済団体連合会（以下、「経団連」）や国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」）、農林水産省と連携して、2050カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家などに活用可能な情報を提供するプロジェクト「ゼロエミ・チャレンジ」に取り組んでいます。

同省は、経団連やNEDO、農林水産省と連携して、脱炭素化社会の実現に向けて、イノベーションの取り組みに果敢に挑戦する企業を「ゼロエミ・チャレンジ企業」と位置づけ、2020年に続いて第二弾として、2021年10月の「TCFDサミット2021」で公表しました。

公表された企業リストは、「革新的環境イノベーション戦略」に紐づく経済産業省、農林水産省の事業や、NEDOが実施している45のプロジェクトを対象にしており、ゼロエミ・チャレンジの趣旨に賛同した約600社がリストアップされています。



ゼロエミ・チャレンジ

経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加

一般社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」）が主導するプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジネット・ゼロカーボン イノベーション）に参加しています。

「チャレンジ・ゼロ」は、経団連が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアティブです。

日清紡ホールディングス(株)は、「チャレンジ・ゼロ」の趣旨に鑑み、事業活動を通じて温室効果ガスを削減し、脱炭素社会の実現に貢献できるよう、イノベーションの創出を推進していきます。

脱炭素社会の実現に向けた、当社グループのチャレンジ事例が掲載されています。



チャレンジ・ゼロ

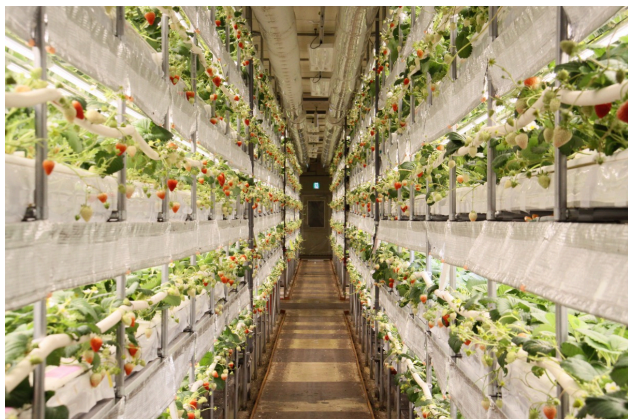
グループ会社における活動事例

植物工場でのCO₂消費

日清紡ホールディングス(株)は、閉鎖型植物工場において高品質なイチゴを長期間に渡って栽培しています。植物工場では、気温や天候に影響されることなく、年間を通じて生産量と品質が安定したイチゴを提供することができます。これにより、スイーツ業界を中心に高い評価をいただいております。食の安全・安心を提供することで社会貢献にもつながっています。

当社では、イチゴの光合成を最大化するため、炭酸ガス濃度を意図的に高めて栽培しており、これによりイチゴの成長が促進され、より高品質な果実を生産することができます。2024年1月から12月の期間において、約37 tの二酸化炭素を光合成に活用しました。持続可能な農業を実現することで、環境負荷を低減し、地球温暖化の防止に向けた取り組みを推進しています。

さらに、当社の植物工場での取り組みはSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも寄与しており、「目標13気候変動に具体的な対策を」といった目標の達成に向けた実践的な取り組みを行っています。



イチゴ栽培

太陽光発電装置の設置

上田日本無線(株)では、温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けた手段のひとつとして、本社工場の126号棟折板屋根に太陽光発電設備を設置しました。2024年7月より発電を開始しています。

パネル容量は104.5 kW（550 W×190枚）、CS69.5 kW（動力20 kW電灯4.95 kW×10台）、年間予想発電量は126,876 KWhです。設置後半年の実績は、発電量18.1 MWh、温室効果ガス排出削減量は8 t-CO₂でした。

127号棟玄関に発電量が表示されるモニタを設置し、従業員や来社されるお客さまにも関心を持ってもらえるよう工夫しています。環境対策である太陽光発電設備が目に見える状態とすることで、対外的には企業のイメージ向上に、社内的には従業員の環境意識や節電への関心の向上に寄与するなど、発電以外にも効果がみられました。今後も省エネを通じた環境活動を継続していきます。



太陽光発電設備

水力由来の再生可能エネルギー電力の導入開始

(株)五洋電子ではカーボンニュートラルの達成を目指し、主使用エネルギーである電力の削減について全社で取り組み、温室効果ガス排出量削減を推進しています。

それに加えて、2024年6月からは再生可能エネルギー電力の導入を開始することにより、さらに温室効果ガス削減を加速させています。鶴沼台工場と仙台工場において、使用電力の10%を水力由来の再生可能エネルギー由来電力(よりそう、再エネ電気：東北電力)へ切り替えました。これにより6~12月までの再生可能エネルギー由来電力使用量は291 MWh、137 t-CO₂の温室効果ガス排出削減効果がありました。

2025年4月からは再生可能エネルギー由来電力の割合を20%へ拡大しています。今後も、段階的に再生可能エネルギーの導入を進めることにより、地球温暖化防止やカーボンニュートラル達成に貢献していきます。

PFC等ガス除害装置の導入

日清紡マイクロデバイス(株)では、電子デバイス製品の製造工程において、パーフルオロカーボンガス（PFCガス）などの温室効果ガスを使用しています。

PFCガスの排出量削減は、カーボンニュートラルを達成する上で、企業における重要課題であり、その対策として、PFCガスを分解する除害装置の導入を進めています。

同社では、2024年10月、川越事業所に1基を導入し、2024年12月にやしろ事業所に1基を増設しました。川越事業所ではPFCガスの中でも温暖化係数の高いC₃F₈ガスを多く使用するプラズマCVD装置3台の排気ラインに、燃焼式除害装置を設置しました。

やしろ事業所では、乾式除害装置から処理能力を上げるため超高温（2,000℃近く）のプラズマ熱を利用して分解処理するプラズマ式除害装置を採用しました。

温室効果ガス排出量削減効果は、川越事業所ではPFCガス排出量からCO₂換算で5,880t-CO₂、やしろ事業所では3,615t-CO₂の削減効果がありました。



PFC等ガス除害装置

温室効果ガス削減対策の推進

世界的にカーボンニュートラルの達成に向けた活動が活発になる中で、自動車メーカーからの温室効果ガス排出量削減要請が高まっています。

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.では、2019年度のCO₂排出量実績値をベースに、毎年4.2%の温室効果ガス排出量削減を目標として、削減活動を推進しています。その一環として、再生可能エネルギーを使用するとともに2,889 t-CO₂のカーボンクレジットを購入してカーボンオフセットを行いました。2024年度はあわせて約4,500 t-CO₂の温室効果ガス排出量を低減しました。

太陽光発電システムの拡充

中国の日清紡襄龍(常熟)汽車部件有限公司では、事務所棟と守衛室の屋根に太陽光発電設備を設置し、2024年10月より稼働しています。

中国では太陽光発電設備の設置が非常に盛んです。同社も太陽光発電設備の設置検討を開始、当初は工場棟と製品倉庫の屋根への設置を目指しましたが、調査の結果、中国の建築規範変更により、当該箇所への設置は断念しました。その後、カーボンニュートラル達成に貢献するため、計画を変更し、限られたスペースへの太陽光発電設備の設置を目指すことにしました。

結果として、発電量は70 kWと小さいながらも、太陽光発電設備を導入することができました。天候、日照時間により発電量は増減しますが、同社の昼間の室内照明用電力の発電が可能です。事務所棟入り口で発電量を確認することができ、従業員が食堂に行く際には、発電量を確認することができます。また、事務所棟や守衛所以外に、外灯にも一灯一灯に太陽光パネルを設置して、外灯の電力も太陽光で賄っています。

今後も同社はカーボンニュートラル達成に向けて努力を続けていきます。



新たに設置した太陽光発電設備

自家消費型太陽光発電設備の増設

日清紡精機広島(株)では、2024年7月に自家消費用として太陽光発電システムを増設しました。

2015年に設置した売電用太陽光発電システム1,000 kWに、今回導入した自家消費太陽光発電100 kW(モジュールは545 W×272枚、PCS 100 kW)が加わり、全体で1,100 kWの太陽光パネルの設置となりました。年間発電目標として、売電が1,100 MWh、自家消費が173 MWhの合計1,273 MWhの発電を予定しています。

自家消費発電は、同社使用電力量全体の5.7%をカバーし、休日の電力量のほとんどを賄える電力量となっており、自家消費率は95%と高水準です。また、施工業者による24時間監視サービスにより、不具合が生じた際にいち早く対応できる体制を整えています。

工場屋根への設置が強度上困難であったため、当設備の設置は、敷地境界付近の法面としました。設置場所が限られているため今後の展開には新たな発電システムの検討が必要になりますが、新たな太陽光パネルの市場動向にも注視しながら活動を推進していきます。



自家消費型太陽光発電設備

ノンフロン化冷凍機への更新

ブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.では、フロンガスを冷媒とした旧式冷凍機からノンフロンを冷媒とした新しい冷凍機へと順次設備更新を進めています。

場内の温湿度調整を行うために使用している従来の冷凍機は、フロンガスR22を冷媒として使用しており、使用中は微量ながらこのフロンガスが大気に放出されることから環境負荷の高い設備となっていました。

今回更新した新たな冷凍機の冷媒HFO-1233zdは、不燃性で毒性もなく地球温暖化係数は1と極めて環境負荷の低い設備となっています。

同社では予備機を含め冷凍機を6機所持しており、2024年に2機目の更新を終えました。今後もあらゆる面でサステナブルな生産工場へと変貌すべく、旧式設備の更新を継続し、企業価値を高めています。



ノンフロン化冷凍機設備

空調用エアコンの更新

インドネシアのPT. Naigai Shirts Indonesiaでは、環境にやさしい取り組みの一環として、空調用エアコンの冷媒をフロンガスR22から環境に配慮したフロンR410Aへ更新しています。冷媒のみの入れ替えはできないことから、既存のエアコンからR410A対応の機器に順次更新を進めています。

R22はオゾン層を破壊する可能性のある冷媒として、国際的に使用が制限されています。そのため、同社では、R410Aを使用した新型エアコンへの更新を進めることで、環境への負荷を低減し、持続可能な運用を目指しています。

2024年現在、社内の空調設備のうち、約12%が新しいR410A対応エアコンに更新済みであり、残りのエアコンについても順次交換を進めています。



R410A対応エアコン

省エネルギー



基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、自社での省エネルギー対策はもとより省エネ型の技術・製品・サービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。

【主な対策】

- ① ISO14001の活動を通じ、エネルギーの消費抑制活動を推進
- ② 設備更新時に環境配慮型設備を選択、改善活動による省エネルギー対策を持続的に実施
- ③ 計画的な照明のLED化
- ④ 新建造する建屋・倉庫へのさまざまな省エネルギー設備導入と、空調で消費するエネルギー削減の追求

推進体制については、「環境マネジメント」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

▶ 推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期3カ年環境目標（達成年度2024年度）

日清紡グループでは、2024年度を達成年度とする「第5期3カ年環境目標（第5期サステナビリティ推進計画）」では、環境経営の推進を重点活動項目とし、「売上当たりの使用エネルギー削減」を推進するために、以下の目標・KPI[※]を定めました。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

「売上当たりの使用エネルギー削減」 2014年度比 15%以上削減

PDCAを回しながら削減量を管理して計画的に対策を進めた結果、当社グループの2024年度の状況は、2014年度比39%削減となりました。各事業ともに省エネルギー対策が順調に推進されたことに加え、使用エネルギーの大きかったプレーキ事業の子会社であったTMDグループを譲渡したこと、マイクロデバイス事業の減産などが主な要因です。

■ 第6期3カ年環境目標（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期3カ年環境目標（第6期サステナビリティ推進計画）」では、第5期の取り組みを踏襲しKPI値の引き上げをおこないました。

「売上当たりの使用エネルギー削減」 2014年度比 30%以上削減

「3カ年環境目標」の概要については「環境マネジメント」をご覧ください。

▶ 環境マネジメント

「サステナビリティ推進計画」の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

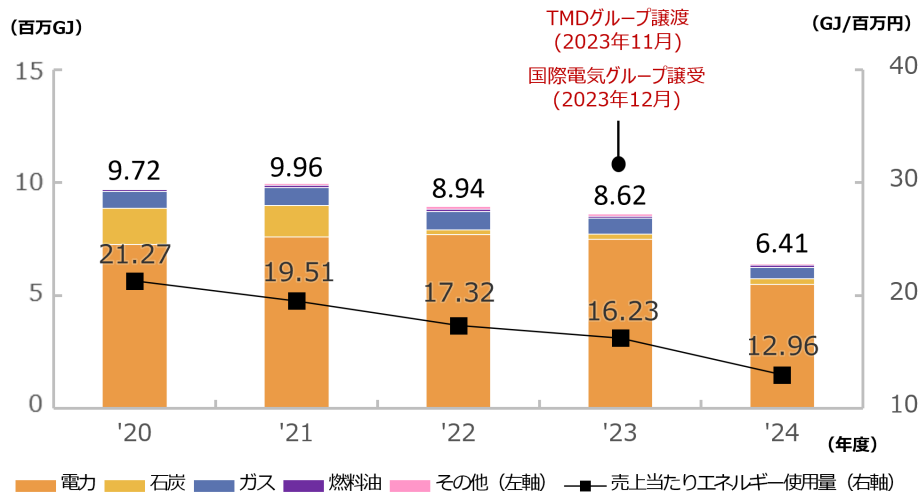
▶ サステナビリティ推進計画とKPI

燃料別エネルギー使用量

日清紡グループの2024年度エネルギー使用実績は、6.41 百万GJと前年度比26%減少しました。売上当たりのエネルギー使用量は、12.96 GJ/百万円となり、前年度比20%減少となりました。各事業ともに省エネルギー対策が順調に推進されたことに加え、エネルギー使用量が多いブレーキ事業の子会社であったTMDグループ譲渡やマイクロデバイス事業での減産が主な要因です。

燃料別では、使用エネルギー全体の86%が電力、8%がガスでした。

エネルギー使用量と売上当たりのエネルギー使用量の推移



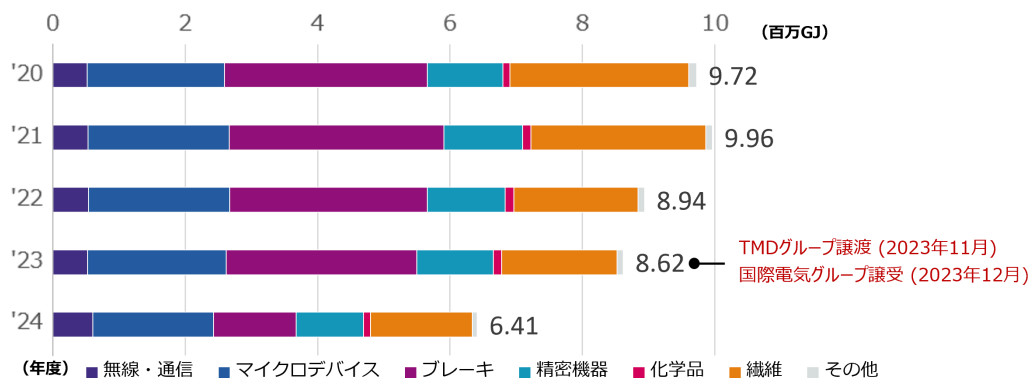
※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことから、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。
※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。
※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

▶ 環境データ

事業別エネルギー使用量

事業別でエネルギーを最も多く使用したのはマイクロデバイス事業（1.82百万GJ 前年度比13%減少）で、次いで繊維事業（1.53百万GJ 前年度比12%減少）でした。

事業別エネルギー使用量



※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことから、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。

※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。

※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

環境データ

省エネ法事業者クラス分け評価制度

事業者クラス分け評価制度は、省エネ法に基づき定期報告を提出する全ての事業者をS・A・B・Cの4段階へクラス分けし、事業者自らが省エネ活動の状況を客観的に理解するために行われています。最優良のSクラスは、エネルギー使用原単位の5年度間平均1%以上の低減があった事業者です。この結果は毎年、資源エネルギー庁ホームページで公表されており、今回は、2020年度～2024年度の報告が評価の対象です。

2024年度の省エネ法事業者クラス分け評価の結果が発表され、日清紡グループからは下記8社が最高評価であるS評価を受けました。

最優良のSクラス

日清紡ホールディングス(株)	日清紡マイクロデバイス(株)
日清紡マイクロデバイスAT(株)	日清紡マイクロデバイス福岡(株)
日清紡ブレーキ(株)	日清紡メカトロニクス(株)
南部化成(株)	日清紡ケミカル(株)

グループ会社における活動事例

照明器具のLED化

日本無線(株)では、上田物流センターの照明器具のLED化を推進しています。2021年から5カ年で物流センター内すべての照明をLED化する計画です。

計画開始から4年目に当たる2024年度は、北棟2階および5階に設置されている照明器具532台のLED化を実施しました。今回のLED化により、年間で130 MWhの電力使用量の削減を見込んでいます。

2024年末で物流センター内に設置している照明器具1,894台のLED化作業が完了し、物流センター内の照明器具の98.7%がLED化されました。これにより、LED化前と比較すると、439 MWhの電力使用量を削減できたこととなります。

2025年は、残っている北棟4階の非常照明と外構エリアの25台についてLED化を行います。これにより上田物流センターのLED化は計画通り完了します。



照明器具のLED化

空調室外機の遮熱・断熱塗装施工による省エネ対策

(株)国際電気 東京事業所では、空調機の省エネ対策のため、WW棟の空調室外機89台、コンクリート床面445m²および冷媒配管に対して、遮熱・断熱効果のある塗装を施工しました。

2024年4月に第1期として4分の1のエリアの施工を実施しました。その効果を確認したうえで、12月に残りの4分の3のエリアの施工を実施し、WW棟屋上設置のすべての空調機への施工が完了しました。これにより、空調室外機の電力使用量の10%程度の削減効果を見込んでいます。

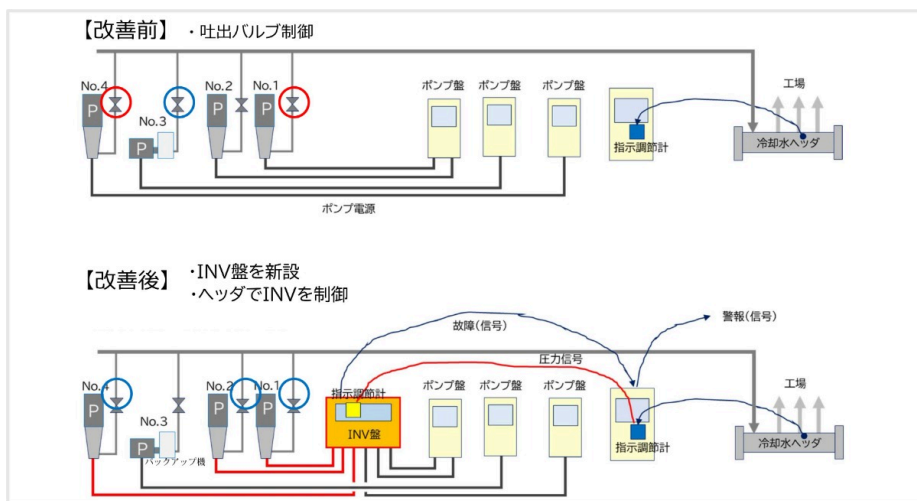


遮熱・断熱塗装後の空調室外機

生産設備冷却水ポンプのインバータ制御による省エネ

日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所では229棟クリーンルーム生産装置向け間接冷却水の送水ポンプを4台設置しています。そのポンプに異常停止や急激な圧力低下などが生じた際、これまでは圧力調整をバルブで行い、圧力低下や変動による生産装置への影響が出ないように通常より高い圧力で送水していたため、過剰な電力消費が生じていました。

この課題解決策として、圧力調整をバルブから送水圧力の常時監視制御によるインバータ運転へ変更し、モーターの回転数を制御するように変更しました。これにより、一定の圧力を保つことができ、年間約270 MWh（温室効果ガス排出量87.0 t-CO₂）の削減を見込むことができました。



冷却水ポンプインバータ化

酸排水処理方法変更による都市ガス削減

日清紡マイクロデバイス(株) やしろ事業所では、生産ラインから排出される酸排水を蒸気処理し、下水放流していました。この蒸気処理を薬品処理に変更することで、使用していた蒸気が削減され、約180千m³/年の都市ガスの削減を実現しました。

生産ラインから排出される酸排水は、過酸化水素を含有しているため、アルカリ排水とともに、蒸気による熱分解処理を行っていました。酸排水はアルカリ排水に比べると、2.5倍の排水量があり、多くの蒸気を使用していましたが、過酸化水素を含有している酸排水の処理をアルカリ排水と分離し、薬品処理に変更することで、蒸気の使用を減らすことができ、その蒸気を作るための都市ガスの使用を削減することができました。蒸気使用量が減ったことにより、約2千m³/年の水使用量削減にもつながりました。



酸処理設備

動力・生産設備の電気使用量削減

日清紡マイクロデバイス福岡(株)では、2024年度末までに前年度比1%以上(2,55 MWh/年)および2014年度比15%(5,322 MWh/年)以上の電力削減を目標に、動力・生産設備に対し、以下の省エネルギー対策を実施しました。

- ①常温冷却水送水ポンプ設備37 kW IE3モーターにインバータ制御盤を追加し、周波数調整による運転で79 MWh/年(温室効果ガス排出量30 t-CO₂/年)削減
- ②純水設備RO高圧ポンプNo.2更新に併せ30 kWモーターをIE3(トップランナー)に変更し7.5 MWh/年(温室効果ガス排出量2.9 t-CO₂/年)削減。
- ③拡散炉の処理待ち待機中に、入口からの放熱による電力消費を防ぐため、石英ポートを炉内収納後に、エンドキャップで蓋をする対応を年間183日実施したことで、約7.3 MWh/年(温室効果ガス排出量2.8 t-CO₂/年)削減。
- ④生産非稼働期間、製品待ちの長い設備に対し、拡散炉スタンバイ温度を変更したことで、約118 MWh/年(温室効果ガス排出量45 t-CO₂/年)削減。

また、生産負荷減(前年度比21%減)による生産非稼働日の実施などもあり、2024年度の全体の電力使用量実績は、25,477 MWh/年となり、前年度比10.0%減の2,876 MWh/年(温室効果ガス排出量1,093 t-CO₂/年)および2014年度比で27.9%減の9,838 MWh/年(温室効果ガス排出量3,738 t-CO₂/年)の削減につながりました。今後も省エネ対策を継続実施していきます。



更新後の常温冷却水ポンプ盤



更新後のRO高圧ポンプ

組立工程での省エネ対策

タイのNisshinbo Micro Devices は、IC（集積回路）1組立工程の真空発生システムの省エネ化として、中央真空ポンプを導入しました。

従来の小型真空ポンプ41台、真空エジェクター90台を高効率インバータ式中央真空ポンプ3台（通常運転としては2台を稼働）に更新することで、IC1組立工程の真空発生システムの省エネを実現しました。

2024年6月よりIC1組立工程に集中真空システムを導入したことにより、2024年度は半年間に606 MWh（温室効果ガス排出量：287 t-CO₂）の削減を実現しました。



中央真空ポンプ

コンプレッサールーム改造による省エネ

韓国のSaeron Automotive Corporationでは、従来、冬期にあたる12～2月の夜間時間帯および、週末にコンプレッサールームを連続稼働してきました。

この従来の運営方式はエネルギー面では非効率的なものでしたが、設備保護に必要な措置として実施していました。コンプレッサールームの屋根構造物に設置されていた不要なダクトから、外部の冷たい空気が室内に流入し、コンプレッサー設備内の圧力センサーや配管などが凍結する恐れがあったためです。

この課題に対し、同社は外部からの冷たい空気の流入を遮断できるよう、不要なダクトを撤去する構造改善を行いました。また、コンプレッサーの内部配管およびセンサー凍結防止のため、まず油水分除去用フィルター設置を完了し、続いて圧力センサーの保温性能を強化しました。これにより、設備の凍結リスクを下げることができました。

今回のコンプレッサールームの改造により、不要なエネルギー消費を減らし、冬場も安定した設備を維持できるようになりました。これからも省エネを実践できる活動を見つけて改善を続けます。



不要ダクトの撤去



油水分除去用フィルター

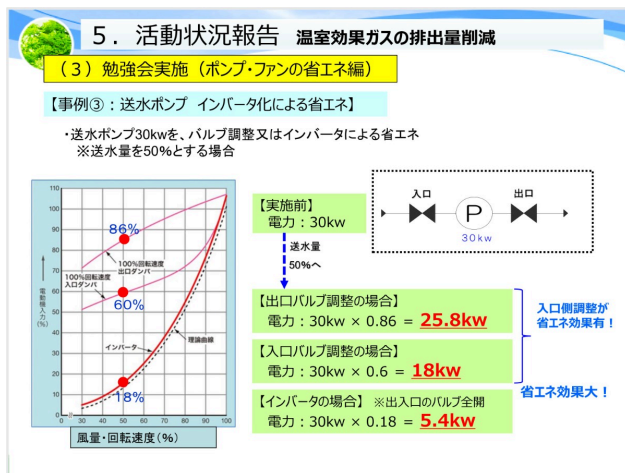
グループ全拠点の環境・省エネ横断活動

日清紡メカトロニクス(株)は、南部化成(株)をはじめとした海外を含めたグループ全拠点で、横断活動を月次で実施しています。当活動では、重点テーマを「温室効果ガス排出量削減にむけた省エネ活動」とし、温室効果ガス年間排出量1,000 t以上削減を目標に、課題策定、情報共有を行っています。

コンプレッサーの設定圧力の変更や照明のLED化など、グループ全拠点に共通する設備を中心に、省エネ活動を進めています。

加えて、施策事例をまとめた「省エネマニュアル」をグループ全拠点に展開しています。また、「省エネ勉強会」を開催し、グループ全拠点担当者の省エネに関する知識の拡充とスキルの向上、情報の共有を図りながら活動を推進しています。

これらの活動の結果、2024年度はグループ全拠点合計で、年間275件の省エネ施策を実施し、温室効果ガス排出量を年間1,084 t削減（電力使用量2,384 MWh/年削減）することができました。今後も、グループ全拠点で、省エネ・再エネ・電化などの施策を実行し、温室効果ガス削減活動を進めていきます。



省エネ横断活動資料

セントラルミストフィルター設備導入と加工区空調設備による省エネ

中国の日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司では、中国国内における環境配慮への要求が年々厳しくなっていく状況下、従来から各加工機に設置していたミストコレクター設備の更新を進めています。

従来設備の更新にあたって、セントラルミストフィルター設備を設置することによりミストコレクター設備のフィルターをなくし、セントラルミストフィルター設備からVOCs設備の配管に接続して、直接排出するよう変更しました。これにより、2024年度は年間電気使用量を107.7 MWh削減しました。

また、同社の1工場加工区空調設備の省エネ改造更新により、省エネレベル3級から省エネレベル1級に変更しました。これにより、2024年度は年間電気使用量を526.9 MWh削減しました。

これらの取り組みにより、合計634.6 MWh/年（年間削減量304.6 t-CO₂）の省エネ効果がありました。これからも、国内の環境配慮への要請に応えつつ、地球環境にやさしい工場運営を目指していきます。



省エネ改造された空調設備

カイゼン活動によるエネルギー削減

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、樹脂添加剤「カルボジライト[®]」を製造しています。2024年度カイゼン活動において、「生産性向上・業務改善」のテーマのもと、「カルボジライト[®]」の製造工程におけるエネルギー削減について活動を行いました。

油性製品の製造サイクルタイム短縮を検討し、1銘柄について冷却工程の終点温度を見直すことで、工程時間の短縮を図りました。2024年実績では、2.1MWhのエネルギー削減を達成しました。

「カルボジライト[®]」製造後の製造設備洗浄では、洗浄溶剤を加熱し、所定時間を掛けて設備内の残留成分を溶解させた後に、洗浄溶剤を冷却する工程とされています。従来、洗浄溶剤の加熱・冷却に多大なエネルギーを使用していました。

これに対し、カイゼン活動により、製品ごとに洗浄条件の最適化を行い、4銘柄で洗浄工程における洗浄溶剤の加熱・冷却を省略することや、10銘柄で洗浄工程の時間を短縮することができました。2024年度実績としては、前者では9.9 MWh、後者では0.9 MWhのエネルギー削減を達成しました。

さらに、製造設備内部を循環させる冷却液用ポンプの送液圧を下げたことにより、2024年度実績で10.8 MWhの削減を達成しました。これらのカイゼン活動取り組みにより、2024年度は合計23.7 MWhのエネルギー削減を達成しました。

ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進



基本的な考え方

ライフサイクルアセスメント（LCA）とは、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至る製品のすべてのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法です。日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、製品の使用段階も含めたライフサイクルを通じた環境負荷の低減を推進し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。

【主な対策】

- ①国内外において同一のLCAソフトを利用可能にして利便性を向上
- ②LCAソフト活用講習会の開催により、運用者の育成・拡大を推進
- ③製品LCAの結果をもとに化学物質や廃棄物の排出量を削減
- ④製品開発段階からLCAを導入し、環境配慮型製品の開発に活用

推進体制については、「環境マネジメント」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

▶ 推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期3カ年環境目標（達成年度2024年度）

日清紡グループでは、2024年度を達成年度とする「第5期3カ年環境目標（第5期サステナビリティ推進計画）」において、環境経営の推進を重点活動項目とし、「ライフサイクルアセスメント^{※1}（LCA）の推進」を達成するために、以下の目標・KPI^{※2}を定めました。

※1 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握のこと

※2 KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

「ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進」 売上に占める割合 60%以上

計画的に推進した結果、当社グループの2024年度の状況は、売上に占める割合が51%に減少しました。2024年度から活動を開始した国際電気グループを対象範囲に含めたためです。

■ 第6期3カ年環境目標（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期3カ年環境目標（第6期サステナビリティ推進計画）」では、第5期の取り組みを踏襲しKPI値の引き上げをおこないました。

「ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進」 売上に占める割合 70%以上

「3カ年環境目標」の概要については「環境マネジメント」をご覧ください。

▶ 環境マネジメント

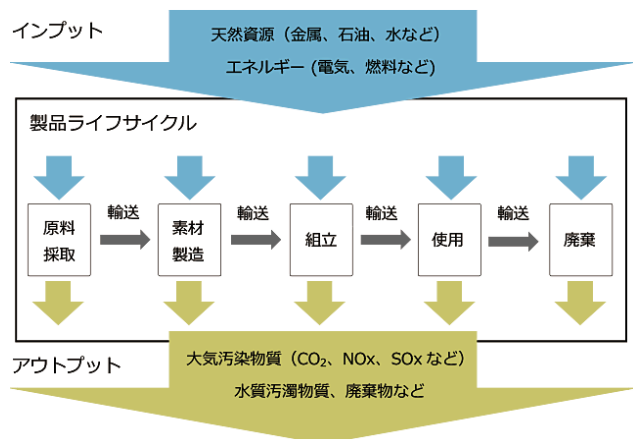
「サステナビリティ推進計画」の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

LCA活動の推進

日清紡グループは、LCAソフトを有効に活用しながら、LCA活動の拡大を図り、LCAデータを算出して環境負荷の把握を行い、製品規格や製造工程改善、さらには環境配慮型製品の開発を推進しています。

製品LCAの結果をもとに、製造エネルギーや化学物質の排出量を削減することは勿論のこと、製品開発段階からLCAを導入し環境配慮型製品の開発に活用することで、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販につなげます。



ライフサイクルアセスメントイメージ図

グループ会社における活動事例

RCLレーダのライフサイクルアセスメント

日本無線(株)は、JRCモビリティ(株)で製造、販売しているRCLレーダのハンディサーチ（NJJ-200K）のライフサイクルアセスメントを行いました。

RCLレーダは、電磁波を用いた非破壊探査装置で、コンクリート構造物の内部を短時間で探査できます。これにより、埋設物や部材の厚さ、空洞などを現場で確認することが可能です。

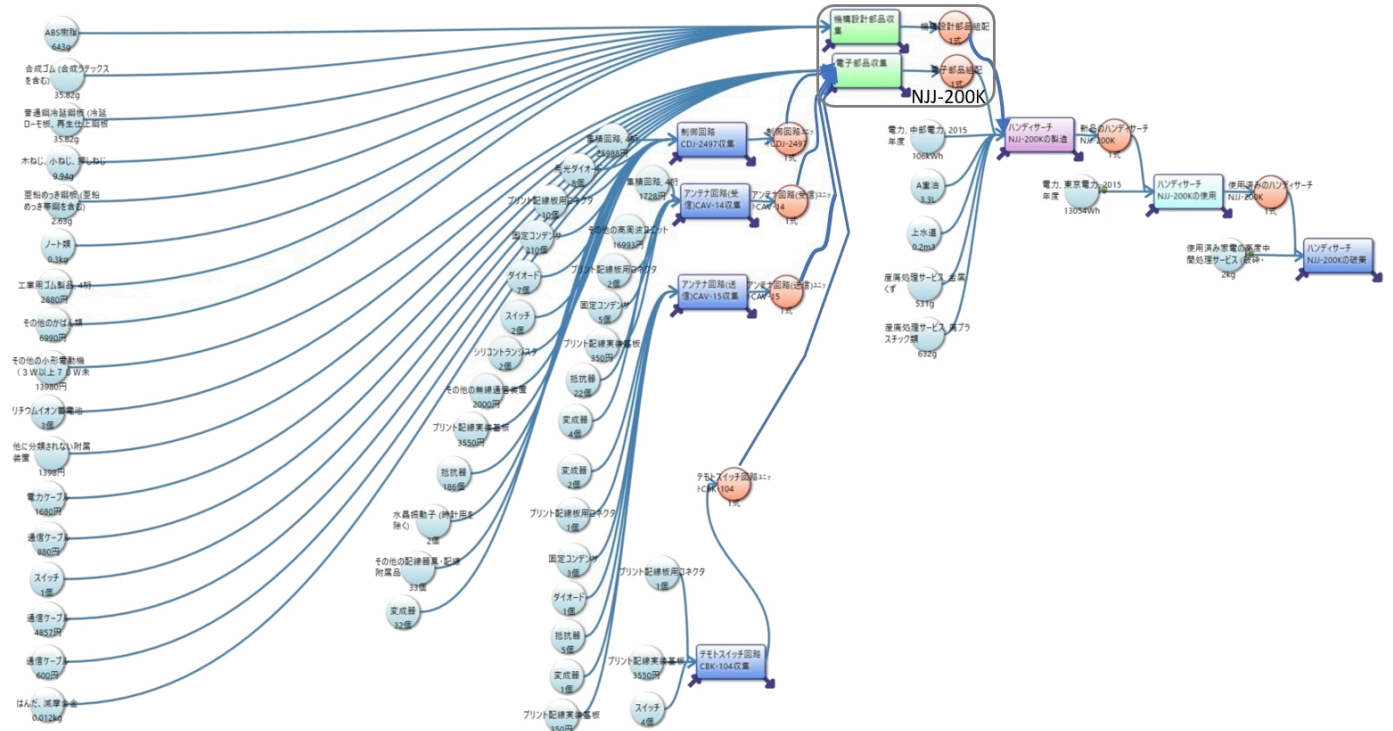
製造段階では製造部門の使用電力、使用燃料などを金額ベースで按分し、また使用段階では年間90回のフル充電を行い、製品寿命8年と仮定し計算しました。

ライフサイクルでの温室効果ガス排出量は327 kg-CO₂であり、部品収集段階が77%（253 kg-CO₂）を占めており、製造段階が20%（65 kg-CO₂）、使用段階が3%（8 kg-CO₂）という結果になりました。

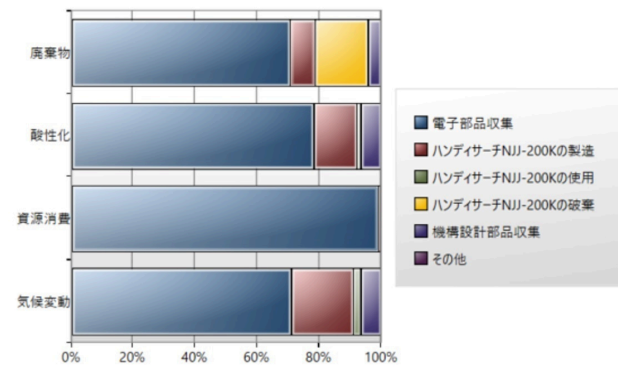
使用段階の温室効果ガス排出量が占める割合が少ない理由は、同社のRCLレーダが小型計量で省エネ性能に優れ、一回の充電で7時間使用が可能であり、測定現場で一日使用できるためです。



ハンディサーチ



システム図 (ハンディサーチ)



LCA解析結果 (ハンディサーチ)

ライフサイクルアセスメント (LCA) 教育

(株)五洋電子では、設計部内においてライフサイクルアセスメント (LCA) の実施経験者が5名と少ないため、設計部技師10名を対象としたLCA教育を2024年11月に実施しました。

過去の事例紹介を行いつつ、ツールの使用方法を教育しています。教育を受講した設計部技師は、OJTの中で自身もLCAを実施しながら、各設計者へ教育し、2025年度はLCA実施経験者を17名に増やす計画です。この計画により、当社設計者の約50%にあたる人員がLCA実施経験者となります。

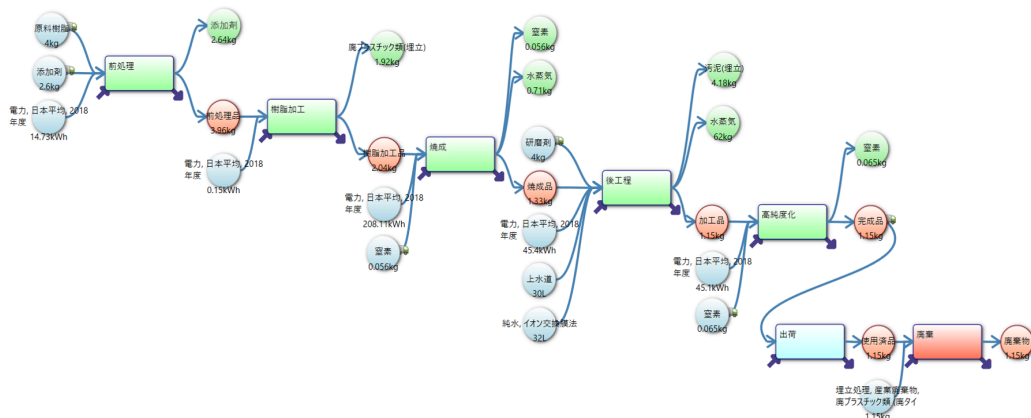
同社は、2027年度にLCA適用製品70%以上という目標を掲げています。順次LCA実施経験者を拡大し、2027年度には実施経験者80%を目指し、LCA実施経験者の拡大を図っています。

開発段階でLCAを積極的に活用することにより、設計者自身が製品ライフサイクルにおける環境負荷を把握し、負荷低減のための技術や資材の導入を図った製品の開発につなげていきます。

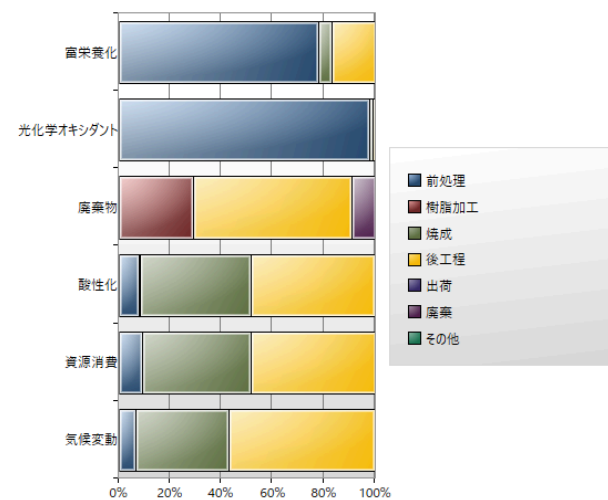
ライフサイクルアセスメント（LCA）の活用

日清紡ケミカル(株)では、これまでカーボン製品のうちコート製品に対してライフサイクルアセスメント（LCA）を実施していましたが、2024年度はコート製品にプレート製品と接着剤を加えた3つのカテゴリについてLCAを実施して、カーボン製品の生産などに伴う環境負荷の現状確認を行いました。

これにより、温室効果ガス排出量などの環境負荷を可視化できました。各製品の製造工程において、何に注力すれば、温室効果ガスやごみの分別徹底やエネルギー使用量の削減など環境負荷の低減効果が得られるのかが視認できるようになりました。



システム図（カーボンプレート製品）



LCA解析結果（カーボンプレート製品）

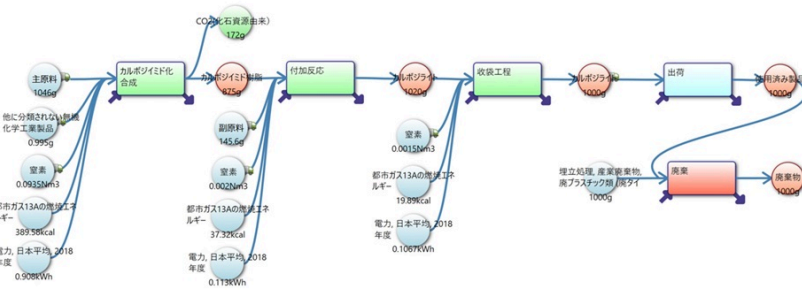
粉状カルボジライトのライフサイクルアセスメント（LCA）

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、生分解性プラスチックの耐加水分解添加剤として粉状カルボジライトを製造し、販売しています。

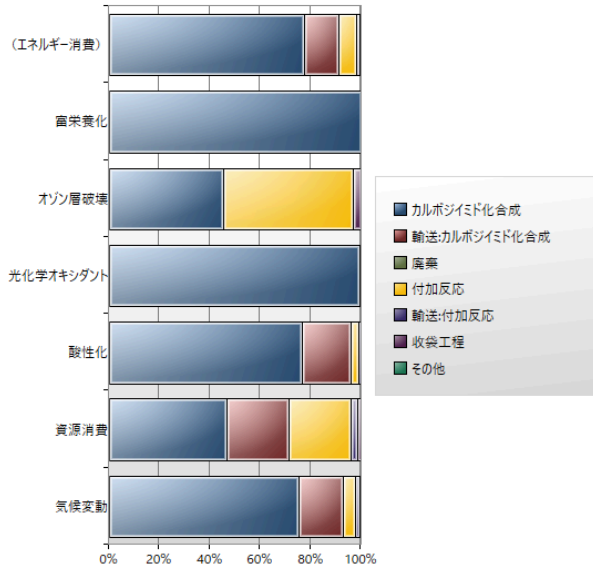
2024年に粉状カルボジライトについてライフサイクルアセスメント（LCA）を実施し、製品システムの原料調達から製品の廃棄および製造設備の洗浄までインベントリ分析※ を行いました。これにより、温室効果ガス排出量の定量化が可能となり、環境負荷が大きいホットスポットを特定しました。

その結果、主原料の製造と輸送に大きく環境負荷がかかっていることが判明したため、主原料を温室効果ガス排出量の少ないものに変更することで、環境負荷の低減が実現できることがわかりました。LCA結果を活用し、環境負荷低減活動を推進していきます。

※ インベントリ分析：ライフサイクルアセスメントの一部であり、製品やサービスのライフサイクルにおける入力と出力のデータを収集するプロセス



システム図（粉状カルボジライト）



LCA解析結果（粉状カルボジライト）

紡績糸のライフサイクルアセスメント（LCA）比較

ブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.では、主要生産している従来の紡績糸（リング糸）と設備投資を進めている革新紡績機で生産された紡績糸（VORTEX糸）のライフサイクルアセスメント（LCA）を実施し、使用エネルギー量を算出することで、その削減効果を検証しました。

その結果、紡績工程を短縮させた革新紡績機が生産するVORTEX糸は、従来のリング糸と比較して、製造時のエネルギー使用量が約30%少ないことが判明しました。

同社は2014年からこの革新紡績機を導入し、販売を伸ばしながら従来設備からの更新を実施してきました。市場ではまだまだ従来の紡績機で生産されたリング糸を用いた繊維製品のシェアが圧倒的に高い中、お客さまとの取り組みにより積極的な商品開発を行い、VORTEX糸の拡販を進めています。

繊維製品が与える地球環境への負荷を原材料である糸から低減させることにより、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



リング糸の紡績機



VORTEX糸の紡績機

省資源



基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、資源循環の質の向上を視野に、リサイクルなどの推進に取り組み、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。

【主な対策】

- ① ISO14001の活動を通じ、廃棄物適正処理ガバナンスの徹底を図りながら、産業廃棄物を適正処理
- ② 3R（リデュース※1、リユース※2、リサイクル※3）を推進し廃棄物排出量を削減
- ③ 梱包材料の再使用や使用量削減などを推進
- ④ 廃棄物処理事情の異なる海外事業所での、優良な廃棄物再生利用業者の選定・委託、廃棄物の再生利用を進める活動

※1 リデュース（Reduce）：物を大切に使い、ごみを減らすこと

※2 リユース（Reuse）：使える物は、繰り返し使うこと

※3 リサイクル（Recycle）：ごみを資源として再び利用すること

推進体制については、「環境マネジメント」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

▶ 推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期3カ年環境目標

日清紡グループでは、2024年度を達成年度とする「第5期3カ年環境目標（第5期サステナビリティ推進計画）」において、環境経営の推進を重点活動項目とし、「リサイクル率の改善」を推進するために、以下の目標・KPI※を定めました。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

「リサイクル率改善」 リサイクル率 90%以上

PDCAを回しながら削減量を管理して計画的に対策を進めた結果、当社グループの2024年度の状況は、リサイクル率 92%となりました。リサイクル率の低い連結子会社であったTMDグループを譲渡したことが主な要因です。

■ 第6期3カ年環境目標

2027年度を達成年度とする「第6期3カ年環境目標（第6期サステナビリティ推進計画）」では、中期環境目標の達成に向けたマイルストーンとして、取り組みは第5期の取り組みを踏襲し、KPI値の引き上げをおこないました。

「リサイクル率改善」 リサイクル率 93%以上

「3カ年環境目標」の概要については「環境マネジメント」をご覧ください。

▶ 環境マネジメント

「サステナビリティ推進計画」の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

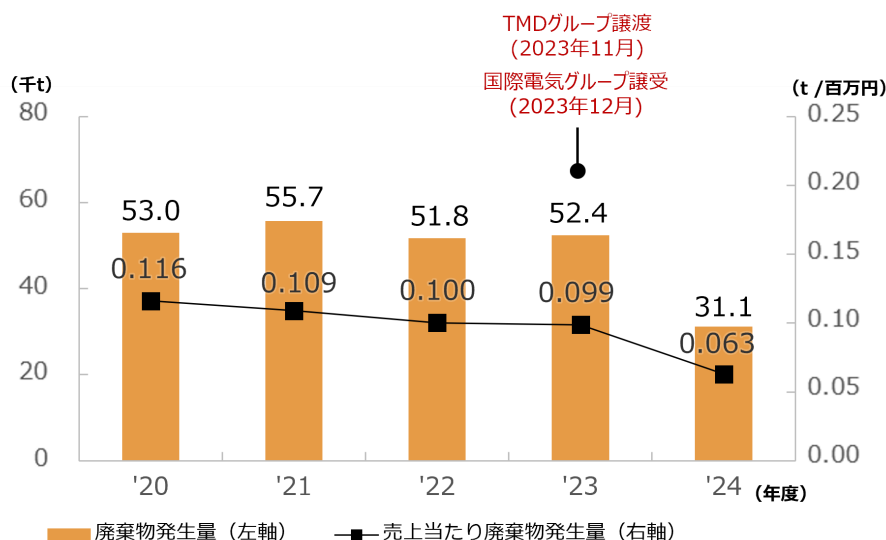
▶ サステナビリティ推進計画とKPI

廃棄物発生量

日清紡グループの廃棄物発生量（リサイクルされたものを含む）2024年度実績は31.1千tとなり、前年度比41%減と大幅に減少しました。売上当たり廃棄物発生量は、0.063 t/百万円となり、前年度比36%減と大幅に減少しました。連結子会社であったTMDグループを譲渡したことにより減少しました。

当社グループの2024年度リサイクル率は、92%（前年度比4%増加）となりました。ブレーキ事業の子会社であったTMDグループを譲渡したことによりリサイクル率は向上しました。

廃棄物発生量と売上当たり廃棄物発生量の推移

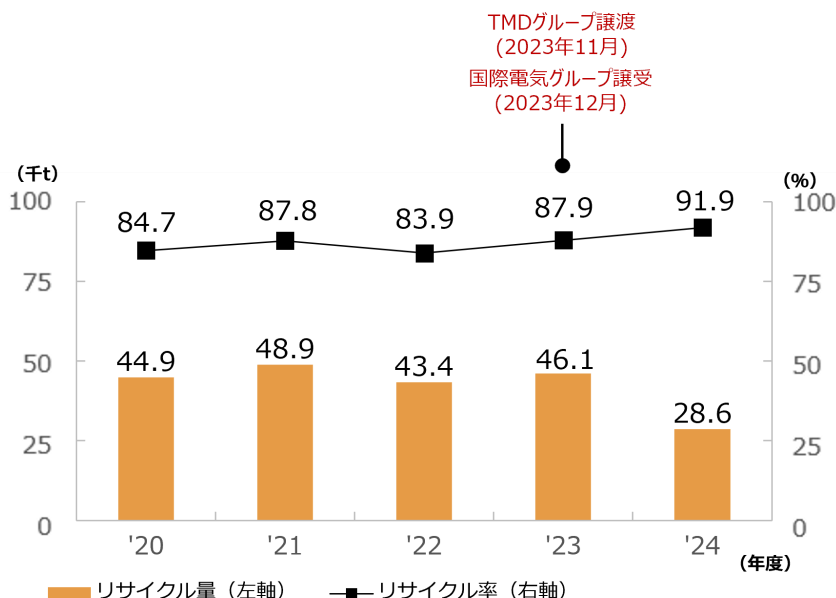


※1 当社は2023年11月30日にブレーキ事業のうち子会社であったTMDグループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。

※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。

※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

リサイクル量とリサイクル率の推移



※1 当社は2023年11月30日にブレーキ事業のうち子会社であったTMDグループを譲渡したことから、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。

※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。

※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

▶ 環境データ

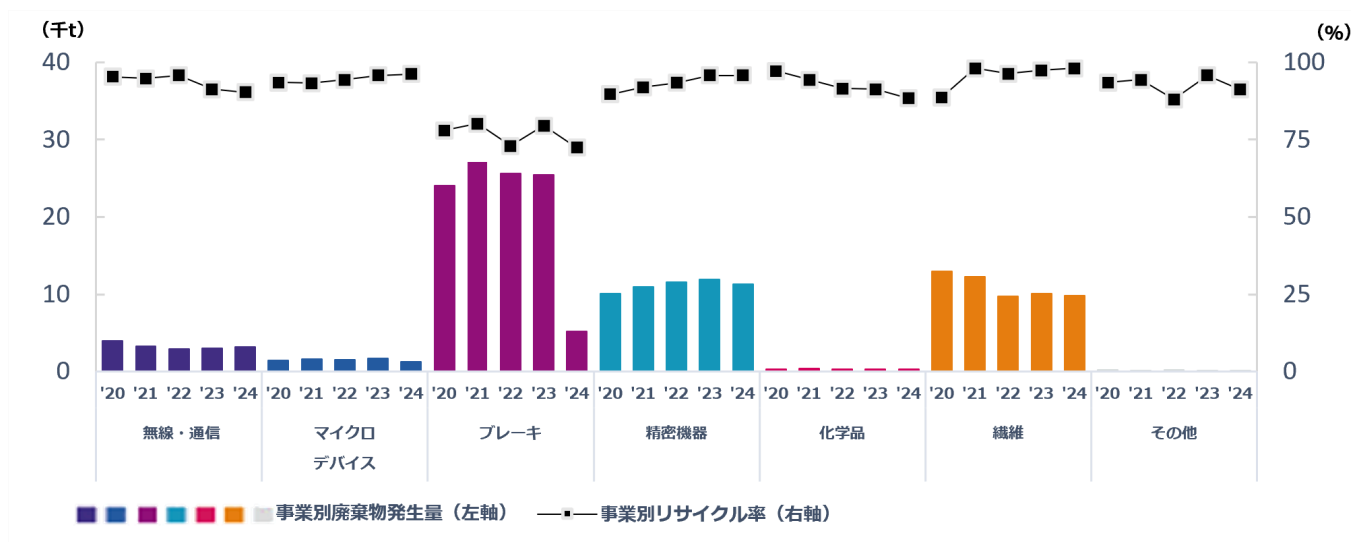
事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移

日清紡グループは、2030年度にリサイクル率95%を達成するとの目標を設定して、事業ごとに廃棄物削減活動に取り組んでいます。

事業別の廃棄物発生量（リサイクルされたものを含む）は、精密機器事業が全体の36%を占めていますが、そのうち96%はリサイクルされています。

事業別のリサイクル率では、ブレーキ事業の海外拠点におけるブレーキ摩擦材研磨粉処理が課題であり、リユース方法やリサイクル先の検討を進めています。

事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移



※1 当社は2023年11月30日にブレーキ事業のうち子会社であったTMDグループを譲渡したことから、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。

※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。

※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

▶ 環境データ

日清紡グループの活動事例

ゼロエミッション

日清紡グループ全体で、ゼロエミッション（リサイクル率99%以上）活動を展開しています。廃棄物発生量が年間10 t以上ある拠点のうち、ゼロエミッション達成拠点は32カ所あります。

ゼロエミッション達成拠点

日清紡ホールディングス(株) 中央研究所	日本無線(株) 長野事業所
日本無線(株) 関東物流センター	日本無線(株) 上田物流センター
日本無線(株) 真田倉庫	日本無線(株) 辰巳事業所
日本無線(株) 北海道支社	日本無線(株) 静岡営業所
日本無線硝子(株)	JRCシステムサービス(株)九州支店
長野日本無線(株) 本社工場	上田日本無線(株) 本社工場
ジェイ・アール・シー特機(株) 本社工場	NJコンポーネント(株) 山陽事業所
日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所	日清紡マイクロデバイス(株) やしろ事業所
日清紡マイクロデバイス福岡(株)	日清紡ブレーキ(株) 館林事業所
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所	日清紡メカトロニクス(株) 浜北精機事業所
Nisshinbo Mechatronics India Pvt. Ltd.	NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON)PRIVATE LIMITED
南部化成(株) 本社	南部化成(株) 裾野事業所
南部化成(株) 大井川事業所	九州南部化成(株)
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所	日清紡ケミカル(株) 徳島事業所
日清紡ケミカル(株) 土気事業所	日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.	PT. Naigai Shirts Indonesia

グループ会社における活動事例

使用済みバッテリーリサイクルの実施

(株)HYSエンジニアリングサービスでは、使用済みバッテリーのリサイクル化に取り組んでいます。これまで、全国のお客さまに販売しリプレイスして引き取ってきた使用済みバッテリー(Pb、Li-ion、Ni-MH)の一部を除き、産業廃棄物処理を行っていましたが、2022年度後半から全社でリサイクル化を目指し、対策の検討を開始しました。

社内ルールの策定とリサイクル処理事業者との契約締結を経て、現在では関東甲信越から西側の支店・営業所において、巡回方式により物量を確保し、有価物としてリサイクル処理ができる仕組みを確立しました。

また、巡回ルート調整により当社支店・営業所ほか、取引先などでの回収も可能としています。リサイクル量の実績は、2022年度は約4 t、2023年度は約39 t、2024年度は約41 t、2025年度1Qで約32 tと推移しています。

今後も保守サービス会社として、このような取り組みを推進しながら、使用済みバッテリー以外の品目のリサイクル拡大も視野に入れて、廃棄物排出量削減に努めていきます。



使用済みバッテリーのリサイクル

廃プラスチック再利用

日清紡メカトロニクス(株)では、資源の有効利用として廃プラスチックの再利用を進めています。

射出成形品の製造工程では、材料としてガラス繊維などの強化材入り樹脂を多く使用しています。そこで廃棄材料として生じる工程内不良品や、成形時に発生する不要樹脂部を、それぞれ種類別に分別した後、粉碎して原料として再利用しています。

2024年度に粉碎機の追加導入を行い、年間で102 tを再利用することができました。2025年度にも粉碎機を追加増設することで、さらなる再利用量の増加を見込んでいます。

この活動と同時並行で、成形時の不要樹脂を最小限とするための金型改良などや生産工程のカイゼンを進め、廃棄物を極小化した生産活動に向けて取り組んでいます。



粉碎机

リペレット機増台による廃プラスチック再利用

フィリピンのToms Manufacturing Corporationでは、中古のリペレット機を1台購入し、2024年より3台体制にすることにより、リサイクル材の使用を促進しています。

リベレットとは、生産時に発生するランナーなどの廃プラスチックを粉砕・溶融して原材料化し、リサイクル材として再使用することです。2024年度の廃プラスチック再使用量は281 t/年（2023年度比13 t増加）でした。毎年少しずつですが、再使用量は増加しています。

同社では今後も、持続可能な事業活動を目指して、リサイクル活動を進めていきます。



リベレット機

報告書のペーパーレス化推進

(株)日新環境調査センターでは、お客さまから依頼を受けた検体の分析を行い、分析結果の成果物として報告書を作成し、捺印した報告書を納品しています。

環境に配慮したペーパーレス化推進のために、お客さまへ電子署名付き報告書「e計量」による発行提案を進めており、「e計量」での発行件数は、2021年度は273件、2022年度は725件、2023年度は805件、2024年度は661件（紙9,750枚分）となっています。

現在の年間紙使用枚数は約33万枚（2024年度）で、削減効果はまだ限定的ですが、「e計量」には紙や書類保管場所の削減、メールでの納品による発送の手間削減や納期の短縮などのメリットもあります。

社会的な省資源化の動きにより「e計量」などの電子成果物が認知され普及することで、従来紙の使用が主流であった分析業界において、同社だけでなく多くの企業・機関で電子化が推進されていくと考えられます。今後もお客さまのご理解を得ながら、報告書のペーパーレス化を推進していきます。

Certified: NEPS
013-201181040975 -ARC2156-ZZ11254-EED- Japan LDD Authentication Promotion Council: JP: Tokyo / Miami 国 75000000 号

分析結果報告書 0000年00月00日

〇〇〇 殿 株式会社 日新環境調査センター
計量証明事業所 東京都豊島区西池袋5号(6階)
〒129-0855 東京都豊島区西池袋5-14-29
TEL: 03-3888-2195 FAX: 03-3888-7559
品質保証部
営業部

見本

依頼者名	委託書
発行年月日	0000年00月00日
報告書日付	0000年00月00日
依頼者名	〇〇〇〇
依頼者住所	0000年00月00日 ~ 0000年00月00日

※印字および捺印が必要な箇所、※印外欄は依頼者の印捺しにより記入しました。

上記材料に対する分析の結果を下記のとおり報告します。

分析項目・試料名	単位	分析結果	目標値※	分析方法
P/CB				
試料No.1	mg/kg	0.521 P	0.521 P	環境省「PCB測定に関する検定方法」(JIS S 12)

備考

*1 環境省大臣官庁認定検定機関「分析化学工業試験所」(〒163-8627)より発行された検定書第00217065号に基づき、
検定書中の認定範囲(0.5mg/kg)に該当する分析結果を報告いたします。認定範囲外の分析結果は報告いたしません。

依頼者名	依頼者住所	製造番号	製造年月	測定日	測定場所	その他

e計量 報告書見本

3R実践事業所認定の継続

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、徳島県が推進する3R (Reduce : 廃棄物等の発生抑制、Reuse : 再使用、Recycle : 再生利用) 活動に日清紡テキスタイル(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡ホールディングス(株)の3社が足並みを揃えて取り組んでいます。

日清紡ケミカル(株)の「カルボジライト®」の製造工程では、製造のたびに設備を有機溶剤で洗浄する必要があり、多量に発生する廃液を再生業者で蒸留再生していました。

この洗浄用有機溶剤のうち、汚れの少ないものを選別し、再使用することにより、有機溶剤の消費量を3割以上削減することができ、同時に再生処理に伴うエネルギーも削減されました。

これらの取り組みにより、2017年3月に徳島県から「徳島県認定3Rモデル事業所」の認定を受けました。これは「廃棄物等の発生抑制、循環資源の再利用・再生利用の3Rの推進に積極的に取り組み、著しい成果を上げている徳島県内の事業所」を認定する制度で、3年毎に更新審査を受けており、同社は2026年3月まで認定されています。

プレコンシューマーリサイクルとバイオマス原料の活用

日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所では、ポリウレタン製品「モビロン」製造・販売プロセスにおいて「GRS認証」を取得しました。

GRSはGlobal Recycled Standardの略で、リサイクル材料を20%以上含む製品に対する国際認証システムです。一般的にポリウレタン製品は原料や製造工程で多くの化学物質が使用されるため、GRSの規制要件を満たすことは、非常にハードルが高いとされていますが、同社はこの厳格な基準をクリアしました。

また、モビロン糸（エーテルタイプ、エステルタイプ）、モビロンテープにてOK biobased (class1) 認証を取得しました。当認証は、植物由来（バイオマス）材料をどの程度使用しているかを証明する認証で、class1はバイオベース炭素含有量が20%以上を含む製品です。

認証の取得はあくまでも通過点です。これからも、製造工程で発生した規格外品のプレコンシューマーリサイクル（未使用品の再利用）の実施や、バイオマス原料の活用など、地球環境にやさしいサステナブルな取り組みを進めます。



GRS認証



OK biobased (class1) 認証

一般社団法人アップサイクルに参画

ニッシントーア・岩尾(株)は、業界の垣根を超えた各社が連携し、従来のリサイクルの枠を超えた新たな取り組みを展開する一般社団法人アップサイクルに、2023年の設立時から参画しています。

一般社団法人アップサイクルは、“現代および将来の世代のために持続可能な社会の実現”を掲げ、同社や、ネスレ日本(株)、神戸市をはじめとする14の参画企業・団体により設立されました。2024年現在では、48の企業や団体が参画しており、資源や食品残渣のリサイクル率向上を推進し、新たな価値を生み出すことを目指しています。

設立時にスタートしたプロジェクト第一弾「TSUMUGI」は、使用後の紙資源や森林の手入れから発生する間伐材を、紙系に生まれ変わらせる取り組みです。2024年度は、加賀友禰・会津型・琉球紅型といった、日本が培ってきた伝統工芸とのコラボレーションを通じて、「もったいない」を形にする活動を進め、7月にはパリで開催された「Japan Expo」への出展を果たしました。

また、2024年はプロジェクト第二弾として、会員企業のもつ固体培養技術により、食品副産物を麴としてアップサイクルするプロジェクト「Enz Koji」を開始しました。本プロジェクトでは、本来廃棄されるはずの食品副産物や搾りかすから「麴」を作り、それを原料として製パンした「ポリフェノールたっぷりパン」を、ネスカフェ原宿店にて数量限定で販売しました。

2025年4月には、「TSUMUGI」の直営店舗を会津若松市に開設し、物販に加えて、機織り機や糸紡ぎといった織体験や、草木染・会津型といった体験型のコンテンツを提供しています。



Japan Expoの様子



Enz Kojiの「ポリフェノールたっぷりパン」

基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、資源循環の質の向上を視野に、節水・リサイクルなどの推進に取り組み、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。

【主な対策】

- ① ISO14001の活動を通じ、節水活動を推進
- ② 製造拠点での節水タイプの設備導入、水使用量の削減、排水処理水の再利用などの活動拡大
- ③ 水事情の異なる海外事業所における、雨水の利用や水の循環保全（地下水への戻し）など、持続可能な取水への取り組み
- ④ 繊維事業における、取水した井戸水を浄化し、その一部を近隣住民に無料で送水する活動
- ⑤ 化学品事業における、水処理用微生物担体の提供による、国内外の排水処理分野への貢献

推進体制については、「環境マネジメント」の「推進体制」の記載をご参照ください。

▶ 推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期3カ年環境目標

日清紡グループでは、2024年度を達成年度とする「第5期3カ年環境目標（第5期サステナビリティ推進計画）」では、環境経営の推進を重点活動項目とし、「売上当たりの水使用量の削減」を推進するために、以下の目標・KPI[※]を定めました。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

「売上当たりの水使用量の削減」 2014年度比 65%以上削減

PDCAを回しながら削減量を管理して計画的に対策を進めた結果、当社グループの2024年度の状況は、2014年度比78%削減となりました。連結子会社であったTMDグループの譲渡やマイクロデバイス事業および繊維事業での減産が主な要因です。

■ 第6期3カ年環境目標

2027年度を達成年度とする「第6期3カ年環境目標（第6期サステナビリティ推進計画）」では、中期環境目標の達成に向けたマイルストーンとして、取り組みは第5期の取り組みを踏襲し、KPI値の引き上げをおこないました。

「売上当たりの水使用量の削減」 2014年度比 77%以上削減

「3カ年環境目標」の概要については「環境マネジメント」をご覧ください。

▶ 環境マネジメント

「サステナビリティ推進計画」の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

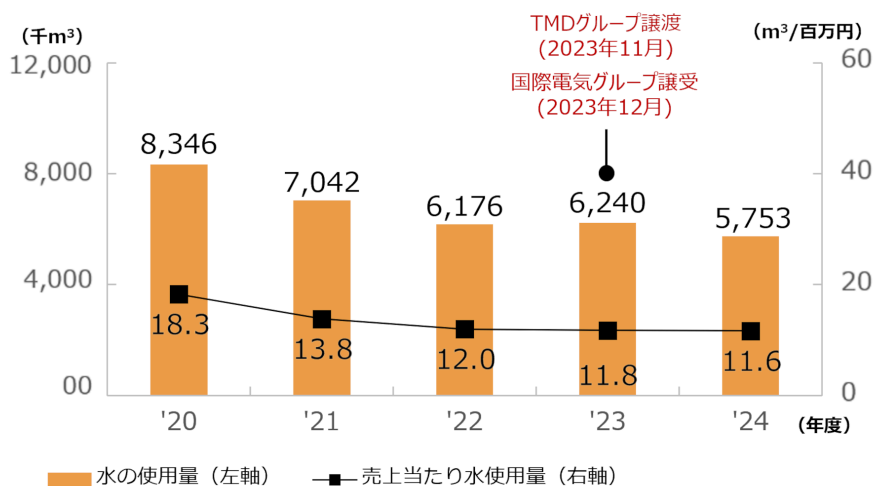
▶ サステナビリティ推進計画とKPI

水使用量

日清紡グループの水使用量2024年度実績は、5,753 千m³と前年度比8%減少しました。売上当たりの水使用量は11.6 m³/百万円となり、前年度比1%減少しました。連結子会社であったTMDグループの譲渡により、当社グループの水使用量は大幅に減少しました。

水のリサイクル量2024年度実績は、848 千m³となり、前年度比1%増加しました。

水使用量と売上当たり水使用量

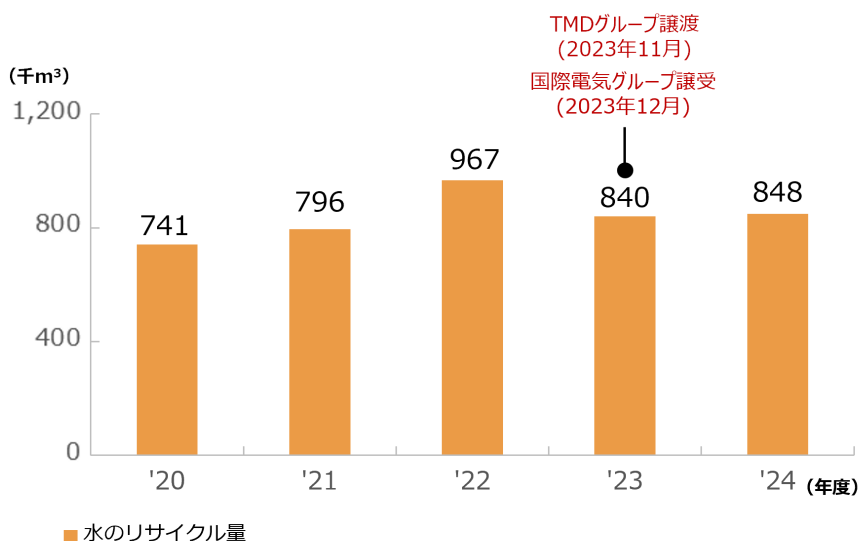


※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。

※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。

※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

水リサイクル量の推移

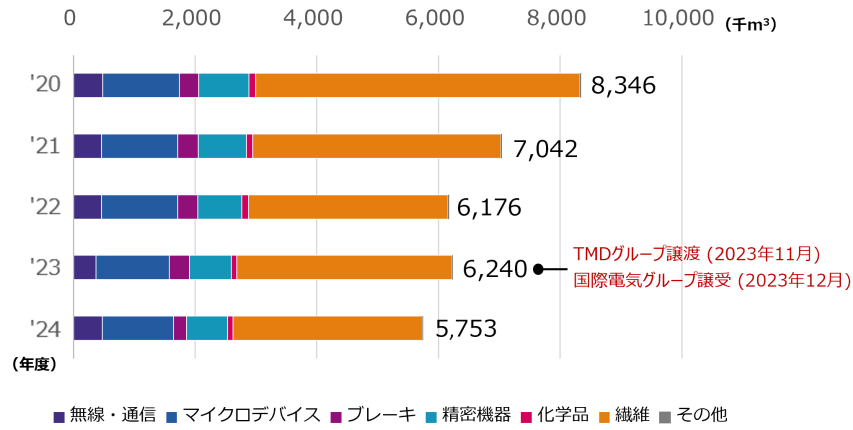


※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。

※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。

※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

事業別水使用量の推移



※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。

※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。

※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

▶ 環境データ

水リスクの把握と監視

日清紡グループでは、世界資源研究所（WRI）が発表しているAQUEDUCT水リスク地図※を活用して、当社グループの全事業所および主要なサプライチェーンの水リスク評価を実施しています。

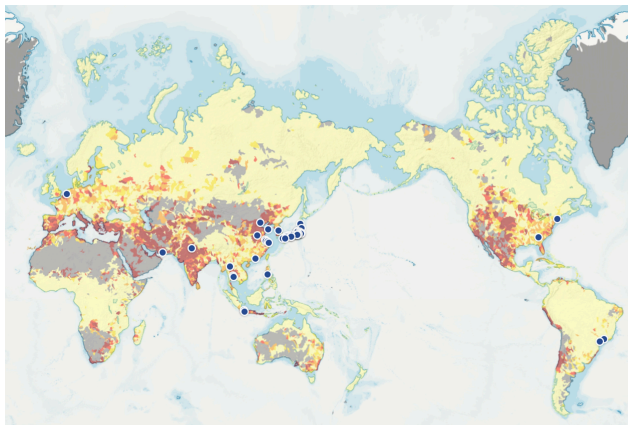
AQUEDUCTによる評価により、当社グループ全事業所のうち6拠点（インドのNisshinbo Mechatronics India Private Limited、NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LIMITED、中国の賽龍（煙台）汽車部件有限公司、インドネシアのPT. Nikawa Textile Industry、PT. Nisshinbo Indonesia、PT. Naigai Shirts Indonesia）が「非常にリスクが高い」地域に該当しています。いずれの事業所も、現在の水使用量を考慮すると事業活動に大きな影響を及ぼす可能性は高くないと捉えています。

また、主要サプライチェーンでは11拠点（繊維事業のサプライヤーさまである在インドネシア企業、在カンボジア企業、在中国企業、およびブレーキ事業のサプライヤーさまである在中国企業など）が「非常にリスクが高い」地域に該当しています。当社グループでは、「非常にリスクが高い」と評価された事業所およびサプライチェーンについて、状況の監視を継続しています。

また、気候変動シナリオ分析においても2050年時点での洪水によるリスク評価を行っています。想定される洪水による物的損傷や休業損失の発生に対し、リスク低減の対応策を進めていきます。

さらには、TNFDにおける自然関連リスク分析においても、水リスクについて、日清紡グループの直接操業、バリューチェーン上流における企業活動が、特定された重要課題に関してセンシティブな場所に位置しているかを評価しました。

※ AQUEDUCT水リスク地図：12種類の水リスク指標を基に作成された地図で、水リスク指標には「物理的な水ストレス」、「水の質」、「水資源に関する法規制リスク」、「レピュテーションリスク（風評リスク）」などが含まれている



水リスクの把握と監視

CDP水2024評価

日清紡グループは、CDPを通じて環境情報を開示しています。2024年は水質問書に回答し、「B」評価（マネジメントレベル）を取得しました。当社グループは今後も気候変動対策に積極的に取り組み、環境活動における透明性と情報公開の強化を進めていきます。

CDPは毎年、企業を評価するために公平な方法を用いて開示の包括性、環境リスクの認識と管理、目標の設定などに基づいて8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）のスコアで評価しています。

CDPは2000年に英国で設立された国際的な環境非営利団体で、142兆米ドル超の資産を持つ700以上の金融機関と協働し、グローバル規模での環境情報開示システムを運営しています。具体的には、世界各国の投資家・企業・政府等からの要請を受けて、環境に関する質問書を各企業に送付するとともに情報開示プラットフォームを提供し、回答のスコアリングと分析を行っています。

2024年には世界の時価総額の66%以上を占める24,800社以上が、日本ではプライム上場企業の70%以上を含む2,100社以上が、CDPを通じてデータを開示しました。CDPスコアはネットゼロや持続可能でレジリエントな経済の実現のために、CDPウェブサイトやレポートを通じて投資や調達意思決定に広く活用されています。



グループ会社における活動事例

地下水使用量削減

長野日本無線(株)では、2014年よりエアコン更新の際、水冷エアコンから空冷エアコンへ変更することで、地下水使用量削減活動を行っています。

同社の2022年度の地下水使用量は年間315 千 m^3 でしたが、2023年度に18台の更新工事を実施したことにより、2023年度の地下水使用量は約204 千 m^3 となり、2022年度比で約35%（111 千 m^3 ）の使用量削減をすることができました。

これに加え、2024年度は12台の水冷エアコンを空冷エアコンへ変更し、40 千 m^3 /年の地下水使用量の削減をおこないました。2025年度は、同社が有する残りの水冷エアコン11台のうち、3台の更新を計画しています。



空冷エアコン

スクラパーにおける補給水の適正化

NJコンポーネント(株) 山陽事業所では、同事業所の水使用量のうち約7割を占めるフェライト製造工程に着目し、各設備の使用量調査を行いました。その結果、原料工程におけるスクラパー装置への水の供給量が非常に多いことが判明しました。

水の供給は、手動開閉バルブによる供給装置のため、開度によっては、水量が大幅に変化する仕様となっていました。実際にスクラバーの供給量を調査したところ、必要とする水量を超えて供給していることがわかりました。

改善点としては、水供給配管に流量計を追加することで、常に設定した流量で管理できるよう設備を改良しました。その結果、512 m³/月の水使用量削減を行うことができました。2025年度には、6,144 m³の水使用量削減効果を見込んでいます。



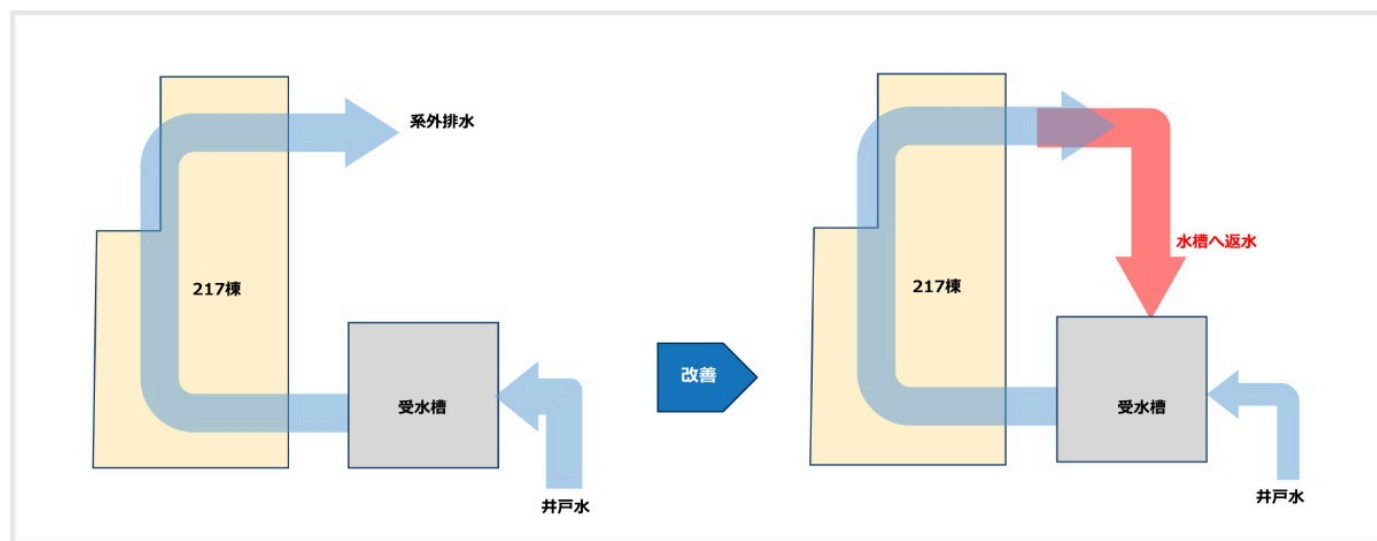
供給配管に追加した流量計

冷却水循環化による水資源有効活用

日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所では、従来217棟生産装置向けの間接冷却水を井水（地下水）から供給し、使用後は事業所外へ排水していました。

生産装置で温められた水を冷却させ、再度生産装置へ供給する仕組みは費用も掛かります。そのため、コスト面を考慮し井水を使用していましたが、環境保全（水使用量の削減）の観点から、排水を受水槽へ戻し再利用する方法へと変更しました。

これにより、年間約40千m³/年の排水量抑止および、揚水量の削減となりました。加えて揚水量を削減することで、揚水ポンプの電力使用量についても、約6,500 kWhの削減につながりました。

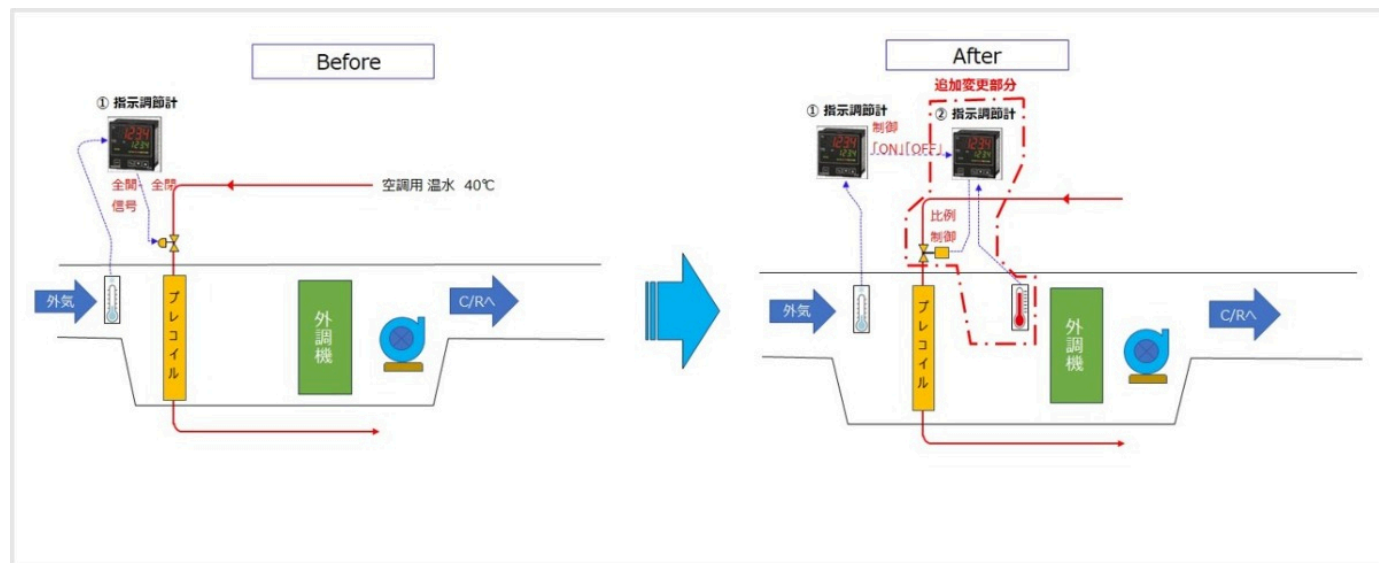


冷却水回収による水資源有効活用

外調機プレコイルの温水制御変更による節水

日清紡マイクロデバイス(株) やしろ事業所では、クリーンルーム外調機のプレヒータリングコイル制御変更を行い、536 m³/年の水使用量削減を実現しました。

外調機の前段に設置されているプレコイルは、外調機の凍結防止のために、外気温が低下すると温水を流して温めます。従来は外気温が低下した場合、外気温が上がるまで温水を流し続けましたが、プレコイル後段の温度をモニタリングし、その温度に応じ流す温水量を制御することで、余分な温水を削減することができました。また、温水量を削減できたことにより、温水を作る都市ガス33 千m³/年の使用量を削減しました。



プレコイルの制御改造



外調機

送水ポンプ設定見直しによる省エネ・節水

日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所では、岡崎市から供給された上水を専用貯水槽に貯水し、送水ポンプにて各建屋などへ送水しています。

今回、水使用量削減と省エネを目的として、建屋への送水ポンプ2カ所の設定を2024年に見直しました。揚程（圧力）設定を63 mから53 mに変更することで、水使用量を計1,042 m³削減したことに加えて、計1,859 kWh/年の電力使用量を削減することができました。

今回の見直し施策は、グループ各拠点へも水平展開を行い、節水による「売上当たりの水使用量の削減」、省エネによる「温室効果ガスの排出量削減」につなげていくことで、日清紡グループのサステナビリティ推進計画の目標達成を目指していきます。



送水ポンプ

水使用量削減への取り組み

日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所では、不織布の製造や、工場内の空調のために、大量の冷却水を使用しています。従来は、不織布生産ラインへ確実に給水するために、ライン停止中も過剰に給水を行っていました。

水使用量削減の取り組みとして、2023年5月に、給水用プールに水位監視センサーを設置し、給水用自動弁により、プールの水位を自動制御できるように設備改造を行いました。これにより、ライン停止中の過剰給水が抑制され、結果として、2024年度の同事業所水使用量は、2,034 千 m^3 と、2023年度対比で、11% (258 千 m^3) の削減を果たすことが出来ました。今後も、カイゼン活動などを通じて、水資源の有効活用を果たしていきます。



水位監視センサー

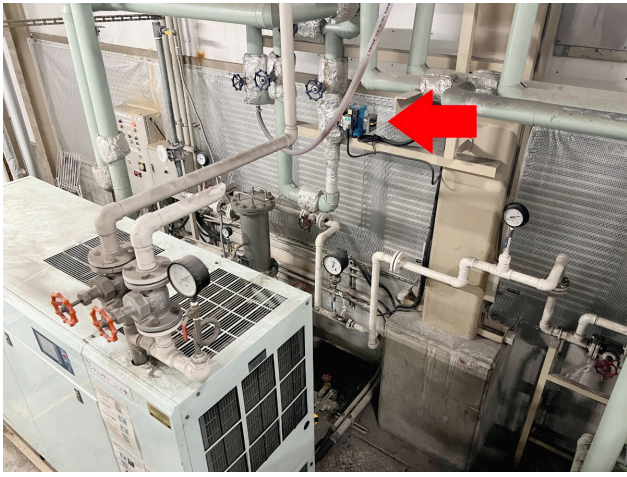
設定・制御方法の変更や再利用による節水対策

日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所では、2つの製造課において、節水対策を行っています。

1つ目はモビロン生産課で、製品の品質を保つために製造室を通年一定温度に制御しています。この温度制御を行っている設備では、夏季の高温環境下でも高い効率で機械を運用できるように、室外機の熱交換部（アルミフィン）に冷却放水を行っています。これに対して、放水条件の温度設定を調節することで、水使用量を削減しました。

2つ目はエラストマー生産課で、保有する設備のうち圧縮機、冷却器、粉碎機、押出成形機において冷却制御のために水を使用しています。これは常時給水状態となっていたが、給水配管に自動弁を追加して、稼働時や冷却時など必要な時に限り給水するように変更しました。さらに一部の設備では、一度限りで排水していた冷却水を、別の設備の冷却水に再利用するようにしました。

今回の対策により、2024年度は年間70 千 m^3 の水使用量を削減することができました。これからも限りある水資源を有効活用できるように取り組みを続けていきます。



給水配管した自動弁

化学物質管理



基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、各国の法律や規則に則り、有害物質を適正に管理し漏洩防止措置をとるとともに、製品に含まれる物質についても適正な管理に努め、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。

【主な対策】

- ① ISO14001の活動を通じ、各国の法律や規則に則り、有害物質に対し適正に管理・漏洩防止処置を実施
- ② 生産拠点での、PRTR対象物質[※] 使用量削減と、PRTR対象物質排出量および移動量の削減
- ③ 精密機器事業などにおける、洗浄工程で使用する洗浄剤のPRTR非該当製品への変更
- ④ 化学物質漏洩を想定した緊急事態対応訓練の実施

※ PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

推進体制については、「環境マネジメント」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

▶ 推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期3カ年環境目標（達成年度2024年度）

日清紡グループでは、2024年度を達成年度とする「第5期3カ年環境目標（第5期サステナビリティ推進計画）」において、環境経営の推進を重点活動項目とし、「売上当たりの PRTR 対象物質排出量削減」を推進するために、以下の目標・KPI[※] を決めました。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

「売上当たりの PRTR 対象物質排出量削減」2014年度比 30%以上削減

PDCAを回しながら削減量を管理して計画的に対策を進めた結果、当社グループの2024年度の状況は、2014年度比41%削減となりました。ブレーキ事業の子会社であったTMDグループ譲渡に伴うPRTR対象物質排出量の減少などが主な要因です。

■ 第6期3カ年環境目標（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期3カ年環境目標（第6期サステナビリティ推進計画）」では、第5期の取り組みを踏襲しKPI値の引き上げをおこないました。

「売上当たりの PRTR 対象物質排出量削減」2014年度比 40%以上削減

「3カ年環境目標」の概要については「環境マネジメント」をご覧ください。

▶ 環境マネジメント

「サステナビリティ推進計画」の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

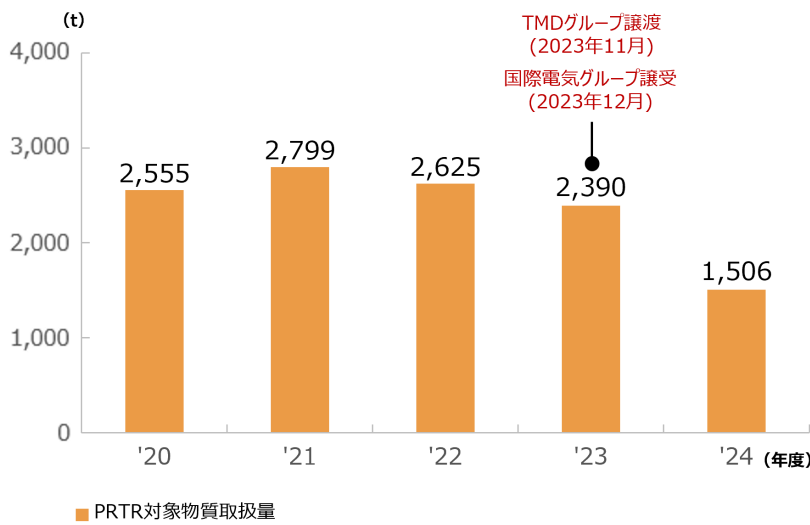
化学物質の取扱い

日清紡グループの2024年度PRTR対象物質取扱い実績は、1,506 tと前年度比37%減少となりました。ブレーキ事業の子会社であったTMDグループの譲渡に伴い、アンチモンおよびその化合物の取扱い量が減少しました。

PRTR対象物質取扱い量のうち主要な物質は、スパンデックス・エラストマーの原料であるイソシアネート類、ブレーキ摩擦材の原料であるヘキサメチレンテトラミンです。

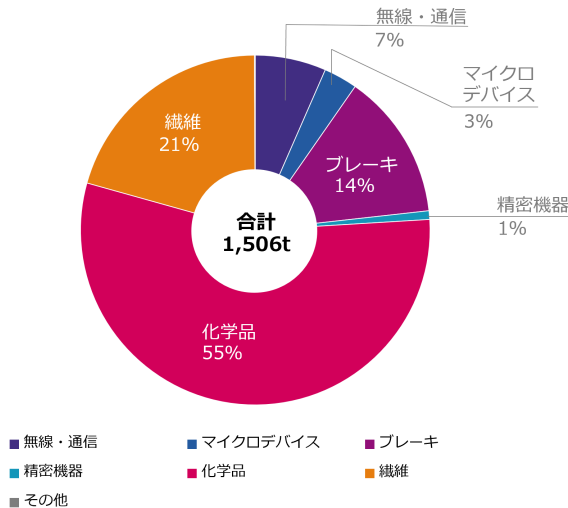
事業別では、化学品事業がグループ全体の55%を占めています。

PRTR対象物質取扱い量の推移



- ※1 当社は2023年11月30日にブレーキ事業のうち子会社であったTMDグループを譲渡したことから、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。
- ※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。
- ※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

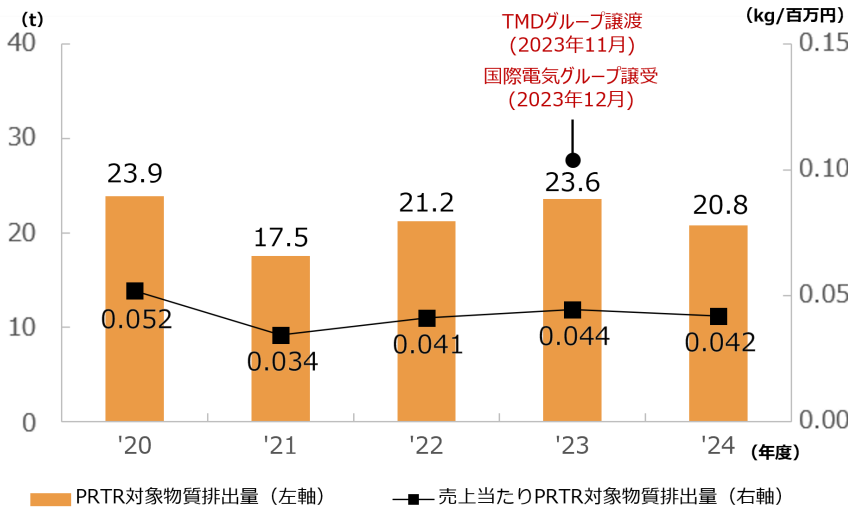
事業別PRTR対象物質取扱い量



化学物質の排出量

日清紡グループの2024年度PRTR対象物質の環境への排出量実績は、20.8 tと前年度比12%減少しました。売上当たり排出量は、0.042 kg/百万円となり、前年度比6%減少となりました。連結子会社であったTMDグループ譲渡に伴うPRTR対象物質排出量の減少などが主な要因です。

PRTR対象物質排出量と売上当たりPRTR対象物質排出量の推移



※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。

※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。

※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

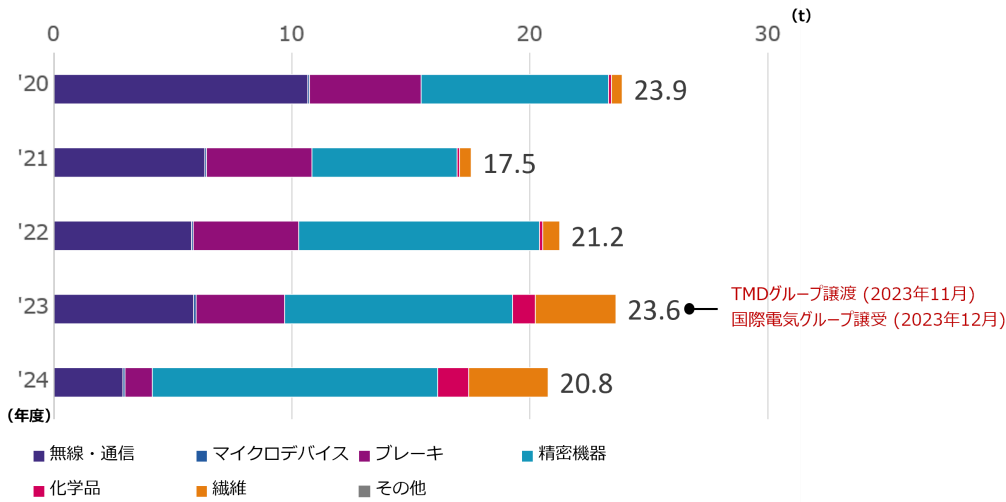
化学物質別の排出内訳

物質名	排出量(t)	比率
トルエン	6.9	33.4%
キシレン	2.8	13.6%
エチルベンゼン	2.0	9.8%
トリメチルベンゼン	1.4	6.9%
1-ブロモプロパン	1.4	6.8%
N-メチル-2-ピロリドン	1.0	4.7%
その他	5.1	24.8%

物質別の排出量では、トルエンが最も多く33%を占めています。

事業別内訳では、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを排出している精密機器事業の比率が58%となりました。

事業別PRTR対象物質排出量



TMDグループ譲渡 (2023年11月)
国際電気グループ譲受 (2023年12月)

- ※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。
- ※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。
- ※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

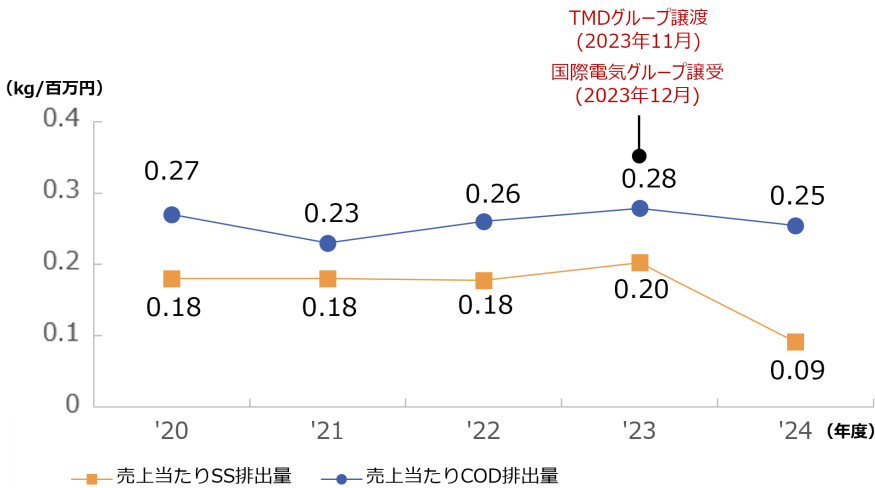
▶ 環境データ

排水の浄化

日清紡グループの2024年度売上当たりのSS（水中の浮遊物質）排出量実績は、0.09 kg/百万円と前年度比55%減少、売上当たりのCOD[※] 排出量実績は、0.25 kg/百万円と前年度比9%減少となりました。TMDグループを譲渡したこと、マイクロデバイス事業の減産が主な要因です。

※ COD（Chemical Oxygen Demand）：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量

売上当り排水への排出量推移



- ※1 当社は2023年11月30日に、連結子会社であったTMDグループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。
- ※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。
- ※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

▶ 環境データ

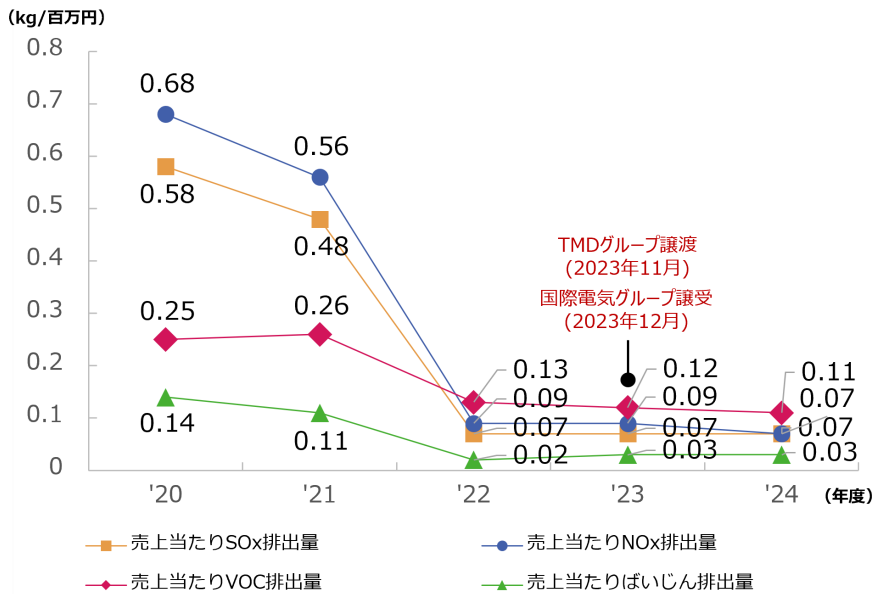
大気への排出

日清紡グループの2024年度売上当たりのSOx（硫黄酸化物）排出量実績は、0.07 kg/百万円（前年度比1%減少）、売上当たりのNOx（窒素酸化物）排出量実績は、0.07 kg/百万円（前年度比 16%減少）、売上当たりのVOC※ 排出量実績は、0.11 kg/百万円（前年度比 5%減少）、売上当たりのばいじん排出量実績は、0.03 kg/百万円（前年度比 16%減少）でした。ブレーキ事業のうち子会社であったTMDグループの譲渡により大気への排出量が全体的に減少しました。

繊維事業のPT. Nikawa Textile Industry（インドネシア）が2021年11月から石炭ボイラーによる自家発電設備を停止し石炭の使用をなくしたことで、当社グループのSOxおよびNOx排出量は2022年度から大幅に減少しています。

※ VOC（Volatile Organic Compounds）：トルエンなどの揮発性有機化合物

売上当たり大気への排出量推移



※1 当社は2023年11月30日にブレーキ事業のうち子会社であったTMDグループを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。このためTMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。

※2 当社は2023年12月27日に、国際電気グループを連結の範囲に含め、2024年度からデータ集計の対象としています。

※3 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

環境データ

グループ会社における活動事例

化学物質漏洩を想定した緊急事態対応訓練

日清紡ホールディングス(株)では、毎年、防災訓練の一環として化学物質漏洩を想定した緊急事態対応訓練を日清紡ケミカル(株) 土気事業所と合同で実施しています。

2024年度は、大規模地震（震度6強）発生後に土気事業所内の屋内貯蔵所で保管している薬品（メタノール）の一斗缶転倒による薬品漏洩を想定し、11月に訓練を実施しました。

防災訓練と連動した薬品漏洩時の訓練を通じて、化学物質を取り扱う従業員全員が、緊急事態発生時に適切な対応を取れる体制の維持を継続しています。



化学物質漏洩防災訓練

化学物質の流出を想定した緊急事態発生時訓練

(株)五洋電子 鶴沼台工場と仙台工場では、天災・事故などによる化学物質の流出を想定し、万一発生した場合の環境影響を最小限に留めることを目的とした緊急事態発生時訓練を毎年実施しています。

仙台工場では、灯油の入ったポリ容器を危険物貯蔵庫から運び出した際に誤ってポリ容器を倒し、その衝撃で灯油が漏れ出した場合を想定し、流出した灯油が雨水溝への流入防止をおこなう訓練を実施しました。

訓練当日は訓練経験者2名の指導の下、訓練初参加である社員2名は手順書を確認しながら訓練を行いました。実際に流出が発生した場合は短時間での対応が必要であるため、定期的に訓練を行い、万一の場合には、早急に対応できるよう対処方法を身に付けておく必要があることを実感した訓練となりました。

今後も、継続的に繰り返し訓練を実施することにより、対処方法をしっかりと身に付け、緊急事態に対する備えを行っていきます。



緊急事態発生訓練の様子

リフロー炉洗浄液を環境配慮型水系洗浄剤へ変更

(株)五洋電子では、プリント基板に電子部品をはんだ付けするリフロー炉（加熱炉）内に付着したフラックスの清掃用洗浄剤として、イソプロピルアルコール（IPA）を使用していました。同社は手拭き清掃や浸漬洗浄時のVOC[※] 排出による大気汚染防止や有機溶剤中毒防止の観点から、設備洗浄剤の代替検討を行い、2024年8月から環境配慮型水系フラックス洗浄剤に変更しました。これによりIPAの排出量を前年度から0.1t削減することができました。

今後はリフロー炉内に付着したフラックス清掃用洗浄剤の代替と同様に、自動はんだ付装置内のチェーンや搬送爪に付着したフラックス洗浄に使用しているIPAの代替として、環境配慮型水系フラックス洗浄剤への切り替えを進め、さらにVOC排出量の削減と作業環境の改善に取り組みます。

※ VOC (Volatile Organic Compounds) : トルエンなどの揮発性有機化合物

塩酸漏洩緊急対応訓練の実施

日清紡マイクロデバイスAT(株)では、用役施設で想定される漏洩事故（重油、薬品類、酸・アルカリ排水など）に対し、環境緊急時対応訓練を施設課および用役監視請負の九州ビルサービス(株)様とともに実施しています。2024年は、純水製造装置イオン交換樹脂再生薬品で使用する塩酸タンク液面計が破損し、塩酸漏洩が発生したという想定で緊急対応訓練を行いました。

塩酸はガスが発生するため、酸用の吸収缶を取り付けた防毒マスクを装着し、耐薬品カッパ、耐薬品手袋と靴の保護具を着用します。漏洩時には構外流出防止対策を優先しておこなうため、近くの排水口に流れ込まないように土嚢で堰止めします。その後保護具着用の作業員が漏液停止操作（バルブの閉栓）をおこないます。バルブを閉める際には風上からホースで散水し発生ガスを抑えて実施します。実地訓練の後には、薬品の危険性について座学による教育もおこない関係者に正しい知識を供与しています。



緊急対応訓練の様子



化学物質教育を実施

中国の日清紡賽龍（常熟）汽車部件有限公司は、化学物質の流出による環境リスクを防止するため、毎年1回化学物質教育を実施しています。

この教育は、従業員が化学物質の正しい取り扱い方法や危険性について十分に理解し、安全に業務を遂行できるようにすることを目的としています。教育内容は、化学物質の基本的な知識や危険性評価、SDS（安全データシート）の読み方、ラベルの意味、そして緊急時の対応方法など多岐にわたります。

さらに、毎年4月には危険廃棄物および危険品漏れ訓練を実施し、関係者が緊急事態に適切に対応できるようにしています。

この訓練では、実際のシナリオを想定し、漏れ事故が発生した場合の対応手順を確認し、参加者が迅速かつ適切な対応を取れるようトレーニングを行います。これにより、従業員の安全意識を高め、環境リスクを最小限に抑えることが可能となります。

また同社では、化学物質の取り扱いに関するリスクアセスメントを定期的に行い、潜在的な危険を事前に特定し、対策を講じています。これにより、化学物質の流出や漏れによる環境汚染を防ぎ、従業員の健康と安全を確保しています。



訓練の様子

化学物質のリスクアセスメント

日清紡メカトロニクス(株)では、新規に取り扱う全ての化学物質について使用前に必ずリスクアセスメントを実施しています。

新たに化学物質を取扱う際には、化学物質リスクアセスメントシートによる評価を実施し、リスクアセスメント部会による審議を経て、衛生管理者、化学物質管理責任者、安全衛生委員長の承認をもって、職場での使用が許可されます。この過程の中で、作業者への有害性および環境への影響の大きさなどにより、作業現場立会を実施し、是正や対策を指示することもあります。

また、毎年全事業部にて、最新版SDS（製品安全データシート）の確認を行い、記載内容が改定されている場合は、必要に応じて再度リスクアセスメントを実施し、有害性の評価を行っています。

これらの活動を通じ、安全で衛生的な職場環境づくりを進めています。

化学物質漏洩対応訓練の実施

インドネシアのPT. Standard Indonesia Industryでは、毎年定期的にB3物質漏えい対応訓練を実施しています。B3物質とは、人間の健康を害し、環境に悪影響を与える有害物質、および危険化学物質のことを指します。B3物質を使用するすべての企業は、B3物質漏えい手順を十分に理解し、従業員が適切に処理できるようにする必要があります。

2024年11月に実施した訓練では、危険物管理責任者の指導の下、生産、生産管理、品質保証の部門代表者とB3物質取扱者あわせて約15名が参加しました。B3物質の流出処理や屋外排水路の漏えい処理などについて訓練を行いました。

危険物漏えい時の対応手順の確認や訓練することの大切さを改めて学ぶ機会となりました。日常業務においても、危険物の管理や保護具の着用を適切に行い、あらゆるリスクを最小限に抑えることができるよう努めています。



油の流出処理訓練



屋外排水路の漏洩物処理訓練

PRTR対象物質洗浄剤使用量削減

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、樹脂添加剤「カルボジライト[®]」を製造しており、製品原料や製造設備洗浄溶剤にPRTR対象物質を利用しているため、2024年度のカイゼン活動では洗浄工程で使用するPRTR対象物質の排出量削減を目標としました。

製造後の製造設備洗浄では、洗浄溶剤の使用量と洗浄後の製造設備内部状況を繰り返し検証した結果、洗浄1回当たりの使用量を従来比20%削減しました。

2024年4月より運用を開始した結果、2024年度は0.119 t/年のPRTR物質排出量削減を達成しました。これからも、環境にやさしい企業運営を推進していきます。

水性架橋剤をグローバル市場で拡販加速

世界的にトルエンなど有機溶剤系樹脂を使用した塗料やコーティング剤、接着剤などの製品は、地球環境問題や労働安全衛生に係る問題から、化学物質管理規制やVOC（揮発性有機化合物）規制が強化され、安全かつ環境にやさしい環境配慮型製品である水性樹脂への置換えが進んでいます。さらに、水性樹脂を使用する製造工程においても、二酸化炭素放出量削減、エネルギー使用量削減を目的に、乾燥工程における加工の温度低減や時間短縮に向けて環境対応技術の開発が加速しています。

日清紡ケミカル(株)の「カルボジライト[®]」水性架橋剤は、水性樹脂単独では実現できなかった高い性能を発現させることができます。加えて、低温反応性や速乾性の特徴を生かし、地球環境問題解決に向けた新しい技術の開発や製品の普及に大きく貢献しています。

今後もグローバル市場に向けて水性架橋剤の積極的な拡販を進め、地球環境問題の解決に貢献していきます。

油剤漏洩防止訓練

日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所では、2024年11月に、化学物質漏洩防止訓練を実施しました。

同事業所はポリウレタン製品を製造しており、原料などに多くの化学物質を使用しています。その原料を新規に受け入れ・貯蔵するため、屋外にタンク設備がありますが、同事業所は吉野川水系の支流である今切川に隣接しており、化学物質の漏洩は大きな環境問題となるリスクがあります。そのため、薬品タンク設備の周囲および排水経路に、外部への漏えいを防ぐ設備として防液堤や油水分離槽、遮断ゲートを設けています。

今回は、震度6強の地震が発生し、屋外の防液堤に発生した亀裂により化学物質の漏洩が生じたシナリオと、屋内設備で火災が発生したシナリオについて、それぞれ訓練を実施しました。化学物質漏洩シナリオでは、防液堤の亀裂箇所を土のうで囲み、吸着シートと柄杓で化学物質を回収する手順を確認しました。

化学物質の流出は絶対に発生させないことが第一ですが、万が一の事態に備えることが重要です。訓練では、各員の役割・手順を確認し、連携して対応することを再確認しました。



漏洩防止訓練の様子

環境・生物多様性保全に向けた活動



基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、生物多様性保護への認識を深め、生物多様性保全活動を推進し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。

【主な対策】

- ①保護地域で実施されている生物多様性保全活動（里地里山保全、森林保全、海洋保全などの活動）への参加
- ②絶滅危惧種の保護や保全活動
- ③地域や自治体、NGOやNPO、大学や地元企業、サプライチェーンなどとの連携活動
- ④事業所周辺の環境美化活動

推進体制については、「環境マネジメント」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

▶ 推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期3カ年環境目標

日清紡グループでは、2024年度を達成年度とする「第5期3カ年環境目標（第5期サステナビリティ推進計画）」において、環境経営の推進を重点活動項目とし、「生物多様性保全活動の強化」を推進するために、以下の目標・KPI[※]を定めました。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

「生物多様性保全活動の強化」国内外での展開 新たに5事業所以上

生物多様性保全活動の強化では、絶滅危惧種の保護・育成活動や、希少生物の保護を目的とした外来種駆除活動、自然生息地の保全活動など国内外計9件の活動を、新たな当社グループの生物多様性保全活動として開始し、目標を達成しました。

■ 第6期3カ年環境目標

2027年度を達成年度とする「第6期3カ年環境目標（第6期サステナビリティ推進計画）」では、第5期の取り組みを踏襲し内容の見直しをおこないました。

「生物多様性保全活動の強化」昆明・モンリオール生物多様性枠組の目標達成へ貢献する新規活動 5件以上

「3カ年環境目標」の概要については「環境マネジメント」をご覧ください。

▶ 環境マネジメント

「サステナビリティ推進計画」の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

TNFD対応の概要

日清紡グループでは、自然関連課題による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2024年度より、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じたリスク評価を実施しています。

当社グループでは、TNFDに基づくリスク評価を通して、自然関連課題が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。

日清紡グループは、重要な自然関連課題の依存・影響、およびリスクを特定するため、2024年度に無線・通信事業、ブレーキ事業、化学品事業、マイクロデバイス事業、精密機器事業、繊維事業の6事業を対象として、以下のステップで分析を行いました。

自然関連リスクの評価における第1ステップとして、分析対象とした事業による自然に対する依存と影響を、自然リスク評価ツールENCORE[※]により評価しました。次に分析対象とする原材料を選定した上で、事業に関連するバリューチェーン全体のリスク調査および評価を行いました。これらの評価結果を踏まえ、当社グループにおける自然関連リスクの重要課題を特定しました。特定した重要課題に対しては、当社グループの製造拠点の周辺および、バリューチェーンの上流における潜在的なリスクの懸念のある地域を分析しました。

※ ENCORE：国際金融業界団体NCFや国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCSC）が、自然関連リスクに関する様々な既存ツールの結果を一括で評価できるよう開発したツール

自然関連リスクの評価結果については、「TNFD提言に基づく情報開示」をご覧ください。

CDPフォレスト2024評価

日清紡グループは、CDPを通じて環境情報を開示しています。2024年はフォレスト質問書に回答し、「C」評価（認識レベル）を取得しました。当社グループは今後も生物多様性保全対策に積極的に取り組み、環境活動における透明性と情報公開の強化を進めていきます。

CDPは毎年、企業を評価するために公平な方法を用いて開示の包括性、環境リスクの認識と管理、目標の設定などに基づいて8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）のスコアで評価しています。

CDPは2000年に英国で設立された国際的な環境非営利団体で、142兆米ドル超の資産を持つ700以上の金融機関と協働し、グローバル規模での環境情報開示システムを運営しています。具体的には、世界各国の投資家・企業・政府等からの要請を受けて、環境に関する質問書を各企業に送付するとともに情報開示プラットフォームを提供し、回答のスコアリングと分析を行っています。

2024年には世界の時価総額の66%以上を占める24,800社以上が、日本ではプライム上場企業の70%以上を含む2,100社以上が、CDPを通じてデータを開示しました。CDPスコアはネットゼロや持続可能でレジリエントな経済の実現のために、CDPウェブサイトやレポートを通じて投資や調達の意思決定に広く活用されています。



「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への参画

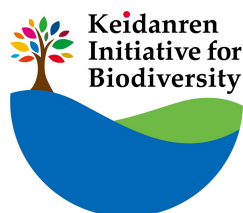
日清紡グループは、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、経団連生物多様性宣言イニシアチブに参画しています。このイニシアチブには、2024年11月30日現在で356企業・団体が参画しており、当社グループも紹介されています。経団連は、2030年までにネイチャーポジティブ（自然の保全・再

興)を実現し、自然と共生する社会を目指すための具体的な行動計画を示しています。これにより、生物多様性保全活動を推進し、昆明・モンリオール生物多様性枠組※ やSDGsの目標達成に貢献することを目指しています。

※「昆明・モンリオール生物多様性枠組」：2050年までに自然と共生する世界を目指し、2030年までに生物多様性の損失を止め反転させるための行動をとることを目標とする国際的な枠組み

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」については、下記URLをご参照ください。

<https://www.keidanren-biodiversity.jp/> 



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

生物多様性民間参画パートナーシップへの参画

日清紡ホールディングス(株)は、日本国内の企業・経済団体・地方自治体などから構成される生物多様性民間参画パートナーシップに参画し、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

2015年度から生物多様性保全活動を開始し、2024年度末時点で国内では13件、海外では5件の生物多様性保全活動を展開しています。

「生物多様性民間参画パートナーシップ」行動指針については、下記URLをご参照ください。

<https://www.env.go.jp/press/files/jp/15694.pdf> 

地球のいのち、つないでいこう




生物多様性を育む社会をめざして

日清紡グループの生物多様性保全活動

日清紡グループでは2015年度から生物多様性保全活動を開始し、保護地域で実施されている生物多様性保全活動（里地里山保全、森林保全、海洋保全などの活動）への参加、絶滅危惧種の保護や保全活動、地域や自治体、NGOやNPO、大学や地元企業、サプライチェーンなどとの連携活動などに取り組み、活動範囲を拡大してきました。2024年度末時点で、国内では13件、海外では5件で活動を展開しています。


国内13活動

会社・事業所	関連する昆明・モンリオール生物多様性枠組ターゲット 活動内容 保護生物など
日本無線(株)	ターゲット7：汚染防止 活動：東京海洋大学学術研究院と連携し、海洋プラスチックごみの回収と監視機能の可能性調査。 保護生物等：東京湾をはじめ日本近海に生息する海洋生物  海洋プラスチックごみの回収と監視

<p>長野日本無線(株) 本社工場</p>	<p>ターゲット2：生態系の回復</p> <p>活動：事業所近くの森林「長野日本無線の森（長野市松代町、0.4ha）」への植樹・保全</p> <p>保護生物等：カラマツ林によって育まれる生態系および固有種（保護生物等は不特定）</p>	 <p>植樹・保全活動</p>
<p>上田日本無線(株)</p>	<p>ターゲット2：生態系の回復</p> <p>活動：上小森林認証協議会（長野県）が管理するSGEC※ 認証森林への植樹・保全</p> <p>保護生物等：カラマツ林によって育まれる生態系および固有種（保護生物等は不特定）</p> <p>※ SGEC：Sustainable Green Ecosystem Council 持続可能な日本の森林経営の実現を目指して森林認証制度を管理運営する一般社団法人緑の循環認証会議</p>	 <p>植樹・保全活動</p>
<p>日清紡マイクロデバイス(株) 本社および川越事業所</p> <p>日本無線硝子(株) 本社工場</p>	<p>ターゲット7：汚染防止</p> <p>活動：事業所（埼玉県ふじみ野市）近くの新河岸川の水辺環境の保全</p> <p>保護生物等：新河岸川周辺の動植物（保護生物等は不特定）</p>	 <p>水辺環境保全活動</p>
<p>日清紡マイクロデバイスAT(株)</p>	<p>ターゲット2：生態系の回復</p> <p>活動：昭和中期頃の椋原湿原植生を再生するための取り組み</p> <p>保護生物等：椋原湿原に生息する動植物</p>	 <p>湿原の環境保全活動</p>
<p>日清紡ブレーキ(株) 館林事業所</p>	<p>ターゲット4：種・遺伝子の保全、野生生物との共生</p> <p>活動：蛇沼湿原におけるオニバスの保護・育成活動</p> <p>保護生物等：オニバス（群馬県 絶滅危惧種IA類）</p>	 <p>保全活動</p>
<p>日清紡ブレーキ(株) 館林事業所</p>	<p>ターゲット6：侵略的外来種対策</p> <p>活動：茂林寺沼湿原の清掃活動</p> <p>駆除生物：キショウブ、ルイジアナアヤメ</p> <p>保護生物等：カキツバタ</p>	 <p>茂林寺沼湿原の清掃活動</p>
<p>日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所</p> <p>NJコンポーネント(株) 岡崎事業所</p>	<p>ターゲット4：種・遺伝子の保全、野生生物との共生</p> <p>活動：事業所内の増田公園にトンボ類の生息環境創出</p> <p>保護生物等：トンボ（アジアイトトンボ、ギンヤンマ等の飛来・繁殖を期待）</p>	 <p>外来スイレン駆除</p>

<p>日清紡精機広島(株)</p>	<p>ターゲット4：種・遺伝子の保全、野生生物との共生</p> <p>活動：憩いの森公園（広島県東広島市）森林や小川、池など、山や水を取り巻く環境の保全・育成</p> <p>保護生物等：憩いの森・龍王山の生態系および固有種（保護生物等は不特定）</p>	 <p>山林の環境保全作業</p>
<p>日清紡ホールディングス(株) 土気事業所</p> <p>日清紡ケミカル(株) 土気事業所</p>	<p>ターゲット4：種・遺伝子の保全、野生生物との共生</p> <p>活動：周辺山林（千葉県緑区大野台）に自生している貴重な植物の調査・保護・増殖</p> <p>保護生物等：キンラン（環境省：絶滅危惧Ⅱ類、ラン科キンラン属の多年草）</p>	 <p>キンランの保護</p>
<p>日清紡ホールディングス(株) 土気事業所</p> <p>日清紡ケミカル(株) 土気事業所</p> <p>日清紡ケミカル(株) 旭事業所</p>	<p>ターゲット4：種・遺伝子の保全、野生生物との共生</p> <p>活動：千葉県ヒメコマツ系統保存サポーターとして、事業所敷地内における育成・保全活動</p> <p>保護生物等：ヒメコマツ（千葉県 最重要保護生物A）</p>	 <p>植樹・保全活動</p>
<p>日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所</p>	<p>ターゲット4：種・遺伝子の保全、野生生物との共生</p> <p>活動：事業所内の池の水質保全</p> <p>保護生物等：ミナミメダカ（環境省：絶滅危惧Ⅱ類）</p>	 <p>ミナミメダカ保護池</p>
<p>日清紡テキスタイル(株) 日清紡ホールディングス(株) 日清紡ケミカル(株) 徳島事業所</p> <p>日清紡テキスタイル(株) 吉野川事業所</p>	<p>ターゲット4：種・遺伝子の保全、野生生物との共生</p> <p>活動：徳島県から譲渡される魚の稚魚を防火水槽で増殖し、数年後には河川放流</p> <p>保護生物等：カワバタモロコ（徳島県：絶滅危惧ⅠA類、環境省：絶滅危惧ⅠB類）</p>	 <p>カワバタモロコ</p>

海外5活動

会社・事業所	関連する昆明・モントリオール生物多様性枠組ターゲット 活動内容 保護生物等	
<p>Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)</p>	<p>ターゲット2：生態系の回復</p> <p>活動：クン・ナム川の上流にある森林地帯での、植樹ならびに堰堤作り</p> <p>保護生物等：クン・ナム川周辺の動植物（保護生物等は未特定）</p>	 <p>堰堤作り作業風景</p>
<p>Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (タイ)</p>	<p>ターゲット2：生態系の回復</p> <p>活動：ラヨーン県プラセ盆地のマングローブ植林活動</p>	

	<p>保護生物等：マングロープ内に生息するカブトガニ、エビ、貝類などの生態系保護</p>	 <p>マングロープ植林活動</p>
<p>日清紡賽龍 (常熟) 汽車部件有限公司 (中国)</p>	<p>ターゲット2：生態系の回復</p> <p>活動：清掃活動による絶滅危惧種等の生息環境保護</p> <p>保護生物等：虞山国立森林公園 (江蘇省) に生息する絶滅危惧種等</p>	 <p>清掃活動</p>
<p>日清紡賽龍 (常熟) 汽車部件有限公司 (中国)</p>	<p>ターゲット4：種・遺伝子の保全、野生生物との共生 ターゲット6：侵略的外来種対策</p> <p>活動：常熟市の湿地における外来種駆除活動および長江沿岸の清掃活動 (希少種保護)</p> <p>駆除生物：カナダセイタカアキノキリンソウ、エリゲロン・アマウス</p> <p>保護生物等：中華チョウザメ (IUCN CR絶滅危惧種) 長江スナメリ (IUCN EN絶滅危惧種) エビスゴリ (中国国家重点保护野生动物名录 2 級)</p>	 <p>外来種駆除活動</p>
<p>PT. Nikawa Textile Industry (インドネシア)</p>	<p>ターゲット4：種・遺伝子の保全、野生生物との共生</p> <p>活動：事業所内での保全活動</p> <p>保護生物等：Cycas Javana (インドネシア絶滅危惧種EN)</p>	 <p>植樹・保全活動</p>
<p>Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA. (ブラジル)</p>	<p>ターゲット4：種・遺伝子の保全、野生生物との共生</p> <p>活動：事業所内での保全活動</p> <p>保護生物等：ブラジルボク、パラマナツ (ともに絶滅危惧種EN)</p>	 <p>植樹・保全活動</p>

グループ会社における活動事例

山形県「ふるさとの川愛護活動支援事業」への参加

山形県は、行政、住民、企業が連携して河川の維持管理活動に取り組むことにより、河川環境の改善を図る「山形県ふるさとの川愛護活動支援事業」を2015年度より開始しました。

日本無線(株)は、山形県において河川情報システムやダムコンの河川関係の事業を広く展開しており、地域との長年の結びつきを背景に、2024年度より本活動に参加しています。

2024年10月には、山形県鶴岡市内を流れる内川の河川敷800m（天池橋付近から坂本橋付近まで）において、ごみ拾い活動を実施し、河川美化に努めました。

初回の活動であったため、参加した社員からは「大変だった」という声もありましたが、「実施して良かった」という前向きな意見も多く聞かれました。現在は参加者10名による年1回の小規模な活動ですが、今後は参加者数と実施回数を増やし、地域貢献と河川美化による生物多様性保全の活動をさらに拡大していきます。



河川美化活動



活動に参加した社員

特定外来種アレチウリの駆除活動

上田日本無線(株)では、本社工場の崖下緑地に生息している特定外来生物アレチウリの駆除を目的とした除草活動を、実施しています。2024年は11年目の活動となり、毎年アレチウリの繁殖期前の6月と、種子が落ちる前の9月初旬頃に駆除活動を行います。除草面積は、約1,800m²です。

6月はアレチウリや他の雑草が柔らかく刈りやすいですが、草の量が多く時間が掛かります。9月はアレチウリのツルなどが枯れて固くなり、刈りづらいなど苦戦することもあります。安全第一を呼びかけ活動しています。

特定外来生物であるアレチウリは、原産地でも害草と呼ばれ、その旺盛な繁殖力から生態系を破壊し、在来の動植物に悪影響をおよぼす存在です。

SDGs目標15「陸の豊かさを守ろう」において、外来種の侵入防止や生態系への影響の減少がターゲットとして掲げられています。今後も崖下緑地を持続可能な形で管理するため、継続的な特定外来生物の駆除活動を引き続き実施していきます。



除草活動を行った崖下緑地



活動に参加した社員

希少種植物「キツネノカミソリ」の保護

(株)国際電気 東京事業所では、敷地内に生育している希少種植物キツネノカミソリの保護のため、2024年8月に保護柵と表示札を設置しました。

キツネノカミソリは、東京都レッドリストの絶滅危惧Ⅱ類に指定され、都市域の開発による自生地の消失や、樹林の荒廃などにより生存が脅かされています。

ヒガンバナ科の植物で、春に水仙によく似た葉を付け、その後一旦葉を落とし、8月頃に30～50cmほど花茎を伸ばし、花を咲かせます。台地や丘陵地、山地の斜面下部、樹林内などに群生しています。

東京事業所のキツネノカミソリも、毎年8月上旬頃に橙色の鮮やかな花を咲かせており、今後も生育の様子を見守りつつ、保護活動を行っていきます。



キツネノカミソリの保護のための保護柵と表示札



キツネノカミソリ

植樹ボランティアへの参加

(株)五洋電子の社会貢献および生態系保全活動の取り組みとして、2024年10月にNPO法人の植樹ボランティアに社員4名が参加しました。

当ボランティアは、白神山地世界自然遺産地域にある八峰町の大嶽平（おおたけひら）で行われ、晴天の下、県内外から参加した企業・団体・学生約100名により「白神・山の森・海の森、二つ森づくり」を合言葉に、良質な環境を次世代へ継承するため、それぞれの願いをこめてブナの苗木285本を植えました。

当日はハイブリット列車に乗って現地へ向かい、秋田県内の大自然の豊かさを感じながら生態系保全と合わせたボランティア活動の先駆けとなりました。植樹ボランティア後は近隣温浴施設で身体の疲れを癒し、充実した一日を過ごしました。今回の環境活動の経験から2025年度はさらに参加者を増やし、環境活動の活性化を図ります。



植樹ボランティアの様子

新たな生物多様性保全活動への参加

日清紡プレーキ(株) 館林事業所では、2024年度から新たに2つの生物多様性保全活動を開始しました。

1つ目は、蛇沼湿原における絶滅危惧種オニバスの保護・育成です。蛇沼湿原では、群馬県より絶滅危惧種に指定されているオニバスが保護・育成されており、隣接する「四中の森」にも様々な植物や昆虫が生息・生育しています。しかし、近年帰化植物の侵入により、数多くの貴重種が失われつつあるため、オニバスや周辺環境の保全が重要となっています。そこで、2024年に館林市主催の「四中の森と蛇沼湿原の保全活動」に、計22名の社員が参加し、草刈りや、枯れ枝とごみ拾いを行い蛇沼湿原の環境保全に取り組みました。

2つ目は、茂林寺沼湿原におけるキショウブなどの外来種駆除活動です。茂林寺沼湿原には、カキツバタなどの希少な植物が自生しています。しかし、近年キショウブなどの外来種の増殖による在来種の生育阻害が深刻な問題となっています。そのため、外来種の駆除が重要であり、2024年に「茂林寺沼の自然を守る会」と館林市教育委員会が主催する「茂林寺沼湿原清掃活動及びキショウブ駆除活動」に社員11名が参加し、外来種の駆除を行いました。

これからも、絶滅危惧種の保護活動や外来種の駆除をととして、生物多様性の保全に貢献していきます。



生物多様性保全活動の様子



昆承湖（中国・常熟市）での生物多様性保護活動

2024年、中国の日清紡賽龍（常熟）汽車部件有限公司では、初めて昆承湖で生物多様性保護活動を実施しました。この活動では、鳥類保護区域周辺の生息環境を確認し、地面のごみを拾うなど、さまざまな取り組みを行いました。

同社の活動では、参加者8名が鳥類保護区域周辺の植生状況や水質を観察し、ごみを拾うことで環境美化に貢献しました。また、鳥類の生息状況を調査することで、希少種の保護に努めました。

この活動を通じて、従業員の環境保護意識が高まり、生物多様性の重要性に対する理解も深まりました。今後もこのような活動を積極的に開催し、地域社会と協力して生態環境の改善に取り組んでいきます。



昆承湖での生物多様性保護活動に参加した社員

増田公園ビオトープ活動

日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所では、生物多様性保全活動として、2017年3月より、ビオトープ活動を行っています。

当活動は、構内にある増田公園における「トンボ類の生息環境保全・創出」と「希少動植物（ヒメタイコウチ、ニホンカワモズク）の保護」を目的としています。

トンボの幼虫の天敵であるアメリカザリガニの選別や、池の水質悪化の原因となっている外来スイレンの刈取りなどを実施することで、2024年現在確認されている5種のトンボについて、種の保全を維持していきます。また、昆虫タイコウチ科のヒメタイコウチと植物カワモズク科のニホンカワモズクの保護と

して、草刈などの湿地帯の整備を行う際は、時間差を設けることにより、生息域を確保しています。

ビオトープ活動は毎年2回以上実施し、従業員とその家族によって行っています。2024年度は、年間で計42名が参加しました。



増田公園ビオトープ活動の参加者

絶滅危惧種の増殖活動を継続

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、徳島県の「カワバタモロコ増殖・放流連絡会議」に参加し、絶滅危惧種であるカワバタモロコの増殖に取り組んでいます。

2004年8月、徳島県では絶滅したと考えられていたコイ科の淡水魚カワバタモロコが再発見されました。カワバタモロコは静岡県以西の本州と四国、九州の農業水路やため池に生息し、四国では徳島県と香川県だけに分布しています。

同社は徳島県と協定を結んだ日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所から、2020年にカワバタモロコ86匹を譲り受け、稚魚誕生数の集計を開始しました。以降、カワバタモロコは順調に繁殖していますが、これまで水槽内の酸素不足、台風や大雨の影響で誕生数が激減するなど苦難もありました。

2024年度は4月に水槽の水を抜いて一斉清掃を行い、さらに人工水草の交換を年1回/年から2回/年に変更し、繁殖数の増加を図りました。これにより、2024年度の稚魚誕生数は2023年度比46%増に当たる422匹の稚魚繁殖が確認でき、現在は2,050匹となりました。今後も増殖活動を継続し、種の保存に貢献していきます。

瀬戸川（静岡県藤枝市）の河川清掃活動

日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所では、藤枝市環境保全協議会[※]（以下、藤環協）の呼びかけに応じ、年に1度、瀬戸川の清掃美化活動に参加しています。2024年度は、10月に第20回が開催され、藤環協の会員62名が参加しました。同社からは、3名が参加し、市民から慣れ親しまれている、自然豊かな瀬戸川の河原で清掃を行いました。

藤枝市を流れる瀬戸川は、上流部の山間部は、スギ、ヒノキの人工林が広がるほか、シイ、カシ類の自然林も残り豊かな自然環境を残し、その流域はナナミノキ、ヤマモガシ、エンシュウハグマなどの生息地域の東限となっています。魚類は滝沢バンバア、アカンバアの呼び名で親しまるアカザなど55種、エビ・カニといった甲殻類は9種、鳥類は約120種、また両生類は14種、爬虫類は13種が確認される自然豊かな河川です。

これからも貴重な自然環境を守るために、清掃美化活動に努めていきます。

※ 藤枝市環境保全協議会：藤枝市が中心となり、市内企業19社1団体と協力して環境に関する社会貢献活動を行っている協議会



瀬戸川の清掃活動に参加した社員

絶滅危惧種（ブラジルポク、パラナマツ）の保護活動

ブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA. イタペチニング工場では、敷地内に生息するブラジルポクとパラナマツ（ともに絶滅危惧種EN）について、計27本の保護活動に取り組んでいます。環境サービス専門会社の支援を受けながら、生息環境保全・樹木の健康チェック・害虫駆除とともに社員への環境教育活動を行っています。

ブラジル国名の由来となっているブラジルポク（パウ・ブラジル）は、1500年にポルトガル人によって大陸が発見された当時、この地で多く生い茂っていました。この木からは赤い色素が取れ、これが生地などの染料として使用されていました。しかし、当時のヨーロッパでは、赤は高貴な色として珍重されていたため、この木は大量に伐採されてしまいました。また、木質が固いことから楽器に多く使用され、特にバイオリン・チェロの弓材として高く評価されています。

パラナマツの歴史は非常に古く、恐竜の生きていた中生代まで遡ります。ブラジルでは南部のパラナ州に多く自生し、固く緻密な木材は、建築材・船材として、またピニオンと呼ばれる実は先住民の時代から重要な食糧としても利用されてきました。しかし、大量伐採や農地化・都市化による森林破壊により、自生地は大きく減少しています。

これらの貴重な絶滅危惧種を工場敷地内で保全することで、生物多様性保全の一翼を担っていきます。

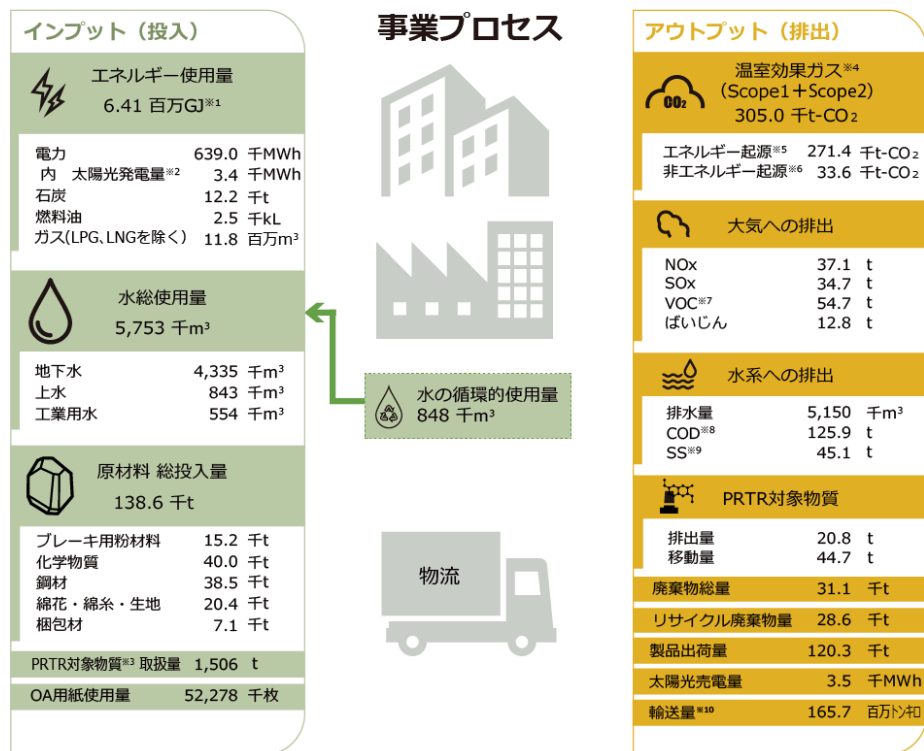


敷地内に生息する絶滅危惧種

マテリアルバランス

日清紡グループの事業活動と環境負荷は、下表のとおりです。主たる子会社の環境データシートも公開しています。

▶ 日清紡グループ主要会社別環境データ



【対象組織】

当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度のデータ集計対象は、ARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHの2社を除く86社です。

※1 GJ (ギガジュール) : エネルギーの単位で、1GJ=10⁹J=約24万キロカロリー

※2 再生可能エネルギー固定価格買取制度での売電量を除く

※3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質: 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※4 温室効果ガスは、カーボンオフセット適用後の排出量を記載しています。カーボンクレジットを購入し、2.9 千t-CO₂e分のカーボンオフセットを行っています。算定方法は以下のとおりです。

・Scope1 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ[燃料使用量×CO₂排出係数^{※4-1}]

非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂排出量 + Σ[CO₂以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数^{※4-2}]

※4-1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2024年度は1.870 t-CO₂/t を使用しています。

※4-2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・Scope2 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ[購入電力量・購入蒸気量×CO₂排出係数^{※4-3}]

※4-3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の2024年公表の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、購入事業者が算定した排出係数 (2024年度は0.0526 t-CO₂/GJ) を使用しています。

※5 エネルギー起源温室効果ガス: 燃料消費により発生した温室効果ガス

※6 非エネルギー起源温室効果ガス: 製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス

※7 VOC (Volatile Organic Compounds) : トルエンなどの揮発性有機化合物

※8 COD (Chemical Oxygen Demand) : 水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量

※9 SS (Suspended Solid) : 水中に浮遊する物質

※10 輸送量: 陸上・海上および航空輸送量の合計

当社の環境データの概要については、「環境データ」をご覧ください。

▶ [環境データ](#)

人権の尊重



基本的な考え方

日清紡グループの「行動指針」は、すべての社員が遵守すべき具体的な行動の指針です。その行動指針の第1項目に「人権の尊重」を掲げています。さらに企業として人権を守る責任の重さを真摯に受け止め、グループの経営姿勢として人権尊重に対する想いを言葉で対外的に表明した「日清紡グループ人権方針」を定めています。

当社グループでは人権を「人びとがそれぞれの多様な選択において豊かな人生を歩むことができる権利」と考えています。企業には、この権利を守るため、人びとがそれぞれの思う幸せを目指して選択する機会を保障する責務があります。当社グループは、人びとの安全で安心な生活環境を守る製品・技術・サービスを提供することで、今を生きる自分も含めた人びと、そして特にこれからを生きる子どもたちがそれぞれ幸せで豊かな人生を送ることができる「ウェルビーイング」な社会の実現を目指しています。

▶ 日清紡グループ人権方針

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。経営戦略室担当執行役員を責任者とする体制のもと、人権啓発グループ主導で、人権が尊重された社会の実現を目指した活動を行っています。

当社グループの最高責任者である当社社長は、毎年経営戦略会議[※]においてマネジメントレビューを実施し、経営戦略室担当執行役員による当社グループの取り組みと進捗などの状況報告を受けて、経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、人権の尊重を重点活動項目とし、「人権啓発活動の推進」、「ビジネスと人権に関する取り組みの推進」を達成するために、以下2項目を目標・KPI[※]に定めて活動しました。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

- ①グループ人権研修の実施率 100%（国内）、人権啓発活動の実施（海外）
- ②人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進

「第5期サステナビリティ推進計画」に従い、2023年8月に人権方針を策定しました。また人権デューデリジェンス活動の土台づくりとして国内外81社を対象にアンケートを実施し、グループ内の人権に関連した制度整備の状況などを把握しました。また「グループ人権研修（年度別テーマ）としての実施率100%」について、人権方針の周知と理解深耕を目的に、2023年度は、人権方針策定の背景や想い、グループのめざすところについて社長自らがメッセージを伝える動画教材を作成し全社に配信しました。2024年度には「ビジネスと人権」についての理解深耕を目的とする解説動画教材を作成し、全社に展開しました。人権デューデリジェンスに関するその他取り組みとして、国内外グループ会社における人権関連制度や救済制度の整備強化に取り組みました。また、サステナブル調達基本方針を人権方針に則った内容で改定を行い、サステナブル調達ガイドラインと併せて周知運用しています。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、人権の尊重を重点活動項目とすることを継続し、「人権啓発活動の推進」と「ビジネスと人権に関する取り組みの推進」を達成するために、以下2項目を目標に掲げ、人権デューデリジェンス活動を中心に取り組みを進めます。

- ①グループ人権研修の実施率 100%（国内）、人権啓発活動の実施（海外）
- ②継続的な人権デューデリジェンス活動（人権リスクの抽出と適切な対応）

2025年度からは本格的な人権リスク評価実施のための準備・企画を進める一方で、引き続きグループ人権研修の実施や様々な人権課題に対する理解を深めるための研修、ハラスメント防止に資する研修などの啓発活動にも注力します。

サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

人権デューデリジェンスの実施

日清紡グループは、国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている「人権を尊重する企業の責任」を果たすため、2023年に人権方針を策定し、人権デューデリジェンスの取り組みを進めています。

当社グループは、人権デューデリジェンスの活動に注力することを通じて、社員一人ひとりが「人権が尊重された社会を実現するための企業の責任を果たす」という意志（Will）を高め、人権尊重社会の実現に貢献する会社を目指しています。

▶ 人権デューデリジェンス

人権関連法規への対応

日清紡グループは、「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を基本として、国内外グループ各社やサプライヤーが事業を行う国や地域において、英国奴隷法をはじめとする各国人権関連法規へ適切に対応します。具体的には、国内外グループ各社やサプライヤーが事業を行う国や地域における法規の社内周知・理解を促進し、適切な人権デューデリジェンスの取り組みを推進します。

人権啓発標語

日清紡グループでは、毎年12月の人権週間にちなみ、国内外の全グループ会社の社員とその家族を対象に人権啓発標語を募集し、優秀作品を表彰しています。当社グループの特色として、海外グループ会社にも募集範囲を広げ、さまざまな言語で綴られた人権メッセージが届きます。

2024年度に実施した人権啓発標語には、国内外グループ社員から3,789点、家族から205点、合計3,994点の応募がありました。そのうち海外グループ会社からの応募は1,139点でした。主管である日清紡ホールディングス(株) サステナビリティ推進室において厳正な審査の結果、最優秀賞・優秀賞・佳作・グローバル特別賞、計14点を表彰しました。

ハラスメントの防止

日清紡グループでは、ハラスメント防止のために国内グループ会社に「ハラスメント相談窓口」を設置し、複数の窓口担当者において社員の相談にあたる体制を整えています。各事業所で相談対応に適した要件を持つ人材を相談窓口担当者として任命し、新任時には「ハラスメント相談窓口新任担当者研修」を受

講して相談対応のスキルを習得します。相談対応をより効果的に行うため、フォローアップとしてロールプレイを主体とした研修も実施しています。当社グループ全社の担当者に受講してもらうことで、窓口担当者の相談スキルレベルの統一化を図っています。

当社グループでは、適切な感情コントロールによるパワーハラスメントの防止と良好な職場内コミュニケーションの促進を目的に、2017年から国内全グループ会社の従業員を対象にアンガーマネジメント研修を実施しています。研修は、自分の怒りを上手にコントロールするアンガーマネジメントの基本を習得する「基礎研修」と、部下の成長を促す上手な叱り方を学ぶ管理職層向けの「叱り方研修」の2段階構成で展開しています。

2024年からは、「叱り方研修」にメールの書き方や部下への伝達表現に関するワークを追加しました。管理職が自分で無意識に出しているメール文面や指示の表現について見直し、部下のやる気を削がずに適切に伝えるにはどうすればよいかを考える内容としています。

グループ会社における活動事例

顧問弁護士によるハラスメント研修

ジェイ・アール・シー特機(株)では、定期的なコンプライアンス研修の一環として、毎年年末にかけて顧問弁護士による「ハラスメントについて」と題した動画研修を全社員に実施しています。内容は、パワーハラスメントの定義と6類型の説明や、その年の注目すべきハラスメント事例や裁判事例によるケーススタディなど、ハラスメントの基本を中心とした構成となっており、最後にパワーハラスメントをなくすためにはどうしたらよいかというテーマで研修を締め括っています。

受講後に実施した小テストとアンケートにより、研修の理解度、満足度ともに一定の効果が確認されました。今後もさまざまなハラスメントに注視し、繰り返し教育することによるハラスメントの撲滅と、より健全な職場文化の構築を図っていきます。

経営層からの人権尊重メッセージを発信

JRCシステムサービス(株)では、事業活動において「人権の尊重」は企業や事業が存続していく前提条件であると認識しています。安全で安心な生活環境を守る製品やサービスの提供を通じて、人びとの生活の基盤を支え、人権デューデリジェンスに取り組み、人権の尊重・保護・促進を意識した事業活動を続けています。同社のホームページにおける社長挨拶や経営方針に加え、12月10日の世界人権デーに合わせて「人権尊重」に関する社長メッセージを社内外に発信しています。

また同社は、常に健康で生産的な職場環境を確保し、全ての社員が尊重されることを重視しています。社員全員でパワーハラスメントの防止意識を持ち、全ての社員が安心して働ける環境を確保するように、社長・役員メッセージを社員に発信しています。

今後も、経営層からの積極的な人権尊重のメッセージを発信していきます。

独自研修で人権への理解を促進

日清紡マイクロデバイス(株)では、日清紡グループ全体の人権尊重に関する施策実施に加え、日清紡マイクロデバイスグループ独自の研修・施策を通じて、さらに理解・促進を図る活動に取り組みました。

理解促進活動として、日清紡グループ人権研修の実施に加え、新入社員を対象とした人権デューデリジェンス研修や、新任管理職社員を対象としたハラスメント研修を行いました。さらに、独自の研修として、全社員が「ビジネスと人権」の理解を深めることを目指し、ラーニングマネジメントシステムを活用した研修も行いました。

同社は、周知活動として人権標語の結果発表や表彰に関する動画を作成し社内イントラネットで公開したほか、人権方針の再周知の実施などにも取り組みました。今後も会社全体で人権への理解促進への取り組みを進めていきます。

差別禁止と人権尊重の取り組み

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc. では、全従業員を対象に、ダイバーシティ&インクルージョン、差別とハラスメントに関する研修を毎年実施しています。また、差別禁止方針と採用応募ガイドラインを定期的に更新し、人権の尊重を奨励しています。

職場の監督者、部下、同僚の間で関心のある事項や懸念事項について、従業員が直属の上司やマネージャー、人事担当者に相談できる環境を整えました。この方針に基づき、従業員は同僚の人権と尊厳を尊重することが求められます。従業員が、お互いを尊重し、人権を保護するよう努めています。

また新入社員研修において人権研修を実施し、日清紡ブレーキ(株)の社長から人権に対する当社の取り組みを説明するビデオを上映しています。

海外事業所におけるハラスメント防止教育

インドのNisshinbo Mechatronics India Private Limitedでは、職場における女性へのセクシャルハラスメントについて外部講師による教育を行いました。セクシャルハラスメントとは何か、セクシャルハラスメントについての苦情や問い合わせのプロセスなどについて、一度だけの教育ではなく、定期的に教育を行っています。継続的な教育を行うことで従業員の意識向上、安全安心な職場環境の形成に取り組んでいます。2024年度は3回に分け、約100名の従業員に対して教育を行いました。

インドネシアのPT. Standard Indonesia Industryでは、新社員受入研修時に、一般的な受入教育の他に、各種ハラスメント防止の教育を実施しています。労働規定と行動規範の研修においても、ハラスメントについての項目を掲げ、労働規定と行動規範のハンドブックを配布し、教育しています。



外部講師によるセクシャルハラスメント教育（インド）



ハラスメント防止の教育（インドネシア）

管理職向けハラスメント研修の実施

日清紡ケミカル(株)では、厚生労働省が12月を「職場のハラスメント撲滅月間」と定めていることを受け、2024年1月に経営層・管理職を対象にハラスメント研修を実施し、徳島事業所では計43名が参加しました。

今回の研修では、アンガーマネジメントの再確認のほかに、上司として気を付けたい言葉遣い・表現について学びました。「仕事上で怒った(怒られた)・叱った(叱られた)際に発した(言われた)セリフ、メールの文章」を持ち寄り、二人一組になってお互いに、言われてどう感じたか、どのように言い換えればよいのかを話し合いました。

今後も定期的に管理職を対象とした研修を実施し、ハラスメント撲滅に向けて取り組んでいきます。

「SA8000認証」の定期監査

インドネシアのPT. Naigai Shirts Indonesiaでは、2024年5月にBV（BUREAU VERITAS CERTIFICATION）によるSA8000[※] 定期監査を実施し、人権に関する方針が実行されていることが確認されました。

同社では、2023年1月にSA8000認証を取得しています。人権や労働問題の高まりを受け、欧米の企業ではSA8000の認証取得が取引条件の一つであるところもあり、重要度が増しています。

定期監査の内容は、従業員へのインタビューから、トイレ1ヶ所当りの従業員数や勤務表（時間）など多岐にわたります。認証期間は3年で、最終年には再認証を受けるための監査が実施されます。

※ SA8000（Social Accountability 8000）：米国のNGOであるSAI（Social Accountability International）が公表している、国際人権宣言、ILO条約、その他の国際的な人権・労働に関する国家法規に基づいた、すべての従業員の権利の行使及び従業員の保護のための国際規格



SA8000認証

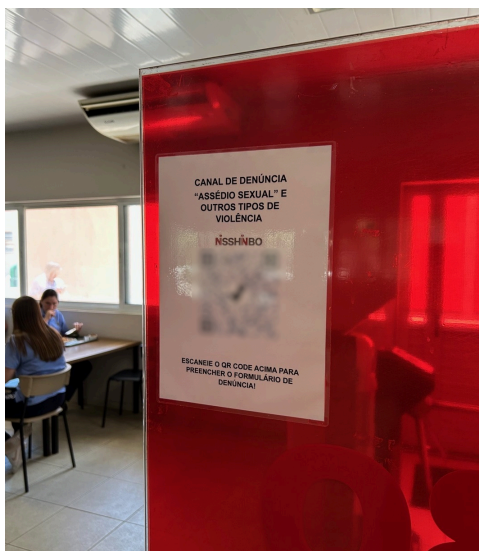
QRコードを活用した通報制度の導入

ブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.では、通報用QRコードを工場内各所（トイレ、休憩室、食堂他）に掲示し、通報すべき事態（ハラスメント、コンプライアンス、喧嘩、盗難、事故など）が発生した場合、従業員が自身の携帯電話から容易に通報できるシステムを構築しています。2024年度は5件の相談がありました。

このQRコードを活用した通報制度の特徴として、①通報者が感じていた通報へのハードルを下げたこと、②設置場所を工夫して周囲を気にせず読み取ることができるところへ掲示したことが挙げられます。

同社総務課の担当管理者に通報が入り次第、速やかに対応しています。担当管理者にはハラスメント教育やコンプライアンス教育を実施し、厳選かつ限定されたメンバーを選定しています。また弁護士への連絡を容易にできる体制も整備されています。

社内トラブルの予防・早期発見につなげられるようになり、従業員が快適で安全・安心に労働できる環境を整える制度として活用されています。



通報用QRコードの掲示

人財マネジメントと育成



基本的な考え方

日清紡グループは多様な事業を展開しており、各社各様の人事戦略を実行していますが、グループ共通の目指す姿として、長期人事戦略「Long-Term Vision」を策定しました。日清紡グループ従業員が2030年に目指す姿として、「全ての従業員が変化を楽しみ、高い目標に果敢に挑む」を掲げています。そのマインドと行動が“「挑戦と変革」の実践による継続的な価値”を生み、事業戦略の実現と利益創出、更には事業活動を通じた社会貢献（地球と人びとの未来を創る）につながると考えています。私たちはこれらを実現するため、5つのカテゴリーで取り組みを進めています。

(1) エンパワメント：

各社各様の人事戦略・人財ポートフォリオを策定し、また、ワークエンゲージメントの向上を図りながら組織から必要とされる人財を育成します。従業員に求めるマインド・行動としては自律成長をキーワードとしています。

(2) インクルージョン：

価値創造のため多様な価値観の融合を図り、また、理念・方針共感度を向上させ組織エンゲージメントを高めることで、多様な人財の活躍を促進する組織・文化をつくります。

(3) サポート：

効果的なタレントマッチングや多様なワークスタイルへの対応等の取り組みを通じ、多様な人財の活躍を支えます。

(4) システム（人事制度）：

変化を楽しみ、高い目標に果敢に挑む行動を促すメリハリのある人事制度を整備します。

(5) HRファンクション&データ（人事体制・人事データ）：

HRBP機能の強化ならびに人事データの戦略的活用を進めます。

事業の盛衰は人財によって決まります。グループの持続的な成長に向け人財価値を最大化するための施策に果敢に取り組んでいきます。

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。人財・D&I推進室を設置し、配下に3つのグループ（人財開発グループ、D&I推進グループ、人事総務グループ）を配置しました。毎月の人事責任者会議（HRO会議）に加え、年2回、全国内グループ会社の人事担当者の集う会議（グループ人事方針会議、グループ人事戦略会議）を開催し、横断的に人事関連の方針・課題について討議しています。

当社グループの最高責任者である当社社長は、毎年経営戦略会議※においてマネジメントレビューを実施し、人財・D&I推進室担当執行役員による当社グループの取り組みと進捗などの状況報告を受けて、経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、人財獲得・育成を重点活動項目とし、「事業推進に必要な経営幹部候補の育成」と「人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化」を推進するために、以下2項目を目標・KPI※に定めて活動しました。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

- ①経営幹部ポスト（執行役員以上）に占める後継者プログラム受講者率を上げる
- ②人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化

PDCAを回しながら人財の採用・定着や、人財の育成などの活動を進めた結果、全中核会社の2024年12月末の状況は、①後継者プログラム受講者率52.0%、②キャリア採用者比率44.3%でした。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、人財獲得・育成を重点活動項目とし、事業推進に必要な経営幹部候補の育成に取り組むため、以下の目標を掲げています。

各事業会社取締役相当ポジションごとの後継者候補準備率100%

サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

人財の採用、定着、活躍支援

より多様なバックグラウンドを持つ人財集団の形成のため、また人員年齢構成是正のため、新卒に加えてキャリア採用を強化しています。多様性の確保のため特に女性、外国人については積極的に求人しています。また、優秀な人財の獲得および活躍促進のため以下の取り組みを行っています。

- ①採用競争力のある給与水準の維持
- ②職務内容を明確にする役割等級制度
- ③勤務年数にかかわらず早期昇格を可能とする人事制度
- ④さまざまな働き方や職業観に対応する複線型人事制度
- ⑤テレワーク制度やサテライトオフィスなど働く環境の整備
- ⑥キャリア採用者受入れ教育の充実とフォロー
- ⑦社員の知人などを紹介する社員紹介制度（リファラル制度）
- ⑧自己都合退職者に対しての再入社制度（リジョイン制度）
- ⑨勤続5年ごとに休暇と手当を支給する制度（ディスカバリー休暇制度）

今後は、高度専門職や職種限定職向けの処遇の検討、勤務場所・時間の自由度を高める施策などを企画していきます。

また、若年者の離職防止対策については、オンボーディングの考え方で、内定段階からラーニングマネジメントシステムの開放を行ったり、人事担当者との面談などを設けているほか、入社後については1年目の社員を対象にメンター制度を設けたり、適宜人事担当者によるフォロー面談、アンケートを実施し早期に変化点を察知し適宜対応するなど、会社生活にスムーズに馴染めるようサポートしています。そのほか、入社初年度、入社2年目、3年目にはフォローアップ集合研修を実施し、新入社員研修のフォローアップやキャリア研修を行い、定着を図っています。

社員の離職を防止するための施策として以下を行っています。

■ キャリアサポート

自律成長する人材を増やし、従業員一人ひとりの強みや専門性を最大限に発揮できる仕組みを整え、組織と個人とが相互に高め合うことで人材価値を最大化させるために、以下を行っています。

① 上司によるキャリア形成サポート

上司による人事評価面談に加えてキャリアシートによる定期的な面談を実施し、キャリア形成のサポートを行っています。

② 効果的なタレントマッチング

多様な価値観・職業観を持つ、より多くの社員が能力開発や新しい事業に自ら挑戦する機会を増やし、また入社・配属後のミスマッチを解消するため社内公募制度（ニューチャレンジシステム）をグループ横断で運用しています。

③ 自己理解&マインド醸成

環境変化がキャリアに及ぼす影響を知り、将来の新たな働き方や学び直しを考えることを目的とした研修の実施、ならびにラーニングマネジメントシステムをはじめとした従業員のスキルアップを支援するシステムや自己啓発支援制度を用意しています。

人財の育成

■ 日清紡グループ対象者別研修受講モデル

対象者	グループ経営人材	マネジメント人材	ビジネススキル		その他	キャリア研修
	選抜型リーダーシップ開発	マネジメントスキル	対人	対課題		
執行役員	アドバンス 外部派遣					
部長級	エグゼクティブ 外部派遣 実践型WS	グループ 新部長研修	グループ 会社幹部研修			
課長級	ミドル 外部派遣 事業力強化WS	グループ 新課長研修	評価者トレーニング		海外派遣前研修	50代キャリア研修 30代キャリア研修
係長級	ベーシック 未来創造リーダー育成研修	フィードバック研修 人材マネジメント研修 経営戦略・マーケティング研修 アカウンティング・ファイナンス研修		クリティカルシンキング研修		
主任級			コーチング研修	SAT		
実務担当者	イノベーションリーダー育成研修		アサーティブコミュニケーション研修	ロジカルシンキング研修 EMT	技術活用のためのカイゼン研修 新入社員研修	
プロフェッショナル人材						
マーケティングプログラム等の専門領域研修						
全従業員対象						
人権 D&I コンプライアンス デジタルリテラシー L-Click 通信教育 TOEIC/CASEC受験費用補助 eラーニング受け放題						

■ デジタル人材育成

2021年に導入したラーニングマネジメントシステムでは、標準コンテンツとしてデジタル関連の講座を準備し、自由に学習できるようにしています。2023年には、デジタル関連のeラーニング講座を従来の5講座から21講座に拡充しました。

また、2020年より新入社員研修に「デジタル基礎研修」を導入し、最新のトレンドを理解するためのデジタル関連の基礎知識を学習しています。2023年には同内容をブラッシュアップし、「デジタルリテラシー研修」として体系化しました。社内のデジタル関連の好事例を共有し、職場を超えてデジタル技術を用いた業務改善案・新しいデジタルビジネスのアイデアなどを議論する場を設けています。

さらに、各職場の問題解決にデジタル技術を活用できる人材の育成を目的とした研修を2023年より始めており、2024年度は「カイゼンのためのデジタル技術活用研修」を実施しました。

これらにより、様々な課題解決アプローチ法、およびテクノロジー活用に必要な思考法を学んでいます。

■ 事業推進に必要な経営幹部候補の育成

選抜型リーダーシップ開発プログラムの実施

目指す人物像を、顧客価値創造をリードする「共創型リーダー」に設定し、選抜型リーダーシップ開発プログラムを実施しています。

①アドバンス（執行役員級）、エグゼクティブ（部長級）プログラム

アドバンス（執行役員級）では、経営知識・マインド・役割行動を習得する選抜経営学講座・実践実学講座等を実施しています。

エグゼクティブ（部長級）では、経営学講座・実践実学講座に加え、技術知識と経営能力を兼ね備えた経営人財を育成するために技術経営大学院（MOT）や事業創出力・突破力を習得する実践型ワークショップを実施しています。

これらは、グループ共通のグローバルジョブグレードによる主要ポストの後継者候補リストを毎年作成するとともに、グレード及び後継者候補リストとプログラム受講を関連づけて実施しています。

②ミドル（課長級）、ベーシック（次世代リーダー層）プログラム

これらの下の層では各社推薦でミドル、ベーシックのプログラムも実施しています。ミドル（課長級）では、マネジメントプログラム、財務リーダーシッププログラム、マーケティングを社外派遣で実施、社内では事業力強化ワークショップを実施しています。そしてベーシック（次世代リーダー層）では、リーダーシッププログラムを実施しています。

人財のグローバル化

「人財のグローバル化」を進めるため、海外赴任者対象の異文化理解の研修、海外派遣者対象の語学学校での研修、グループ会社共催で英語・ビジネス日本語の研修などを実施してきました。加えて、35歳未満の社員が対象の海外経験促進策や、TOEIC・CASEC検定試験受験料・交通費補助制度、オンライン英会話受講費用半額補助制度、語学系通信教育・eラーニング受講費用補助制度などを運用しグローバルに通用する人財の育成を進めています。

グループ会社における活動事例

社員の知見を広げる取り組み～大学主催のDX・GX講座に参加～

(株)五洋電子では、国立大学法人秋田大学リカレント教育センターがリカレント教育[※]事業として主催・開講した大学講座に参加しました。

2024年10月～11月に開講された講座に、同社からはDX・GX関連部門から計15名が参加しました。講座では、DX（デジタル・トランスフォーメーション。デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革。）とGX（グリーン・トランスフォーメーション。化石燃料に代わるクリーンなエネルギーを活用していくための変革。）をテーマに、各分野における最新トピックや、地方における課題の解決に向けてDX・GXをどのように活用していくかを学びました。参加者からは「最新技術の特性や課題、環境負荷低減のために求められていることを知ることができた」「最新技術の利活用に当たって必要なリテラシーを学ぶことができた」などの感想が寄せられ、今後のDX・GX推進に向け、新たな知見を得ることができました。今後も積極的に大学や自治体と協働し、継続的な教育機会の提供を行うとともに、地域活性化に向けた取り組みに参加していきます。

※ リカレント教育：社会人が学び直しにより仕事で求められる能力を磨き続けていくこと

デジタル化の推進活動

日清紡メカトロニクス(株)では、デジタル化推進活動の一環として、品質保証部デジタル推進課が中心となり、4か月に一度、活動事例発表会を開催しています。

発表会には日清紡グループ各社も参加しており、現在は6社以上、70名以上が参加する規模となっています。デジタル化により自動化された実例などを紹介し、情報を共有することで、各社のデジタル化推進を促す機会となっています。

また、デジタル人材の育成にも注力し、外部機関による6か月間の「デジタル人材育成プログラム」に、計8名/年を派遣しています。本プログラムを通じて、日常業務のデジタル化を進めるとともに、デジタル人材の育成に取り組んでいます。

本プログラムへの参加に際しては、本人の意欲や自主性を重んじ人選しており、受講後の職場におけるDXの推進役となることを期待しています。

自律的なキャリア形成に向けたサポート

日清紡マイクロデバイス(株)では、一人ひとりの従業員が自らのキャリアを定期的に振り返り、働きがいにつなげるために、30代、50代の社員を日清紡ホールディングス(株)主催のキャリア研修に派遣しています。また20代の社員に対して、新入社員研修並びに大卒入社3年目研修においてキャリア研修を実施しています。

さらに、新入社員の自律（早期育成・戦力化）の仕組みとして「ペアリーダー制」があります。1年間、身近な先輩となる「ペアリーダー」を任命し、OJTを通じて1対1で新入社員の育成を図ります。新入社員は目標を設定し、ペアリーダーの支援を受けて相談しながら仕事を進め、振り返りを通じて自らの成長を図っています。

その他、自己啓発援助制度（上限20万円/年、半額会社負担）があります。リスキリングに対応し、自ら成長したいという意欲を持つ従業員を会社として積極的に支援するため、2023年に援助金額の上限を引き上げました。自らのスキルを伸ばすため、資格取得や大学院への通学、各種研修受講に活用されています。



ペアリーダー研修の様子

人財育成と安全対策教育

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc. では、人財育成と安全対策の一環として、毎月eラーニングを実施しています。

また人事部では、労務管理研修と、チームを率いるために必要な必須スキルを習得するための研修を、全部署の全リーダー層社員に実施しました。論理的思考力やコミュニケーションスキルなど、論理と能力を向上させることを目的とした重点分野の研修を行いました。

さらに日常の仕事を円滑に進めていくために、アンガーマネジメントや、社員同士の信頼の築き方、社員への適切な対応方法などについても研修を実施しました。

安全については、機械や原材料の危険性、作業方法、健康リスクに関する教育、ヒヤリハット提出の奨励、危険予知（KYT）教育、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）などを通じて、従業員の安全意識を高める取り組みをしています。

若手人財の離職防止対策

南部化成(株)では、若手人財の離職防止対策として、2022年より若手社員集合研修を行っています。コミュニケーションスキルについて学び、若手社員の仕事上の価値観を経営層に共有しています。

研修の参加者からは「コミュニケーション取り方について参考になった」、「自身の価値観が明確になった」「同世代や経営層と話す貴重な経験になった」といった感想が寄せられています。

2024年からは上記研修に加え、人事労務課社員による定期人事面談を行っています。対象者は、新卒2年目および5年目の社員、採用時25歳以下のキャリア採用社員です。

現在の業務内容・キャリアシートの内容・体調の変化・困りごと・会社に対する要望などをヒアリングして、若手社員の悩みを早期に把握し、配属部署にフィードバックしています。本人からの異動希望については、可能な限り希望に沿うようにするために、人事異動の参考にしています。

在中国日清紡グループ集合研修の実施

日清紡企業管理（上海）有限公司は、在中国日清紡グループ各社の人財の育成の為に、集合研修ならびにeラーニングを毎年企画実施しています。

2024年度の集合研修は、上期に5件開催しました。管理職層向けに、業務遂行能力と戦略的能力向上を目的とした「マネジメント実践力強化研修」と「企業コストノウハウ研修」を実施しました。

また管理職層以下を対象として、「ロジックシンキング」や「プレゼンテーション力」といった分野の研修を実施しました。さらには、グループの一体感醸成のため、企業理念の解説や当社グループの歴史や商品、今後の目指す姿についても紹介しています。

一方eラーニングは、初歩的なExcelやWordのスキル向上から、「データ分析スキル」や「EHS（環境、健康、安全）」といったさまざまな分野を網羅しました。2023年度から開始した「英語力強化」を目的とした複数のコースも継続しました。

2025年度以降も、研修効果のみならず、グループの取り組むべき課題や方向性も紹介できるように活動していきます。



集合研修の様子

ダイバーシティ&インクルージョンの推進



基本的な考え方

「常に変化を！」—— 価値観や行動のアップデートを当たり前とし、誰もがいきいきと自分らしく活躍できる組織を目指しています。その実現に向けて、1. 組織の状態、2. 個人の状態、3. 環境や制度の3つの観点から取り組みを進めています。そして進捗を確認するため、エンゲージメントサーベイを実施し、スコープや自由記述コメントから現状を分析し、継続的に風土改善活動を進めています。

1. 組織の状態

日清紡グループでは「心理的安全性」を基盤に、多様性を尊重し、挑戦できる風土、働き甲斐のある風土を育むことを目指しています。その実現のために、「オープンでフェアな関係性の構築」と「多様な個を活かすリーダーシップの発揮」を重点課題として掲げ、取り組んでいます。

① 「オープンでフェアな関係性の構築」

2021年からトップメッセージの発信や心理的安全性に関する教育を継続的に行い、新入社員から経営層までが心理的安全性を正しく理解し実践できるようにしています。心理的安全性が高い組織では、年齢や勤続年数に関係なく様々な意見が集まり、より深く建設的な議論ができるようになり、結果的に組織全体が強くなります。そうした組織を目指して、今度は一人ひとりが組織としてありたい姿を考え、腹落ちし、行動に落とせるような施策を実施していきます。

② 「多様な個を活かすリーダーシップの発揮」

管理職向けに、国内全グループ会社を対象とした多様な個を活かすマネジメントに関する教育や、一部会社にてアンコンシャスバイアスに関する教育を行いました。アンコンシャスバイアスに関する教育は今後、国内全グループ会社を対象として展開していきます。

ジェンダーギャップの解消

2023年より「女性リーダー育成プログラム」を導入し、管理職候補層や次世代層の育成を進めています。また研修受講者の昇格推薦状況の確認や上司へのヒアリングも行っています。これらの取り組みを通じて、女性リーダーのロールモデルが増えることで、次の世代の女性たちがより活躍できるようになり、最終的にはジェンダーギャップが解消されると信じています。

これらの組織の状態は、エンゲージメントサーベイを通じて定点観測し、より良い組織とするために風土改善活動につなげていきます。

2. 個人の状態

一人ひとりが自分の仕事にやりがいや働き甲斐を感じながら、自分らしさや強みを発揮し、自律的に働けることは、組織全体の活力を高める原動力になると考えています。だからこそ、日清紡グループでは「個々人が多様性を受け入れる力の醸成」を重点課題に掲げて取り組んでいます。

働くことへの価値観が多様化する中、従業員の意欲を引き出すとともに、個人と組織の成長を両立させる仕組みを実現し、一人ひとりがエンゲージメント高く、いきいきと働ける環境を実現していきます。

① 「個々人が多様性を受け入れる力の醸成」

多様性を受け入れる力を醸成するために、周囲との対話を通じて一人ひとりが持つアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）が自分の中にもあるかもしれないと意識できる人を増やしていきたいと考えています。管理職向けに、国内全グループ会社を対象とした多様な個を活かすマネジメントに関する教育や、一部会社にてアンコンシャスバイアスに関する教育を行いました。アンコンシャスバイアスに関する教育は今後、国内全グループ会社を対象として展開していきます。

3. 環境・制度

多様性を活かすためには、それを支える環境や制度が欠かせません。これまで、フレックスタイム制の導入や1時間単位での有給休暇取得が可能な制度への改訂などに取り組んできましたが、たとえば男性の育児休業取得に関しては、まだ利用しづらい雰囲気が残っているのが現状です。そこで日清紡グループでは、「多様な働き方の実現」を目指し、働き方の見直しや制度の整備をさらに進めていきます。

①「男性の育児休業取得促進」

男性の育児休業取得を促進するために、制度を分かりやすくまとめたガイドブックを作成し、ポータルサイトに掲載しました。さらに、育児休業取得者へのインタビュー内容を資料にまとめ、「取得しやすい雰囲気づくり」にも努めています。

②「介護との両立支援」

「介護との両立支援」に関しても注力していきます。2024年には、国内全グループ会社の全管理職を対象に介護に関するセミナーを実施し、それ以外の社員にも任意で参加できるセミナーを公開しました。このような啓発活動や諸制度の整備を通じて、介護との両立を支援していきます。

多様な人材が、自分の力を100%発揮して活躍できる組織を目指しています。そのため、障壁となるものを一つひとつ取り除き、誰もが働きやすい環境づくりを進めていきます。

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。人財・D&I推進室を設置し、配下に3つのグループ（人財開発グループ、D&I推進グループ、人事総務グループ）を配置しました。毎月の人事責任者会議（HRO会議）に加え、年2回、全国内グループ会社の人事担当者の集う会議（グループ人事方針会議、グループ人事戦略会議）を開催し、横断的に人事関連の方針・課題について討議しています。

当社グループの最高責任者である当社社長は、毎年経営戦略会議[※]においてマネジメントレビューを実施し、人財・D&I推進室担当執行役員による当社グループの取り組みと進捗などの状況報告を受けて、経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、ダイバーシティの推進を重点活動項目とし、「グループ全体でのD&I浸透への取り組み」、「多様な人材の確保」、「多様な人材の活躍推進」を達成するために、以下の5項目を目標・KPI[※]に定めて活動しました。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

- ① トップメッセージの発信および多様な人材の活躍に資する施策の実施
- ② 採用数における女性採用比率の強化
- ③ キャリア入社管理職比率 11%
- ④ 女性管理職比率 6%
- ⑤ 心理的安全性に関する研修実施率 100%

PDCAを回しながら各施策を実施しました。①について、エンゲージメントサーベイ実施後にトップからの結果のフィードバックと継続的な組織風土改善活動を実施しました。また、ジェンダーギャップの解消やダイバーシティ&インクルージョンの浸透活動などを進め、②のうち新卒採用における女性比率の目標を達成、キャリア入社者の管理系女性比率の目標は未達となりました。③、④、⑤については目標を達成しました。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、ダイバーシティの推進を重点活動項目とし、「多様な人財の活躍推進」と「社員が働きやすい職場環境の整備」を達成するために以下の目標を掲げています。

①キャリア入社管理職比率 20%以上

②女性管理職比率 10%以上

より属性に関わらず多様な人財を集め活かしていくために、まずは多様性確保のための取り組み（採用）、ならびに多様性の代表的指標である女性の活躍促進（ジェンダーギャップの解消）に注力していきます。

サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

ジェンダーギャップの解消（女性活躍推進）

■ 女性リーダー育成プログラムの実施

女性活躍推進に関する課題を明確にするために女性社員とその上司に対してヒアリングを行ったところ、主に次の3つの課題が挙がりました。①経験を積むことと個別育成、②ロールモデルやパーツモデルの提示、③女性同士をつなぐ社内ネットワークの充実です。

これらの課題に対処するため、当社では、早い段階からの育成と経験を積ませる取り組みを進めています。具体的には、管理職候補層や次世代層、さらには後輩を指導する立場の40～50代のベテラン層に対して、「女性リーダー育成プログラム」を2023年から実施しました。プログラム終了後には、受講者の行動変容について上司にアンケートを実施したり、昇格推薦状況や上司へのヒアリングを行い、その効果を確認しています。

■ 管理職向け研修の実施

今後は管理職向けに、アンコンシャスバイアスに気付き、適切に対応できるようにするための研修や多様な人材を活かすためのマネジメント力強化を目的とした研修を導入していきます。

その他、持続可能な環境づくりのために、多様な人材が活躍できる制度の整備や健康増進策、風土改善活動など、全体的な取り組みも進めています。これらの施策により、ロールモデルが増え、その下の世代の女性の活躍が広がり、将来的にはジェンダーギャップの解消につながると考えています。

■ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画については、「イニシアティブへのコミットメント」をご覧ください。

▶ イニシアティブへのコミットメント

■ 女性活躍推進企業として「えるぼし」認定

女性活躍推進企業としての「えるぼし」認定については、「外部評価」をご覧ください。

▶ 外部評価

■ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画については、「イニシアティブへのコミットメント」をご覧ください。

▶ イニシアティブへのコミットメント

■ 子育てサポート企業として「くるみん」認定

子育てサポート企業としての「くるみん」認定については、「外部評価」をご覧ください。

シニア層の活躍支援

日清紡ホールディングス(株)は、60歳定年到達者を対象として65歳までの再雇用制度を設けており、シニア社員制度と称しています。2024年度からは一般社員層と同様の評価制度を導入し、適切なフィードバックや処遇反映を行うことで、働き甲斐のある環境提供の一策としています。

シニア層の活躍支援策として、日清紡グループでは、定年後の働き方を考え、準備できるようにすることを目的とした研修を管理職層対象と一般社員層に実施しています。研修では、キャリアを見つめ、定年後も元気でいきいきと暮らすためのマネープランと健康、そしてキャリアについて学びます。研修は社内インストラクターにてキャリア研修を実施し、多くの方に受講いただいています。

グループ会社における活動事例

女性活躍推進に向けた取り組み

日本無線硝子(株)では、ほとんど男性のみであったガラス成型職場において2021年から女性の採用を開始し、これまでに7名を採用しました。定着率は高く、ガラス成型職場の女性比率は現在29%まで高まりました。

以前のガラス成型職場では、体力面を考慮して作業未経験の女性採用を控えていましたが、男性とは違った丁寧さや繊細さ、細やかな気配りによる製品品質の向上や、他のスタッフと良好な人間関係を構築し、連携して業務を進めることによる生産性の向上などを期待して、採用を継続しています。

同社では、女性採用を機にトイレの改修や休憩室の増築を行い、働きやすい職場環境の整備にも取り組んでいます。



ガラス成型職場で働く女性社員

シニア層の活躍支援

日本無線硝子(株)は65歳定年制度を日本無線グループの中でいち早く導入し、運用しています。継続雇用の上限年齢を70歳以上としており、2024年4月、埼玉県「シニア活躍推進宣言企業プラス」に認定されました。70歳以上のパート従業員は2024年現在6名活躍しています。シニア層の従業員は、そのほとんどが生産の主力メンバーの一員として活躍しています。

また同社においては、ベテラン技能者から若手技能者への匠の技の継承をスムーズに行うことは経営課題のひとつとなっています。シニア層の従業員は、伝統の技を未来の担い手へ引き継ぐ重要な任務を任されています。

シニアになっても活躍できる職場環境づくりにも力を入れています。健康リスクが高まる世代でもあるため、段差の解消など、職場の安全性を担保しながら、生産活動に貢献してもらっています。

いきいきと働くシニア層の従業員が各職場にいることで、若手従業員の目標にもなり、組織の活性化にもつながっています。



シニア層の活躍

障がいをもつ高校生の職場体験受け入れ

(株)HYSエンジニアリングサービスでは、東京都立の特別支援学校に通う障がいをもつ高校生の就業体験、並びに現場実習として2024年2月に1年生1名、2024年6月に2年生2名を受け入れました。

受け入れをおこなったのは同社のシェアドサービス部で、国際電気グループのさまざまな間接業務を集約し実施している部署です。今回はその中から、工場設備管理業務、工場内売店・メール室業務、パソコンを利用した福利厚生事務を実際に体験していただきました。

当就業体験・現場実習の実施は同社として初めての受け入れであったため、伝え方など手探り状態ではありましたが、さまざまな業務を体験できる会社として学校から高評価をいただき、6月の2回目の受け入れにつながりました。

今回の受け入れが、これから社会で活躍していく高校生の職業適性発見の一助となればと思います。



職場体験の様子

「えるぼし認定」の最高位を取得

日清紡マイクロデバイス(株)は、女性の活躍推進につなげる活動の実績において、厚生労働省の掲げる「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」のすべての評価項目において必要とされる基準を満たし、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」の最高位である3段階目の認定を取得しました。

同社は女性リーダー研修や女性の健康課題に関する研修の実施、多様性の尊重としての心理的安全性や人権デューデリジェンス活動、ダイバーシティ&インクルージョン研修などの実施に加え、家庭と仕事の両立や自律的キャリア形成支援、多様な働き方関連などの人事制度整備を通じて、誰もがいきいきと活躍

できる職場づくりに取り組んでいます。

今後も両立支援を推進し、一人ひとりがライフステージに合わせて働きやすく、能力を発揮して活躍できる職場環境を実現していきます。



「えるぼし認定」の3段階目の認定を取得

「彩の国 女性研究者・技術者ネットワーク」への参画

日清紡マイクロデバイス(株)では、国立大学法人埼玉大学が取りまとめとなり、主に埼玉県内の企業・研究機関・大学などで活動している「彩の国 女性研究者・技術者ネットワーク」に民間企業研究機関として参画しています。

このネットワークでは、女性研究者・技術者の働きやすい環境づくりの促進や女性活躍の推進、次世代研究者・技術者の育成促進を目指しています。その達成のため、埼玉県地域全体のダイバーシティ推進を目的としたセミナーの実施などの諸活動を通じて、多様な視点と発想により研究・技術開発のさらなる促進や活性化を目指し、参画機関と連携をしながら取り組みを進めています。

同社は、彩の国 女性研究者・技術者ネットワーク主催の研修やイベントに社員が参加したり、シンポジウム座談会に女性管理職が登壇をするなど、積極的な活動を行っています。

今後も社内外との連携を深め、彩の国 女性研究者・技術者ネットワークの活動や埼玉県地域のダイバーシティ推進に継続的に取り組んでいきます。



シンポジウムの様子

多様性を推進する人材育成

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.では、障がい者やあらゆる民族・背景を持つ従業員など、多様な人財の確保を継続しています。当社は、多様性、公平性、および包括性と業績の関係を強調することで、この取り組みを支援しています。

2024年6月にダイバーシティ&インクルージョンの研修を実施しました。人種、国籍、年齢、性別、障がい、価値観、宗教などあらゆる違いを受け入れ、それぞれが個性を生かしてパフォーマンスを最大限発揮できる環境づくりを目指しています。ダイバーシティ&インクルージョンの活動を進めることにより、

企業価値の向上、イノベーションの促進、従業員のモチベーションアップ、企業風土の変革などを期待しています。

これらの研修を通じて従業員の意識を高めつつ、活躍できる人財を育成しています。

「もにす認定」取得

日清紡精機広島(株)では、障がい者雇用の促進および雇用安定のため、社屋にスロープや手すりを設置するなどのバリアフリー化を図り、障がい特性に配慮しています。

また、所属長などの管理部門職員はハローワークが開催する講座を受講し、障がいについて認識や理解を深めるとともに、本人と相談して業務内容や業務量の配慮をしつつ、特性に合わせて業務を進めています。

そのほか、障がいのある社員も含めた全社員に対して、時間単位の年次有給休暇、その他の特殊休暇などを就業規則に定めたり、健康管理も含めた働きやすい職場を構築し、個々に合わせた働き方を進めることで、環境づくりに取り組み、定着を図っています。

これらの取り組みにより、同社は2024年2月に、障がい者雇用に関する優良な中小事業主を対象とした認定である「もにす認定」を取得しました。民間企業の障がい者雇用における法定雇用率が2.5%である中、同社は2024年6月1日時点で8.1%でした。さらに定着状況については2025年4月4日時点で100%※となっています。

※ 過去3年間に雇用した障がい者の雇用後6カ月経過時点の定着率

障がい者雇用に向けた取り組み

南部化成(株)は、障がい者雇用に関する取り組みが評価され、2024年9月に静岡県庁で開催された「令和6年度静岡県障害者雇用促進大会」において、障害者雇用優良事業所として「静岡県知事褒賞」を受賞しました。

また、同年10月に開催された「令和6年度 障害者雇用促進セミナー及び企業見学会（第3回）」に講師企業として参加し、講演を行ったほか、参加企業による事業所見学を受け入れました。

その他にも、以下①～③の活動を行っています。

①テレワークオフィスでの見守り付きテレワーク勤務

体調管理などを行う見守り支援者が常駐する「テレワークオフィス藤枝駅前」（静岡県）を活用し、障がい者3名がテレワーク勤務にて能力を発揮しています。見守りにより本人達の心理的安全性が保たれ、安定して仕事に取り組んでいます。

②特別支援学校からの職場実習受け入れ

卒業後の就業を念頭に近隣の特別支援学校高等部生徒の職場実習を受け入れています。参加生徒は、卒業後に働くにあたって基本的な姿勢と行動や自身の障害の特性を理解することができ、会社は、その生徒の特長や能力を雇用する前に確認することができるため、卒業後の円滑な就業に取り組み効果が出ています。

③障害者職業生活相談員の配置

社員が障害者職業生活相談員資格を取得し、就労面、生活面などの相談窓口になり、サポート体制を構築し、障がい者のある社員が長期的に就労できるように取り組んでいます。



職場実習の様子



「静岡県知事褒賞」受賞式

多様な特性に配慮する・配慮できる体制づくりの強化

日清紡テキスタイル(株) 大阪支社では、2020年より継続して大阪府主催の「精神・発達障がい者を中心とした職場体験マッチング会」へ参加しており、障がい者の職場体験の受け入れを毎年実施しています。

マッチング会には就職をめざす方、自身にあった職種、業務を見つけたい方など、さまざまな考え・想いをお持ちの方が参加されています。職場体験者からは「マニュアルに写真があり、分かり易かった」、「就業のイメージが沸いた」、「自身の適性を見つけることが出来た」など評価をいただいています。

職場体験後に同社へ入社された方は、事前に職場環境や業務を知る・慣れる機会があるため、入社後に感じてしまう不安やストレスが軽減されるようで、自信をもって働かれている印象です。

今後も働きやすい職場環境作り、多様な特性に配慮する・配慮できる体制づくりの強化を図っていきます。

WELL会議の開催

日清紡都市開発(株)では、女性社員が活躍できる・成長できる職場環境づくりを目指し、関連するテーマについて、月1回、女性社員（2024年現在50代1名、40代3名、30代1名、20代2名）がディスカッションする場として「WELL会議」を立ち上げました。

異なる世代・ライフステージ・職種の女性社員が集まり、意見交換などを始め、女性が働き続けやすい環境とは？、自分らしいキャリア形成とは？など、関連するさまざまなテーマでディスカッションすることにより、無意識のバイアスに気付いたり視点を増やすことができました。

そして、女性社員だけでなく「誰もが安心して働くことができる職場環境につなげる」という意識変化も生まれ、各種規定類の見直し提案・提言をすることもできました。引き続き、誰もが活躍できる・成長できる環境づくりにつながる取り組みを進めていきます。

働き方改革の推進



基本的な考え方

日清紡グループは、多様性をイノベーションの源泉として捉え、人の多様性・価値観の多様性を強みとして企業価値の向上を図っています。多様性を尊重し一人ひとりの持つ個性と能力を活かして生産性の向上ならびに働き甲斐の実感につなげ、継続的に活躍し、結果として強い競争力につながるよう、働き方改革を推進しています。

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。人財・D&I推進室を設置し、配下に3つのグループ（人財開発グループ、D&I推進グループ、人事総務グループ）を配置しました。毎月の人事責任者会議（HRO会議）に加え、年2回、全国内グループ会社の人事担当者の集う会議（グループ人事方針会議、グループ人事戦略会議）を開催し、横断的に人事関連の方針・課題について討議しています。

当社グループの最高責任者である当社社長は、毎年経営戦略会議※においてマネジメントレビューを実施し、人財・D&I推進室担当執行役員による当社グループの取り組みと進捗などの状況報告を受けて、経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、ダイバーシティの推進を重点活動項目とし、「社員が働きやすい職場環境の整備」を達成するために、以下2項目を目標・KPI※として定めて活動しました。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

- ① 年次有給休暇取得率 70%以上
- ② 男性社員の育児休業取得率 対象男性社員の30%以上

PDCAを回しながら多様な働き方の推進や長時間労働・過重労働の防止などに取り組んだ結果、日清紡ホールディングス(株)の2024年（半年）の状況は、①年次有給休暇取得率64.9%、②男性社員の育児休業取得については対象者無しでした。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、ダイバーシティの推進を重点活動項目とすることを継続し、「社員が働きやすい職場環境の整備」を達成するために、以下を目標に掲げ、より働きやすく働き甲斐のある職場環境づくりを推進していきます。

男性社員の育児休業取得率100%

サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

多様な働き方の推進

■ さまざまなライフステージに応じた働き方に関する諸制度

日清紡ホールディングス(株)では育児・介護だけでなく従業員の持つさまざまな制約を考慮し、多様なバックグラウンドを持つ人材が生産性高いいきいきと働けるよう、テレワーク勤務制度、時差出勤、フレックスタイム制度、時間単位の年次有給休暇などの制度も設けています。

その他、さまざまなライフステージに応じた働き方を支援するため、下図の諸制度があります。

	育児	介護	傷病	その他
休暇	半日単位、時間単位の年次有給休暇			
	積立年次有給休暇			
	子ども看護休暇	介護休暇		ディスカバリー休暇
	妻出産休暇			
休職・長期休暇	通院休暇 (妊娠中・出産後)			
	産前産後休暇			
	育児休職	介護休職	私傷病休職	ボランティア休職
勤務	テレワーク勤務制度			
	フレックスタイム制度			
	時差出勤制度			
	短時間勤務制度		メンタルヘルス試し勤務	
その他	退職者復職制度(育児・介護・配偶者の転勤)			
	職群転換制度			

■ 男性の育児休業取得推進

男性の育児休業取得を促進するために、制度を分かりやすくまとめたガイドブックを作成し、ポータルサイトに掲載しました。さらに、育児休業取得者へのインタビュー内容を資料にまとめ、「取得しやすい雰囲気づくり」にも努めています。

日清紡ホールディングス(株)は、次世代育成支援対策推進法に基づき、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働き続けることができる環境整備を行うため、「一般事業主行動計画」を策定し、男性の育児休業を取得しやすい環境の整備などを行っています。

次世代育成支援対策推進法に基づいた一般事業主行動計画については、「イニシアティブへのコミットメント」をご覧ください。

▶ イニシアティブへのコミットメント

■ 仕事と介護の両立支援

「介護との両立支援」に関しても注力しています。2024年には、国内全グループ会社の全管理職を対象に介護に関するセミナーを実施し、それ以外の社員にも任意で参加できるセミナーを公開しました。このような啓発活動や諸制度の整備を通じて、介護との両立を支援していきます。

多様な人材が、自分の力を100%発揮して活躍できる組織を目指しています。そのため、障壁となるものを一つひとつ取り除き、誰もが働きやすい環境づくりを進めています。また、日清紡ホールディングス(株)をはじめグループ各社で仕事と介護の両立支援のための取り組みを進めています。

仕事と介護の両立支援については、「イニシアティブへのコミットメント」をご覧ください。

▶ イニシアティブへのコミットメント

長時間労働・過重労働の防止

日清紡グループでは、長時間労働を防止するため時間外労働の状況を人事担当部署および衛生委員会などで管理するとともに、業務効率を上げるため業務を見直し無駄な業務をなくすことや、特定者への業務集中を回避するため業務の平準化を進めています。

また、厚生労働省の「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」に則り、社員の労働時間をタイムカード、ICカード、パソコンのログデータなどの客観的な記録を確認し把握することで、適正な労働時間管理に努めています。

日清紡ホールディングス(株)では、グループ会社の労働法対応や適正な労働時間管理に対する取り組みをサポートするため、グループ会社における労務管理状況について定期的なレビューを実施しています。

グループ会社における活動事例

育児・介護の支援、療養時の給付制度

(株)HYSエンジニアリングサービスでは、育児・介護の支援や、療養時の給付制度として以下の4つの制度を運用しています。

- ①育児・仕事両立支援金(子1人当たり最大5万円/年支給)
- ②介護休暇給付金(最大30万円/月支給)
- ③療養見舞金(最大標準報酬日額の60%/日支給)
- ④不妊治療休暇(最大60%賃金支給)

2024年度、②④はそれぞれ休暇取得者がいなかったため利用はありませんでしたが、①は12名、③は4名の利用がありました。

①の育児・仕事両立支援金は、次世代育成の観点から、社員が共働きまたはひとり親の場合に、子育てしながら働くために要した費用(保育施設利用料など)の実費を支給するもので、小学校3年生の子までが対象になっています。

③療養見舞金は、私傷病で休職となった社員の生活保障として、健康保険組合の傷病手当金受給満了後も支給するもので、休職期間の終期である休職開始後3年まで受給することができます。これにより、生計の心配を軽減して、治療に専念することができます。

がん経験者が語るがんセミナーに参加

(株)HYSエンジニアリングサービスでは、同社が加入する制度保険の代理店である(株)日立保険サービス主催のオンライン研修に参加しました。

2024年7月に開催された「がん経験者が語るがんセミナー『若年・働き世代のがんの就労/お金のこと』」では、がん経験談から仕事と治療の両立、経済面、後遺症などについてご講演いただきました。また2024年11月に開催された「がん経験者が語るがんセミナー『おっばい2つとってみた がんと生きる、働く、伝える』」では、社員自身が患者になった時だけではなく、患者を支える家族や周囲の方などにも関連する内容をご講演いただき、両講演合わせて約30名の社員が参加しました。

「グリーン・エリア」の導入

ブラジルのKOKUSAI DENKI Electric Linear S/Aでは、「グリーン・エリア」を導入しました。「グリーン・エリア」とは、従業員が昼食やコーヒーブレイクなどの自由時間を過ごすための特別な多目的エリアのことです。このエリアでは、企業イベントや社交イベント(カーニバル、イースター、6月の祭りなど、ブラジルの時節イベント)が開催されます。

開設以来、この取り組みについては、従業員から前向きな意見が多く挙げられ、チーム間のコミュニケーションの活性化や、生産性や帰属意識向上などの報告がありました。イベントへの参加率が高く、社員同士の業務における協力関係を一層強く結びつけています。



グリーン・エリアでのイベントの様子



グリーン・エリアでのイベントの様子

風通しの良い職場環境への取り組み

日清紡メカトロニクス(株)では、若手社員を中心とした「組織風土改善委員会」を継続開催し、風通しの良い職場づくりに向けた取り組みを進めています。

委員が中心となって社員の声をヒアリングし、取り組むべき課題や、その施策を決め活動を行っています。活動の一例として、コミュニケーション促進を目的として「あいさつ運動」を展開したり、部長層との座談会を開催し、意見交換を行っています。

並行して、経営層による風土改善に向けたディスカッションも行い、管理職が取り組むべき「行動指針」を策定しています。行動指針では、「会社方針に対する理解促進」や「何でも言い合える風土の確保」を掲げています。また、社長が会社方針などについて直接社員へ語り掛ける機会を増やしています。

これらの活動が両輪となり、さらに風通しの良い職場環境となるよう、取り組みを進めていきます。

働きやすい職場環境の構築

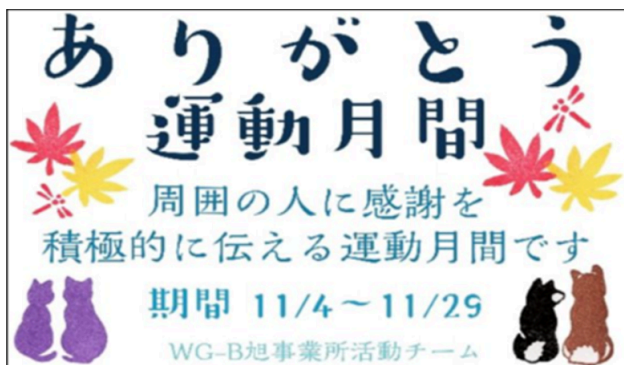
日清紡ケミカル(株)では、多様な社員が働きやすい職場環境を構築するため、風土改革活動を実施しています。日清紡ケミカル(株)全体の活動では、チームビルディングなどに関するビデオ学習や、社長をはじめとする経営層と従業員とのオープントークなどを実施し、風通しの良い職場環境づくりを進めています。

また、各事業所で独自の活動にも取り組んでおり、旭事業所では「ありがとう運動」や「従業員・管理職による意見交換会」、「課長層とのオープントーク」を実施しています。

「ありがとう運動」では運動月間を設け、感謝の気持ちを相手に伝えることを意識し習慣化することで、感謝の気持ちの醸成や幸福度の向上を図り、ストレスの低減や人間関係の改善にもつなげています。



風土改革活動（意見交換会）



ありがとう運動月間のポスター

藤枝市「働きやすい職場環境づくり」認定事業への参加

日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所では、南部化成(株)とともに2024年7月に藤枝市から「働きやすい職場環境づくり」認定事業所の認定を受けました。

藤枝市では2023年度から「働きやすい職場環境づくり」に取り組んでおり、市内事業所を対象に下記4点に基づいて認定事業者を決定しています。

- ①職場環境の向上に関する取り組み
オフィス環境の整備や法令を上回る有給休暇制度など
- ②働き方改革の推進に関する取り組み
残業削減、有給休暇消化のための取り組みなど
- ③多様な人材の活躍に関する取り組み
育児・介護休業や障がい者雇用など
- ④健康経営の推進に関する取り組み
従業員の健康管理に関する取り組みなど

同事業所は上記基準を満たすことのほか、より働きやすい職場環境づくりのために、労働組合支部との定期懇談や休息場所への意見箱設置などによって従業員が意見、要望などを気軽に提出できる環境を整え、可能なものについては速やかに対応するようにしています。



「藤枝市働きやすい職場環境認定事業所」認定証

社員との関わり



基本的な考え方

事業ポートフォリオ変革を進める上で、事業戦略の実現と利益創出、更には事業活動を通じた社会貢献を達成するために、「全ての従業員が変化を楽しみ、高い目標に果敢に挑む」状態となること、つまり、組織エンゲージメントとワークエンゲージメントの両方が高い状態にあることが必要だと考えています。これらを実現するために、社員との関わりを大切にし、一人ひとりの個性や強みを尊重した取り組みを行っています。

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。人財・D&I推進室を設置し、配下に3つのグループ（人財開発グループ、D&I推進グループ、人事総務グループ）を配置しました。毎月の人事責任者会議（HRO会議）に加え、年2回、全国内グループ会社の人事担当者の集う会議（グループ人事方針会議、グループ人事戦略会議）を開催し、横断的に人事関連の方針・課題について討議しています。

当社グループの最高責任者である当社社長は、毎年経営戦略会議[※]においてマネジメントレビューを実施し、人財・D&I推進室担当執行役員による当社グループの取り組みと進捗などの状況報告を受けて、経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、エンゲージメントと、グループ企業理念の実践を重点活動項目とし、「グローバルサーベイの実施」と「グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信」を達成するために、以下2項目を目標・KPI[※]として定めて活動しました。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

① グローバルサーベイの継続実施

② グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進（グローバルサーベイでの肯定率 80%以上）

①については企業理念を浸透させる組織の状態を可視化する取り組みを行いました。グローバルサーベイを2024年度まで継続して実施し、その結果をもとに各社毎の組織風土改善活動に活用しています。②グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進（グローバルサーベイでの肯定率 80%以上）を目標として活動を進めた結果、グローバルサーベイでの肯定率は国内外を含めたグループ全体で2024年度77%となり、2023年度の結果76%より若干ながら改善が見られました。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、エンゲージメントとグループ企業理念の実践を重点活動項目とすることを継続し、「グローバルサーベイの実施」と「グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信」を達成するために、以下2項目を目標に掲げ、引き続き活動を進めていきます。

- ①グローバルサーベイにおけるエンゲージメントスコア80%以上
- ②グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進（グローバルサーベイでの肯定率 80%以上）

企業理念の実践・推進に向けた研修資料の展開などを行いながら目標の達成に努めていきます。

サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

グループ企業理念の実践

「第5期サステナビリティ推進計画」では「グループ企業理念の実践」を重点活動項目として設定し、「グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信」を取り組み事項として「グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進（グローバルサーベイでの肯定率 80%以上）」というKPIを設定して活動しました。

企業理念を浸透させるため、グループ各社の社長からさまざまな機会を通じてメッセージを出すなどの取り組みに加え、企業理念ハンドブックの多言語化の充実、ラーニングマネジメントシステムを活用した教育動画の配信などの取り組みを行いました。

教育動画は、毎年内容を変えながら配信しています。2024年度はグループ企業理念にある「挑戦と変革」にスポットを当てました。事業の競争環境などが目まぐるしく変化する現在において、前例踏襲の考え方では現状維持すら困難な時代になってきています。企業理念の実現に向けて、2024年2月に公表した中期経営計画では、「つなげる技術で価値を創る」という姿を目指し、センシング・無線通信・情報処理技術で社会課題へのソリューションを提供していくという当社グループの「挑戦と変革」の姿勢を表明したことを受けて、事業内容やビジネスモデルを変えて高収益化を実現していくために、各従業員の変化対応力を高めるヒントとなるような内容を盛り込んだ教育としました。

第5期サステナビリティ推進計画の最終年度として2024年度のKPIの結果は、海外子会社も含めた全グループでグローバルサーベイでの肯定率は国内外を含めたグループ全体で77%となり、第6期のサステナビリティ推進計画でも継続課題として取り組みます。サーベイの結果分析・理解促進を進め「挑戦と変革」を加速していきます。

エンゲージメント向上施策 ～グループ従業員サーベイの実施～

グローバル市場を見据えた競争力を維持するために、グループ全体のエンゲージメントスコアを80%以上にすることをKPIとして設定しました。2024年は国内全グループ会社（38社）、海外43社、計81社（88%）が参加、参加者は20,772名、回答率は96%といった、グローバルな調査においても非常に高い回答率でした。エンゲージメントスコアはグループ全体で72%、海外は88%、国内は64%という結果でした。

■ 組織エンゲージメント向上に資する取り組み

各社のトップとメンバーが一体となって取り組むため、各社にはサーベイ担当者を配置し、取り組み事例をグループ全体で共有しています。さらに、2022年より開始した心理的安全性に関する教育を継続的に実施し、全社員に共通の認識を浸透させていきます。また、2025年度には、ホールディングス主導で経営層や管理職層に対する施策を実施したいと考えています。

■ ワークエンゲージメント向上に資する取り組み

自己成長やスキルアップを促進するための各種研修制度や教育ツールの提供、キャリアの棚卸しの機会（年代別キャリア研修やキャリアシートの記入・キャリア面談の実施）、適切なフィードバックの実施など、社員一人ひとりの成長を支援しています。さらに、人事ポリシーに基づいた人事制度や報酬制度の整備も行っています。

■ 組織エンゲージメントとワークエンゲージメントのベースとなる環境整備

フレックスタイム制やテレワーク勤務といった柔軟な働き方の導入、また健康増進策として健康展の実施や、女性向けの健康関連教育を実施するなど、持続可能な環境づくりを進めています。

労働組合の結社状況（国内外）

国内外のグループ会社において、各国・地域の法令などに基づいて、各社の労働組合や従業員代表と従業員の労働条件や各社の経営状況に関して定期的に対話を行い、相互信頼的な労使関係を維持しています。日清紡ホールディングス(株)では、国内外のグループ会社における労使関係の状況を把握しており、必要に応じてグループ会社へのサポートを実施しています。

国内グループ会社の労働組合は、UAゼンセン同盟や電機連合に加盟しています。いずれも良好な労使関係を築いており、毎年労使協議会のほか、労使の懇談の場を設けるなど健全な状態にあります。労働組合と締結している労働協約の中で、業務上の都合により従業員を異動や配置転換するときは、対象者本人の意向を考慮することを定めており、決定後は速やかに労働組合にも連絡しています。事業再構築に伴う配置転換などが生じた場合については、雇用の確保を基本として労働組合と協議をしています。

従業員の安全衛生に関しては、安全確保と健康の保持増進、快適な作業環境の形成を促進するため、グループ安全衛生連絡会議の開催や安全監査を実施するなど、労使が一体となり、国内外のグループ会社における安全衛生のレベル向上に努めています。

グループ会社社員と経営トップとの対話

日清紡グループについてより理解を深めてもらうため、日清紡ホールディングス(株) 社長がグループ会社を訪問し、社員と直接対話するミーティングを2021年から実施しています。

これまでに海外事業所を含めた45拠点で行われ、およそ2,000人の社員が参加しました。1回のミーティングの参加人数を15人程度の少人数に絞り、質疑や意見交換に多くの時間を割くようにして、社員一人ひとりが社長とより深いコミュニケーションを取れるようにしています。現場で働く社員からは、今後の当社グループについて、サステナビリティ、D&I、DXへの取り組みといった幅広い質問が寄せられ、対話を通じて活発な意見交換が行われています。

2024年度は新たに(株)国際電気が当社グループの一員となり、各拠点を訪問してミーティングを実施しました。社長からは当社グループ全体の現況や無線・通信セグメントのさらなる成長に向けての期待について語られています。



経営トップとの対話の様子

従業員持株会

2024年より、国内グループ全社で従業員持株会制度を導入できるようにしました。2024年12月末時点の加入会社は20社となり、対象会社の加入率は約54%です。

日清紡グループ従業員持株会は、従業員が自社の株式を取得・保有することについて、会社が便宜を図り、援助してこれを奨励する制度です。従業員から一定金額を拠出してもらい、自社株式を共同で購入、拠出額に応じて持分を配分します。従業員持株会への加入を通じ、従業員の資産形成の一助とするほか、経営への参画意識を高めて担当業務へのモチベーションアップにつなげています。

グループ会社における活動事例

労使懇談会

ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)では、2カ月に一度、労使懇談会を開催しています。経営側と労働側の代表者が集まり、会社の経営状況、労働条件、福利厚生など、労使双方に関わる重要な事項について意見交換を行います。

人事制度の改定、賃金制度の改定、労働環境や職場環境、安全衛生に関する取り組みなど、具体的なテーマが議論されることが多いです。直近では、嘱託人事制度に関して約1年かけ経営と従業員代表とで話し合い続けた結果、制度を制定する事ができました。

労使懇談会は、従業員代表が従業員の意見を経営に反映させるための重要な機会であり、労使間の信頼関係を構築し、より良い職場環境を作る上で不可欠な役割を果たします。経営側としても問題の早期発見や未然防止にもつながると考えています。

タウンホールミーティング開催

(株)五洋電子では、経営トップと社員一人ひとりとの、より深いコミュニケーション機会を提供し、経営方針および会社状況への理解・浸透を図ることを目的として、社長と社員が直接対話をするタウンホールミーティングを実施しました。

2024年度は各部署から選抜された社員計7名が参加し、テーマには経営方針や3カ年計画の内容を主眼として、社員からの質問に社長自らが答え、活発な意見交換の場となりました。

普段会話をする機会が少ない社長のメッセージを直接受け取り、対話を通して業務における問題の本質を考える良い機会となり、大変有意義な時間を作ることができました。

同社では、今後も定期的にタウンホールミーティングを実施し、経営トップと社員とのコミュニケーションを深めていきます。



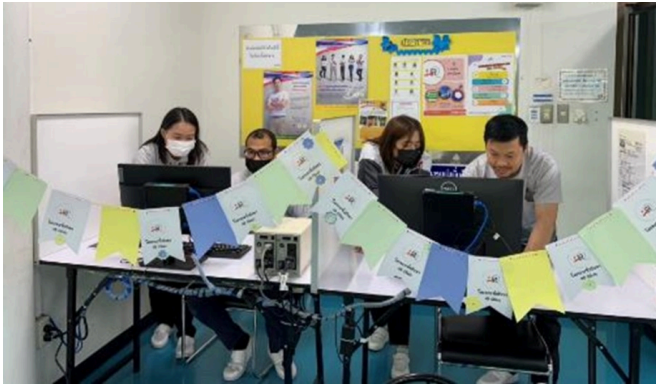
タウンホールミーティングの様子

「HR clinic project」社内コミュニケーション向上のための重点活動

タイのNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.では、社内コミュニケーションをさらに向上させることを目的とした「HR clinic project」の運用を開始しました。

プロジェクト活動として、社員に関わる規定・福利厚生・税金・法律に関する知識を高める取り組みを行いました。人事課を中心に、食堂や休憩室にて相談コーナーの設置やQ&A大会の開催を行い、各事務室へ「HR Clinic Patrol」を実施しました。また、社員にPR活動も行いました。

12ヶ月間実施した活動について、社員からは、「活動をとらして知識を得ることができ、とても良い機会だった」、「うまくコミュニケーションが取れるようになった」、「今後もこのような活動を継続して欲しい」と好評でした。



「HR clinic project」の様子

職場におけるオープン・ドア・ポリシーの運用

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.では、従業員が関心や懸念のある事項について、直属の上司やマネージャー、人事担当者に相談できる体制を構築し、社内に広く周知するためのオープン・ドア・ポリシーを運用しています。この制度は従業員の利益のために利用できるよう確立されています。従業員がもつ不安要素・課題には、勤務時間や労働条件、制度に基づく権利、給与、不公平または不平等な扱いや懲戒、あるいはハラスメントなどがあります。

このオープン・ドア・ポリシーは、従業員からの意見等を真摯に受け止めつつ、会社の考えも伝えながら、公正かつ迅速に問題を解決することに役立っています。この制度は、従業員の立場を守り、守秘義務に基づき、適切に運用しています。

また、従業員がお互いを尊重し、人権意識を高められるように、研修などを通じてその風土を醸成するよう努めています。

情報の共有・コミュニケーション促進

日清紡メカトロニクス(株)では、経営層と従業員とのコミュニケーションを促進すべく、様々な機会を設定しています。半期に一度、経営トップ自らによる、経営スローガンや会社業績などを、全従業員に向け説明する場を設けています。また、当日は会社トピックスについて、対象業務に携わる若手社員が発表を行い、自他ともに啓発する教育の機会としています。この内容は、同社の海外拠点に対してもeラーニングシステムにて配信しています。

また、四半期に一度、部課長をはじめ係長層が出席し、各部門の業績やトピックス、連絡事項などの共有を行っています。諸規則・諸規定の改定や関係法令の変更に伴う対応、各種教育の機会にも活用しています。

そのほか、部門別に座談会やタウンホールミーティングを開催し、それぞれの部門内における情報共有も進めています。これらの機会を通じて、会社の状況やトピックスの共有を進め、相互の意思疎通を推進しています。



業績報告会の様子

2025年度 南部化成経営方針発表会を開催

南部化成(株)は、2025年1月「2025年度南部化成経営方針発表会」を開催しました。発表会には、来賓の皆さまならびに同社の役員および社員約300名が出席し、来賓挨拶に続いて、社長および南部化成グループ各社を含めた各拠点長からの方針発表後、入社25年の方の永年勤続表彰や、2024年度の最優秀拠点賞などの各種表彰などを執り行いました。

発表会の終了後は、静岡市内のホテルに会場を移して懇親会を開催し、各種の料理や飲み物を片手に、ビンゴゲームなどでそれぞれ思い思いに交流を深めました。

同社では、2025年度のグループスローガンを「事業変革を加速し、利益を創出する」として、従業員一同で各種の取り組みを進めていきます。



経営方針発表会の様子

従業員満足度調査の取り組み

フィリピンのToms Manufacturing Corporationでは、四半期ごとに従業員満足度調査を実施しています。会社に対する従業員の満足度を把握し、改善につなげることを目的としています。また、同調査は、従業員が会社の運営状況や会社に対して好意的な意見を持っているかどうかを経営陣が判断するのにも役立ちます。

調査項目は、ワークライフバランス・仕事に対する姿勢・能力開発・チームワーク・職場環境・仕事のやりがい・人権問題・ハラスメント・労働安全衛生・ジェンダーレスなど多岐に渡ります。会社に対する改善要望を自由に記載する項目もあり、頂いた貴重な意見や改善要望については幹部会議で議論し改善につなげています。従業員は、当該満足度調査実施について、自分の意見や要望を伝えられる機会として概ね好意的に捉えています。今後も組織風土改善の取り組みとして継続していきます。

組織風土改革

日清紡テキスタイル(株)では、組織風土改革に取り組むため、第一段階として「従業員の意見を聞く!!」ことを目的に、各事業所に沿った形式で意見収集を実施しました。

本社・大阪支社では、役職問わず事前に「意見カード」を2枚/人配布し、ヒアリング会(4~5名/回)の際に「意見カード」を記入しました。意見が記入されたカードを参加者が分類・仕分けることにより、意見の追加や参加者同士の意見交換にもつながりました。集まった意見は集約し、個人が特定されないよう配慮の上、参加者へ情報の提供を行いました。

各事業所から計250件を超える会社、職場、働く環境などのさまざまな意見が集まりました。従業員からの意見・提案を元に、2025年度に同社の組織風土改革を実行していきます。

若手幹部との面談

ブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.では、若手幹部および幹部候補と工場長が半年に一度のペースで定期的に面談を行っています。

工場長はこの機会を通じて、普段直接話をする機会が少ない若手幹部へ会社方針や他部署での取り組み、工場全体での課題などについて説明をしています。若手幹部からは自身が取り組んでいることや、やりたいこと、問題点などをざっくばらんに話してもらっています。若手幹部からの意見は、ベテラン幹部へと展開し、前向きに検討したり、即実行に移せるものは実践しています。

この取り組みが改善活動へもつながっています。若手幹部からは「自分の意見を直接伝えることができる」、「会社が行っていることがよく理解できる」、「継続してほしい」という声が上がっており好評です。

同社は、より良い会社とするために、若手、ベテラン問わず自分の意見を自由に出せる環境づくりを行っています。



若手幹部と工場長の定期面談の様子

Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.創業50周年式典開催

ブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.はサンパウロ市内に本社を置き、約170km離れたイタペチニング市に工場を構えて、1974年11月に創業を開始し、2024年には創業50周年を迎えました。創業50周年を記念して、日本から日清紡ホールディングス(株)の社長と、日清紡テキスタイル(株)の取締役が来訪し、同社の工場があるイタペチニング市で2つの記念式典を開催しました。

1つは、連邦議員やイタペチニング市長を始め多くの行政関係者、またそのOBの方々など、約200名が参加した記念式典です。この式典では、同社の発展とともに祝い、沢山の方からご祝辞を頂き、同社の50周年記念ビデオの上映や、和太鼓演舞などがあり大盛況でした。

もう1つは、同社の従業員約450人とその家族を合わせた総勢約1,000名が参加したパーティです。シュラスコ（バーベキュー）やビンゴ大会に加え、プリクラマシーン、子ども向け遊具も設置して盛大な式典となりました。



創業50周年式典の様子

全社員対象の個別面談

日清紡都市開発(株)では、社長が毎年、全社員を対象に個別面談を行っています。この面談は、対話を通じてスローガンの浸透、会社の方向性や日常業務とのつながり、問題の本質、自己研鑽などについて考える機会を提供しています。

従業員からは、上から目線ではなく対等な姿勢で対話してくれた、経営ビジョンや今後の戦略について説明を受け納得感が得られた、努力や成果を認めてもらえモチベーションが上がった、キャリアアップの道筋や具体的目標について示唆を受けたなどの反応がありました。

社員の声を直接聞くことができる場として、また社員が自らの思いを直接伝えることができる場として、非常に重要な取り組みであると考えています。今後も継続的に実施し、より良い組織づくりやコミュニケーションの向上を図りたいと思います。

イノベーション



日清紡グループは創業以来120年近い歴史の中で、常に事業を通じた人類社会への貢献を進めてきました。グループ企業理念『挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。』のもと、新たな価値を創造しお客さまに感動と満足を提供することをVALUEの一つに掲げ、「果敢な挑戦」「イノベーション」を行動指針として位置づけ、変化に挑戦し続けています。

現在、当社グループは「モビリティ」、「インフラストラクチャー&セーフティー」、「ライフ&ヘルスケア」という3つの戦略的事業領域における高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注ぐとともに、知的財産の保護と活用に取り組んでいます。また、お客さま起点の価値創造を進めるべく、求められる機能と品質を備えた製品・サービスをお届けし、優れた品質で満足と信頼をいただくよう努めています。

研究開発

持続可能な経済・社会の実現に向けて価値ある製品・技術の創造に挑戦し続けます。

▶ 研究開発

知的財産

知的財産を取得・保護・活用し、社会ニーズに応える製品、サービス事業を創出します。

▶ 知的財産

品質・顧客満足度向上の取り組み

お客さま起点の価値創造を進めお客さまに感動と満足を提供し続けます。

▶ 品質・顧客満足度向上の取り組み

知的財産



基本的な考え方

知的財産は極めて重要な経営資源です。日清紡グループは「地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現すること」をVALUEとして掲げています。知的財産はそのVALUEに大きく貢献するものです。また、当社グループの「行動指針」においても「ステークホルダーとの共創をすすめ、イノベーションを起こし続けること」を明記しています。イノベーションを下支えし促進し、さらには牽引するフレームワークとして、知的財産は極めて大きな役割を担っています。

デジタルトランスフォーメーション（DX）やAIなどの技術革新が急速に進む中、当社グループがこれらの変化に対応し、課題解決に貢献していくためには、知的財産に裏付けられた価値を創造するだけでなく、創造した価値を活用し、社会に役立てることが求められます。もちろん他者の知的財産への配慮を忘れてはなりません。

当社グループは多岐にわたる事業展開を行っており、創造価値の活用の態様もさまざまです。そのため、それぞれの事業に合わせた形で知的財産の取得・保護・活用などの戦略を遂行し、社会価値の提供に傾注しています。例えば、無線・通信、マイクロデバイス事業では、自社実施だけでなく他社へのライセンスや権利行使を視野に入れた知財活動を行っている一方で、それ以外の事業では自社実施の確保を中心とした知財活動を行っています。

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、知的財産に関する部門として、フューチャーイノベーション本部と法務・知的財産室を設けています。

フューチャーイノベーション本部は、知的財産の創出等に関する当社グループ全体の戦略の企画、立案を行っています。法務・知的財産室には、知的財産グループを置き、同グループで戦略的な知的財産の運用を行っています。知的財産グループは、当社グループ各社の事業部門と連携し、グローバルな知的財産の調査、情報収集を行い、戦略的・効率的な知的財産活動を推進しています。

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

日清紡グループでは、イノベーション創造により得られた知的財産を、その特性に合わせて、出願するかノウハウとするかなど、適切な態様で保護し、活用に結びつけています。また、他社の知的財産を尊重し、知財リスクを回避するために、調査を積極的に行うとともに、知的財産情報の分析を通じて、事業の方向付けや新規事業の促進をサポートしています。

注力する知的財産活動領域

日清紡グループのコア技術である「センシング」、「無線通信」、「情報処理」の各分野において、知的財産の取得・保護・活用し、ビジネスに適合した権利網を構築することで、持続可能な競争優位性を構築することを目指して知的財産活動を行っています。

発明者への報奨制度（出願・登録・実績報奨）

日清紡グループでは知的財産権の取得を奨励するため、インセンティブとなる報奨制度を採用しています。発明者に対して、出願時と登録時に報奨金を支払い、また実施状況に応じた実績報奨を支払っています。

模倣品への対策

日清紡グループ全体で連携し、模倣品の監視を行っています。模倣品を発見次第、迅速に対応し、ブランドを保護するとともに、お客さまに安心して製品を使用していただけるよう対策を講じています。

知的財産教育の実施

日清紡グループでは、知的財産に関する基本的な知識を習得することはもちろん、コンプライアンスの徹底という目的においても、広く従業員向けに知的財産教育を積極的に行っています。

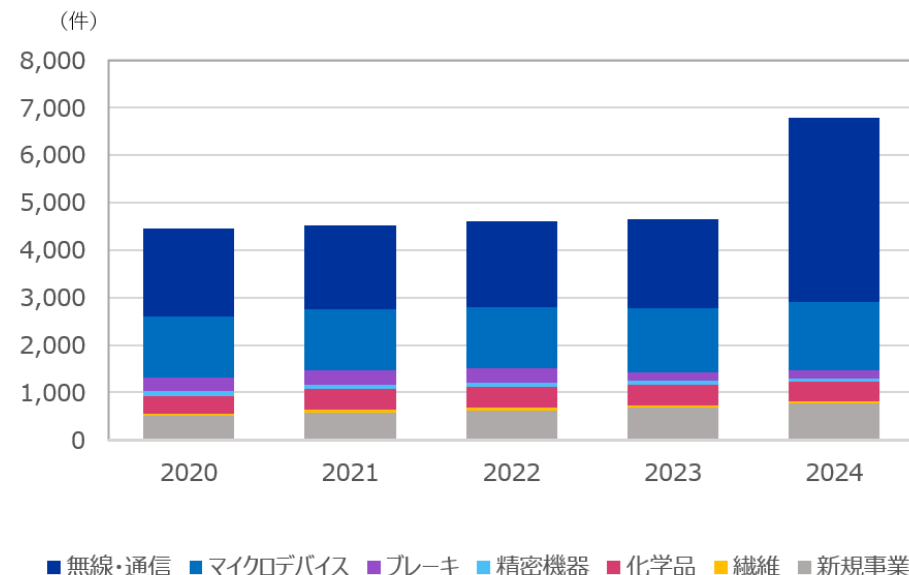
保有知的財産に関する情報

知的財産保有件数

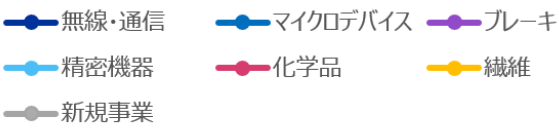
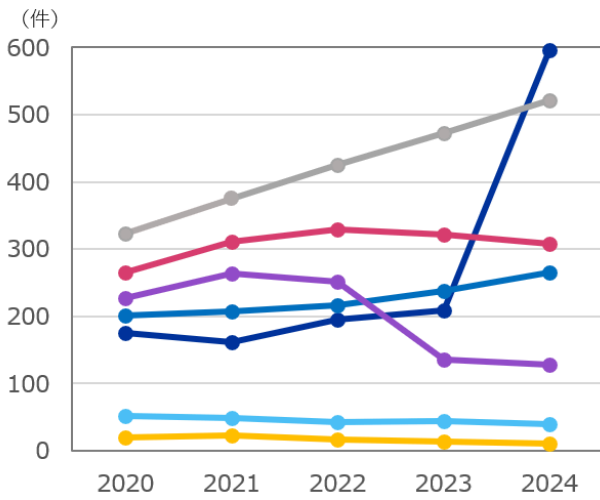
下図に日清紡グループ全体の知的財産保有件数[※]の推移とセグメント毎の国内外における知的財産保有件数を示します。今回の集計より(株)国際電気を加えています。また、日本無線(株)の保有件数も増加しましたので、無線・通信セグメントの保有件数は109%増加しました。日清紡グループ全体では昨年度より46%増加しています。海外の保有件数については、無線・通信セグメントは187%増えました。また、マイクロデバイスセグメント、新規事業の海外の保有件数も増加しています。

※ 知的財産保有件数：特許、実用新案、意匠の登録件数と出願・審査中件数の合計数

知的財産保有件数



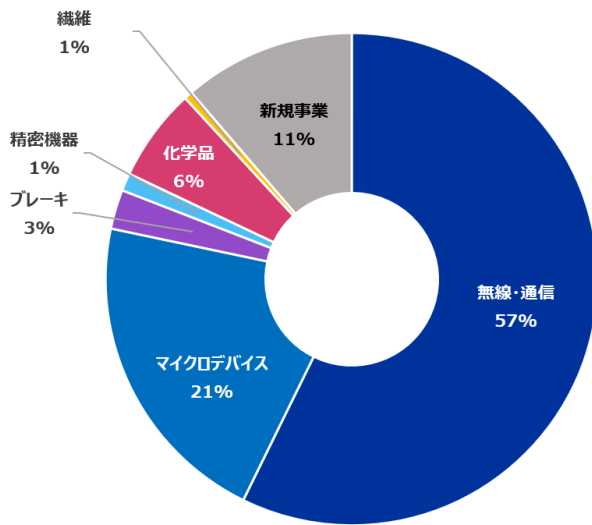
セグメントごとの件数推移（海外）



知的財産の保有比率

日清紡グループは、無線・通信、マイクロデバイスの分野において積極的な権利取得を行っています。2024年12月末現在、当社グループの知的財産保有件数は全体で約6,800件です。そのうち、各セグメントの割合は、無線・通信セグメントが57%、マイクロデバイスセグメントが21%となっています。

知的財産の保有比率



セグメント別知的財産

▶ 無線・通信

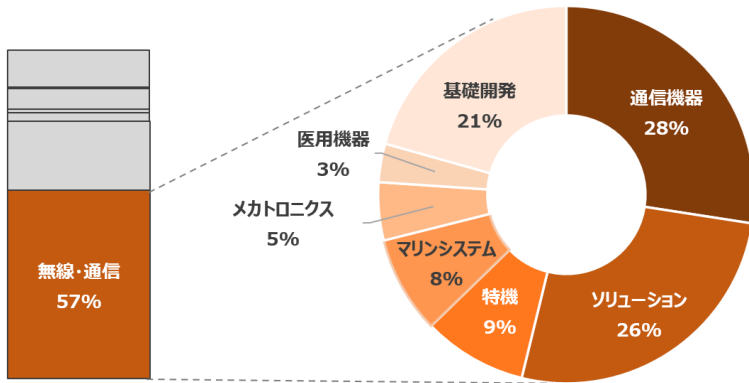
▶ マイクロデバイス

無線・通信

■ 保有知的財産構成比

無線・通信セグメントの知的財産保有割合はグループ全体の57%です。その内訳は下図のとおり、通信機器が28%、ソリューションが26%、特機が9%、マリンシステムが8%となっています。(株)国際電気が加わったことで通信機器、ソリューション、特機の割合が増えました。

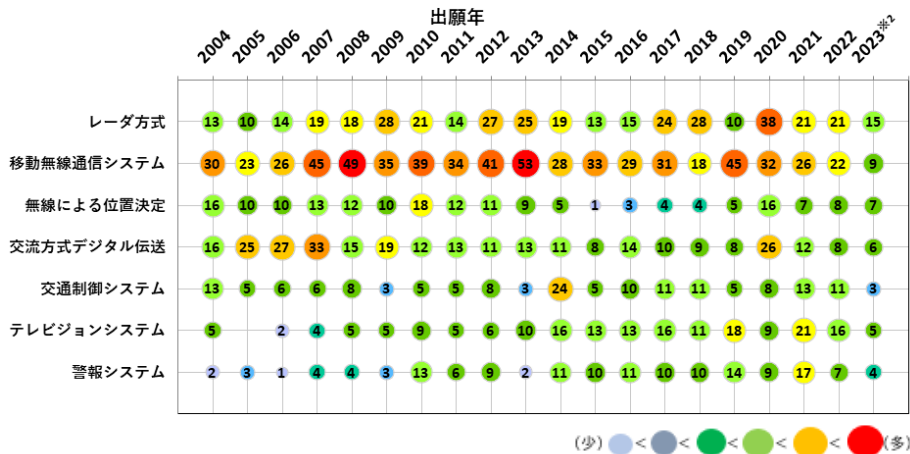
無線・通信セグメントの保有知的財産構成比



出願動向

下図は無線・通信セグメントにおける過去の出願動向を示します。ここから、同セグメントがレーダー技術について出願を積極的に行い、技術保護を図っていることが分かります。その他にも無線による位置決定、交流方式デジタル伝送、交通制御システム、テレビジョンシステム、警報システムに関する技術が多く出願されています。

無線・通信セグメントの出願動向



※1 (株)パテント・リザルトの特許分析ツール「BizCruncher」を用いて当社にて作成。縦軸は特許庁による分類、円中の数字は出願件数を示す。

※2 2024年末時点で、2023年の出願すべての出願公開は完了していない。

保有特許分析

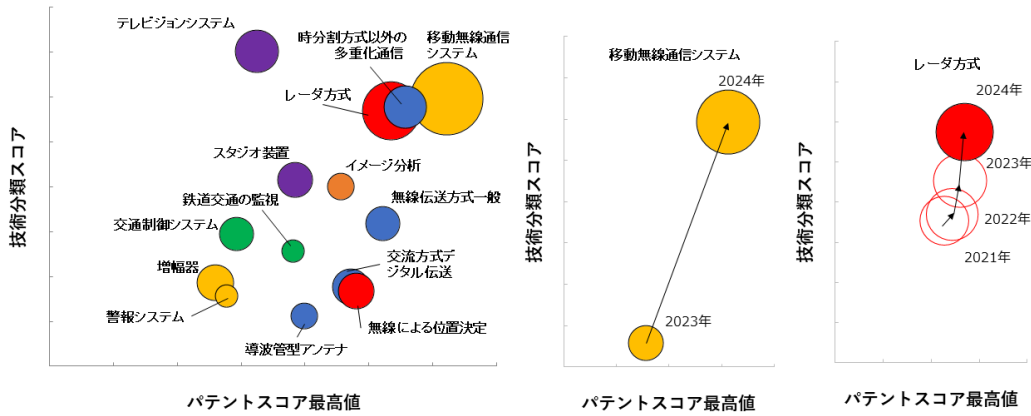
下図は無線・通信セグメントにおける保有特許の分析図を示します。

縦軸は各技術分類に属する特許の総合的な強さを、横軸は各技術分類に属する特許のうち最も強いもののスコアを、そして円の大きさは特許件数を示しています。

左の図から、無線・通信セグメントではレーダー技術に関する特許に強みがあることがわかります。(株)国際電気の日清紡グループへの参加により、テレビジョンシステム、イメージ分析、移動無線通信システムに関する特許の強みが増加しました。また、右の図を見ると、年々レーダー技術に関する特許の強みが増加していることがわかります。

無線・通信セグメントにおけるレーダー製品としては、船舶用レーダー、気象レーダーなどがあります。同セグメントではこれら製品群の研究開発に積極的な投資を行い、その成果を保護しています。

無線・通信セグメントの保有特許分析



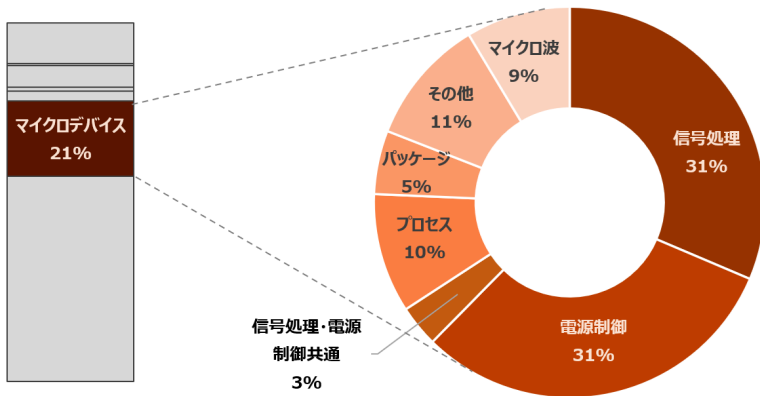
※(株)パテント・リザルトの特許分析ツール「BizCruncher」を用いて当社にて作成。円の大きさが各技術分野の特許件数を、横軸が最も評価の高い特許の評価値を、縦軸が特許群全体の評価値を示す。

マイクロデバイス

■ 保有知的財産構成比

マイクロデバイスセグメントの知的財産保有割合はグループ全体の21%です。その内訳は下図のとおり、信号処理および電源制御がともに31%、プロセスが10%、マイクロ波が9%、パッケージが5%となっています。

マイクロデバイスセグメントの保有知的財産構成比

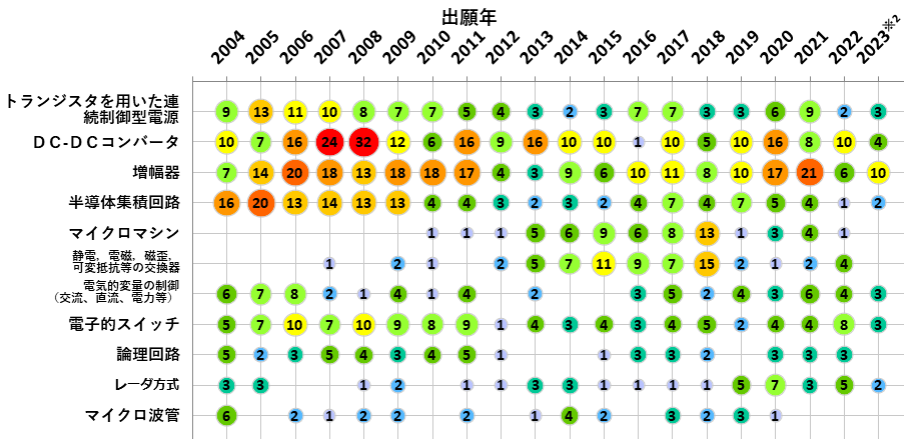


■ 出願動向

下図はマイクロデバイスセグメントにおける過去の出願動向を示します。ここから、同セグメントが電源制御技術やDC-DCコンバータ、信号増幅技術について出願を積極的に行い、技術保護を図っていることがわかります。

その他にもマイクロマシン (MEMS)、レーダー方式、マイクロ波管などに関する技術が出願されています。

マイクロデバイスセグメントの出願動向



(少) < < < < < (多)

※1 (株)パテント・リザルトの特許分析ツール「BizCruncher」を用いて当社にて作成。縦軸は特許庁による分類、円中の数字は出願件数を示す。

※2 2024年末時点で、2023年の出願すべての出願公開は完了していない。

■ 保有特許分析

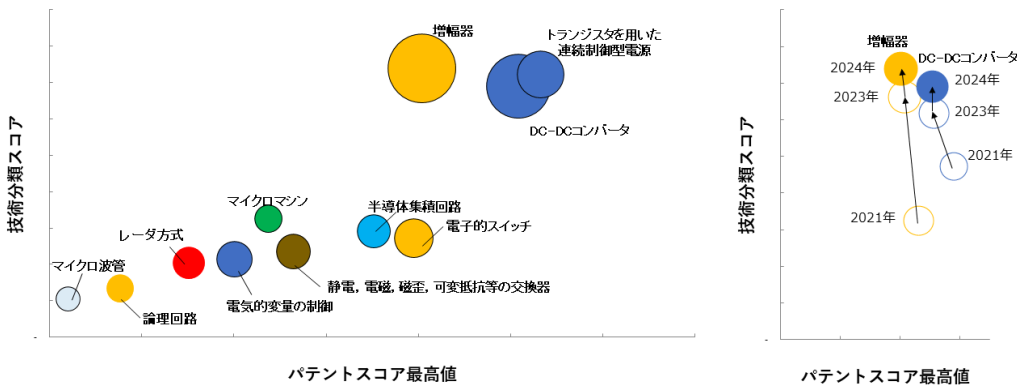
下図はマイクロデバイスセグメントにおける保有特許の分析図を示します。

縦軸は各技術分類に属する特許の総合的な強さを、横軸は各技術分類に属する特許のうち最も強いもののスコアを、そして円の大きさは特許件数を示しています。

左の図から、マイクロデバイスセグメントでは電源制御技術やDC-DCコンバータ、信号増幅技術、トランジスタを用いた連続制御型電源に関する特許に強みがあることがわかります。また、右の図を見ると、年々DC-DCコンバータ、信号増幅技術に関する特許の強みが増加していることがわかります。

マイクロデバイスセグメントにおける製品としては、電源IC、オペアンプなどがあります。同セグメントではこれら製品群の研究開発に積極的な投資を行い、その成果を保護しています。

マイクロデバイスセグメントの保有特許分析



※ (株)パテント・リザルトの特許分析ツール「BizCruncher」を用いて当社にて作成。円の大きさが各技術分野の特許件数を、横軸が最も評価の高い特許の評価値を、縦軸が特許群全体の評価値を示す。

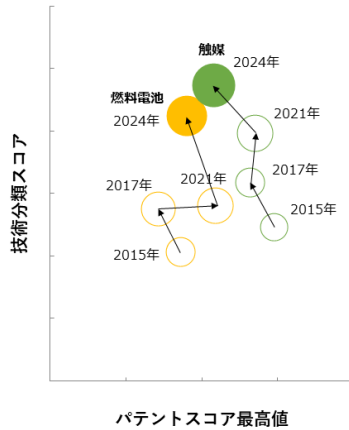
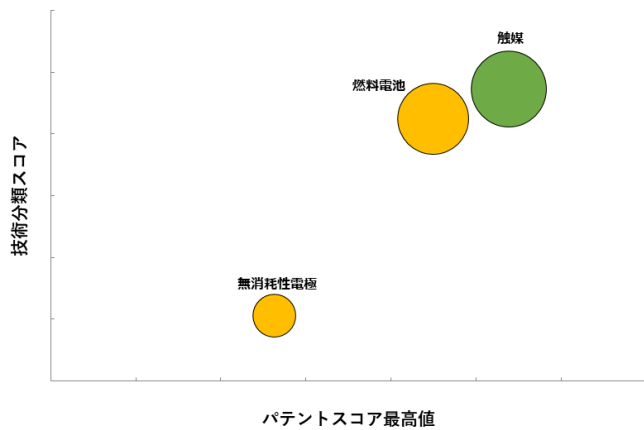
グループ会社における活動事例

脱炭素社会に向けた取り組み

日清紡グループは環境エネルギーカンパニーとして、水素社会に貢献することを目標に積極的にGX（グリーン・トランスフォーメーション）への取り組みを行っています。代表的な取り組みとして、燃料電池触媒の研究開発、燃料電池セパレーターの研究開発などが挙げられます。

下図は特許庁によるグリーン・トランスフォーメーション技術区分表（GXTI[※]）における燃料電池分野に該当する保有特許の分析図を示します。この図から、日清紡グループは燃料電池、触媒関連の特許に強みがあることがわかります。また、年々、この分野の特許の強みは増加しています。

※ GXTI：グリーン・トランスフォーメーション（GX）に関する技術を俯瞰するために、2022年6月に特許庁が作成した技術区分表



※ (株)パテント・リザルトの特許分析ツール「BizCruncher」を用いて当社にて作成。円の大きさが各技術分野の特許件数を、横軸が最も評価の高い特許の評価値を、縦軸が特許群全体の評価値を示す。

開放特許

無線・通信セグメントの日本無線(株)では、さまざまな社会課題の解決に貢献するため、自社で実施していない特許技術などをライセンス可能な特許として開放し、広く日清紡グループ外において同社の技術をご使用いただけるような仕組みを構築しています。

開放特許につきましては、わかりやすい事例を追記などして「開放特許情報データベース」に公開しています。

独立行政法人 工業所有権情報・研修館 開放特許情報データベース : <https://plidb.inpit.go.jp/> 

基本的な考え方

日清紡グループは、イノベーションにより独創的な新しい価値を創造し続け、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。

お客さまの求める機能と品質を備えた製品・サービスを適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質でお客さまに満足と信頼をいただくよう努めています。お客さま起点の価値創造に取り組んでいます。

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。

お客さまにご満足いただく製品・サービスを提供するため、各事業の製造部門および品質保証部門がそれぞれの製品に求められる品質・顧客満足度向上の活動を推進しており、日清紡ホールディングス(株)のリスクマネジメント室担当執行役員を責任者とする体制のもと、リスクマネジメント室が活動を管理しています。

当社グループの最高責任者である当社社長は、毎年経営戦略会議[※]においてマネジメントレビューを実施し、リスクマネジメント室担当執行役員による当社グループの取り組みと進捗などの状況報告を受けて、経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、品質・顧客満足度向上を重点活動項目とし、「顧客満足度向上施策の継続推進」を達成するために、以下2項目を目標・KPI[※]に定めて活動しました。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

① PL法違反件数 0件

② 各セグメントの品質クレームの状況把握、共有

2024年度は各セグメントの品質クレームの状況把握、共有を実施したほか、各事業の製造部門および品質保証部門にてPDCAを回しながら取り組みを進めた結果、目標を達成しました。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」においても、品質・顧客満足度向上を重点活動項目としており、「顧客満足度向上施策の継続推進」を達成するために、以下を目標に掲げています。

各セグメントの顧客満足度の状況把握、共有

サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

PL法違反・クレーム状況

2024年度、日清紡グループ全体において製造物責任（PL）法違反事例はありませんでした。クレーム・苦情などの判断は、業界や業態などによって異なるため、当社グループ内各社ごとに毎年の推移を確認しています。クレーム件数は、当社グループ内全てのセグメントにおいて減少の傾向にあります。

品質に関する認証の取得

日清紡グループでは、国際標準化機構（ISO）が定める品質マネジメントシステム「ISO 9001」の認証を、2024年9月現在、34社42組織で取得しています。また、業界固有の要求事項に対応すべく、23社24組織にて自動車産業品質マネジメントシステム規格「IATF16949」の認証を取得しています。

さらに、医療機器品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 13485」の認証を医療関連の機器を製造している3社が取得し、航空宇宙・防衛産業に関する規格「JIS Q 9100」の認証を2社が取得しています。

グループ会社における活動事例

顧客満足度の把握

(株)HYSエンジニアリングサービスでは、年1回、当社に対する期待や不満などの満足度を把握し、継続的に改善を図ることを目的に、主にWebでアンケート調査を行っています。

2024年度は87社を対象に調査し、80社（回答率92%）から回答を得ました。調査項目は、製品に関する品質や価格などの9項目に加え、保守サービスとして、お客さまのシステムを間断なく稼働させ、安心安全な社会に貢献するという観点から「障害の復旧が早く、原因解析や再発防止策が適切であるか」や「障害を未然防止するための情報提供、提案を行っているか」など10項目あります。調査項目について、5段階評価と、ご要望事項などを自由に記述いただけます。

調査結果として、「安心して業務を依頼できる」といった好意的な評価をいただけた一方、厳しいご意見も頂戴しました。あらためて詳細を伺い、対策などに努めています。

このような取り組みを通じてさまざまなご意見を真摯に受け止め、同社の活動を見つめ直しながら、お客さまの期待に応えていきます。

DX推進による品質の向上

日清紡メカトロニクス(株)では、デジタル推進課が中心となってデジタルツールを使用した検査の自動化を進めています。

これまで、AIを活用して画像データの中から対象物の有無、位置、向きなどの検出に取り組んできましたが、さらに技術を高め、画像から輪郭を抽出し、ルールベースでその寸法を0.1mm単位で評価することに挑戦しています。これにより検査の範囲がさらに広がり、自動化がより一層進んでいくことが期待されます。機械のできる部分は機械に任せ、人にしかできない部分を人に任せることで、検査への信頼性を高めることを実現していきます。

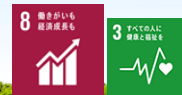
また、事業所には多くのデータが蓄積されています。そのデータを単なる記録として残すのではなく、データとデータを結合させ、業務に必要な情報として活用する仕組みの構築にも取り組んでいきます。今後もデジタルツールを活用して、カイゼン活動を推し進めていきます。

仕入先品質定例会の実施

南部化成(株) 藤枝事業所では、成形協力工場を中心とする仕入先の責任者が集まり、仕入先品質定例会を毎月実施しています。品質実績や品質関連の情報、各社の困りごとの共有をし、参加者全員で議論をすることで品質レベルアップを目指しています。1年間クレームゼロを達成した優秀な仕入先に対しては、品質定例会の中で品質優秀賞の表彰をしています。2024年は5社が品質優秀賞を受賞し、同社から記念品と感謝状を贈呈しました。

品質のほか、環境負荷を低減する納品スタイルや従業員の安全対策、作業の改善事例報告などを行い、同社と仕入先はもちろんのこと、仕入先業者間においてもコミュニケーションを取れるような活動となっています。

労働災害防止の推進



基本的な考え方

日清紡グループは、行動指針に「安全が全ての基本」を掲げ、事業活動の全てにおいて安全を最優先にし、クオリティの高い製品を送り出すことを明記しています。

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。リスクマネジメント室担当執行役員をグループ統括者とする体制のもと、労働災害の防止をグループ全体で推進するためのグループ安全衛生連絡会議を設置し、日清紡ホールディングス(株)の安全衛生管理グループが事務局となり活動を行っています。

日清紡グループのグループ統括者は、経営戦略会議[※]において当社グループの目標達成状況、労働災害発生状況などについて報告し、目標とその進捗状況を監督しています。当社グループの最高責任者である当社社長はマネジメントレビューを実施し、翌年度の目標や重点方針など経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、労働安全衛生活動の推進を重点活動項目とし、「労働災害の防止」を達成するために、以下を目標・KPI[※]に定めて活動しました。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

重大災害発生件数 0件

2024年度は「安全衛生活動の強化」を重点方針としました。主な具体的取り組み事項は以下のとおりです。

① 重大災害防止

新規機械設備・化学物質導入時、既存設備の大幅な改造時、および大幅な作業方法変更時はリスクアセスメントによる労働災害リスク低減を図る。

② 化学物質の管理強化

事業場ごとに有害な化学物質に対する効果的なばく露防止設備の運用や適切な個人用保護具使用を確実に実施する。

③ 行動災害の予防対策の推進

作業方法の見直しや健康増進啓発活動の推進等により転倒や腰痛など作業行動に起因する労働災害を低減させる。

各取り組みを進めた結果、「第5期サステナビリティ推進計画」の3カ年における重大災害発生件数は、0件となりました。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、労働安全衛生活動の推進を重点活動項目とすることを継続し、「労働災害防止」の推進に取り組んでいます。以下を目標に掲げ、PDCAを回しながら達成に向け活動を進めています。

重大災害発生件数 0件

2025年度は「安全衛生管理レベルの向上」を重点方針として重大災害の防止、従業員への教育訓練や安全衛生に対する意識向上に取り組んでいます。

サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

労働災害の発生状況

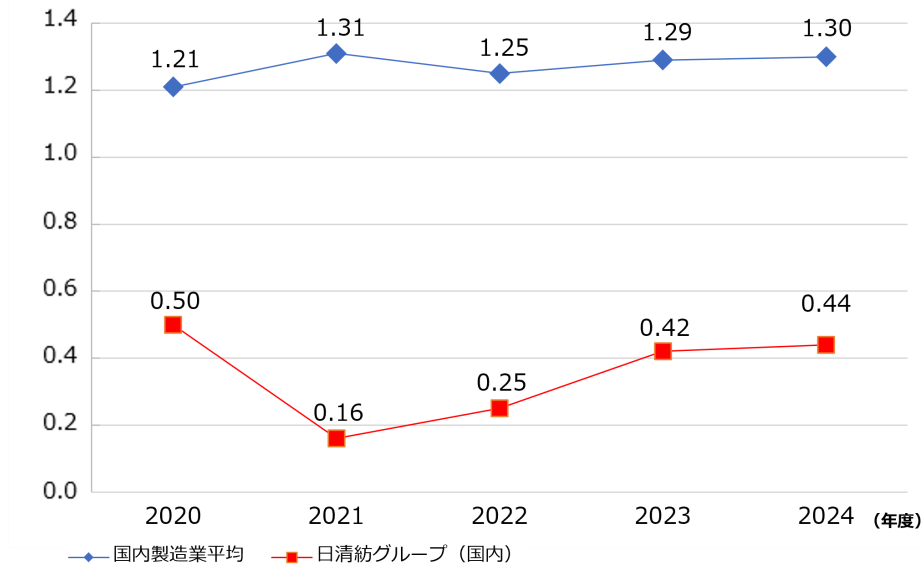
2024年度に重大災害（死亡または障害等級第1級から第7級に該当する災害）の発生はありませんでした。

労働災害の発生頻度を表す休業度数率[※]は、国内グループ全体で2023年度と同レベルの0.44になり、国内製造業と比較して良好な水準を保っています。

労働災害が発生した際には、安全衛生担当者や発生部署の管理監督者が被災者を含む関係作業者にヒヤリングを行い、真因を追及し、再発防止策を講じています。また、発生した労働災害の内容や対策を報告書にまとめ、類似災害防止に資するため日清紡グループ各社に展開しています。

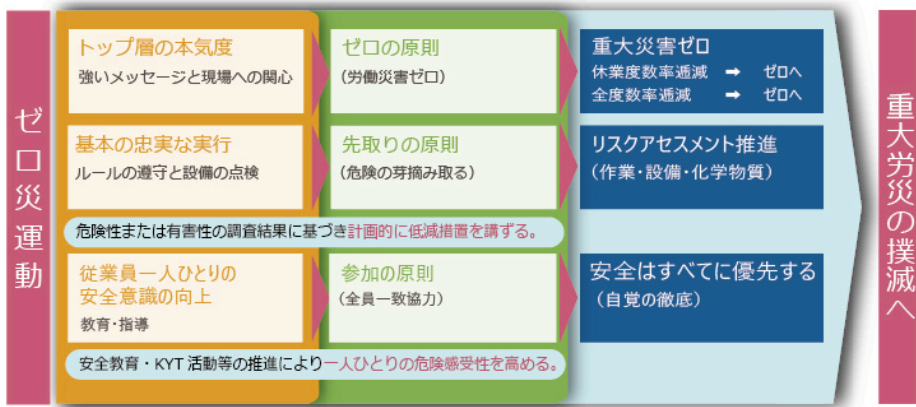
※ 休業度数率：100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生頻度を表す指標

休業度数率推移



安全衛生活動・5S活動

日清紡グループの各事業所では雇入れ時や作業内容変更時の教育に加え安全衛生業務従事者の能力向上教育の実施、危険予知トレーニング、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動、危険体感教育などの小集団活動を通して従業員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、年間計画を策定し、計画的に設備、作業、化学物質に対するリスクアセスメントを行い、優先順位を決めて予防安全対策を実施しています。



安全衛生教育・訓練

2024年度の日清紡グループの重点方針である「安全衛生活動の強化」に従い、グループ会社統合による安全衛生管理業務の統合・協働について、事業所間の効率的な安全衛生管理業務、安全衛生活動について学びの機会を設け、各事業拠点の安全衛生担当者約50名が参加しました。

この勉強会の会場となった日清紡マイクロデバイス(株)は、事業会社統合の後、拠点ごとにある「文化の違いや取り組み内容の違い」を理解するところから始め、全事業所の安全担当者と毎月定例会議を行うことで情報共有を行い、安全衛生活動の強化を図りました。これらの活動や課題などについて参加者と意見交換しました。



安全衛生教育・訓練

安全衛生監査

日清紡グループでは日清紡ホールディングス(株) 安全衛生管理グループ、労働組合、事業会社代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者などで監査チームを編成し、各事業での安全衛生管理状況を定期的に監査しています。2024年度は製造拠点を中心に国内45事業拠点、海外5事業拠点の安全衛生監査を実施しました。

これらの監査結果は、年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開し、翌年度の労働安全衛生活動に活かしています。

化学物質管理に関する取り組み

2023年から労働安全衛生法関係省令の改正により、化学物質に関して「自律的な管理」が求められるようになりました。これに基づいて国内グループ会社の有識者と協力して策定した「事業場における化学物質管理に関するガイドライン」への対応状況を安全衛生監査で確認するとともに、国内グループ会社の担当部署と検討部会を開催して、各事業所での課題や問題を解消することで化学物質管理レベルの向上を図りました。

海外事業所の活動

海外グループ会社でも「安全が全ての基本」との行動指針に基づき、管轄する中核会社と連携をとりながら各事業所で実施している危険予知トレーニングや危険体感教育などの活動を通して、従業員一人ひとりの安全意識の向上に努めています。また、グループ内の事業所で発生した労働災害の再発防止の取り組みを展開し、類似災害の防止に努めているほか、取り扱う化学物質についても、その危険性の周知と個人用保護具使用の徹底を継続し、健康障害の防止に努めています。

グループ会社における活動事例

交通安全活動の推進

日本無線(株) 長野事業所と長野日本無線(株)は、長野県警察より「令和6年度交通安全活動推進モデル事業所」に指定され、所轄の長野南署、地元の交通安全協会とともに1年間（4~12月）事業所周辺での交通安全啓発活動に取り組みました。

各社マイカーや自転車通勤者も多く、毎年会社周辺の交差点や横断歩道で交通事故が発生する中、一人ひとりが交通安全意識を高め、「事故に遭わない、起こさない」ことを目的として、活動に参加しました。

具体的には2024年6月、7月、9月に事業所の各通用門、周辺の従業員駐車場や交差点前での立哨による啓発活動や、交通安全体験教育（自動車、自転車シミュレータ、運動能力判断など）を実施しました。また12月には警察署職員の方を講師にお招きして自動車運転、自転車運転に関する交通安全講話を収録し、年度末の無災害週間に合わせてeラーニングで公開しました（全従業員必修）。

受講者には視聴後アンケートで交通安全に関する誓いを回答してもらうことで、交通安全に対する意識付けを図りました。



立哨による交通安全啓発活動

転倒災害防止対策の取り組み

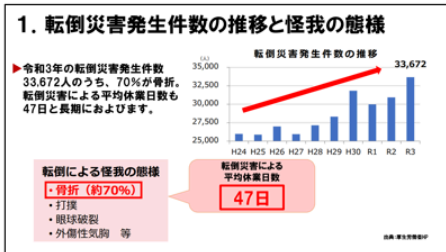
転倒災害は、その7割が骨折を伴うなど、労働災害の中でも特に重症化しやすく休業日数も長期化しやすいとされています。日本無線グループでは、凍結路面での滑り、階段での踏み外し、段差や台車などの躓きといった転倒災害が発生しています。

こうした実情を踏まえ日本無線(株)では、2024年7月の安全週間に合わせてeラーニングによる「転倒災害防止教育」（全従業員必修）を実施しました。転倒災害の典型的なパターン（滑り、躓き、踏み外し）や整理・整頓・清掃・清潔のいわゆる4Sの徹底、時間に余裕を持つ、歩幅を小さく歩く、足元が見えない状態で作業しない、作業や天候に合わせて適した靴を選ぶ、職場で転倒しやすい場所に表示をするなど、転倒災害防止の対策を学ぶ啓発を行いました。

また長野事業所、川越事業所では階段での転倒災害防止を目的に、階段手摺の保持率90%を目標とした、幹部社員による指導を毎月実施し、翌月開催される安全衛生委員会において建物毎の手摺保持率を報告しています。

転倒災害防止教育

2024年7月2日
日本無線株式会社
中央安全衛生委員会事務局作成



4. 転倒災害を防ぐためには

▶ 転倒災害を防ぐためには日頃から整理・整頓・清掃・清潔に取り組むことが、重要です。

▶ 4Sと覚えてください。
例えば、通路など人が歩く場所には物を放置しない、水や油、埃など床面の汚れはすぐに取り除く、こうしたことが転倒災害の防止につながります。

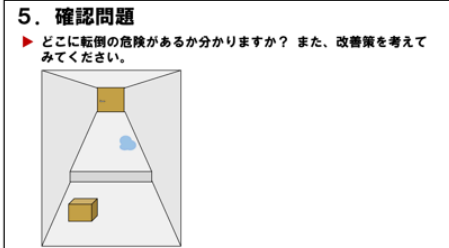
4S

- SEIRI(整理)
- SEITON(整頓)
- SEISO(清掃)
- SEIKETSU(清潔)

▶ 転倒災害を防ぐためには、作業などを行う際、転倒しにくい方法で行うことも重要です。

▶ 例えば、時間に余裕を持って行動する、滑りやすい場所では狭い歩幅でゆっくり歩く、足元が見えない状態で作業しない、といったことです。

あせらない
急ぐ時ほど
落ち着いて



eラーニング「転倒災害防止教育」教材

交通安全活動と労働基準監督署長表彰受賞

(株)HYSエンジニアリングサービスや(株)五洋電子では、社有車に「DRIVE CHART」を導入しています。AIドライブレコーダーが常に運転を解析して、事故の要因となり得るリスク運転行動を解析・検知しています。交通事故につながる気の緩みや運転の癖を改善し、事故削減を効率的に実現することを目指す仕組みです。具体的には、運転者個人のリスク運転行動(急加速や急ハンドル、わき見など)を検知し、運転者本人にフィードバックすることで運転の癖を直して事故削減につなげています。

(株)HYSエンジニアリングサービスは、通信・映像システムの保守サービスを主業としており、お客様先に向かうための社有車108台を保有しています。全社員のおおよそ3割にあたる約200名が社有車運転登録をして、全車合わせて月12万kmほど走行しています。車の運転には事故の危険がつきものですが、そのリスクを減らすために、「DRIVE CHART」を導入し、リスク運転行動を検知した際には、映像を残すようにしています。管理者にもリアルタイムで連絡が届くため、事故のリスク低減に役立っています。

また、2024年度に開催した安全運転大会では、運転者で小集団をつくり、運転者自らが安全運転に必要な取り組みを考え、その内容を皆で共有しました。

これら取り組みの結果、2024年度、同社は交通事故ゼロ件を達成しました。また、「交通労働災害防止対策は特に顕著であり、他の模範になるものである」と評価され、2024年11月に「安全衛生に係る優良事業場に対する立川労働基準監督署長表彰」を受賞しました。

(株)五洋電子は、2024年春は、「DRIVE CHART」導入企業が合同で実施開催する「DRIVE CHART交通安全運動2024」に参画しました。同社は、全従業員向けeラーニングの実施や、運動期間中におけるリスク運転モニタリング結果の社内公表を行い、安全運転意識の高揚を図りました。

事故削減に取り組む企業を表彰する「DRIVE CHART Award 2024」では、走行距離1,000kmあたりのリスク運転数が少ない企業の上位10社「DRIVE CHART STARS(一般車両部門)」として公表されました。



交通安全活動の様子



「立川労働基準監督署長表彰」の受賞

全国安全衛生優良事業所賞の受賞

タイのNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.は、2024年9月、タイ労働省労働保護福祉局主催の労働安全衛生優秀職場コンテストに参加しました。このコンテストは、1986年にタイの全国安全週間の重要なイベントの一環として第1回のコンテストが開催されたものです。

その結果、全国労働安全衛生優秀職場賞を21年連続で受賞しました。経営者から従業員まで一団となって安全第一の意識を高く持ち、数々の安全活動を行っていることなどが評価されました。



全国安全衛生優秀事業所賞

危険予知訓練ショートビデオコンテストの開催

タイのNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.では、2024年8月、安全週間の活動を実施しました。このイベントでは、全従業員が食堂に掲示された安全宣言シートに署名を行い、安全標識や交通安全に関するゲームで楽しみながら安全に関する意識を高め合いました。

また、各職場で始業時に実施している危険予知訓練（KYT）のショートビデオによる社内コンテストを行いました。応募されたショートビデオ動画では、呼称フレーズや指さし動作に創意工夫が見られたほか、部署の団結を感じられる動画が数多くありました。普段は見ることのない他部署でのKYT活動の様子を知る機会にもなり、危険予知について改めて意識する良い刺激となりました。



安全週間イベントの様子



危険予知訓練（KYT）活動コンテスト

安全衛生活動の推進

中国の日清紡精密機器（上海）有限公司では、5つの分科会（リスクアセスメント、交通安全、5S、ヒヤリハット、危険予知訓練（KYT））および事務局で構成される安全衛生委員会を設置し、安全衛生活動を実施しています。各分科会での活動のほか、全従業員の安全意識向上のため、全従業員参加の安全大会や5S大会を実施しています。

安全大会では、大会開催後に理解度や安全意識調査を行い、必要に応じて個別フォローを行っています。5S大会では、各職場で実施された、自職場の危険箇所のカイゼン結果などを報告しています。またEHS[※]管理課による、巻き込まれや感電などの危険体感装置を使用した、全従業員を対象とした危険体感教育を実施しています。

このほか、経営層による安全巡視を月1回実施し、やりにくい作業場のカイゼンなど、各職場が自発的に実施したカイゼン事例の報告を受ける機会を設けているほか、従業員が社内の危険箇所を発見した際に、誰でもスマートフォンで簡単に報告できるような仕組みをつくっています。2024年度の報告件数は277件となり、全員参加型の安全衛生活動として定着しています。

※ EHS : Environment (環境) ・ Health (衛生) ・ Safety (安全) の頭文字を取った言葉。環境および労働安全衛生を指す



5S大会の様子



危険体感教育の様子

化学物質管理の強化

日清紡ケミカル(株)では、各事業所の安全管理者、化学物質管理者が連携し、法令改正への対応の進捗管理、化学物質管理の中で生じる課題解決および情報共有のための月例ミーティングを2024年から実施しています。

2024年度の活動としては、化学物質のリスクアセスメント（以下、CRA）に関する内規を改定し、これまで事業所ごとで分かれていたCRAの実施方法やリスクレベルの考え方を統一しました。また化学物質を取り扱う従業員に対して、厚生労働省のeラーニング教材を用いた化学物質関連教育（危険性・有害性、ピクトグラム、保護具使用順守、ラベル表示など）を実施し、自身の身を守るために必要となる知識を定着させる取り組みを進めました。

化学物質管理教育では、知識の定着状況を確認するため、教育の最後に理解度確認テストを実施しました。理解が不足している箇所については、フォロー教育や次回の教育内容へフィードバックを行い、継続的に化学物質管理に関する従業員のレベル維持向上に努めています。

安全意識向上の啓発

ブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.では、従業員の安全意識を高めることを目的に、工場安全技師が講習会を実施しています。講習会は年4回実施し、主任層以上の従業員全員参加としています。講習会に参加した主任層は、それぞれの部下へ伝達する役割も担っています。講習会の内容は、その時々の方場の状況に合わせて、安全事務局が毎回検討しています。

2024年度は、前年に通勤途上災害が多く発生したことを鑑み、交通安全についての講習を行いました。その他、人権についての講習や、過去に工場が発生した労働災害の分析結果と注意点の周知展開を行いました。

2025年度は、主任層から「部下との接し方や、指導の仕方を勉強したい」という要望があったことを受け、顧問弁護士を講師に迎えた講習会を企画しています。

また安全意識啓発活動として、毎月の安全目標に沿ったビデオを食堂で上映しています。このビデオは、工場安全技師が毎月、オリジナルで制作しているものです。食事をしながら視聴しても印象が残るよう簡単な絵と大きな文字を使い、シンプルな内容に作り上げています。



安全意識講習会の参加者

責任あるサプライチェーンの推進



基本的な考え方

日清紡グループは、行動指針に「コンプライアンスの徹底」、「公正かつ透明な取引」を掲げ、社会的ルール・企業倫理など広い範囲において常に公正で誠実に行動すること、および、健全な取引関係を通じた対等なパートナーとしてサプライヤーさまを尊重することを定めており、サプライチェーン全体でサステナブルな取引を目指しています。

当社グループのサプライチェーン全体でサステナビリティに取り組むため、その基本となる考えを法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全などの側面からまとめた「日清紡グループ サステナブル調達基本方針」を2015年に制定しました。近年の社会的要請に応じた見直しを行い、2024年に基本方針を改定し、同時に「日清紡グループ サステナブル調達ガイドライン」を制定しました。

当社グループの基本方針とガイドラインをサプライヤーさまにご理解いただきながら、サステナブル調達の取り組みを推進しています。

■ 日清紡グループサステナブル調達基本方針

- ①法令・社会規範を順守していること
- ②人権が尊重された安全で快適な職場環境を確保すること
- ③安全衛生活動に取り組んでいること
- ④環境保護に配慮していること
- ⑤健全且つ公正な取引を行っていること
- ⑥責任ある原材料調達を行うこと
- ⑦製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること
- ⑧情報の管理を適切に行っていること
- ⑨事業継続計画を準備していること

▶ [日清紡グループ サステナブル調達ガイドライン](#)

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。日清紡グループの調達については、日清紡ホールディングス(株)のリスクマネジメント室長を責任者とするガバナンス体制としています。また、サステナブル調達を推進するために、調達担当者会議を設置し、活動に取り組んでいます。

当社グループの最高責任者である当社社長は、毎年経営戦略会議[※]においてマネジメントレビューを実施し、リスクマネジメント室担当執行役員による当社グループの取り組みと進捗などの状況報告を受けて、経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、サステナブル調達を重点活動項目とし、「調達先と連携したサステナブル調達の改善実施」、「グローバル対応の実施」「社内啓発活動の拡充」を達成するために、以下3項目を目標・KPI※に定めて活動しました。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

- ① 主要調達先（取引金額80%以上）へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価 100%
- ② 海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施
- ③ 購買担当者研修（年度別テーマ）の実施率 100%

2024年度は調達担当者会議を7月と12月に実施し、上記②で挙げた海外拠点におけるサプライチェーンへの展開について、国内外の調達部門を持つ生産工場を対象拠点としました。また、①のサステナブル調達アンケート内容について国内、海外ともに「日清紡グループ サステナブル調達ガイドライン」に基づき見直しを行いました。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、サステナブル調達を重点活動項目とすることを継続し、「調達先と連携したサステナブル調達の改善実施」を達成するために、以下を目標に掲げて取り組みを進めています。

主要調達先（取引金額80%以上）への調達ガイドラインに基づくアンケート結果のフィードバック実施 100%

調達担当者会議にて協議を行い、第6期もサプライヤーへのアンケートを中心に活動していく事としました。また、2025年度から新たに(株)国際電気が調達担当者会議に参加することとなりました。

サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

サステナブル調達アンケートの実施と改善活動

サステナブル調達に関する取り組み状況を確認するため、日清紡グループ国内各社にて、国内の主要サプライヤーさまへのアンケート調査の実施と結果のフィードバックを2017年から継続して実施しています。アンケート結果はサプライヤーさまにフィードバックし、サステナブル調達に向けた改善活動にご活用いただいています。この活動により、サプライヤーさまへ「日清紡グループ サステナブル調達基本方針」が浸透しています。

2024年度のアンケート対象範囲は、各中核会社の取引金額ベースで80%をカバーするサプライヤーさまとしました。これまでに複数回アンケートとフィードバックを実施したサプライヤーさまの多くで、評価ポイントが上昇する結果となりました。新しいアンケート内容で実施したグループ会社では単純比較はできませんが、設問数が増加したこともあり、ポイントは同等から低下傾向でした。今後もサプライヤーさまにアンケート結果をお伝えして改善にご活用いただき、サステナブル調達を推進していきます。

2025年度は、「日清紡グループ サステナブル調達ガイドライン」に準拠した新しいアンケート内容で、海外事業所とそのサプライヤーさまも含め活動を実施していく予定です。

購買担当者研修の実施

2024年度は、国内の日清紡グループ会社の購買担当者を対象として、7月に「責任ある鉱物調達」の社内研修を行いました。「責任ある鉱物調達」の対象とされる鉱物は多く、サプライチェーンにおける調査方法は十分検討する必要がありますが、各社購買担当者が理解を深めステップを踏みながら、調査を実

施していく予定です。

パートナーシップ構築宣言・下請法遵守

「パートナーシップ構築宣言」の仕組みは、関係閣僚（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省および内閣官房副長官）と経団連会長、日商会頭、連合会長をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、2020年5月に創設されました。この「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンのサプライヤーさまとの連携・共存共栄の取り組みや、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守：「取引条件のしわ寄せ」防止を宣言するものです。

2024年末現在、日清紡ホールディングス(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)が「パートナーシップ構築宣言」を行っています。

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト
<https://www.biz-partnership.jp/index.html> 



グループ会社における活動事例

サステナブル調達とグリーン調達の取り組み

日本無線(株)では、サプライチェーン上の社会的責任を果たしつつ持続可能な調達をサプライヤーとともに目指し、社内外への理解と周知を行っています。

具体的には、同社のグリーン調達ガイドライン（第9版）を2020年2月に改訂し、製品に使用する部品、部材、ユニットを購入する際は「環境配慮、製品設計要領」に従った上で鉛フリー、RoHS指令※ 対応を優先するなど、環境保全の推進に取り組みました。

「日本無線グループサステナブル調達基本方針」についても「日清紡グループサステナブル調達基本方針」に基づいた策定を行い、あわせて同社ホームページに掲載しています。

また、日本無線グループの4社（日本無線(株)・長野日本無線(株)・上田日本無線(株)・ジェイ・アール・シー特機(株)）で、取引額上位80%以上のサプライヤーへサステナブル調達アンケートを行い、前回結果からの改善状況を評価しました。

※ RoHS指令：電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する欧州連合（EU）の法規制

下請事業者保護に関する研修

JRCシステムサービス(株)は建設業を営んでおり、事業を行うにあたって下請事業者との適切な取引関係を維持促進する事が求められています。下請法（下請代金支払遅延等防止法）や建設業法を遵守し、下請事業者が不利益を被らないようにするために、基本的事項である親事業者（元請会社）の義務と禁止事項などについて、毎年、研修を実施しています。

下請法に関しては、主として法の目的と親事業者の義務である支払遅延・下請代金の減額禁止、不当な返品・買ったたきの禁止などについて講義するほか、過去における公正取引委員会の勧告事例などを解説して担当者の理解を深め、遵守に努めています。

建設業法に関しては、見積から契約締結、支払いまでの一連のプロセスを理解すること、特に書面での契約締結、支払期限の厳守などに重点をおき、下請事業者を保護するための研修を実施しています。

2024年度は、89名が全国の拠点からオンライン研修に参加しました。また、業務都合により参加できなかった担当者は、全国の従業員が閲覧できる社内サーバーに掲載している研修テキストを使用して、下請事業者保護について自習しています。

下請法教育の実施

ジェイ・アール・シー特機(株)では、下請法違反による企業のイメージダウンやコンプライアンスリスクを回避するため、最新の公正取引委員会発行の冊子を使用し、「下請法の適用対象」「親事業者の義務」「親事業者の禁止行為」「事件処理手続き」「優越・物特の概要」「下請法条文」について、外部への発注担当を行う社員全員に対して教育を実施しました。

下請法の基本を体系的に学び、業務上留意すべきポイントを整理しました。受講後は、質疑応答により教育の有効性を評価しました。

今後も継続的な教育を行うにあたって、計画的に教育を実施し、コンプライアンスリスク低減に努めます。

下請事業者保護の取り組み

(株)HYSエンジニアリングサービスは、サステナブル調達の一環として「日清紡グループ サステナブル調達基本方針」に基づき、サプライチェーン全体でのサステナブル調達を推進しています。2025年度からは主要取引先（約80社）へ「サステナブル調達に関するアンケート」を実施し、方針の共有と浸透を推進します。

下請事業者の適正化に向けた取り組みの一環として、原材料や人件費などの物価上昇を鑑み、調達品取引価格の見直しを実施しています。主に鉛蓄電池や作業単金などについて、下請事業者との取引価格を適宜見直しました。

また、経済産業省産業部適正取引推進課のアドバイスに基づき「手配を行う際は作業場所等を明確に明記すること」などを実行し、下請事業者に対してわかりやすい注文書の発行を行っています。

この取り組みについて、2024年2月に開催した同社の手配部門が参加する定例部課長会議において、「下請法適正化」に関する教育を実施し、周知徹底を行いました。

下請法教育の実施による公正かつ透明な取引の実現

日清紡マイクロデバイスグループ（国内生産拠点）では、購買担当者を含む購買取引にかかわる全従業員に対して、下請法理解と遵守徹底のため、1回/年、定期下請法教育を行い、公正かつ透明な取引を実現しています。2024年は7月に下請法教育を実施し、日清紡マイクロデバイス(株)から822名、日清紡マイクロデバイスAT(株)から157名、日清紡マイクロデバイス福岡(株)から12名、計991名の社員が受講しました。教育では、公正取引委員会提供の下請法基礎講習会動画を視聴したほか、確認問題を実施しました。

また日清紡マイクロデバイス(株)では、2024年3月に「パートナーシップ構築宣言」を行い、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指しています。

同社のパートナーシップ構築宣言は、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトに掲載しています。

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/55983-05-20-tokyo.pdf> 

サステナブル調達ガイドラインと不正防止の取り組み

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.では、日清紡ブレーキ サステナブル調達ガイドラインに従って、サステナブル調達の推進に取り組んでいます。

また、「商取引における、または商取引に影響を与える不正または欺瞞的な行為または慣行」を禁止する連邦取引委員会法（FTC法）（15 USC 45）第5条を順守しています。2024年12月には、ジョージア州およびミシガン州の事業所にて不正防止トレーニングを実施し、従業員286人が参加しました。

同社の企業理念は、北米でおこなう事業活動のサプライチェーンにおけるパートナーシップの基礎となっています。2024年9月には企業理念研修を実施し、320名の従業員が参加しました。研修では、同社企業理念の再確認はもとより、「地球環境・社会、お客さま、株主・投資家、従業員に対して同社が大切にしたい価値観」を周知しました。

サプライヤーさまとの協議

日清紡ケミカル(株)では「お客さまへ高品質な製品の安定供給」を最優先事項として、サプライヤーさまと協議を進めています。

例えば、サプライヤーさまの事業環境変化による生産拠点や素原料の変更申し入れがあった際には、同社製品の品質への影響を十分に調査することはもとより、お客さまへの納期厳守や安定供給を最優先に考慮し、協議を進めています。協議の中で折り合いがつかない場面が生じることもありますが、双方が共存共栄を図れる着地点を見出すことが出来るまで、粘り強く協議を継続しています。

「責任あるサプライチェーンの推進」の取り組みとして、「紛争鉱物」や「輸入規制」、「規制対象物質」などの不使用についてサプライヤーさまに調査を依頼して状況を確認しているほか、必要に応じて「不使用証明書」を発行して頂いています。一部のお客さまからは、不使用宣誓書の提出を要請される場合もあり、真摯に対応しています。

引き続き、サプライヤーさまとの良好な関係を築き、サプライチェーン管理をより確実なものとするよう進めていきます。

健康経営の推進



基本的な考え方

日清紡グループでは、従業員一人ひとりの健康を守り、組織全体の活力を高めることで、社会から信頼され、必要とされ続ける企業グループを目指しています。健康でいきいきと働ける環境づくりは、企業の持続的な成長と従業員の幸福に直結する重要なテーマです。そのため、従業員の健康課題を解消し、労働損失ゼロを目指す施策を推進しています。

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。人財・D&I推進室担当執行役員を責任者とする体制のもと、グループ会社各社の健康管理部門の担当者による「グループ健康管理部門会議」を毎年開催し、横断的に健康関連の方針・課題について討議しています。

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ [サステナビリティ推進体制](#)

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、社員の健康づくりを重点活動項目とし、「健康経営の推進」を達成するために、以下2項目を目標・KPI[※]に定めて活動しました。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

- ① 定期健康診断後の精密検査受診率 85%以上
- ② ハイリスク者への保健指導実施率 100%

2024年度は「健康経営施策によって職場と従業員の健康を守り、生産性を高める」との考え方に基づいて、以下の諸活動を推進しました。

具体的な取り組み

- ・健康診断とフォローアップ体制の充実
- ・データ活用による効果的な健康管理
- ・健康増進プログラムの展開
- ・メンタルヘルス対策の強化
- ・健康意識向上の啓発活動
- ・働き方改革とウェルビーイングの推進

これらの取り組みを通じて、従業員一人ひとりが健康で安心して働ける職場環境を実現するとともに、企業全体の成長を目指しています。今後も、健康経営を重要な柱として、従業員と社会に貢献できる企業であり続けます。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、社員の健康づくりを重点活動項目とすることを継続し、「健康経営の推進」を達成するために、以下2項目を目標に掲げて取り組みを進めます。

- ① 定期健康診断後の精密検査受診率 85%以上
- ② ハイリスク者への保健指導実施率 100%

「第6期サステナビリティ推進計画」においても、第5期同様、上記の具体的な取り組みに継続して取り組んでいきます。

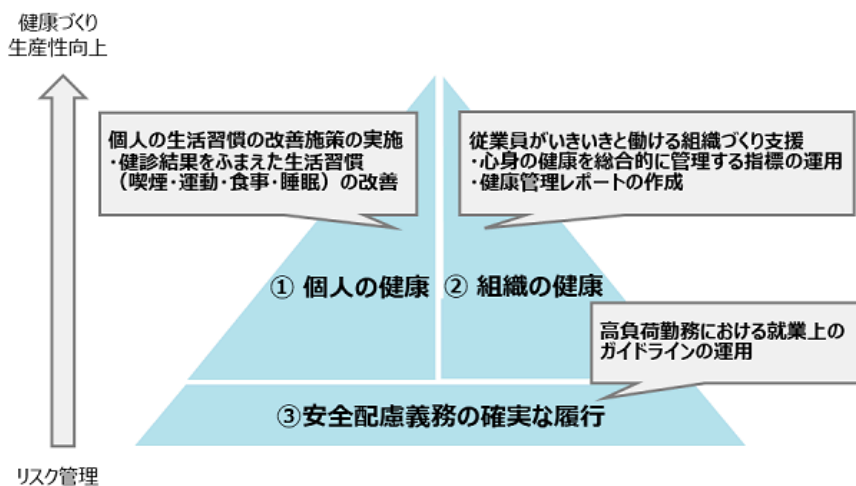
サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

健康経営

健康経営推進においては、「個人の健康」、「組織の健康」、「安全配慮義務の確実な履行」を三本柱に活動しています。

健康経営施策のフレームワーク



経済産業省が制度設計し、日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、大規模法人部門で10社（うち「ホワイト500」に1社）^{※1}が、中小規模法人部門で5社^{※2}が、「健康経営優良法人2025」に認定されました。

※1 日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、(株)国際電気(ホワイト500)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)

※2 JRCロジスティクスサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、NJコンポーネント(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)



健康経営優良法人2025認定取得の状況については「外部評価」をご覧ください。

▶ 外部評価

生活習慣の改善

定期健康診断結果を踏まえ、日清紡グループでは「喫煙率削減」「運動習慣の推進」「睡眠で休養が十分とれている人の割合を増加」に向け、各グループ会社で従業員の生活習慣の改善に取り組んでいます。

■ 「喫煙率削減」の活動

- ① 屋内喫煙室の撤去、喫煙所利用時間の短縮など喫煙所の運用の見直し
- ② 禁煙外来費用補助、禁煙報奨、禁煙サポートサービス補助
- ③ 産業医などによる禁煙セミナーの実施
- ④ 世界禁煙デー・禁煙に関するポスター掲示

■ 「運動習慣の推進」の活動

- ① 歩くこと（運動すること）を推奨するイベントの開催
- ② スポーツイベント（ボーリング大会など）の開催
- ③ 産業保健スタッフによる体験型健康展の開催
- ④ 民間事業の運動体験に参加（インストラクターによるWebでの運動体験セミナーやヨガ教室など）
- ⑤ 階段利用促進
- ⑥ 職場体操実施
- ⑦ ウォーキングコースの紹介など運動に関する情報提供
- ⑧ 産業医などによる運動習慣に関するセミナーの実施



産業保健スタッフによる体験型健康展の開催

■ 「睡眠で休養が十分とれている人の割合増加」の活動

- ① 交替勤務と心身の健康管理や睡眠に関する情報提供
- ② 産業医などによる睡眠に関するセミナーの実施

メンタルヘルスケア

日清紡グループでは、各グループ会社において以下の取り組みを実施しています。

- ① 高ストレス者への産業医面談
- ② 上司によるメンタルヘルス面談の実施
- ③ メンタルヘルスカウンセリング
- ④ 仕事のストレス判定図を活用した職場改善
- ⑤ ストレス対策、メンタルヘルスに関する情報提供
- ⑥ ハラスメントに関する情報提供
- ⑦ 職場のコミュニケーション推進に関する情報提供
- ⑧ 産業医などによるメンタルヘルスに関するセミナーの実施

各健康保健組合と会社によるコラボヘルスの推進

会社の健康経営推進に併せ、健康保健組合も会社と連携して、加入者の生活習慣改善や疾病予防に取り組んでいます。コラボヘルスの具体例は以下のとおりです。

- ①特定保健指導の動機付け支援
- ②禁煙外来や禁煙サポートサービスの費用補助
- ③ウォーキングイベント共催
- ④インフルエンザ予防接種費用補助
- ⑤歯科健診

女性の健康関連課題への理解促進

女性特有の健康課題について、女性はもとより男性も理解を深め、皆が働きやすい職場をつくるために、「女性がいきいきと働き続けるために～ヘルスリテラシーを高めよう～」をテーマにeラーニング教育を実施しました。

グループ会社における活動事例

3カ月間健康増進ウォーキングの実施

日本無線(株)では、グループや個人で参加できる健康増進ウォーキングイベントとして、2019年から「いつもより10分多く歩くことで健康寿命を延ばす」ことを目的とした+10ウォーキングチャレンジを開催しています。3カ月間で目標歩数を上回ると目標達成としており、毎年多くの社員が参加し、好評を博しています。

2023年からはスマートフォンに専用アプリを登録することで誰でも参加可能となりました。参加者には、イベント期間中3カ月の平均歩数に応じて、共済会の福利厚生サービスのポイントが付与されます。(①12,000歩の場合4000p、②9,000歩の場合3000p、③7,000歩の場合2000p)

ウォーキングは、運動が苦手な人や体力に自信のない人などでも安全かつ気軽に始めることが可能で、運動の習慣化やストレス軽減、モチベーションの向上、健康の自己管理化といった利点があります。また、イベント参加者同士の交流を通じてコミュニケーションを活性化し、社内連携の強化にも役立っています。

今後もウォーキングイベントを継続し、従業員の健康増進を通じて健康経営の推進を図っていきます。



+10ウォーキングチャレンジ (アプリのスマートフォン表示画面)

特定保健指導の実施

日本無線(株)は、日本無線健康保険組合とのコラボヘルスの取り組みとして、生活習慣病の予防や改善を目的に、2008年から特定保健指導を実施しています。特定保健指導には積極的支援、動機付け支援の2コースがあります。この取り組みを開始した当初は、初回面談は対面、継続支援は対面・電話などで実

していました。2022年度からは実施率向上のため、「RIZAP生活習慣改善プログラム」に基づく支援を実施しています。2024年度は、特定保健指導対象者のうち62名（対象者の21.6%）が参加しました。

参加者は、担当トレーナーとのオンライン面談で立てた目標値の達成に向けて、専用スマホアプリを活用して毎日体重、運動、食事を記録します。トレーナーとメールなどでコミュニケーションを図ることができ、継続して取り組めるような支援を実施しています。

安全・健康イベントの開催

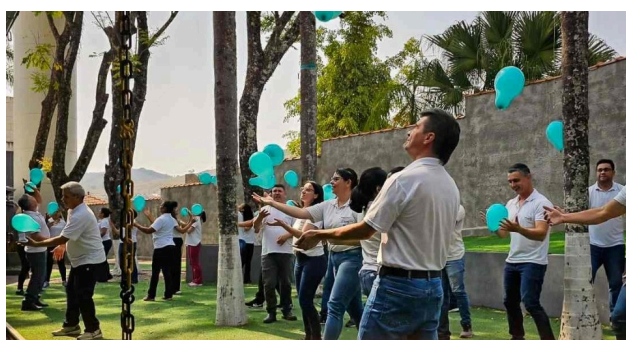
ブラジルのKOKUSAI DENKI Electric Linear S/Aでは、毎年9月、全従業員を対象に、労働災害防止を目的としたイベント「SIPAT（Internal Week for Accident Prevention at Work）」を1週間にわたって開催しています。イベント期間中、災害防止からメンタルヘルスケアまで、さまざまな講演やアクティビティが実施されます。

2024年は、「メンタルヘルスを変える生活習慣」、「自殺予防」、「日常の事故防止」を重要テーマとして、よりバランスの取れた日常生活の送り方、こころの健康をケアするサポートの重要性、安全な職場環境を実現するための実践的な取り組みについて講義などを行いました。

参加した従業員はイベントを通して、講義や対話の充実がいかに重要で、職場に変化をもたらすかについて、考えや意見を共有しました。学んだことを、相互支援的な職場文化の醸成に活用しています。



SIPATの様子



体力測定の実施

日清紡マイクロデバイス(株)では、高齢者の運動習慣への動機づけならびに転倒防止を目的として、2024年7月に、55歳以上の川越事業所勤務の社員に対し、体力測定を2種目（閉眼片足立ち、座位ステッピングテスト）実施し、計270名が参加しました。

事前の質問票に回答した結果と体力測定結果の差に基づき、転倒リスクを4段階に分類しました。質問票の自己評価より測定結果が低い場合に、「転倒リスクが高い：D」と判定されます。D判定は、自分で考えている以上に身体が反応していない場合があると言える状態です。判定の結果、転倒リスクが高い区分となった社員は、「閉眼片足立ち」で2%、「座位ステッピングテスト」は21%となりました。

2025年は、同社の本社事業所、池田事業所、やしろ事業所においても同様の取り組みを実施し、以後、毎年または隔年で体力測定をおこない、経年変化を確認していく予定です。これからも体力維持向上の重要性や運動機会の提供、転倒災害防止などにも取り組んでいきます。



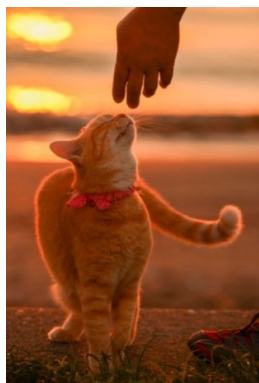
体力測定の様子

健康フォトコンテスト

日清紡マイクロデバイス(株)では、健康経営戦略マップに基づく一施策として、社員それぞれの視点で健康を「食」、「運動」、「こころ」の各テーマから捉えた写真を募集するフォトコンテストを2024年に開催しました。日常の「食」や「運動」だけでなく、リラックスや安らぎなど「こころ」も含めた健康をより身近に感じてもらい、健康意識の向上、およびそれらをきっかけとした職場のコミュニケーション向上を図ることを目的としています。

応募総数62件の中から社員投票により入賞作品を決定し、11月に表彰を行いました。入賞作品について、各事業所で掲載したほか社内イントラネットで公表・周知しました。

今後の健康イベントなどで入賞作品を活用し、社員の健康推進について継続的に取り組んでいきます。



「猫と散歩」
(テーマ：心の安らぎ)



「田植え 母93歳」
(テーマ：食の楽しみ)



「テニスの大会」
(テーマ：元気に運動)

「ママトーク」セミナーの開催

タイのNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.では、妊娠中または出産直後の従業員などを対象に、「ママトーク」セミナーを年2回開催しています。2024年は6月と12月に開催し、計15名の従業員が参加しました。

このセミナーは、業務と育児の両立、職場側の理解推進、出産後の退職率の低減などを目的としています。産婦人科医師から出産前後の心身の変化への対応方法を学ぶとともに、人事課から妊娠出産育児に関する福利厚生制度についての説明や、安全衛生課から搾乳コーナーの紹介が行われました。

出産直後の妻がいる男性従業員の参加もあり、境遇の同じ仲間との意見交換の場として、始終和やかな雰囲気で行われました。



「ママトーク」セミナー

健康増進プログラムを通じた作業員の健康管理

韓国のSaeron Automotive Corporationは2022年1月から、健康診断の結果により要観察者・有所見者となった従業員に対して毎月2回保護具の抜き打ち点検を実施しています。健康診断の結果に基づき、着用しなければならない保護具を分類しています。例えば、聴力に対する所見がある作業員は耳栓だけでなく耳覆い（イヤーマーフ）を着用するなどをルールとしています。点検では着用状態を確認しています。

また当社では2022年2月から、健康診断結果によって要観察者・有所見者となった従業員に対して健康相談を実施しています。病院の看護師および医師が事業場を訪問し、対象者の健康相談を行っています。健康相談は、対象となる有所見者および要観察者が1回/年以上相談を受けられるように管理しています。2024年は健康相談対象者に対して健康相談を100%実施しました。

今後も、保護具の着用状態および健康相談履歴を持続的にモニタリングして、作業者の健康保護および安全文化の定着に努めます。

従業員の健康サポート

健康とウェルネスは、質の高い生活を維持し、幸福を得るために極めて重要です。この取り組みを支援するため、アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.では「HEALTHY LIFE CORNER」を設置し、従業員の健康とウェルネスに関する重要なトピックスを紹介する専用の情報ボードを設置しています。月ごとに、以下のウェルネスをトピックスとして紹介しています。

- ・身体の健康：疾病の予防、エネルギーレベルの向上
- ・心の健康：感情の調整、認知機能、精神疾患のリスク軽減
- ・ウェルビーイング：より強い人間関係、生産性の向上、寿命の延長
- ・その他：自尊心と自信の向上、医療費の削減、生活の質の向上

また、毎年9月には健康フェアを開催し、従業員の健康意識をさらに高める取り組みをしています。

健康とウェルネスは、個人が自分の生活を楽しく、かつ目標を追求できるような、充実した有意義な人生を送るために不可欠です。当社では今後も、健康面から従業員をサポートしていきます。



「HEALTHY LIFE CORNER」での活動の様子



健康管理医による健康相談の実施

日清紡テキスタイル(株) 大阪支社では、2021年5月より不定期で、2022年4月からは毎月、健康管理医が同社へ定期訪問する機会を活用して、希望者に対する健康相談（面談）を実施しています。

1人あたりの相談時間を30分として、同社近隣の子会社などで勤務している出向者も対象としています。申し込み先を人事・総務課長としてプライバシーに充分配慮したうえで、メンタル、フィジカルの双方に関する個人のさまざまな相談を受付けています。また、場合によっては本人了解のもと、就労上で必要な対応を行うこともあります。2024年度1～12月の相談・面談者数は、8名でした。同社の業務内容や就業環境を理解した医師が対応する健康相談は、従業員から一定のニーズがあります。今後も、従業員の心身の健康の維持・増進につながる機会のひとつとして、この健康相談を継続して実施します。

社会への参画



基本的な考え方

日清紡グループは創立初期以来、「事業を通じて社会に貢献する」という企業公器の基本精神のもと、広く社会に貢献することを使命としています。事業を展開している地域に貢献するために積極的にコミュニティに参画し、地域コミュニティとのエンゲージメントを推進しています。当社グループは、事業活動や社会貢献活動を通して社会の持続的発展に寄与していきます。

推進体制

日清紡グループは、日清紡ホールディングス(株) 経営戦略室担当執行役員を責任者とする体制のもと、経営戦略室主導で、日清紡グループ全体のサステナビリティ経営推進を目指した活動を行っています。グループサステナビリティ推進会議を設置し、社会貢献活動に関するグループ各社の取り組みを共有して、当社グループ全体で社会の持続的発展に寄与する活動を推進しています。

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

2024年度を最終年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、社会貢献活動の展開を重点活動項目として取り組んできました。2027年度を最終年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」でも引き続き、地域貢献活動への参画を進めていきます。

グループ会社における活動事例

近隣保育園との合同避難訓練の実施

ジェイ・アール・シー特機(株)本社では、毎年、近隣保育園と合同で避難訓練を実施しています。これは災害発生時、保育園での待機が難しい場合、同社の建物を園児の避難場所として提供する想定としているためです。

避難訓練では、実際に保育園から同社まで約400メートルの道のりを、保育士の誘導のもと園児が実際に歩いて避難します。訓練後には、園児たちが同社からお礼の歌の披露など、企業と地域のコミュニケーションの活性化にもつながっています。また、園児保護者の方も訓練を実施しており、保育園からの移動ルートや保育園からお預かりしている備蓄品保管状況の確認などを行っています。

同社は地域住民と協力体制を整え、いつ起こるかわからない災害などに備え、助け合いがスムーズにできるようさまざまな活動を行っています。

地域美化清掃活動への参加

JRCシステムサービス(株)では、地域美化清掃活動として地元NPO法人主催の世界遺産「熊野古道」登山口である紀北町馬越峠付近のアジサイ周りの草刈り清掃活動や、青森市内を流れる堤川の河川敷（青森市栄町周辺）で行われる地元団体主催の清掃作業を毎年実施しています。2024年、熊野古道登山口の清掃活動は4月と6月に実施され、それぞれに社員4名が参加しました。また、河川敷清掃活動は7月に実施され、社員11名が参加しました。

同社が事業活動を行う工事現場は道路上や河川敷周辺が多く、現場周辺の清掃を必ず実施しています。一方で、工事現場から少し離れた地元の方々が通行する場所には、タバコの吸い殻やペットボトル、缶などのごみが散乱していることがあります。そのため、「地元の方々が少しでも気持ちよく利用していただければ」という想いのもと、地域貢献活動として毎年清掃活動を実施しています。熊野古道登山口の清掃活動の様子は、地元新聞およびテレビでも放映され、地元と会社の結びつきを高める活動にもなっています。



清掃活動の様子

産学官の連携による社会実装見学講座を開催

長野日本無線(株)は、一般社団法人 信州産学みらい共創会（以下、共創会）企画による「先端自動化・ロボティクス研究会」の社会実装見学講座を、2024年9月に開催しました。

共創会は、産学官連携・協働活動を推進することにより、科学技術の発展を図ること、地域振興への貢献などを目的とした活動を行っています。2023年度には信州大学工学部と連携して「先端自動化・ロボティクス研究会」を設立されました。

共創会会員企業の技術者を対象に開催された「知能ロボティクス基礎講座」において、「実際の自動化導入事例や最新のロボット化装置を見たい」という多くの要望が挙がりました。そのため、2024年度活動のなかで、生産ラインの自動化が進む企業として同社が見学先に選ばれました。

見学講座には会員企業から技術者など39名が参加し、難しいはんだ付け作業の自動化や、設備稼働状況の可視化の取り組みを見学されました。見学後の質疑応答では、設備の設計に関する質問が多く寄せられ、自動化導入への関心の高さが伺われました。



見学講座の様子

長野県「森林（もり）の里親促進事業」への賛同

長野県では、環境活動に熱心な企業から森林整備の資金や労働力の提供を受け、里子となる森林を所有する集落を対象に森林整備などを行う「森林（もり）の里親促進事業」を展開しています。長野日本無線(株)は、当事業に2014年から契約・参加し、長野県や市の関係者と交流を図っています。

2024年は、5月と10月の2回活動が実施され、各回ともに当社と県・市関係者を合わせた約20名が参加しました。5月には「なめこ」と「ヒラタケ」計2,000コマのコマ打ちを行い、10月には植樹したカラマツの下草刈りや、ビール瓶程度の太さに成長した木の枝打ちを実施しました。

また、森林整備団体の方から森林に関する説明を聞き、「森林には3つの機能（①CO₂の吸収、②貯水・水質浄化、③防災・崩壊防止）があり、整備の仕方によって効果も変わる。」との説明を受け、森林管理の大切さを再認識しました。参加者からは、「長い鎌は初めて使ったが切れ味がよく、楽しい。」「森林にはいろいろな役割があることが分かった。」といった声が寄せられました。



「森林（もり）の里親促進事業」の様子

植栽活動にボランティア参加

(株)HYSエンジニアリングサービス本社では、2024年5月と11月に近隣地域における環境保全活動として、従業員通勤利用駅のひとつである西武新宿線「花小金井駅」駅前花壇の植栽活動を実施しました。

過去3年間はコロナ禍によりやむ無く活動を中断していましたが、事業者所在地である東京都小平市が緑化推進活動の一環として実施している「オープンガーデン」の取り組みを利用し、延べ60名の従業員がボランティアとして活動に参加しました。

土曜日朝の穏やかな時間が流れる中、通行者の方々から好意的なお声がけをいただきながら花壇の整備・植栽活動を行いました。参加者からは「天候にも恵まれ気持ちの良い活動ができた」との声も挙がり、参加者一同、やりがいある、こころ健やかな活動となりました。

引き続き、「植栽活動」を通じて地域に貢献できるよう、過去に実施したクリーン活動などにも視野を広げながら、社会貢献・地域貢献活動を推進していきます。



植栽活動の様子

「あきた海ごみゼロプロジェクト」への参加

秋田県の海岸線は総延長およそ264kmありますが、そのほとんどの地域で海洋ごみの漂着が確認されています。ごみの98%は国内からのものであり、海への投棄や川を通じて流れ出る生活ごみを減らすことで漂着ごみの抑制につながります。資源豊かで風光明媚な秋田県の海を守ろうと、2022年4月から、日本財団が推進する「CHANGE FOR THE BLUE」の一環として「あきた海ごみゼロプロジェクト」が開始されました。

(株)五洋電子は、2024年6月、この企画に賛同し、地元高校生や企業・団体の方々と一緒に、秋田市中心部の清掃活動に初めて参加しました。子どもたちの未来を守るため、今後も積極的に社会貢献活動を行っていきます。



「あきた海ごみゼロプロジェクト」に参加した社員

「科学者の芽育成プログラム」への参画

「科学者の芽育成プログラム」は、埼玉大学理工学研究科が主に小学5年生から中学3年生までの児童・生徒を対象に提供する、体験を通じた専門的な学習機会の提供によって科学に関する好奇心・学習意欲・能力の成長を促し、開花させることを目指すサイエンスプログラムです。

日清紡マイクロデバイス(株)は、将来の理系人材、未来の科学者を育成する、という大学側の理念に共感し、2024年11月に同社工場見学・体験イベントを開催しました。

イベント当日は、埼玉県内の中高生と保護者計23名が参加し、川越事業所内の半導体工場見学やオーディオルームでのオーディオ製品の試聴、ヘッドフォンアンプの製作などを体験しました。ヘッドフォンアンプの製作体験は、はんだごてを使って基板にICやコンデンサを実装し、完成したキットから実際に音が出るかを確認する内容でした。夢中になって製作したキットから音が出たときに中高生が目を輝かせて喜んでいる姿がとても印象的でした。

今後も積極的に産学官連携し、次世代を担う若者に科学や技術について興味を持ってもらえるよう、企業として取り組みます。



工場見学説明の様子



体験イベントの様子

近隣河川の清掃活動に参加

2024年11月、タイのNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.の社員50名が、地域清掃活動に参加しました。同社は、2020年度から、この活動に参加しています。

タイの祭りの中でも、最も美しい祭りのひとつとして知られている「ロイクラトン祭り」は、川の女神の許しを請うためにクラトン（灯籠）を川に流す祭りですが、祭り終了後には、クラトンがごみとなってしまいます。

同社はランブーン県や自然保護団体と協力し、川を漂流したり、川岸に流れ着いたクラトンのごみなどの清掃を行いました。この活動は、水生動物がごみを食べてしまうことを防ぎ、生態系の維持にも貢献しています。



河川の清掃活動の様子

地域社会に貢献するボランティア活動

中国の日清紡織（常熟）汽車部件有限公司は、毎年、地域貢献ボランティア活動を実施しています。2024年度は、同社近隣となる虞山の登山路周辺の掃除を行いました。106人の社員が参加し、環境美化活動を通じて、環境保護に対する意識を高める機会となりました。

虞山は、常熟市において最も生物多様性に富む地域の一つです。虞山国立森林公園は、102種の鳥類が生息し、その中には中国の国家二類保護鳥類の6種や、中日候鳥保護協定の保護鳥31種が含まれています。毎年10月から翌年1月にかけて、渡り鳥が越冬のためにこの資源豊富な山に飛来します。また森林面積は1,260 ha以上（森林カバー率96%）におよび、89科309種の植物が確認されています。

虞山清掃活動は、動植物の生息地を保護し生物多様性を守る重要な取り組みです。同社は、今後も積極的に活動し、地域社会と協力して生態環境の改善に取り組んでいきます。



清掃活動に参加した皆さん

岡崎市地球温暖化隊への賛同

愛知県岡崎市では、市民、事業者、行政が一体となって地球温暖化防止活動の推進を図ることを目的に「岡崎市地球温暖化防止隊」を編成し活動を促進しています。日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所は、その主旨に賛同し法人賛助会員として、この活動に参画しています。

岡崎市地球温暖化防止隊の主な活動実績は、下記のとおりです。

①鍋布団づくり教室

ガスや電気の節約による地球温暖化防止への貢献を目的としています。

②再発見！環境フォトコンテスト

将来に残していきたい「いいところ」と、改善しなければならない「なおしたいところ」を題材にコンテストを実施しました。

③エコドライブコンテスト

専用の自動車コースを走りエコドライブを体験しました。

④広報誌「防止隊だより」発行

イベントをはじめ地球温暖化対策に関連する情報を毎月発行しています。

岡崎市漁業協同組合「乙川流域自然環境保護活動」への賛同

日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所では、地域交流の一環として、岡崎市漁業協同組合の乙川流域に対する漁協の振興と潤いのある良好な自然環境を守る活動に賛同しています。

川には海とは違い、非常に限られた資源しかなく、川の大きさや周辺の環境によって異なりますが、魚の餌の量も海と比較して少ない傾向があります。このため、川に生息する魚の数は、制限されることが多くなります。岡崎市漁業協同組合では、魚の卵や稚魚、大きくなった成魚の放流や、魚が産卵する場所の整備を進め、多くの川の魚を守る環境保全活動に取り組んでいます。

マングローブ林再生プロジェクト

タイのNisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.は、2024年にサムットプラカーン県の海岸で開催された植林活動に参加しました。

近年、持続可能な社会の実現に対する意識がタイ国内でも高まっており、さまざまな取り組みが実施されています。その中の一つとして、マングローブ林再生プロジェクトが行われています。この取り組みに2024年、同社から62名が参加しました。30℃を超える暑さの中、想像以上に重いマングローブの苗木を足元の悪い道を進みながら海岸まで運び植林しました。

植林活動後、参加者皆で食べたクイッティアオ（タイの麺料理）とココナッツアイスは格別で、活動に参加した地域の方々との良い交流の機会にもなりました。参加者からは、「また来年も参加したい」「社会の役に立て嬉しい」「環境保護活動に参加できて良かった」「他の環境保護活動にも参加したい」「自分が植えた苗が大きく成長するかな？」との感想などが聞かれました。同社は、今後も社会貢献活動に積極的に参加していきます。



マングローブ林再生プロジェクトに参加した皆さん

地域清掃活動への参加

(株)エクセル東海では、毎年6月に静岡県御殿場市水質保全協議会が主催する、市内の河川や道路周辺の清掃活動に参加しています。

2024年度、同社からの参加者12名を含め、地域団体・企業から約100名が参加しました。参加者は5グループに分かれて、約3 kmの道のりを歩きながら、歩道や側溝のごみを拾いました。

普段、ごみが落ちていることを意識せず歩いていた歩道にも、注意して見るとタバコの吸殻やビニールなどが沢山落ちていることに驚く場面もありました。清掃活動を通じて自分が生活する街を綺麗にできた達成感が得られたほか、「キレイな環境を保つためにポイ捨てを絶対に行わない」など環境意識が芽生えたことを実感しました。

同社は、御殿場の地で創業し、2025年で55期目を迎えました。今後も地域社会の一員としての自覚と感謝の気持ちを忘れずに、地域に根差した活動を続けていきます。



地域清掃活動の様子

緑の募金の森「森づくり行事」への参加

2024年1月と11月に行われた、公益社団法人千葉県緑化推進委員会主催の「森づくり行事」に、日清紡ケミカル(株) 旭事業所の従業員が、それぞれ3名参加しました。

東日本大震災の被害を受けた海岸林再生活動として、千葉県旭市神宮寺浜に、抵抗性クロマツなど約2,500本の樹木が2018年に植樹され、以降、下刈を中心とする保育作業が行われてきました。松林の密度管理のために重要な「本数調整伐」を行うために、2024年は、松くい虫の被害に遭ったクロマツなどの除伐作業を実施しました。

この森づくりの特徴は、個人、法人、団体など、さまざまな参加者が、少しずつ無理なく協働し、継続的かつ着実な森づくりを実施しているところにあります。

当日は、松くい虫被害発生メカニズムや対策についての講義もあり、同社旭事業所において植樹・保護しているヒメコマツ（千葉県 最重要保護生物（A））の育成にも有用な情報を得ることができました。今後も引き続き「森づくり行事」の活動に参加し、暮らしの安全を支えるうえで重要な海岸防災林の保全活動を続けていきます。



「森づくり行事」の様子

アドプト・プログラム吉野川とごみゼロの日キャンペーンに参加

四国最大の河川である吉野川を清掃する美化活動「アドプト・プログラム吉野川」に、日清紡テキスタイル(株)徳島事業所は2010年から、日清紡ホールディングス(株)、日清紡ケミカル(株)、ダイオーペーパープロダクツ(株)とともに参加しています。

この取り組みは、吉野川の土手や河川敷を一定区間に分け、参加した企業や住民グループと河川敷が「養子縁組(アドプト)」をして活動するボランティア活動です。2024年度は、延べ22名が参加しました。

また、「ごみゼロの日キャンペーン」も2012年から参加しています。この活動は、5月30日を「ごみゼロの日」として、「拾った私は、ごみを捨てない」を合言葉に、地域や職場周辺などの身近な場所での美化活動（ごみ拾い）を行うボランティア活動です。2024年度は、13名が参加しました。「徳島の宝物である吉野川を守る」「捨てない社会を広げる」という思いで当活動に参加しており、回を重ねるごとに吉野川および地域への愛着が深まっていくように感じています。これからも活動をととして、美しい地域環境を守っていきます。



清掃・美化活動「アドプト・プログラム吉野川」の様子



「ごみゼロの日キャンペーン」の様子

大阪市一斉清掃「クリーンUP」作戦

大阪市では、清潔で美しいまちづくりを進めるために、大阪市一斉清掃を実施しています。(株)ナイガイシャツは、日清紡テキスタイル(株)大阪支社とともに、2025年2月に、大阪支社近隣である中央区北久宝寺から御堂筋までの地域清掃活動に参加しました。

活動地域にはタバコの吸い殻やペットボトルなどが散見され、参加者それぞれが30分程度をかけてごみを拾い集めました。大阪マラソンもさることながら、2025年4月から開催される大阪関西万博に向け、美しい街づくりに貢献したいという思いのもと、清掃活動を行いました。

今後も、同様の活動に積極的に参加し、地域環境の美化・保全に努めます。

公益財団法人国際開発救援財団(FIDR)の支援

ニッシントーア・岩尾(株)は、2024年度からツナグプロジェクトと題し、カンボジアにあるコンボンレーン郡の3地域へ栄養と産業支援活動を行っています。

コンボンレーン郡はトンレサップ湖に面しており、雨季になると水没してしまう地域があるために、収入が途絶えてしまう時期があり、カンボジア国内でも最貧地域の一つに挙げられています。また、子どもたちの栄養状態もワーストであり、実際に体格が年齢よりも小さい子どもが多い印象を受けます。そのような状況で現地の人達の為に何が出来るかを熟考した結果、ふりかけプロジェクトを立ち上げました。

ふりかけを食べて、子どもたちの栄養改善につなげ、ふりかけを特産品にして収入向上を図るという目的で活動をしています。2025年3月にふりかけコンペを開催し、現地のメディアにも取り上げられて認知が広がり、カンボジアでも「FURIKAKE」と言われるようになりました。これからはふりかけを商品化し、食堂や商店で販売しつつ、学校給食にも導入し、栄養改善と収入向上へとつなげ、現地に貢献できる活動にしていきます。



国連世界食糧計画（国連WFP）への寄付と関連活動の推進

ニッシントーア・岩尾(株)は、国連唯一の食料支援機関である、WFP国連世界食糧計画（World Food Programme、以下WFP）に2007年から継続的に寄付をしています。WFPは、2020年にノーベル平和賞を受賞しました。

同社は「世界の飢餓と闘う」というWFPの趣旨に賛同し、日本におけるWFPの公式支援窓口である国連WFP協会の評議員の1社となり、会社からの寄付だけでなく、従業員が毎日飲むコーヒーを2杯目から有料にしてその分を寄付する「コーヒー2杯目募金活動」や、不要になった書籍で寄付を行う「チャリボン」を行っています。

また、毎年開催される同協会主催の「WFPウォーク・ザ・ワールド」（途上国の子どもたちの飢餓をなくすことを目的としたチャリティーウォーク）の横浜・大阪・名古屋の各会場へ計29名が参加しました。

コンプライアンス・企業倫理の徹底



基本的な考え方

日清紡グループは、持続的な成長と企業価値の向上のため企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。

また、行動指針に「コンプライアンスの徹底」を掲げ、社会ルール・企業倫理など、広い範囲において常に公正で誠実に行動することを明記しており、体制整備のほか、社員への教育を実施しています。

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織再編を行いました。法務・知的財産室担当執行役員を責任者とする体制のもと、法務グループ主導で、コンプライアンスや企業理念の徹底を推進しています。また、当社は「日清紡グループ企業倫理規定」に基づき、取締役社長を企業倫理に関する最高責任者とし、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。企業倫理委員は当社の室長以上から任命します。

さらに、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受ける体制を整えています。グループ内の従業員の場合には、企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、コンプライアンスの徹底を重点活動項目とし、「コンプライアンス意識の向上」、「企業倫理通報制度の運用」を達成するために、以下2項目を目標・KPI[※]に定めて活動しました。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

①管理職層のコンプライアンス教育受講率 100%

②企業倫理通報への対応率 100%

コンプライアンス教育や機密保持の徹底に関する取り組み、企業倫理通報制度の整備などの活動を推進し、①は99.4%の受講率、②は適切に対応(100%)しました。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」ではコンプライアンスの徹底を重点活動項目とすることを継続し、「コンプライアンス意識の向上」と「企業倫理通報制度の運用」を達成するために、以下2項目を目標に掲げて取り組みを進めます。

①管理職層のコンプライアンス教育受講率100%

②企業倫理通報への対応率100%

定期的に展開しているコンプライアンス教育を通じたコンプライアンスの重要性の周知や、通報に対する適切な対応の継続などを通じて、活動をより充実させていきます。

サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

コンプライアンス教育

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通して各種コンプライアンス教育を実施しています。

2021年から導入したラーニングマネジメントシステムを活用して毎年新しい教育動画を公開し、繰り返しの教育を行っています。2024年度のコンプライアンス教育は2回にわたって実施し、改めてガバナンスの強化や倫理意識を高める動画を展開しました。

- ・全グループ従業員向け：コンプライアンスの基礎知識、不正防止の重要性 など
- ・全グループ管理職層向け：コンプライアンス対策における管理者としての役割 など

教育用の動画は、日本語版に加えて英語版・中国語版も準備し、海外のグループ会社にも展開しています。

また2024年度の輸出管理教育では、4つの動画配信をおこないました。1つは一般従業員向けの教育動画で、国内グループの全従業員に対して輸出管理の基礎知識を浸透させるため、最新の法令に照らしてリニューアルしたものを展開しました。その他の3つについては、輸出管理担当者向けの専門的な教育内容で、主に該非判定や特例措置の適用時の注意点に関する動画を、こちらも最新の法令に照らしてリニューアルしたものを展開しました。

近年は世界中の経済安全保障の機運の高まりを受けて、国内外において輸出管理規制の強化が行われるため、毎月1回のペースで国内外の規制情報などのトピックをまとめ、各事業会社を通じてグループ内に展開しています。

腐敗防止の取り組み

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。日清紡ホールディングス(株)は海外の関連法令への対応も念頭においた「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約（UNCAC）、国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）とそのガイドライン、英国賄賂防止法（UK Bribery Act）、中国の「不正競争防止法」、その他アジアの各国の刑法や汚職犯罪防止法など国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。てびきの内容は2024年に見直しを行い、グループ全体で贈収賄防止対策に活用しています。

機密保持の徹底

設計・開発段階から連続する一連のサプライチェーンの中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。また、営業秘密管理について毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

企業倫理通報制度

日清紡グループは、企業理念のもと、事業活動全般において全従業員に対し、企業倫理の浸透・定着に努めており、法令違反や企業倫理に反する疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。

本制度では、当社グループの従業員に限らず、広く社内外のステークホルダーの皆さまからの通報を受け付けています。当社グループにおける法令違反や企業倫理に反する事項、もしくはそれらの疑義行為にお気づきの場合には、窓口まで相談・通報いただくようお願いいたします。事実関係の調査のうえ、適切

に対応します。匿名で相談・通報することも可能ですが、お名前・連絡先をいただいた方へは、対応策について、その概要を連絡させていただきます。

当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。

当社グループ全体のコンプライアンスに係る事項は、日清紡ホールディングス(株) 社長直属の機関である「企業倫理委員会」で対処します。取締役会は、通報案件を含む企業倫理に関する重要事項について定期的な報告を受け、レビューを行います。

今後も真摯な取り組みを通じて企業の社会的責任を果たし、一層の企業価値向上を実現させていきます。

相談・通報先

日清紡ホールディングス株式会社 企業倫理委員会 受付窓口
電話・FAX番号 03-5695-8851

▶ [相談・通報フォーム](#)

コンプライアンス違反件数・企業倫理通報件数

直近3年間に日清紡ホールディングス(株)の企業倫理通報窓口に通報された件数は以下のとおりで、全ての通報に対して通報者に係る秘密を厳守し、かつ通報者に不利益が生じない配慮を行いながら、企業倫理委員会で適切に対応し、違反と認められたものについては就業規則の定めるところに従った処分を行っています。

企業倫理通報窓口通報件数

	2022年		2023年		2024年	
	件数	事実に対する懲戒処分	件数	事実に対する懲戒処分	件数	事実に対する懲戒処分
ハラスメント関係	3(3)	0	3(1)	0	3(1)	0
法令違反	3(0)	0	0(0)	0	5(0)	0
労務問題	2(1)	0	1(1)	0	4(2)	0
会計上の不正	1(0)	0	0(0)	0	0(0)	0
その他 (モラル違反など)	8(2)	0	7(2)	懲戒処分1	8(2)	0
通報件数 計	17	—	11	—	20	—
通報への委員会としての対応件数 計	17(6) 100% 対応	—	11(4) 100% 対応	—	20(5) 100% 対応	—

※ 通報件数の()内は、違反などの具体的な事実が確認できた数

グループ会社における活動事例

コンプライアンス研修の実施

日本無線(株)では毎年、コンプライアンス教育の一環として「JRC行動規準およびコンプライアンス研修」(eラーニング)を実施しています。実際の違反事例などをテーマに取り入れ、毎年内容を変えながら繰り返し教育を行っています。また、各部門から選任されたコンプライアンスリーダーを対象とした研修を行っています。営業系部門、非営業系部門に分け、弁護士を講師として、過去の法令違反事例や現代の事例をテーマとして取り上げています。

2024年度は増加傾向にあるハラスメントへの防止対策として、ハラスメントに特化した研修を行いました。「職場のパワーハラスメント」を題材にしたビデオを視聴した後、eラーニングにて理解度テストを実施しました。参加者からは、ハラスメントに関わる認識が深められたと感想が挙がり、コンプライアンス意識の向上を図ることができました。

今後も、従業員一人ひとりがコンプライアンスに留意した行動をとれるよう取り組みを推進していきます。

職場倫理活動の実施

(株)HYSエンジニアリングサービスでは、2024年は11月を「企業倫理月間」として設定し、企業倫理の一層の充実と法令遵守の徹底のための取り組みの一環として、全従業員を対象とした職場倫理活動を行いました。計578名の従業員が参加しました。ハラスメント事例や適正な取引、贈収賄防止法の遵守などについて各部門に関係するハラスメント以外の事例を基に、職場単位で討論を実施し、事例のようなリスクが職場にないか、また、それにどう対処すべきかなどをブレインストーミング形式で討論しました。

討論の結果得られた職場における課題やリスクを共有し、決定した対策・推進項目を、各職場において実施・推進しています。

このような取り組みを通じて、各職場および職場内一人ひとりの行動倫理に根ざした業務遂行とその意識の高揚を図るとともに、風通しの良い明るい職場環境を構築し、「熱」「理」「情」に溢れた企業風土を築いていきます。

企業倫理通報制度の運用

中国の日清紡精密機器(上海)有限公司では、総経理を企業倫理に関する最高責任者とし、総経理直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、同社のコンプライアンスに係る事項に対処しています。

また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることなどを目的として「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受ける体制を整えています。企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処し、通報者へのフィードバックも実施します。

企業倫理通報制度は社内掲示、入社時の教育などにて全従業員に周知しています。

リスクマネジメント



基本的な考え方

日清紡グループのリスクマネジメントに関する基本的な考え方は、「リスクマネジメント規定」の中で行動指針として明記しています。

■ リスクマネジメントに関する行動指針

当社グループは、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼす経営リスクに的確に対処することを通じて、社会的責任を果たし信頼を確保して持続的発展を目指す。役員・従業員は、リスクマネジメントの重要性を認識して、次の項目を遵守しつつ、リスクマネジメント目標を設定し、その実施・改善に努める。

- ①法令・規定類を遵守し、社会通念に則した事業活動を行う。
- ②当社グループの役員・従業員・関係者の健康・生命を守り、安全を確保する。
- ③当社グループの関係者・株主・顧客の、当社グループに係わりのある活動・財産を保護する。
- ④公正妥当な社会的要請に的確に応えることを通じて、社会的評価を高める。

上記リスクマネジメント規定では、経営リスクが発生した場合の損失を極小化することを主な目的としていますが、一方で、経営リスクを持続的成長のための「機会」と捉えることも重要と考えています。そのためにさまざまな事業環境の変化を把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと社会に貢献することで、新たな成長「機会」を創出していきます。

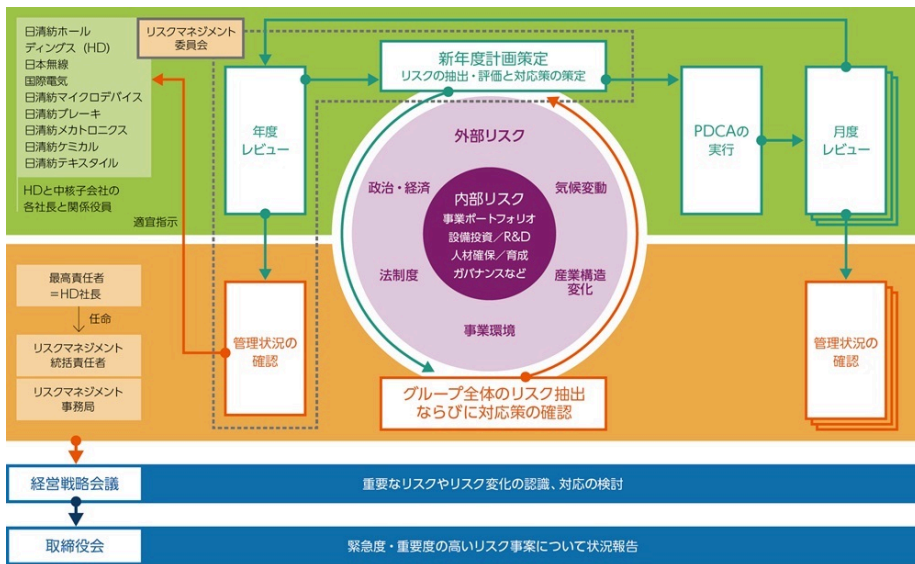
推進体制

日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対して適切に対応し、経営リスク発生時の損失をミニマイズするために、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。

日清紡ホールディングス(株) 取締役社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、最高責任者は統括責任者を当社の執行役員の中から任命し、現在は当社リスクマネジメント室担当執行役員がその任にあたっています。リスクマネジメント事務局はリスクマネジメント室に置いています。

リスクマネジメント委員会は、最高責任者と統括責任者と各中核会社の社長を含むメンバーなどで構成され、毎年1月に開催されます。委員会では前年度レビューの報告と新年度の計画策定（各事業などの重点管理リスク）の審議が行われます。

リスクマネジメント体制図



※ HD：日清紡ホールディングス(株)

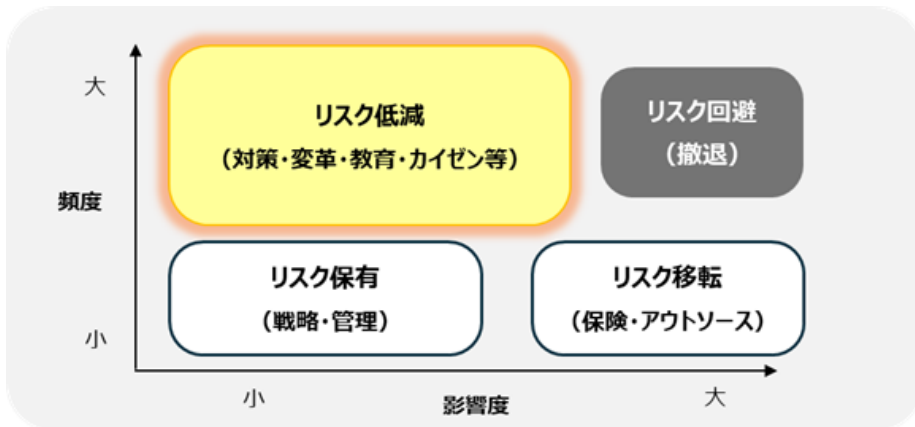
当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

リスクマネジメント

日清紡グループでは、リスクが与える経済的な影響などを加味し、それぞれのリスクを回避・軽減・移転・保有の4種のいずれかに分類して対応を図っています。

リスクに応じた対応

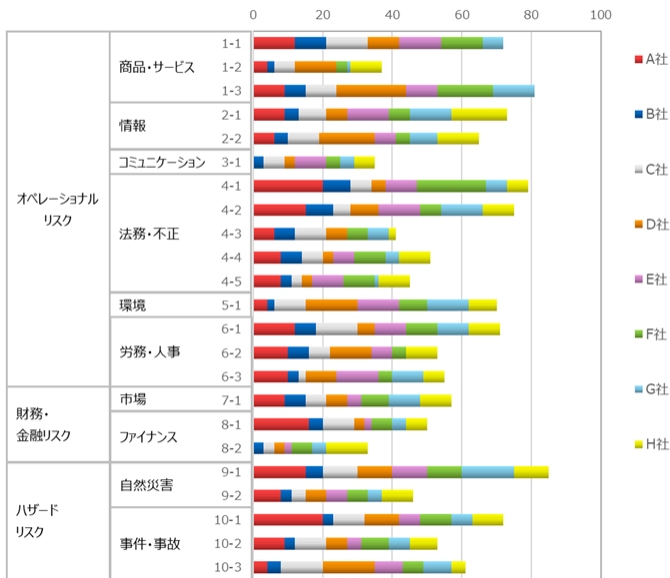


■ リスクマネジメントによるリスクの軽減の仕組み

軽減可能なリスクについては、1年間のPDCAサイクルを回すことでリスクの軽減を図っています。具体的な手順は「リスクマネジメント規定」に基づいて管理しています。年度末に各事業において経営リスクを抽出した後、抽出したそれぞれのリスクについて影響度と発生確率共に高い方を高得点として5段階評価し、影響度と発生確率を掛け算した結果が一定以上となる経営リスクを抽出します。

リスク抽出プロセス（リスク分布の可視化例）

横軸 リスク評点合計 発生頻度(P)×影響度(S)



各事業は抽出したすべての経営リスクとその中から新年度に重点的にモニタリングする経営リスクを数点抽出してリスクマネジメント事務局に報告します。報告された経営リスクについて事務局は各事業のリスクマネジメント担当者と内容を確認して、当社グループ全体のリスク傾向やレベリングなども加味しながら必要に応じて経営リスクの項目の調整を行います。調整済みの経営リスクを各事業の責任者（中核会社の社長）が承認して新年度にモニタリング対象とする経営リスクが確定します。

事務局は、各事業のモニタリング対象の経営リスクを1月のリスクマネジメント委員会に報告して、新年度のリスクマネジメント活動が開始されます。各事業は、月次報告の中の報告事項のひとつとしてリスクマネジメント活動の報告を行います。事務局は報告内容を確認して必要に応じて進捗などについてヒアリングしながら各事業の活動をサポートします。そして、年度末になると各事業で1年間の活動を振り返り、影響度や発生確率が下がったかどうかの評価を行い、事務局と評価結果について調整します。これを毎年繰り返すことで、リスクを軽減していきます。

▶ 情報セキュリティの徹底

▶ 災害リスクへの対応

主要なリスクと機会

事業の状況、経理の状況などに関する事項の内、経営者が連結会社の財政状況、経営成績およびキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクと機会は、以下のとおりです。

ESG	マテリアリティ	主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応
 E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加 納入先からの温室効果ガス削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加 洪水による物的損傷・休業損失の発生に伴うコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> EV、新エネルギー車、スマートモビリティ、燃料電池関連製品の需要増加 省エネ対応の半導体、電子デバイス関連製品の売上拡大 洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析の実施(リスクへの対応) 温室効果ガス排出量削減、省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減 洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和(機会への対応) EV関連製品の開発・製造の拡大 省エネ関連製品(半導体、電子デバイス関連製品など)需要の取り込み 防災用ミリ波レーダー水位計の開発・製造、防錆製品・サービス需要の取り込み
		生物資源	<ul style="list-style-type: none"> 原材料や農作物の価格高騰による調達コスト増加 原材料や農作物の安定供給不安 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全、生物多様性保全に配慮した製品・サービスの需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた自然関連課題に関する影響評価の実施(機会への対応) 環境保全、生物多様性保全に配慮した製品・サービスの需要取り込み
		水資源	<ul style="list-style-type: none"> 水不足による製造工程への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 節水による製造コスト減少 	<ul style="list-style-type: none"> (リスクへの対応) 節水と水の循環利用促進
 S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり	人権問題	<ul style="list-style-type: none"> 人権への配慮欠如によるステークホルダーからの信頼喪失、操業の継続性への影響 ハラスメントをはじめとする人権問題の発生による労働環境の悪化 	—	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進 HDに人権啓発グループを設置、グループ人権研修を実施 「日清紡グループサステナブル調達基本方針」や「サステナブル調達ガイドライン」に基本的人権の配慮や児童労働の禁止などを明記し、サプライチェーンにおける人権尊重を徹底
		人財	<ul style="list-style-type: none"> 労働力人口の減少による人財不足 業務のミスマッチなどによるモチベーション低下や人財流出 人員年齢構成の偏りによる事業推進の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人財獲得の機会拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動 キャリア採用の強化 キャリアサポートや社内公募制度による人財定着 研修体系の整備やeラーニングメニューの拡充による人財育成 後継者育成プログラムの実施
		労働災害	<ul style="list-style-type: none"> 教育訓練不足による労働災害の発生 労働災害・事故の発生によるステークホルダーからの信頼低下 	—	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントの実施 グループ横断的な教育訓練と災害事例の共有
		品質	<ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生 	—	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理
		自然災害	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震・火災・停電や感染症の流行 	—	<ul style="list-style-type: none"> BCM/BCPに関連する規定やマニュアルを定め、定期的に訓練を実施
 G コーポレートガバナンス	グローバル・コンプライアンス	グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> M&A等の失敗による経営への影響 事業間での機能の重複による経営効率の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 事業/組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出 	<ul style="list-style-type: none"> M&A業務に関する手順書の策定、共有 グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進
		経営管理	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク 不十分な保険手配による資産喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的なガバナンス改革による経営の透明性向上と果敢なリスクテイクの高次元での両立 リスクサーベイの実施
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損 	—	<ul style="list-style-type: none"> 経営トップからあらゆる不正を許さない仕組みづくりについて発信 コンプライアンス教育を継続的に実施 不正行為は厳罰をもって処分
		不正/不法行為	<ul style="list-style-type: none"> 粉飾や不正経理操作 特許訴訟や知的財産権侵害 	—	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 定期的なローテーションによる不正行為の防止 HDの知的財産グループがグループ全体の知財戦略を立案、運用
		情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏えいなどの被害等が発生した場合による事業への影響 ネットワーク負荷の増加によるシステムの遅延・停止 	—	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施 サイバーセキュリティ対策においては、多層防御を行いつつ、必要な対策を実施

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、リスクマネジメント活動の推進を重点活動項目とし、「外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの運用」を推進するために、以下を目標に定めて活動しました。

外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの継続的な運用

各事業の担当者および事務局が協働してPDCAの仕組みを含むリスクマネジメントシステムを運用し、リスクマネジメント活動を通してリスク軽減に取り組みました。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、引き続き、リスクマネジメント活動の推進を重点活動項目とし、以下を定性目標に置いて活動のレベルアップを図ります。

環境の変化に応じたリスクマネジメントシステムの運用

サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進計画とKPI

リスクマネジメントに関する活動

2025年1月にリスクマネジメント委員会に報告した内容の中で、幾つかのトピックについて内容を紹介します。

■ サイバーリスク対策

デジタル化の進展、地政学リスクの高まり等を背景に、世界的にサイバーリスクが増大しています。当社グループにおいても外部からの不正アクセスなどの攻撃に備えて、情報システム部門が中心となって外部の専門家の協力も得ながらサイバーリスクの低減に努めています。2025年度のリスクマネジメント活動の中でも、複数の事業グループにおいてサイバーリスクを重点モニタリング対象として取り上げ、従業員への教育・啓蒙にはじまり、標的型メール訓練の実施、保険等によるリスク移転や一層のシステム強化などを図っていきます。

■ BCP/BCMの運用状況の確認

当社グループでは、リスクマネジメント事務局と各事業との間で、半年に1回、各事業のリスクマネジメント活動への取組状況について、ヒアリングを行っています。2024年8月に南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表を受け、BCP/BCMに関する規定やマニュアル等の保有・運用状況について確認する必要があると認識したため、国内外の全子会社に対してアンケート形式で調査を行いました。全般的な危機の発生に応じたBCP/BCMが多い中で、一部の会社ではサイバー、火災、地震、洪水、停電、感染症などの個別の危機の発生に応じた文書を準備していることを確認しました。アンケートを通じて現状を把握すると同時に、各社の関連文書が陳腐化しないように、見直し含めた再整備の契機としました。

顕在化したリスクの把握

当社グループでは、事業に影響を及ぼしうるような事象が発生した時には、同報メール宛に報告することで、当社の社長、執行役員、関係する部門の室長等に情報共有されるようにしています。

リスクマネジメント規定において報告すべきリスクの例を具体的に列挙して基準を定めており、顕在化したリスクをいち早く把握して共有することで、事業影響が小さいうちから必要な対策が取れるように備えています。2024年度に報告されたリスクは36件と前年度比で5件減少しました（自然災害件数の減少）。幸いにも各社で対処可能なレベルの事象が大半で、事業継続に著しい影響をおよぼすには至りませんでした。

当社グループでは、顕在化したリスクの第一報を知らせるツールとして有効に活用できるように、今後もグループ内に周知徹底を図っていきます。

情報セキュリティの徹底



基本的な考え方

日清紡グループでは、情報セキュリティを重要なリスクのひとつと捉え、グループの達成すべき「情報セキュリティに関するガイドライン」を2023年度4月に改定、グループ会社へ展開し、情報セキュリティの向上と情報セキュリティ運用体制の確立に取り組んでいます。本ガイドラインは、人的・組織的管理、物理的管理、技術的管理の構成となっており、改定においては、特に次の3点を重視しました。

- ①業務を委託する場合は、情報セキュリティに関する委託先の責任や実施すべき対策を明確にする。
- ②情報セキュリティ事故が発生した場合に備え、緊急時の対応体制や復旧手順を整備する。
- ③重要情報のバックアップについては、安全な環境にバックアップを保管し、復元手順を整備する。

また、当社グループは、すべてのステークホルダーに係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）」を定め、個人情報を取り扱っています。

▶ プライバシーポリシー

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制に組織改編を行いました。責任者として担当執行役員を置き、機能別組織を強化しました。

■ 情報セキュリティについて

日清紡グループ各社の安全かつ安定した事業活動を継続するために、日清紡ホールディングス(株)の情報システム部門担当役員を最高権限者とする体制のもと、リスクマネジメント室情報システムグループが統括している情報システム責任者会議を設置し、情報システムの更新計画やセキュリティ対策の管理状況を確認しています。

■ 個人情報保護について

日清紡ホールディングス(株)に個人情報保護事務局を設置し、当社執行役員を個人情報保護統括責任者、各部署単位の個人情報保護責任者を任命する体制のもと、個人情報保護活動に取り組んでいます。また、個人情報相談窓口を設置し、電話・FAX・お問い合わせフォームなどによって寄せられる社外からの個人情報に係る相談・問合せなどに対応しています。

当社責任者は、毎年経営戦略会議[※]において情報セキュリティ、個人情報保護について当社グループの取り組みと状況をそれぞれ報告し、目標とその進捗状況を監督しています。当社グループの最高責任者である当社社長はマネジメントレビューを実施し、経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

当社のサステナビリティを推進する組織体制の概要については、「サステナビリティ推進体制」をご覧ください。

▶ サステナビリティ推進体制

日清紡グループの具体的な取り組み

■ 第5期サステナビリティ推進計画（達成年度2024年度）

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、情報セキュリティ対策の強化を重点活動項目とし、「外的脅威からの防御」を達成するために、以下を目標として定めて活動しました。

外的脅威への対応強化と従業員への情報セキュリティ教育の継続実施

施策として、標的型メール訓練や個人情報保護のための教育の実施などを継続的に実施しました。

■ 第6期サステナビリティ推進計画（達成年度2027年度）

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、第5期の計画に引き続き、情報セキュリティ対策の強化を重点活動項目とし、「外的脅威からの防御」を達成するために以下を目標に掲げて取り組みを進めます。

外的脅威への対応強化と従業員への情報セキュリティ教育の継続実施

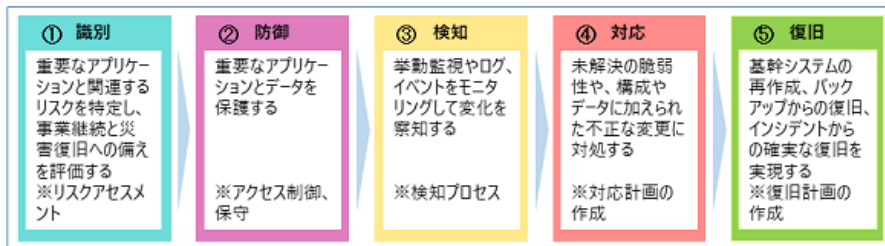
サステナビリティ推進計画の概要については「サステナビリティ推進計画とKPI」をご覧ください。

▶ [サステナビリティ推進計画とKPI](#)

外的脅威への対応強化

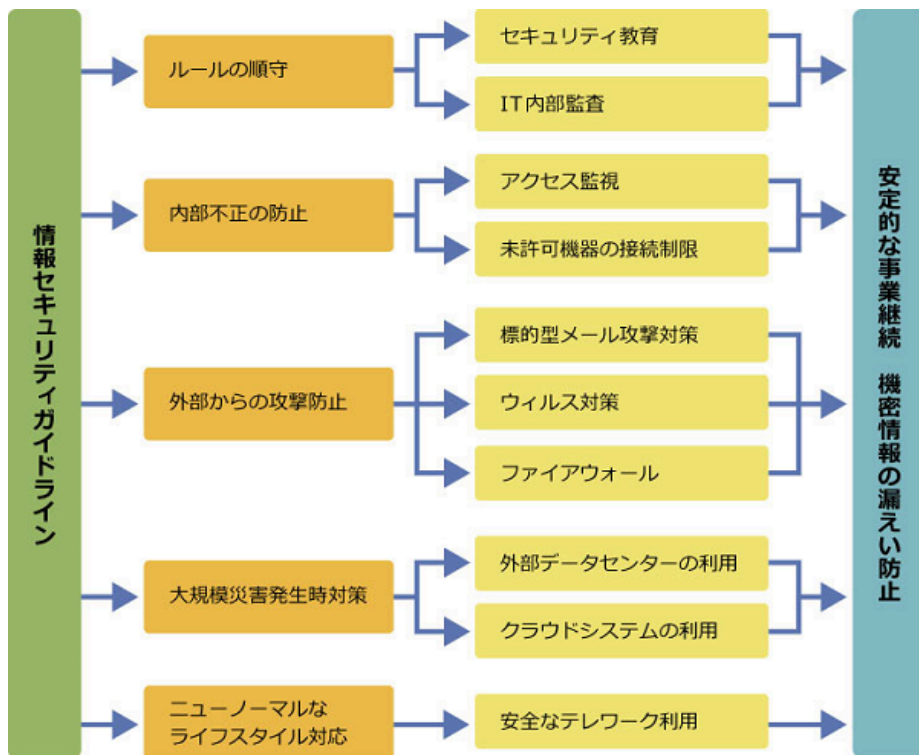
日清紡グループ全社を対象とする子会社点検とともに、サーバやネットワーク機器などの脆弱性をチェックし、計画的な脆弱性対応の実施を進めています。今後は、攻撃を完全に防御することが困難であることを前提に、早期に検知・対応・復旧を考慮した包括的な対策を進めます。

サイバーセキュリティフレームワーク



情報セキュリティの取り組み

日清紡グループでは、国内外のグループ各社が守るべきルールを「情報セキュリティガイドライン」に定めています。お客さまの個人情報ははじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、このガイドラインに基づき、情報セキュリティの強化に向けて教育をはじめとする対策を継続的に進めています。



■ ルールへの順守 / 情報セキュリティ教育の実施・IT内部監査

情報システム利用者が守るべきルールを教育資料としてまとめ、定期教育および理解度テストを含むラーニングマネジメントシステムを通して当社グループ全体の利用者の情報セキュリティ対策意識向上を図っています。併せて、新入社員、海外派遣者向けに集合研修を実施しています。

また、情報セキュリティガイドラインの順守状況を確認するために、IT内部監査を国内外子会社に対して定期的に行い、継続的改善を図っています。

■ 内部不正の防止

情報セキュリティ管理システムにより、重要データへのアクセス監視や未許可情報機器のネットワーク接続制限などの運用を行っています。

■ 外部からの攻撃防止

サイバー攻撃への対策として、メールセキュリティシステムによるメール監視、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入、およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。

サイバーセキュリティ意識の向上と対応能力の養成を目指し、国内外のグループ会社の従業員を対象とした標的型メール訓練を年に1回、実施しています。2024年度の訓練では、グループ会社31社、8,097名を対象に、3つの標的型メール訓練を模した訓練メールを用意し、ランダムに対象者に送信しました。開封率は訓練メールのパターンによって大きく異なり、今後の課題抽出のための契機として、セキュリティ教育の充実と標的型メール訓練の継続的実施を図っていきます。

なお当社グループでは、2024年度、以下2件の事案が発生しました。詳細の原因と対策は以下をご確認ください。

- ・不正アクセスによる個人情報漏えいのおそれについて

▶ 日清紡ホールディングス(株) ニュースリリース

- ・標的型攻撃メール送信に関するお詫びとご報告

▶ 日本無線(株) ニュースリリース (第一報)

▶ 日本無線(株) ニュースリリース (最終報)

当社グループは引き続き、外的脅威への対応強化と従業員への情報セキュリティ教育の継続実施を進めてまいります。

■ 大規模災害発生時対策

大規模災害発生時の事業継続の観点から、外部データセンターやクラウドシステムの利用を促進しています。

■ ニューノーマルなライフスタイル対応

テレワーク時のセキュリティ強化を目的に、従来型のVPN接続を廃止して、クラウド型のファイアウォールシステムの利用に切り替えました。社内の安全性を保つ従来の境界型セキュリティモデルから、社外からも同一のセキュリティで全体の状態を監視するゼロトラスト型セキュリティモデルへ移行しています。

個人情報保護への取り組み

従業員一人ひとりに個人情報保護への意識を浸透させるために、入社時および昇格時教育や年度計画に基づく職場単位での教育を実施しています。また、リストアップした個人情報の管理状況（登録・削除・保管方法・教育状況など）を定期的な内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

生成AIに関する取り組み

一般に公開されている生成AIサービスは、業務効率の改善や新しいアイデアの発想などに役立ちますが、真偽の問題や著作権などの懸念、また機密情報の流出のリスクも指摘されています。そのため、生成AIの利用ガイドラインを2023年7月に策定し、グループ会社に展開しました。各社では、ガイドラインのチューニングやカスタマイズを行い、自社のニーズや禁止事項などに合わせて最適化し、適切な利用と管理を行っていきます。

グループ会社における活動事例

情報セキュリティインシデントへの備え

日本無線(株)では、日本シーサート協議会（NCA）が主催する活動に積極的に参加し、サイバー攻撃対策の最新動向や情報交換を行っています。

2024年度は9月に「NCAシーサートワークショップin長野 ～セキュリティ教育発表会～」に参加しました。北信越地区で初のワークショップを同社の長野事業所で開催し、各企業のメンバーと効果的な教育の在り方について取り組みました。この取り組みが、同地区活動へ貢献したとして、JRC-CSIRT^{※1}メンバー社員が表彰されました。

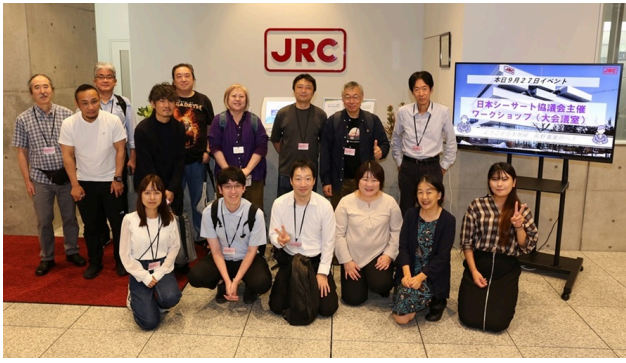
また、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）とNCAが合同で毎年開催している連携演習に毎年参加しています。この演習は、「NISC/NCA連携全分野一斉演習」と呼ばれ、国内15分野^{※2}の重要インフラ事業者を対象とした大規模なサイバー演習です。2024年度は、12月に開催され、全体で850チームが参加し、NCAの会員企業・団体から164チーム（1,014人）が参加しました。

演習には、Zoomで参加し、事務局が提示するシナリオに従って進行されます。シナリオが提示されるタイミングで、参加チーム毎にディスカッションし、対処方法を行動記録シートに記載していきます。

刻一刻と進行していくシナリオに対して自組織がどのように行動するかを記録して、最後に振り返りを行うといった内容です。社内の規則や運用手順に従ってシミュレートすることができるため、演習を通じて課題に気づくことができました。

※1 JRC-CSIRT：CSIRTはComputer Security Incident Response Teamの略で、コンピューターセキュリティの問題に対処するチームのこと。JRC-CSIRTは日本無線(株)におけるCSIRT

※2 15分野：情報通信、金融、航空、空港鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス、医療、水道、物流、化学、クレジット、石油、港湾の事業分野



NCA シーサートワークショップに参加したJRC-CSIRT メンバー



表彰状

セキュリティポリシーの策定と内部監査

ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)では、情報セキュリティ方針や目的を設定してリスクアセスメントを行い、組織全体の規定「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）ルールブック」を制定し活動しています。

社員に対する情報セキュリティ教育では、初期教育として「導入勉強会」を、情報セキュリティの意義・ルールの理解のために「定期教育」を実施しています。また教育効果を確認するために、教育実施後アンケートおよび全部門を対象とした内部監査を実施し、社員が情報セキュリティを理解して業務が遂行されていることを確認しています。

今後も、ICT（情報通信技術）の変遷による新たな脅威や、ステークホルダーの変化、クレーム・要望の評価をマネジメントレビューで実施し、継続的なルール改善を行うことで、重大インシデントの発生を防いでいきます。



ISO27001認証取得

迅速な社員情報更新とセキュリティ管理の徹底

上田日本無線(株)では、各従業員のアカウント権限を部門や職位に応じて設定し、人事異動が発令された際は即時に情報を更新する体制を整えています。これにより、不必要な権限付与や情報漏洩のリスクを低減し、業務効率の向上を図っています。

また、各部門と連携し、システムの運用精度と迅速な対応を実現しています。さらに、年1回の棚卸作業でアカウントの有効性を精査し、不要なアカウントが確認された場合は、速やかにアクセス権限の見直しや削除を実施しています。年2回の定期監査により内部統制の維持・強化を図り、企業の安全性と信頼性の向上に寄与しています。

これらの取り組みは、情報セキュリティ対策の一環として、企業の持続的成長を支える重要な基盤となっています。今後も教育などを通じて従業員のセキュリティ意識を高め、より強固な管理体制の構築を目指します。

情報漏洩の防止対策

(株)国際電気では、情報漏洩防止の対策として、24時間365日のSOC（Security Operation Center）監視体制を整備し、リアルタイムで脅威検知する運用をしています。

また、データ保護強化のため、ハードディスクの暗号化やリモートワイプ機能を導入し、紛失や盗難が起きた時であってもデータの安全性を確保しています。さらに、不審なメールを検疫することで、フィッシング攻撃やマルウェアの侵入を防止し、セキュリティリスクを低減しています。

加えて、社員のセキュリティ意識を高め、インシデント対応能力を向上させるためのセキュリティ教育を定期的に行っています。最新の攻撃手法や脅威についての知識を共有し、内部不正の未然防止を図ることで、同社全体のセキュリティ体制を強化しています。

情報セキュリティ教育の実施

(株)五洋電子では、情報セキュリティに関する教育および標的型攻撃メールに対する訓練を、国際電気グループ情報セキュリティ推進計画に基づいて1回/年実施しています。

情報セキュリティ教育のねらいは、実際に発生した事故を振り返って、事故を未然に防ぐために注意すべきことや実施すべきことを学ぶことでセキュリティ意識を高く持ち、日々の業務に取り組むことです。2024年度の教育対象者は374名、教育実施率は100%でした。

一方、標的型攻撃メール訓練のねらいは、巧妙化する標的型攻撃メールの特性を良く理解し、不審メール受信時の対応力向上を図ることです。対応模擬訓練として実際に、全社員ヘランダムに訓練メールを配信しました。2024年度の訓練メールの開封率は4.6%（対前年度2.8%減少）となりました。訓練終了後、国際電気グループIT報の中で開封率、注意すべきポイント、対応手順を解説し、さらなる一人ひとりのセキュリティ意識向上を図っています。



情報セキュリティ教育の様子

ドイツ自動車工業会による情報セキュリティ認証規格TISAX[®]の取得

日清紡ブレーキ(株)は、2024年3月に、ドイツ自動車工業会（VDA）が定める情報セキュリティ認証規格TISAX[®]（Trusted Information Security Assessment Exchange）の正式認証を初めて取得しました。情報セキュリティの3要素である「機密性」、「完全性」、「可用性」を含む、情報セキュリティ基本方針をホームページで公表し、全従業員がこれに基づいて行動することとしています。

また、継続して認証を取得するため、最新の要求事項の改訂を規定に盛り込み、反映した動画により教育を行い、全対象者が受講したことを確認しました。標的型メール訓練では、訓練模擬メールを受信した社員が、周囲に注意を促す姿が見られます。TISAX[®]の取得により、情報セキュリティを担保する意識が社員全体に浸透し、チーム力を発揮して組織を守ろうとする雰囲気が醸成されました。



新入社員・転入者TISAX®教育の様子

TISAX® ASSESSMENT

TISAX is an assessment and exchange mechanism for the information security of enterprises and allows recognition of assessment results among the participants.

This document is valid until **12.09.2026**
Nissshino Brake Inc.
 LFCC1Y
 4F, 2-31-11 Nihonbashi Ningyo-cho, 103-8550, Chuo-ku, Tokyo, Japan

TISAX® Assessment Scope S93N7F

Scope Type: Standard Scope 2.0
 The Scope comprises all processes and involved resources at the sites defined below that are subject to security requirements from partners in the automotive industry. Involved processes and resources include collection of information, storage of information and processing of information.

TISAX® Assessment Objectives
 Information with Very High Protection Needs

TISAX® Assessment Information

ASSESSMENT-ID	Report Issuance Date
AS6NBHQ-1	18.12.2023
AS6NBHQ-2	18.12.2023
AS6NBHQ-3	28.03.2024

This document has been issued by ENX Association and certifies that a TISAX® assessment has been conducted and the general results that are to be seen under the ENX mentioned below. TISAX® and TISAX® results are not intended for general public and only valid for authorized TISAX® Participants.

TISAX® 認証 (本社)

TISAX® ASSESSMENT

TISAX is an assessment and exchange mechanism for the information security of enterprises and allows recognition of assessment results among the participants.

This document is valid until **14.09.2026**
Nissshino Brake Inc.
 LV786M
 Tatebayashi Plant, 1503 Akabori, Oura-machi, 370-0614, Oura-gun, Gumma, Japan

TISAX® Assessment Scope SFT7ZC

Scope Type: Standard Scope 2.0
 The Scope comprises all processes and involved resources at the sites defined below that are subject to security requirements from partners in the automotive industry. Involved processes and resources include collection of information, storage of information and processing of information.

TISAX® Assessment Objectives
 Information with Very High Protection Needs
 Protection of Prototype Parts and Components

TISAX® Assessment Information

ASSESSMENT-ID	Report Issuance Date
AS6NBTA-1	18.12.2023
AS6NBTA-2	18.12.2023
AS6NBTA-3	28.03.2024

This document has been issued by ENX Association and certifies that a TISAX® assessment has been conducted and the general results that are to be seen under the ENX mentioned below. TISAX® and TISAX® results are not intended for general public and only valid for authorized TISAX® Participants.

TISAX® 認証 (館林事業所)

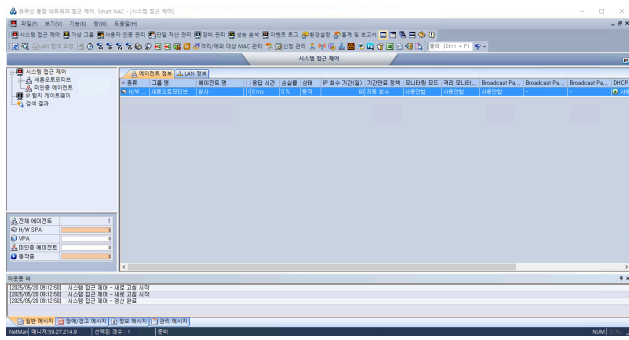
情報漏洩防止の取り組み

韓国のSaeron Automotive Corporationは、情報流出防止のために多様なセキュリティ活動を行っています。

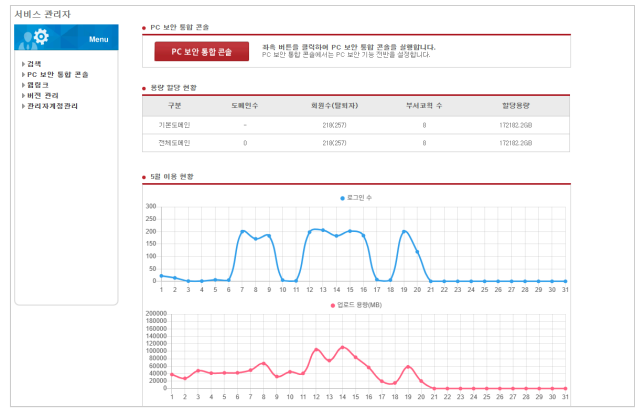
社内文書や全社的に使用されているプログラムおよびファイルは、集約し体系的に管理しています。情報管理のため、NAC (Network Access Control) というシステムを用いて、非認可者による内部ネットワークへのアクセスを遮断し、DLP (Data Loss Prevention) システムにより重要情報の外部流出を防止しています。

また、外部プログラムの使用を制限して早い段階でセキュリティリスクを低減しています。この取り組みは、日清紡ブレーキ(株)の情報システム課と連携しています。定期監査を通じて情報交換するとともに、グローバルセキュリティガイドラインを徹底的に順守しています。

また、社内イントラネット「グループウェア」では、情報セキュリティ掲示板を運用しています。同社の役職者に情報セキュリティニュースとガイドを共有し、セキュリティ認識の向上にも努めています。



NAC (Network Access Control)



PCセキュリティ統合コンソール

情報セキュリティおよび個人情報保護教育の実施

東京シャツ(株)では、毎年9月から10月にかけて全従業員に向けて「情報セキュリティ教育」、「個人情報保護教育」を行っています。教育資料を基に本社スタッフおよび全国の店舗を担当する各マネージャーに教育し、店舗へは担当マネージャーよりスタッフ一人ひとりまで教育します。

同社は不特定多数の人が出入りする店舗での業務が主であり、個人情報の取り扱いが多いため、教育内容は情報機器のパスワード管理や公私混同（個人機器の業務利用等）の禁止、紛失・盗難防止、オフィス外での業務中の注意事項や標的型メールへの注意など、多岐にわたっています。



情報セキュリティ教育の様子

災害リスクへの対応

基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に「安全が全ての基本」を掲げ、事業活動の全てにおいて安全を最優先にしています。

また、日清紡ホールディングス(株)の「リスクマネジメント規定」の中で、災害などの緊急事態発生時の行動指針を以下のように明記しています。

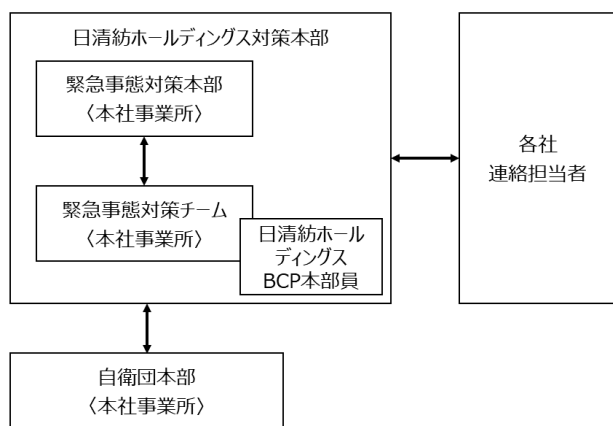
■ 緊急事態発生時の行動指針

- ①緊急事態が生じた時は、その対応を通常の事業活動に優先する。
- ②当社グループの顧客（間接的な顧客も含む）・役員・従業員・仕入先・近隣住民・その他関係者の安全と健康の確保を最優先とする。
- ③関係者の安全・利益に関する情報を積極的に開示する。

危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災など緊急事態発生時に速やかに対処するため、「リスクマネジメント規定」の中で緊急事態対応を定めています。緊急事態発生時の体制は、日清紡ホールディングス(株)に対策本部として、緊急事態対策本部と緊急事態対策チームが置かれます。緊急事態対策本部は社長を対策本部長とし、本部員は当社の執行役員から任命されます。緊急事態対策チームは、リスクマネジメント室担当執行役員をチーム長として、チーム員は本社在籍者の中から任命されます。緊急事態対策チームには情報収集班、安否確認班、コミュニケーション班と事務局が置かれます。

<緊急事態発生時の体制>



<対策本部の構成と役割>

日清紡ホールディングス 対策本部	緊急事態対策本部	日清紡グループ全体の経営判断・意思決定
	緊急事態対策チーム	日清紡グループの被害状況の情報集約
	日清紡ホールディングス BCP本部員	BCPを発動するための諸情報の収集
自衛団本部 <本社事業所>		本社事業所の被災後の初動対応
各社連絡担当者		日清紡グループ各社の被害状況の情報集約

<緊急事態対策本部と緊急事態対策チームの構成と役割>

構成		主な役割	
対策本部	対策本部長	日清紡ホールディングス社長 ・グループ横断的重要事項の判断・意思決定 ・対策本部員の任命	
	対策本部長補佐	リスクマネジメント室担当執行役員 ・対策本部長不在時の対策本部長代行 ・災害対応に関する対策本部長の判断・意思決定の補佐	
	対策本部員	日清紡ホールディングス執行役員より任命 ・災害対応に関する対策本部長の判断・意思決定の補佐	
対策チーム	対策チーム長	リスクマネジメント室担当執行役員 ・日清紡グループ全体の被害状況の情報集約 ・災害対応に関する対策本部長の判断・意思決定の補佐 ・対策チーム員の任命	
	対策チーム員	情報収集班	日清紡ホールディングス本社 事業所在籍者より任命 ・全ての被害状況および支援要請などの掌握 ・政府・行政・加入団体などの情報収集、共有化 ・安否確認状況（追跡確認含む）の確認、実行指示 ・出勤状況の確認、出勤者支援 ・ステークホルダーへの情報発信 ・顧客への情報発信の管理・統制 ・本部会議の運営 ・各社の対策本部との連絡・調整
		安否確認班	
		コミュニケーション班	
		事務局	

緊急事態対策本部は、国内の主要拠点のいずれかで震度6弱以上の地震が発生した場合などに原則として設置します。その他の場合の対策本部の設置については、対策本部長である社長が決定します。

日清紡グループの具体的な取り組み

災害BCPの取り組み

日清紡グループは、事業継続の観点から、大規模地震などの緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」をグループ内で開発し導入しています。

また、日清紡ホールディングス(株)と当社グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備などの定期点検や放水訓練などを実施しています。また、年に1度の防災査察を、60年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っています。

2024年度は、安否確認・緊急連絡システムに、従業員へのメール斉送信や安否情報の集計一覧表示などの機能を追加しました。大規模災害発生に備えて、会社単位でも入力・応答の訓練を行うなど、従業員の安否確認の迅速化に向けて更なるレベルアップを図っています。

また、2024年度の当社緊急事態対策本部訓練において、巨大地震発生時における『通信インフラや電力が正常な状態』と『通信インフラや電力が制限されている状態』を想定した2パターンのBCM訓練を実施しました。その他、停電発生時に使用する発電機・ポータブル電源の操作実習を対策チーム員に対して行いました。緊急時に必要な設備については、今後も継続して整備していく計画です。

調達サプライチェーンにおけるBCPの取り組み

調達サプライチェーンにおけるBCPについて、サプライヤーさまへのアンケート項目として状況をお問い合わせしています。2024年度の結果ではBCPの取り組みが不足していると捉えられているサプライヤーさまが多く見られました。アンケート結果のフィードバックと支援を継続的に実施し、日清紡グループのサプライチェーンBCP向上を目指します。

グループ会社における活動事例

有事のサプライチェーンにおけるBCP活動の取り組み

日本無線(株)では、天災、疫病、火災、暴動、テロ、戦争、内乱など有事の際に迅速な情報収集や代替検討を行うべく、サプライチェーンデータの最新性を維持し、製品の安定供給を果たすとともに、顧客からの信頼獲得を目指しています。

有事の初動調査では、該当サプライヤーを正確に素早く特定する必要があり、工場の所在地といったデータの最新性維持は重要課題となります。

同社では、情報源となるサプライヤーと連携を深めることでこれらを可能としています。この関係性を維持することや、BCPの重要性を共有することを日々の業務に落とし込み、有事における適切な対応に努めています。

首都圏直下型地震を想定した総合避難訓練の実施

ジェイ・アール・シー特機(株) 本社では、2024年9月に、当日出社した201名の社員による総合避難訓練を実施しました。

同社で作成した訓練シナリオに基づき、自衛消防隊各班の誘導のもと、安全に配慮しながら不慮の災害などに対し、取るべき安全行動を確認しました。また、本社建物2階から火災が発生したと想定し、自衛消防隊消火班による屋内消火栓を用いて消火訓練も行い、終始緊張感のある訓練となりました。

最後に自衛消防隊長より備蓄品の準備や家族との連絡手段の確認などの注意喚起があり、いつ起こるか分からない災害などに対する意識高揚が図られました。今後も継続して訓練を実施し、緊急事態への対応力の強化を図っていきます。



総合避難訓練の様子

巨大地震等災害発生時のBCP対応

(株)国際電気の調達部門では、災害発生時の事業継続計画(BCP)に備え、定期的にお取引先さまの製造拠点情報(2次取引先以降含む)を調査・更新し、データベースの情報鮮度を維持する取り組みを推進しています。これにより、有事の際に迅速な対応が可能となる仕組みを整えています。

2024年に日本国内および台湾地域において発生した震度5弱以上の地震12件では、このデータベースを活用し、被災地域に該当するお取引先さまへの状況確認および経営幹部との情報共有を実施しました。

また2024年1月の能登半島地震によりお取引先さまへの影響が確認された際には、社内の関連部門と連携して迅速に対応策を講じることで、お客さまへの安定的な製品供給を確保しました。

巨大地震発生時のBCP対応

(株)HYSエンジニアリングサービスの調達部門では、BCP対応として定期的に取り先登録情報の更新を実施しています。

最大震度5弱以上の地震や大規模な火災、水害、豪雪などの災害発生時は、該当する災害発生地域のお取引先さまに対して被災状況などを速やかに電話やメールなど確認し、その結果を経営幹部と共有しています。事業への影響がある場合は、社内関連部門と対策の協議を行い、事業影響の最小化を図ります。

また同社品質保証部門では、最大震度5弱以上の地震などの発生時、発生地域において、社会インフラを支える自治体を中心に、速やかに電話やメールなどにより製品の稼働状況や被災状況などを確認し、その結果を経営幹部および(株)国際電気に報告・共有することとしています。さらには、被害状況に応じて

現地に急行し、詳細状況を把握することで、国際電気グループ一丸となって被害拡大抑止と早期復旧に努めています。

緊急事態対応訓練の実施

(株)五洋電子 鶴沼台工場では、年1回の自衛消防隊初期消火訓練も兼ねた総合避難訓練と、安否確認システムを活用した情報連絡訓練を年3回（長期休暇前）実施しています。2024年の情報連絡訓練は、回答率100%となりました。また、天災・事故・火災発生などにより、近隣地域へ環境汚染物質が流出したことを想定し、環境影響を最小限に留める緊急事態発生対応訓練を、年2回実施しています。

これらの緊急事態発生対応訓練は、いざという時に従業員が適切に行動確認するだけでなく、緊急事態に使用する各種設備が正常に機能するか、また備品に不備・不足がないかの確認も兼ねています。今後も、継続的に訓練を実施することで、防災・安全意識を高め、緊急事態に対する備えを着実に強化していきます。



緊急事態発生対応訓練の様子

大規模地震発生時の対応教育

(株)五洋電子の調達ではBCP対応教育として、最大震度5弱以上の地震などが発生した場合を想定した大規模災害対策マニュアルおよび取引先危機管理対応基準の社内規定類について、調達に関わる部分を輪読する部内教育を年2回程度実施しています。また直近における災害対応事例を紹介しながら、わかりやすく部内従業員に説明することにより、理解の深化を図っています。

同社は、速やかに該当被災地域の取引先有無や被災状況を経営幹部に報告できる体制を構築していますが、震災影響度が多岐にわたる場合は調査に時間を要することもあります。担当者の意見を聞きながら的確に指示を出すことに努め、従業員には、取引先の心情にも配慮した適時電話やメールを継続し、正確な情報を入手するよう指導しています。

また、同社が被災した場合を想定し、衛星電話を用いた工場間の通話訓練を年1回実施し、同社被災状況の早期把握に向けて備えています。

職場・地域の安全への取り組み

ブラジルのKOKUSAI DENKI Electric Linear S/Aでは、消防職員の指導もと毎月1回、従業員を対象とした以下の緊急時対応・応急手当訓練を実施しています。

- ①火災予防と消火器の使用訓練
- ②緊急時の避難手順の確認
- ③応急手当と救助訓練

また、従業員の5歳から10歳までの子どもたちを対象に、ジュニア救急隊を立ち上げました。ジュニア救急隊は、家庭や学校での火災、事故、自然災害への対応方法を学びます。緊急時、消防隊員が到着するまでの基本的な応急手当方法や、危機的状況において自身を守るスキルなどについて幼いころから学ぶことで、安全意識を育てる活動を行っています。



緊急時対応・応急手当訓練の様子



ジュニア救急隊

BCP（事業継続計画）の定期的な見直しと訓練実施

日清紡メカトロニクス(株)では、主として大規模地震の発生により、事業継続に重大な影響が生じた場合に、人命尊重を最優先し、事業活動への影響を最小限に留めることを目的に、BCPを作成しています。

BCPは、最新の被害予測情報を基に各拠点想定被害の再確認と対応策の策定、使用原材料や調達先などをアップデートしています。また、防災資材・備蓄品などを見直しています。

BCP訓練として、2024年10月と11月に、災害発生時を想定した本部の設置、非常電源の確保、トランシーバを活用した事業所内被害状況の集約、サプライヤー状況の把握、他拠点とのWeb接続などを実施しました。

定期的に規定類の見直しや訓練を実施することで、来るべき非常事態に対応できるよう備えています。



BCP訓練の様子

内部統制

基本的な考え方

日清紡ホールディングス(株)は、会社法に基づく「内部統制システムの構築・運用に関する基本方針」を定めています。同方針は、グループの企業理念に従って、業務の健全性・適性の確保および企業価値の向上を図るにあたっての、内部統制体制の整備および運営に関する基本的な事項について定めています。

▶ 内部統制システムの構築・運用に関する基本方針

推進体制

日清紡ホールディングス(株)は、2025年4月に、スピード感をもって変革をリードし統括する体制の構築を目的として、各機能別組織に担当執行役員を置く組織改編を行いました。

内部統制に関しては当社の法務・知的財産室担当執行役員を責任者とする体制のもと、法務・知的財産室が管掌しており、毎年グループ全体の内部統制に関する取り組みについて取り纏めて経営戦略会議^{※1} および取締役会において報告を行っています。これに加えて、個別の業務執行における詳細な活動レビューとして、以下の分野について内部監査結果などに基づき「内部統制マネジメントレビュー報告」を定期的に経営戦略会議で報告し、業務の健全性・適正性の確認をしています。

- 1月 「労働安全衛生」
- 3月 「広報／広告」
- 4月 「個人情報保護・営業秘密管理」
- 5月 「人権啓発」
- 6月 「環境経営推進」
- 8月 「輸出管理」
- 9月 「品質保証」
- 10月 「IR」「企業法務」
- 11月 「情報セキュリティ」「企業倫理」
- 12月 「内部監査および財務報告に係る内部統制評価」

「内部統制マネジメントレビュー報告」では、活動目的、法令改正情報や企業を取り巻く環境などの外部環境情報、KPI^{※2}などの管理指標の状況、1年間の活動の振り返り（前年度の課題に対する対策などの進捗を含む）、新たな課題と対応策などについて報告し、PDCAサイクルを回しています。当社グループの最高責任者である当社社長はマネジメントレビューを通じて経営上必要な実施事項を指示しています。特記事項などについては適時取締役会に報告されています。

※1 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

※2 KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標、業務評価指標

日清紡グループの具体的な取り組み

企業倫理委員会

日清紡ホールディングス(株)の企業倫理委員会は、毎年1回グループ全社に対してコンプライアンスの状況（コンプライアンス違反の有無・概要、コンプライアンスに関する活動・取り組みなど）について確認しています。その結果を取締役会における内部統制マネジメントレビュー報告の中で報告し、経営層のレビューとしています。

内部監査

推進体制に挙げた、内部統制マネジメントレビュー報告での報告事項の中には、社内規定によって定期的な内部監査の実施をルール化している項目がありません。

内部監査の実施を規定でルール化している項目

項目	実施頻度等
労働安全衛生	死亡・重大災害（国内の場合は障害等級7級以上の見込み）発生時、または統括責任者が指示したとき
個人情報保護・営業秘密管理	年1回以上、および統括責任者が指示したとき
環境経営推進	年1回以上、および最高責任者・統括責任者が指示したとき
輸出管理	年1回以上
情報セキュリティ	年1回以上
財務報告に係る内部統制評価	年1回以上
その他の業務監査	必要に応じて実施







内部監査においては、管理体制の確認、関係法令・社内規定などの周知や教育の実施状況、管理ドキュメントなどの整備・運用状況、違反事例の有無の確認、前年課題の対策の進捗状況などについて監査し、要改善事項または不適合事項などの有無について確認します。監査結果については、「内部統制マネジメントレビュー報告」などを通じて監査報告書の内容が、最高責任者である日清紡ホールディングス(株)社長ならびに取締役会に報告されます。取締役会などで出た指摘事項などについては、担当部署にフィードバックして、必要に応じて要改善事項など同様に課題として取り上げ、対応策を検討して各グループ会社に展開して改善を行います。

2024年度の内部監査において、要改善事項の指摘に従い、一部の規定類や運用ルールの見直しを行うなどの具体的な改善につなげています。

データファイルダウンロード



2024年度

- ▶ [環境データ2024 JP](#) 
- ▶ [環境データ2024 JP](#) 
- ▶ [主要会社別環境データ 2024 JP](#) 
- ▶ [環境会計2024 JP](#) 
- ▶ [社会データ2024 JP](#) 
- ▶ [社会データ2024 JP](#) 

GRI内容索引



共通スタンダード

GRIスタンダード			
GRI 1 : 基礎 2021		使用に関する声明	日清紡ホールディングスは、2024年1月1日から2024年12月31日の期間について、GRIスタンダードを参照して報告しています。
		使用したGRI 1	GRI 1 : 基礎2021
		使用するGRIセクター別スタンダード	現在該当するセクター別スタンダードはありません。
GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
GRI 2 : 一般開示事項 2021	1. 組織と報告実務		
	2-1	組織の詳細	会社概要
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	事業概要
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針
	2-4	情報修正・訂正記述	情報の修正・訂正はありません。
	2-5	外部保証	気候変動対策の推進
	2. 事業活動と労働者		
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	会社概要
	2-7	従業員	社会データ
	2-8	従業員以外の労働者	社会データ
	3. ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー	
2-11	最高ガバナンス機関の議長	日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー	

GRIスタンダード			
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	リスクマネジメント
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制
	2-15	利益相反	日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー
	2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンスの考え方、体制
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	統合報告書 (P.44 スキルマトリックス)
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー
	2-19	報酬方針	日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー
	2-20	報酬の決定プロセス	日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー
4. 戦略、方針、実務慣行			
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	統合報告書 (P.1-5 社長メッセージ) ホームページ (トップメッセージ)
	2-23	方針声明	統合報告書 (P.1-5 社長メッセージ) ホームページ (トップメッセージ) サステナビリティサイト (トップメッセージ) 日清紡グループ人権方針
	2-24	方針声明の実践	サステナビリティ推進計画とKPI
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	リスクマネジメント 人権デューデリジェンス
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス・企業倫理の徹底
	2-27	法規制遵守	コンプライアンス・企業倫理の徹底
	2-28	会員資格を持つ団体	イニシアティブへのコミットメント
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント・第三者意見
	2-30	労働協約	社員との関わり
GRIスタンダード	開示事項	開示箇所	
GRI 3 : マテリアルな項目	3-1	マテリアルな項目の決定プロセスの開示	マテリアリティ

GRIスタンダード			
2021	3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティ推進計画とKPI

項目別スタンダード（経済）

GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	価値創造プロセス
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD提言に基づく情報開示
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書（P.117-119）
	201-4	政府から受けた資金援助	該当せず
GRI 202 : 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	採用情報
GRI 203 : 間接的な経済インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	社会への参画 環境・生物多様性保全に向けた活動
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	リスクマネジメント コンプライアンス・企業倫理の徹底
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス・企業倫理の徹底
GRI 207 : 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	日清紡グループタックスポリシー
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	日清紡グループタックスポリシー
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	日清紡グループタックスポリシー

項目別スタンダード（環境）

GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	マテリアルバランス
	301-2	使用したリサイクル材料	省資源
	301-3	再生利用された製品と梱包材	省資源

GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
GRI 302 : エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	省エネルギー
	302-2	組織外のエネルギー消費量	環境データ
	302-3	エネルギー原単位	省エネルギー
	302-4	エネルギー消費量の削減	省エネルギー
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	ライフサイクルアセスメント (LCA) の推進
GRI 303 : 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源保全
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水資源保全
	303-3	取水	環境データ
	303-4	排水	環境データ
	303-5	水消費	環境データ
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	TNFD提言に基づく情報開示
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	TNFD提言に基づく情報開示
	304-3	生息地の保護・復元	環境・生物多様性保全に向けた活動
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	環境・生物多様性保全に向けた活動
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	気候変動対策の推進 環境データ
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	気候変動対策の推進 環境データ
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	気候変動対策の推進 環境データ
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	気候変動対策の推進
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	化学物質管理
GRI 306 : 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	省資源
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	省資源
	306-3	発生した廃棄物	マテリアルバランス
	306-4	処分されなかった廃棄物	省資源
	306-5	処分された廃棄物	省資源

GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	責任あるサプライチェーンの推進
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	責任あるサプライチェーンの推進

項目別スタンダード（社会）

GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
GRI 401 : 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	社会データ
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	採用情報
	401-3	育児休暇	社会データ
GRI 402 : 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	社員との関わり
GRI 403 : 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働災害防止の推進
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	労働災害防止の推進
	403-3	労働衛生サービス	労働災害防止の推進
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働災害防止の推進
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働災害防止の推進
	403-6	労働者の健康増進	健康経営の推進
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働災害防止の推進
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働災害防止の推進
	403-9	労働関連の傷害	労働災害防止の推進
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	健康経営の推進
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財マネジメントと育成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財マネジメントと育成
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 社会データ

GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	社会データ
GRI 406 : 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	コンプライアンス・企業倫理の徹底
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	社員との関わり 責任あるサプライチェーンの推進
GRI 408 : 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権デューデリジェンス 責任あるサプライチェーンの推進
GRI 409 : 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権デューデリジェンス 責任あるサプライチェーンの推進
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会への参画
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当せず
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	責任あるサプライチェーンの推進
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	コンプライアンス・企業倫理の徹底 責任あるサプライチェーンの推進
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質・顧客満足度向上の取り組み
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	品質・顧客満足度向上の取り組み
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	品質・顧客満足度向上の取り組み
GRI418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	情報セキュリティの徹底 不正アクセスによる個人情報漏えいのおそれについて 標的型攻撃メール送信に関するお詫びとご報告（第一報） 標的型攻撃メール送信に関するお詫びとご報告（最終報）

バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）報告



日清紡グループでは、CSR報告書を2008年より発行し、2017年よりウェブサイトのみでの報告としました。2022年にはウェブサイトの名称を「CSR」から「サステナビリティ」に変更し、当社グループのサステナビリティ推進活動に関する情報を開示しています。過去のCSR報告書およびウェブサイトにつきまして、以下よりダウンロードしてご覧いただけます。

2017～2024年度ウェブサイト

- ▶ [サステナビリティ2024年度web 和文版](#) 
- ▶ [サステナビリティ2023年度web 和文版](#) 
- ▶ [サステナビリティ2022年度web 和文版](#) 
- ▶ [CSR2021年度web 和文版](#) 
- ▶ [CSR2020年度web 和文版](#) 
- ▶ [CSR2019年度web 和文版](#) 
- ▶ [CSR2018年度web 和文版](#) 
- ▶ [CSR2017年度web 和文版](#) 

2008～2016年度CSR報告書



CSR報告書2016

- ▶ [和文版](#)  6.05MB



CSR報告書2015

- ▶ [和文版](#)  6.05MB



CSR報告書2014

- ▶ [和文版](#)  4.56MB



CSR報告書2013

- ▶ [和文版](#)  5.39MB



CSR報告書2012

▶ [和文版](#) [ 4.98MB]



CSR報告書2011

▶ [和文版](#) [ 2.53MB]



CSR報告書2010

▶ [和文版](#) [ 6.70MB]



CSR報告書2009

▶ [和文版](#) [ 2.01MB]



CSR報告書2008

▶ [和文版](#) [ 2.57MB]



決算書類はPDFをダウンロードしてご覧いただけます。
PDFファイルをご覧になるには、「Adobe® Reader®」が必要です。

編集方針



日清紡グループはサステナビリティ推進活動に関する情報を広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにウェブサイトで開催しています。

1.対象期間

2024年度（2024年1月1日～2024年12月31日）を中心に掲載。

2.対象範囲

2024年度末時点での当社および連結子会社87社の計88社です。

※ 当社は2024年11月28日に、無線・通信事業における子会社としてARGONICS GmbHおよびARGONAV GmbHを連結の範囲に含めましたが、2024年度データ集計の対象外としています。

3.参考ガイドラインなど

- ・ ISO26000
- ・ Global Reporting Initiative 「GRIスタンダード」
- ・ 環境省 「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 推奨開示項目
- ・ 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD) 推奨開示項目
- ・ GHGプロトコル

環境情報開示

日清紡グループは、2018年6月29日に環境省より公表された「環境報告ガイドライン（2018年版）」記載事項の開示要求を満たすように、統合報告書ならびにホームページでの開示を行っています。

「環境報告ガイドライン（2018年版）」で開示要求があった記載事項

(1) 経営責任者のコミットメント



(2) ガバナンス



(3) ステークホルダーエンゲージメントの状況



(4) リスクマネジメント



(5) ビジネスモデル



(6) バリューチェーンマネジメント



(7) 長期ビジョン



(8) 戦略



(9) 重要な環境課題の特定方法



(10) 事業者の重要な環境課題



経営の方向性



組織体制の健全性



環境パフォーマンス情報